

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.26

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、4月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが増進し、無担 O/N レートは、0.089%～0.097%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペによる資金供給を継続したほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペの活用を図った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（4月8日：
→4月15日： →4月26日： ）。

この間、当座預金残高は、14～18兆円台で推移した（4月8日：15.2兆円→4月15日：18.6兆円→4月26日：17.5兆円）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高				
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
4月5日(月)	0.094	153,600	138,500		77,100	34,500	15,100	40.0	153,000	-	-
4月6日(火)	0.093	152,700	137,600		70,300	34,100	15,100	47.0	152,000	-	-
4月7日(水)	0.091	151,500	135,200		73,600	35,200	16,300	49.0	153,000	-	-
4月8日(木)	0.093	152,000	134,400		72,600	35,600	17,600	48.0	153,000	-	-
4月9日(金)	0.097	146,400	134,400		73,200	37,900	12,000	48.0	147,000	-	-
4月12日(月)	0.094	150,800	136,000		69,300	37,300	14,800	48.0	151,000	-	-
4月13日(火)	0.094	158,500	141,700		74,100	34,900	16,800	47.0	158,000	-	-
4月14日(水)	0.089	162,800	142,700		72,400	25,600	20,100	48.0	163,000	-	-
4月15日(木)	0.089	185,800	163,600		96,600	-	22,200	47.0	185,000	-	-
4月16日(金)	0.095	175,300	154,800		43,000	50,300	20,500	48.0	176,000	-	-
4月19日(月)	0.092	178,900	161,000		59,700	49,800	17,900	48.0	180,000	-	-
4月20日(火)	0.096	170,100	153,900		56,700	49,400	16,200	48.0	170,000	-	-
4月21日(水)	0.094	174,600	159,300		61,300	48,900	15,300	48.0	175,000	-	-
4月22日(木)	0.091	177,500	160,200		65,800	48,400	17,300	47.0	178,000	-	-
4月23日(金)	0.092	178,900	158,400		66,200	47,100	20,500	47.0	179,000	-	-
4月26日(月)	0.094	174,700	156,800		66,900	46,400	17,900	47.0	176,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月26日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

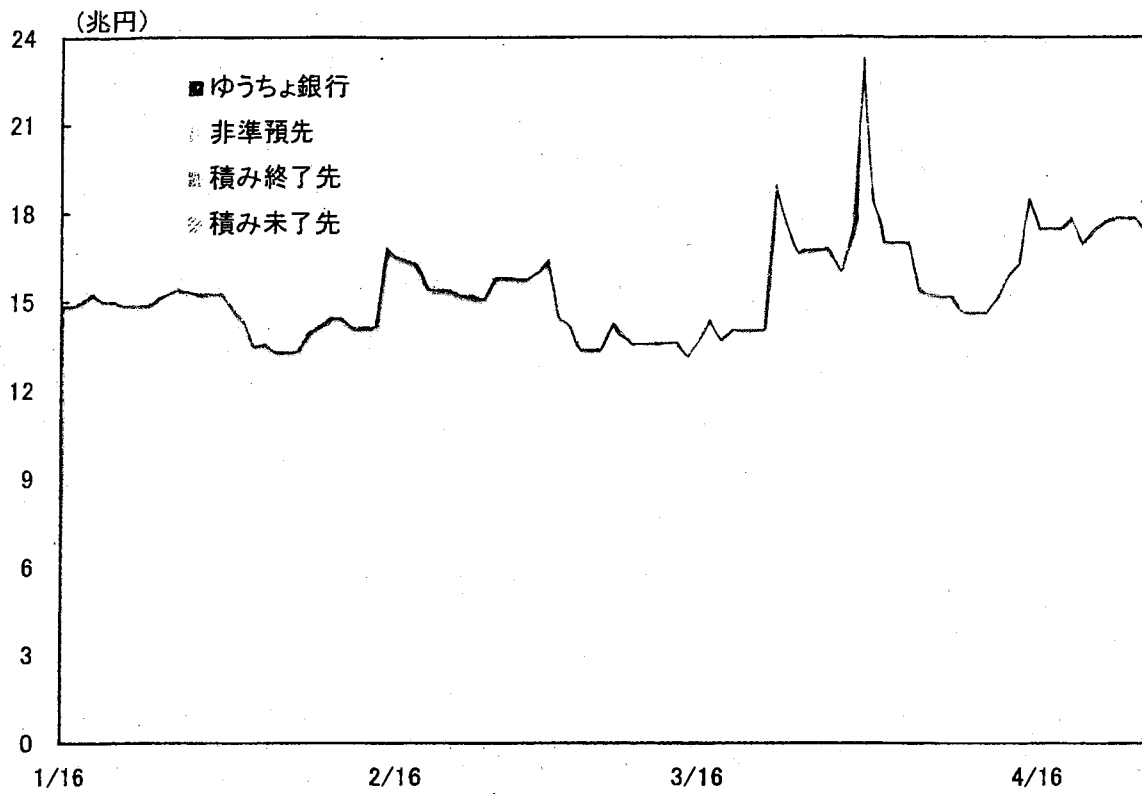
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4月積み期	4月積み期 所要準備額
					4/26日	
準預先	129,700	129,721	140,973	157,337	156,833	<73,652>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,819	32,468	32,872	30,131	39,928	<31,929>
地銀	16,588	16,352	21,429	28,086	31,133	<12,216>
地銀Ⅱ	3,716	4,321	4,114	5,616	6,032	<1,625>
外銀	25,657	22,004	21,312	23,171	17,428	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	16,947	18,391	19,883	18,881	17,848	
短資	5,029	6,712	8,437	7,730	6,097	
一部系統	189	368	632	456	349	
政府系	345	540	473	305	255	
証券会社等	11,384	10,771	10,341	10,390	11,147	
当預残高	146,647	148,112	160,857	176,218	174,681	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4/16～4/26日の平均。4/26日は、5時同時処理終了時点。

10/1月積み期以降の当座預金残高

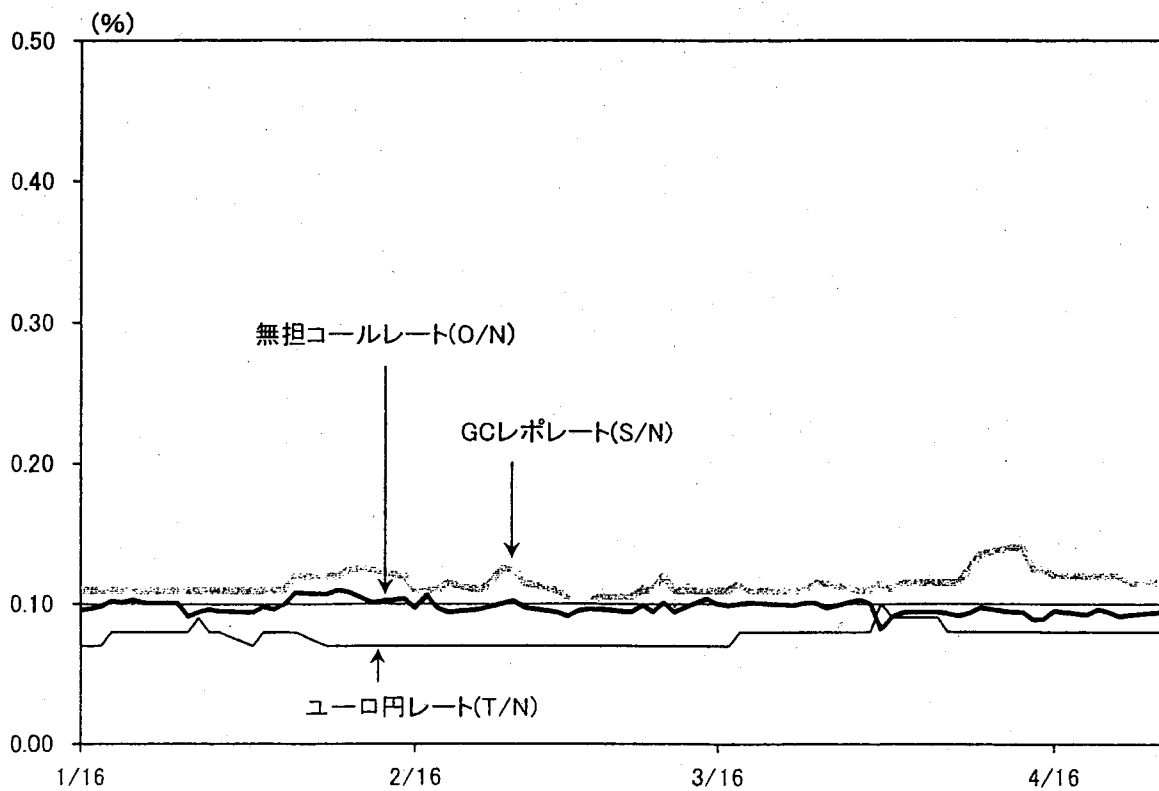
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

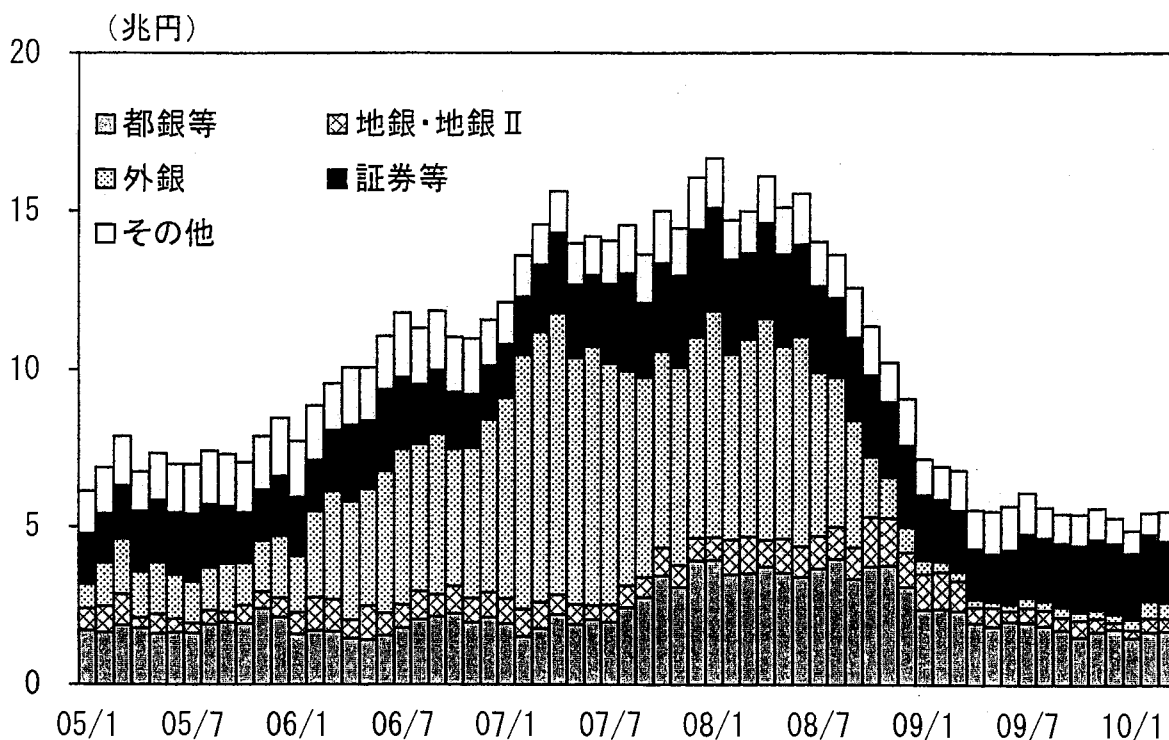
10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

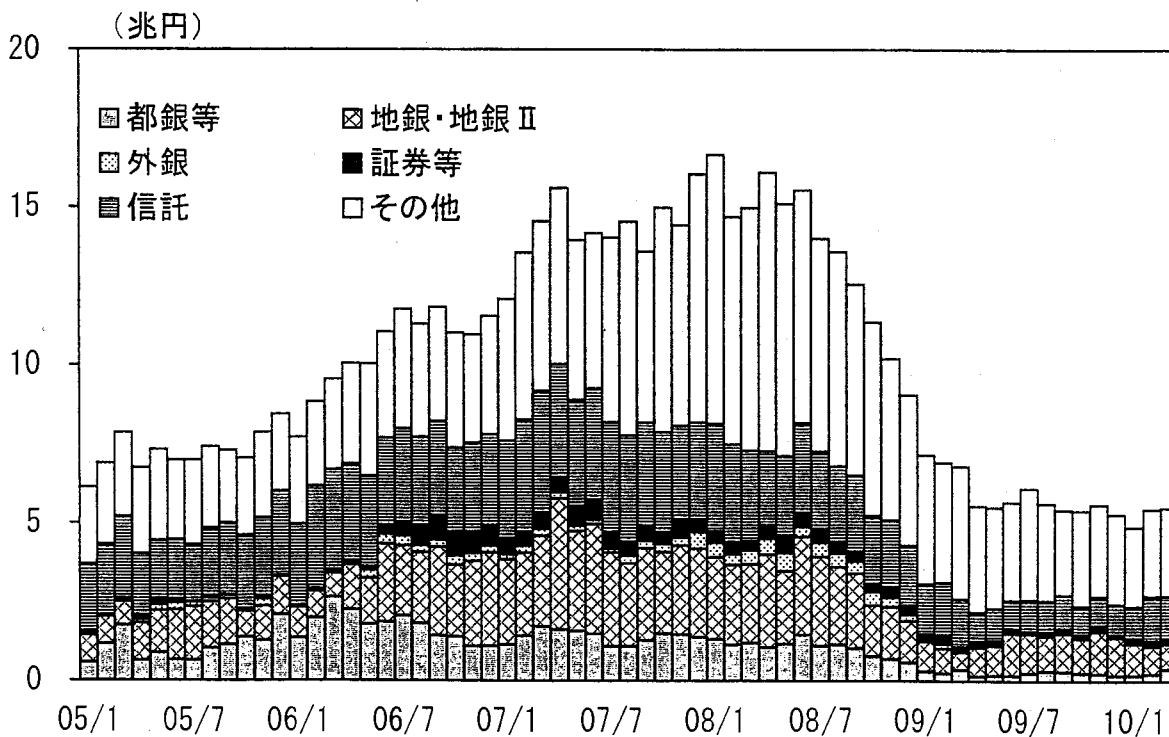


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

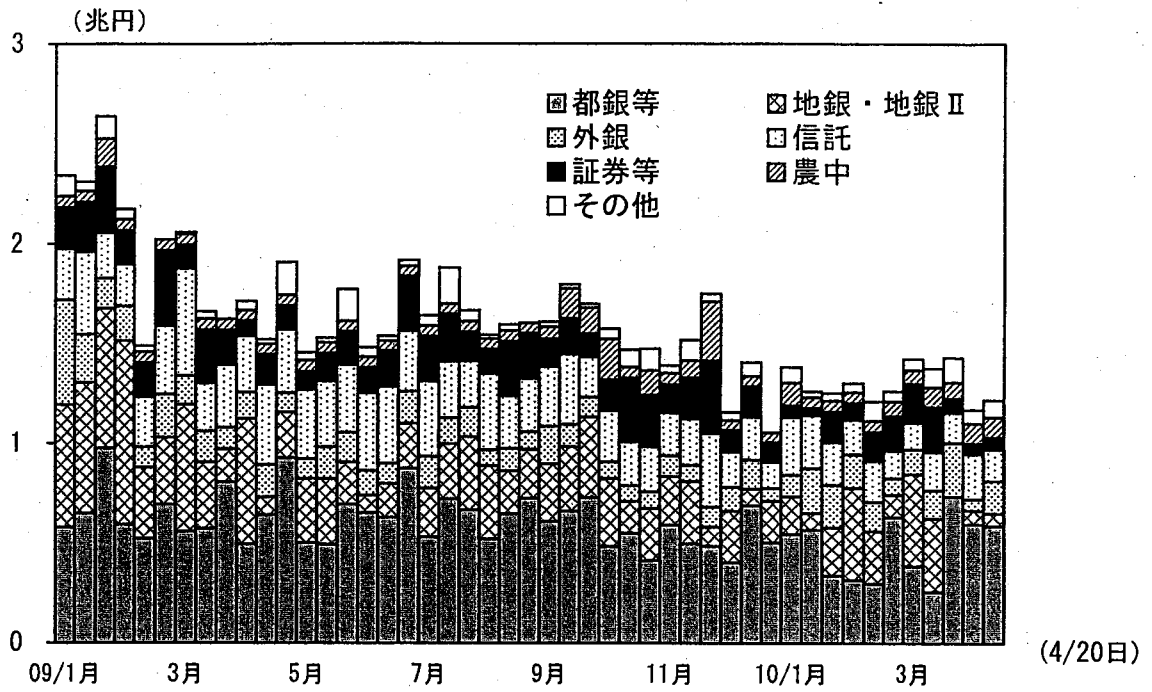
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

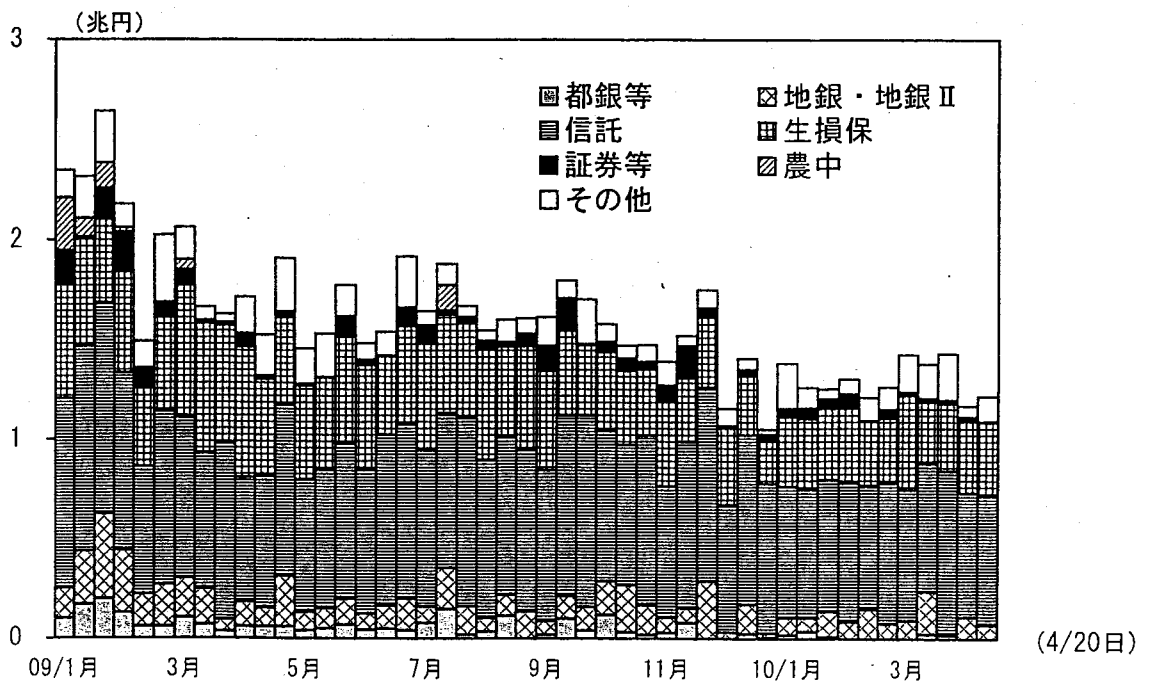
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	72,072	4/6	T+1	1W	12,000	5.03	0.117	0.11
		4/16	T+1	1W	8,000	6.29	0.123	0.12
		4/16	T+2	2M	10,000	3.68	0.113	0.11
		4/21	T+1	2W	8,000	4.23	0.120	0.12
共通担保・金利入札 (本店)	34,012	4/8	T+1	1W	6,000	3.68	0.112	0.11
		4/8	T+1	1W	8,000	6.15	0.117	0.11
		4/9	T+1	1W	10,000	5.60	0.120	0.12
		4/12	T+1	3D	12,000	4.02	0.131	0.13
		4/13	T+1	1W	8,000	5.96	0.120	0.12
		4/15	T+1	1W	6,000	6.95	0.123	0.12
		4/16	T+2	3W	10,000	3.74	0.123	0.12
		4/19	T+1	1W	12,000	3.76	0.118	0.11
		4/20	T+1	1W	6,000	4.83	0.120	0.12
		4/22	T+1	1W	10,000	2.37	0.119	0.11
		4/23	T+1	2W	8,000	3.84	0.120	0.12
4/26	T+1	3W	6,000	3.92	0.113	0.11		
共通担保・固定金利 (全店)	136,244	4/6	T+2	3M	8,000	7.41	0.100	0.10
		4/13	T+2	3M	8,000	8.09	0.100	0.10
		4/14	T+2	3M	8,000	7.72	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	7.54	0.100	0.10
		4/23	T+2	3M	8,000	7.72	0.100	0.10
4/26	T+2	3M	8,000	6.10	0.100	0.10		
国債買現先	29,763	4/6	T+2	1W	6,000	4.01	0.117	0.11
		4/7	T+2	1W	6,000	4.38	0.112	0.11
		4/8	T+2	1W	6,000	4.48	0.116	0.11
		4/9	T+2	1W	6,000	4.29	0.120	0.12
		4/12	T+2	1W	6,000	3.87	0.125	0.12
		4/13	T+2	1W	6,000	3.89	0.129	0.12
		4/14	T+2	1W	6,000	4.09	0.123	0.12
		4/15	T+2	1W	6,000	4.65	0.122	0.12
		4/16	T+2	1W	6,000	4.07	0.122	0.12
		4/19	T+2	1W	6,000	4.15	0.120	0.12
		4/20	T+2	1W	6,000	3.39	0.120	0.12
		4/21	T+2	2W	6,000	4.40	0.122	0.12
		4/22	T+2	2W	6,000	4.50	0.120	0.12
4/23	T+2	2W	6,000	4.14	0.120	0.12		
4/26	T+2	2W	6,000	3.65	0.111	0.11		
国庫短期証券買入	89,059	4/8	T+3	-	4,000	3.97	-0.001	-0.002
		4/16	T+3	-	4,000	4.11	0.001	0.001
		4/22	T+3	-	4,000	3.76	0.000	-0.001
国債買入	-	4/14	T+3	-	2,500	3.38	0.003	0.001
		4/14	T+3	-	1,000	2.91	0.002	0.000
		4/21	T+3	-	3,100	4.07	0.022	0.009
		4/21	T+3	-	2,500	2.57	0.012	0.009
		4/26	T+3	-	2,500	3.53	0.014	0.013
4/26	T+3	-	1,200	2.38	-0.024	0.090		

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/7	561	利付国債10年287回	-0.427	-0.40
4/23	45	物価連動国債10年15回	-0.600	-0.60

(注1) オペ直近残高は2010/4/26日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は6,526億円、物価連動債は2,125億円、30年債は62億円(2010/4/26日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドローは即日スタート分。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	(-26日)	+2.3	▲0.4	+2.7	▲8.3	17.5
	(27日-)	▲1.2	▲1.1	▲0.1	▲2.8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(27日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/26日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(3月末)

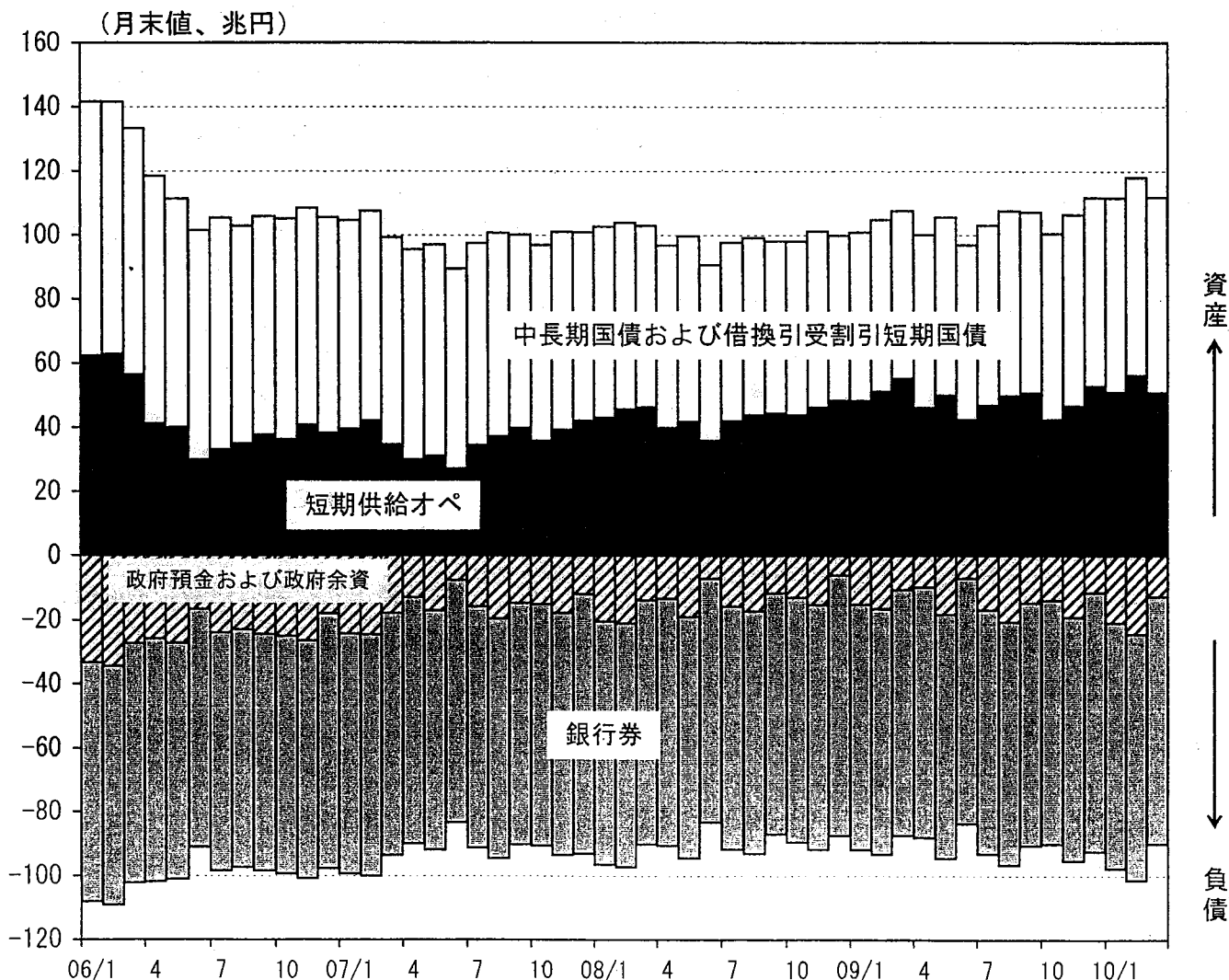
短期供給オペ	50.9	(▲4.4)	銀行券	77.4	(+0.5)
中長期国債	50.2	(+7.6)	当座預金	23.5	(+1.3)
引受国庫短期証券	13.5	(+0.9)	政府預金および 政府余資	12.7	(+2.2)
信託財産株式	1.4	(+0.3)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
総計	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8
国債	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3
利付国債等(注1)	47.0	48.4	49.2	51.7	52.2	(注2) 52.3
変動利付国債(*)	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3
物価連動国債(*)	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0
国庫短期証券	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9
社債等(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等(注4)	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0
その他債券(注5)	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6
手形(注6)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5
証貸	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7
企業向け等(注7)	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4
政府向け等(注8)	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2
うち民間債務分	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6

ABS	428	431	432	428	431	123
ABCP(注9)	2,793	2,322	2,337	80	57	2,789
(うち特則分)(*)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)
社債特則分(*)	524	537	502	488	480	489
企業向け証貸特則分(*)	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013
不動産投資法人債	46	40	43	23	30	4
不動産投資法人CP(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322
政府保証付証貸	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394
地方公共団体向け証貸	277	352	352	446	485	649
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
国債買入先オペでの国債買入残高	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9
CP等買入先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9

ABCP買入残高	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336
(うち特則分)(*)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	20	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、186億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 (注1)	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,724億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	3,400億円
市中ABC計	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	24億円

(注) 3月末時点 (「受入残高」は共通担保受入残高とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

2. 信用判定の状況

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	1	0	1	0	0	0 (2)
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	2	1	1	0	1
信用判定適格先数	367	365	363	363	362	362	361

(注) 4月26日時点。かっこ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.26

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感から落ち着いた状況が続いている。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、一時強含む局面もみられたが、0.1%台前半で推移している。短国レートは、レポレートが幾分変動するなかにあっても、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、幾分低下しており、足もとは、1.3%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、為替相場の動向に連れる展開を辿ったが、総じてみれば、横ばい圏内の動きとなり、ごく足もとでは、11千円台で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、高格付け銘柄については、安定的に推移している。また、低格付け銘柄についても、足もとにかけて一段と低下する動きがみられている。

為替市場をみると、米金利の低下などを背景として、前回会合までみられた円安方向の動きが一服し、幾分円が買い戻される展開を辿った。もっとも、ごく足もとでは、円の対ドル相場は、再び円安化し、94円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感から落ち着いた状況が続いている。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、一部証券会社の資金調達ニーズが高まるなかで、一時強含む局面もみられたが、0.1%台前半で推移している。ターム物金利については、短国レートは、レポレートが幾分変動するなかにあっても、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準（ユーロ円レート）も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（4/5日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/26日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.094%	0.097% （4/9日）	0.089% （4/14-15日）	0.094%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.115%	0.140% （4/12-13日）	0.115% （4/23-26日等）	0.115%
短国レート （3M）	0.120%	0.120% （4/5-26日）	0.120% （4/5-26日）	0.120%
短国レート （6M）	0.125%	0.125% （4/5-26日）	0.125% （4/5-26日）	0.125%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （4/5-26日）	0.130% （4/5-26日）	0.130%
ユーロ円金先レート （2010/9月限）	0.380%	0.380% （4/5日）	0.355% （4/16-19日）	0.360%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（2か月先スタートの1か月物フォワードレート）をみると、同スプレッドの上昇が殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている（図表2）。

—— CP発行レートは、総じてみれば、低水準で推移している（図表2）。ただし、この間の動きを仔細にみると、企業金融支援特別オペの終了に加え、3月末以降、CP等買現先オペのオファーを行っていないなかで、CP発行レートが極く小幅に上昇する銘柄が増加しているほか、僅かながら銘柄間のばらつきもみられている。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、パ

リバ・ショック前と遜色ないか（ドル）、あるいはこれを幾分上回る水準で（ユーロ）、推移している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、幾分低下しており、足もとは、1.3%台前半で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（4/5日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/26日）
2年新発債 利回り	0.165%	0.165% （4/5日）	0.155% （4/19-23日等）	0.160%
5年新発債 利回り	0.540%	0.550% （4/7,12日）	0.475% （4/23日）	0.490%
10年新発債 利回り	1.380%	1.395% （4/12日等）	1.310% （4/22-23日等）	1.320%
20年新発債 利回り	2.115%	2.135% （4/6日）	2.085% （4/22-26日）	2.085%

—— イールドカーブは、前回会合以降、幾分フラット化している（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、ギリシャを中心としたソブリン・リスクへの警戒感が再び高まる展開を辿っており、欧州各国の国債市場や為替市場（ユーロ）にも影響を及ぼしている。ただし、年初と比較すると、投資家の警戒感がグローバルな金融市場に波及する度合いは低下しているように窺われる。

わが国については、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、引き続き大きな影響はみられていない。また、ソブリンCDSのプレミアムについても、一頃に比べて落ち着いた状況が続いている。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、安定的に推移している（図表8）。また、低格付け銘柄についても、投資家需要の高まりを背景として、足もとにかけて一段と低下する動きがみられている。ただし、これまでのところ、投資家の選別的な投資姿勢は引き続き維持されているとの見方が多い。

CDSプレミアムは、社債市場においてクレジット・スプレッドが一段と縮小するなかで、幾分低下したが、足もと、やや戻している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (4/5日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.561%	0.561% (4/5,8日)	0.499% (4/23日)	0.499%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.682%	1.682% (4/5日)	1.481% (4/23日)	1.481%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	92.1bps	96.7bps (4/23日)	85.1bps (4/15日)	96.7bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替相場の動向に連れる展開を辿ったが、総じてみれば、横ばい圏内の動きとなり、ごく足もとでは、11千円台で推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (4/5日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	11,339円	11,339円 (4/5日)	10,900円 (4/20日)	11,165円 (4/26日)
TOPIX	995pts	998pts (4/15日)	970pts (4/19日)	996pts (4/26日)
NY ダウ平均	10,973ドル	11,204ドル (4/23日)	10,897ドル (4/7日)	11,204ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	2,429pts	2,530pts (4/23日)	2,429pts (4/5日)	2,530pts (4/23日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人が買い越す一方、その他の主体が売り越す構図が続いている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分上昇している（図表11）。

— REIT価格については、投資法人債の発行や増資が行われるなど、REITを巡る資金調達環境が徐々に改善するなか、不動産取引の活発化への期待もあって、緩やかな上昇傾向を辿っている（図表11）。

（5）為替市場

為替市場をみると、米金利の低下などを背景として、前回会合までみられた円安方向の動きが一服し、幾分円が買い戻される展開を辿った。もっとも、ごく足もとでは、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、再び円安化し、94円台で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前（4/5日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/23日）
円の対ドル相場	94.30円	92.11円 （4/16日）	94.30円 （4/5日）	94.03円
円の対ユーロ相場	127.12円	124.43円 （4/16日）	127.26円 （4/14日）	125.76円
ユーロの対ドル相場	1.3480ドル	1.3656ドル （4/14日）	1.3313ドル （4/22日）	1.3374ドル

— ユーロについては、ギリシャ等のソブリン・リスクに対する警戒感が再び高まるなか、振れやすい展開が続いている。ユーロの対ドル相場は、1.33ドル台、ユーロの対円相場は、125円台で推移している。

— この間、クロス円相場は、横ばい圏内で推移している。

— IMM先物取引ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルとも、ドルのロング・ポジション超で推移している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が拡大する傾向が続いている。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円はドルプット超幅が幾分拡大している。一方、ユーロ／ドルは、ドルコール超で、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いている（図表14）。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前回会合以降、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

2010.4.26

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

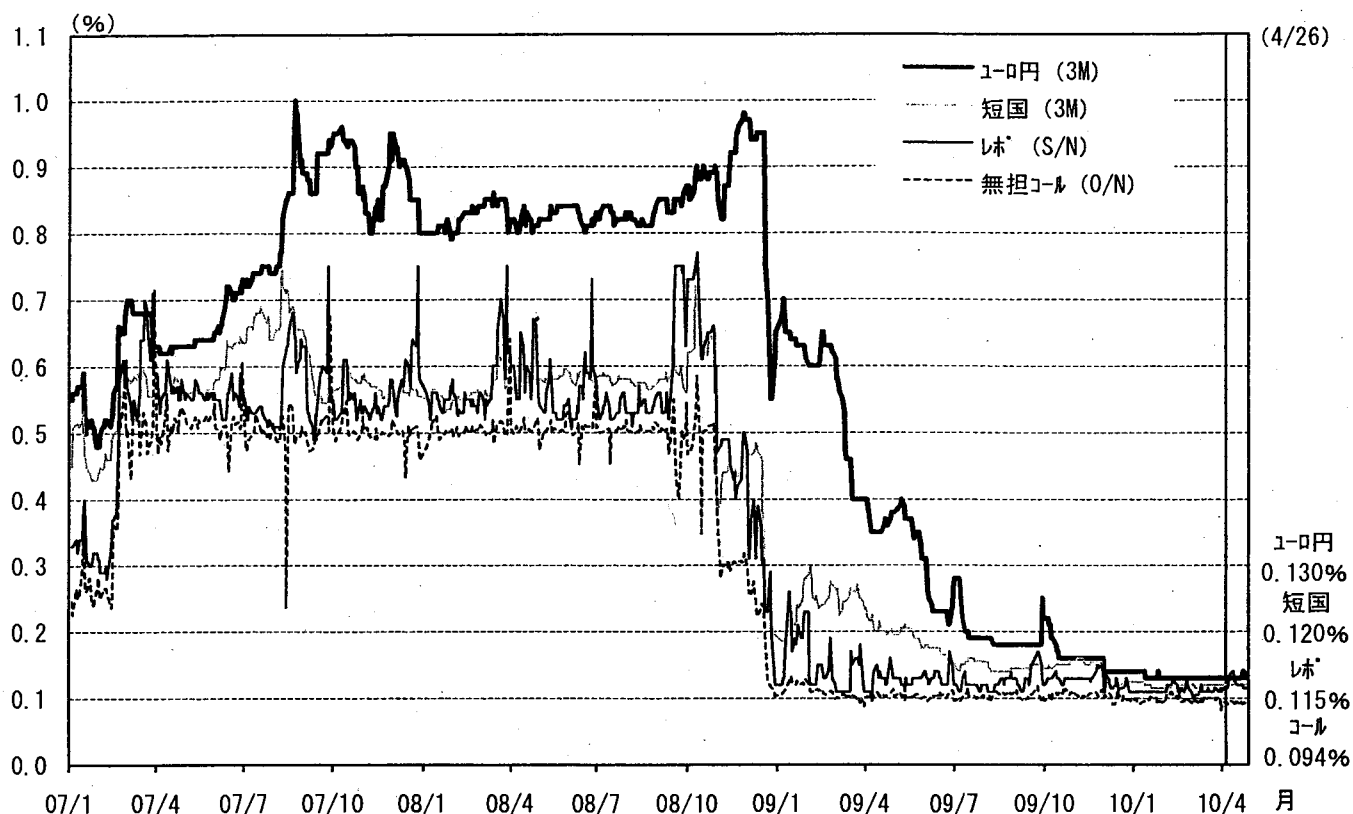
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (4/5 日) を表す。

(図表1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/4/5	0.094	0.115	0.429	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/6	0.093	0.115	0.423	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/7	0.091	0.115	0.419	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/8	0.093	0.125	0.417	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/9	0.097	0.135	0.415	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/12	0.094	0.140	0.414	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/13	0.094	0.140	0.411	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/14	0.089	0.125	0.409	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/15	0.089	0.125	0.407	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/16	0.095	0.120	0.405	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/19	0.092	0.120	0.405	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/20	0.096	0.120	0.404	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/21	0.094	0.120	0.404	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/22	0.091	0.120	0.403	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/23	0.092	0.115	0.403	0.120	0.140	0.170	0.120	0.125	0.130
4/26	*0.094	0.115	0.403	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/27									
4/28									

* 速報値

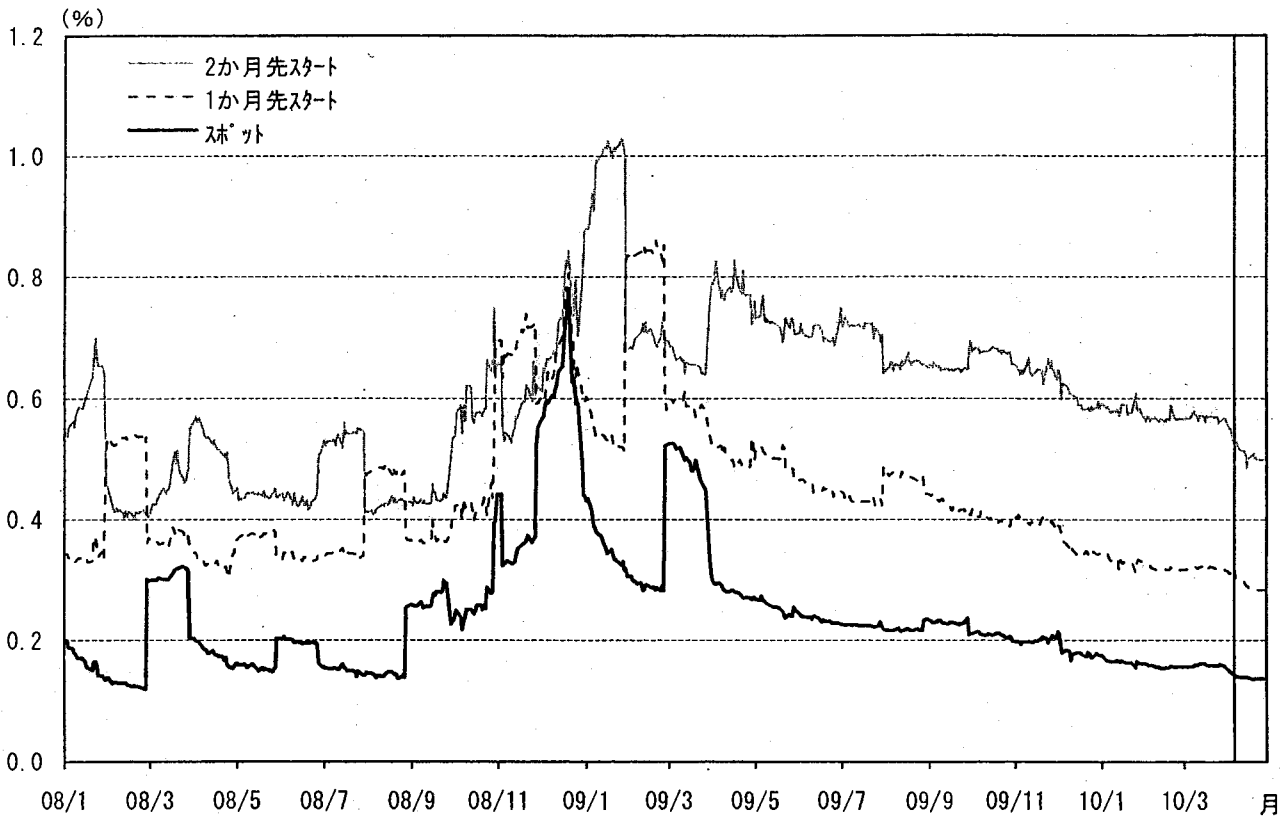
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

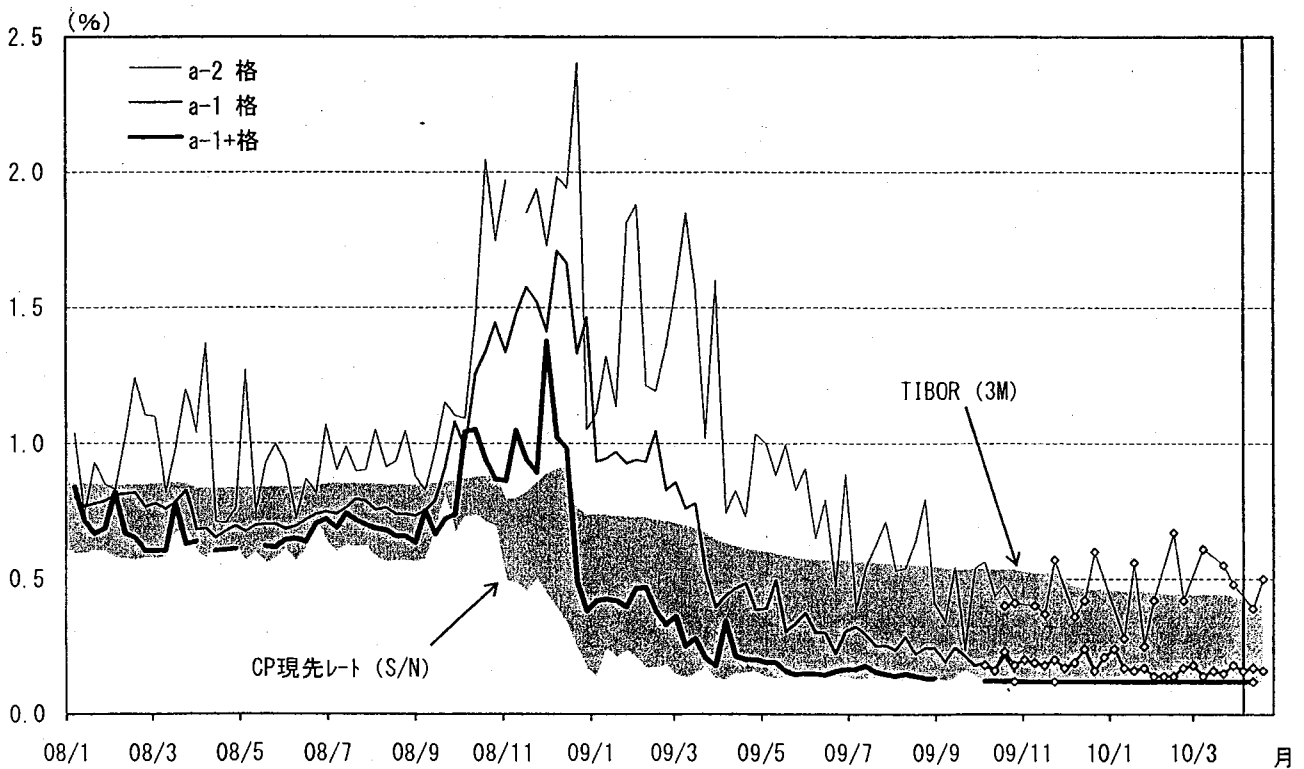
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



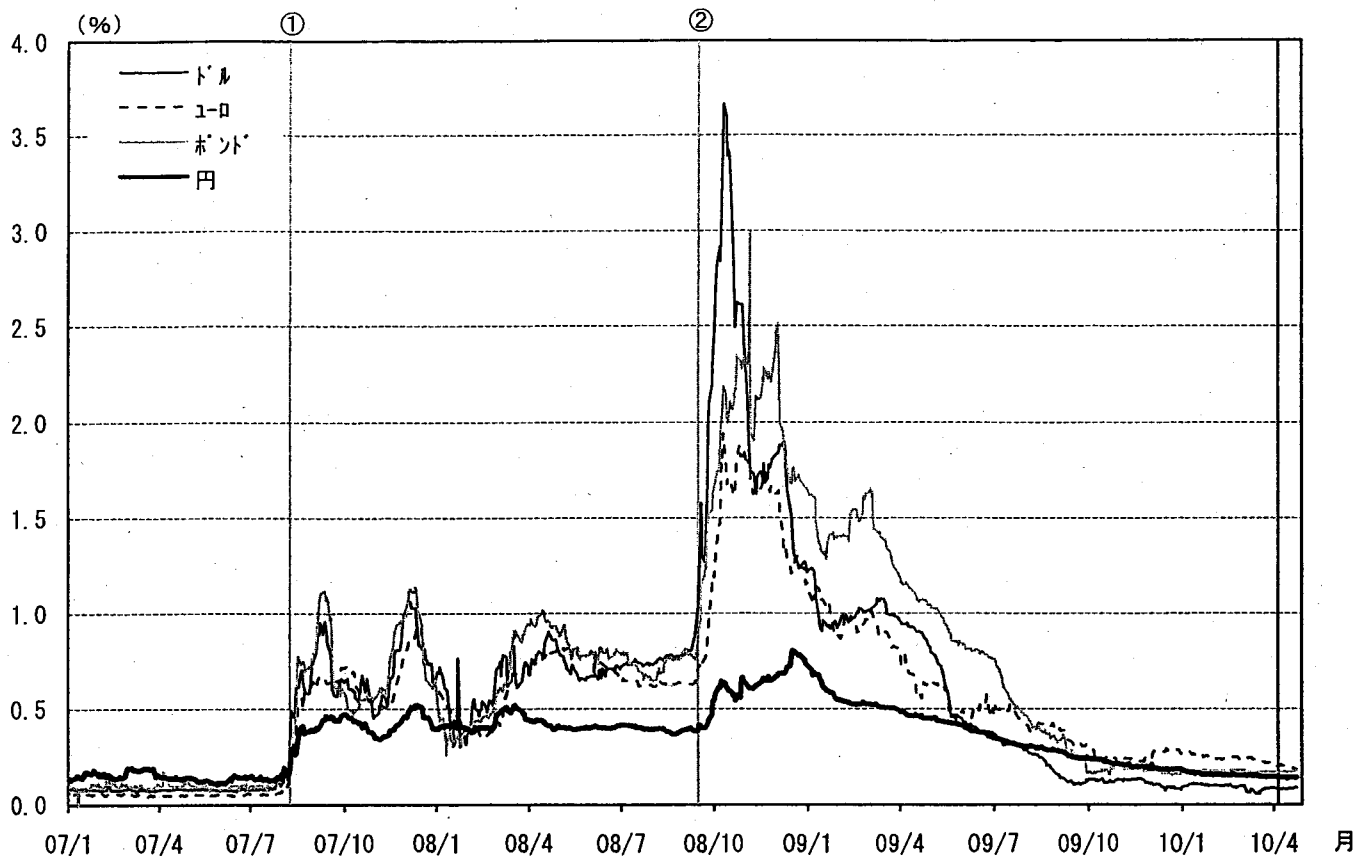
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート（証券保管振替機構公表計数：◇印）。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分（対外非公表）。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は4/26日、(2)は4/19日週。

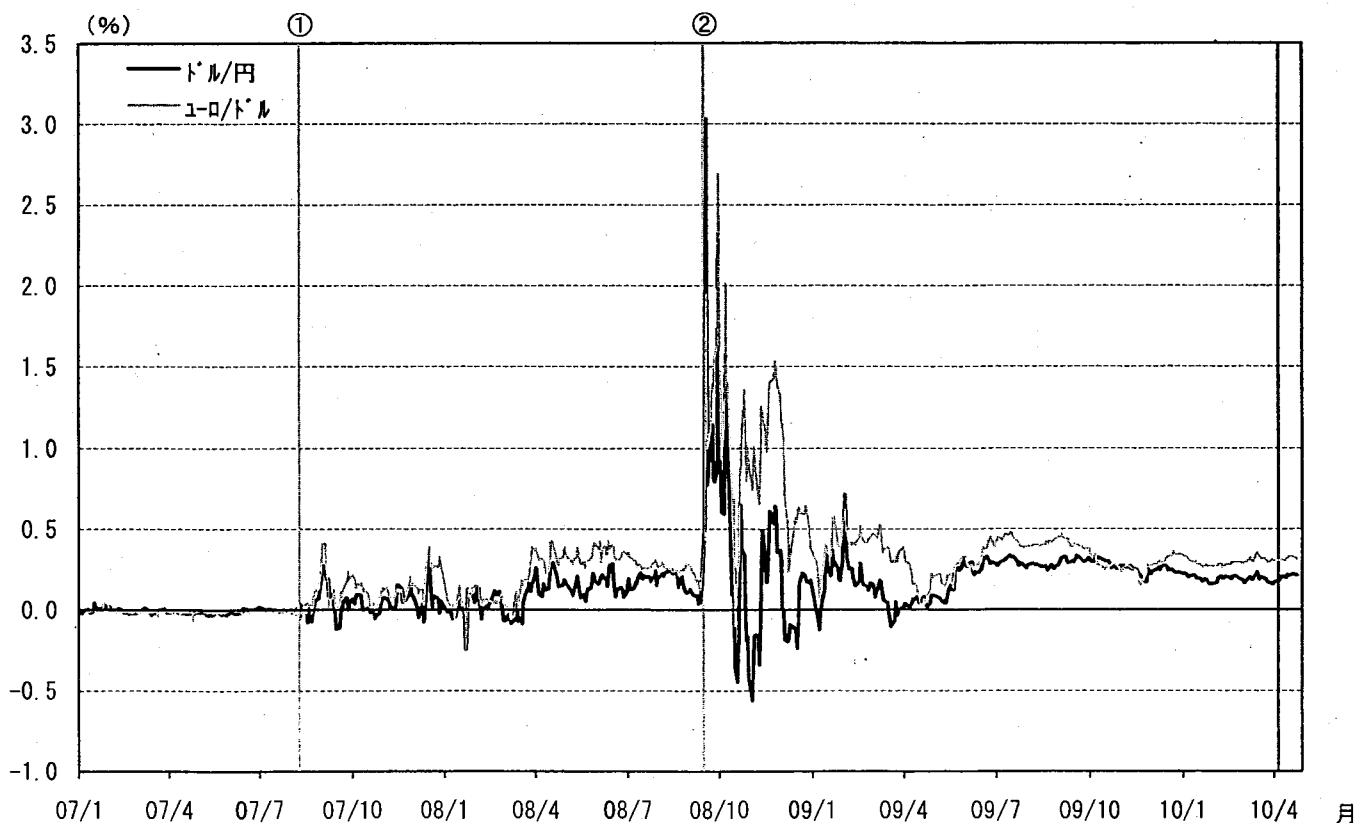
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



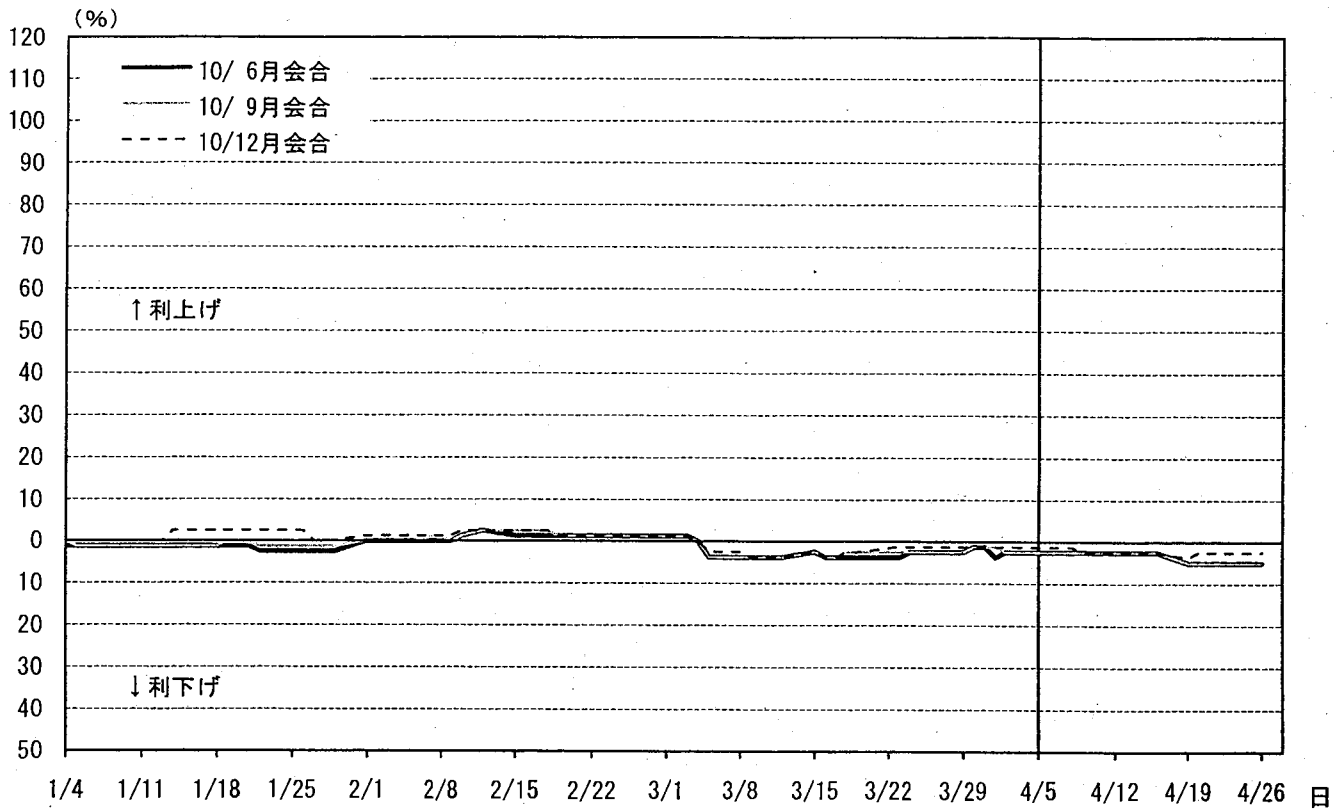
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/23日。

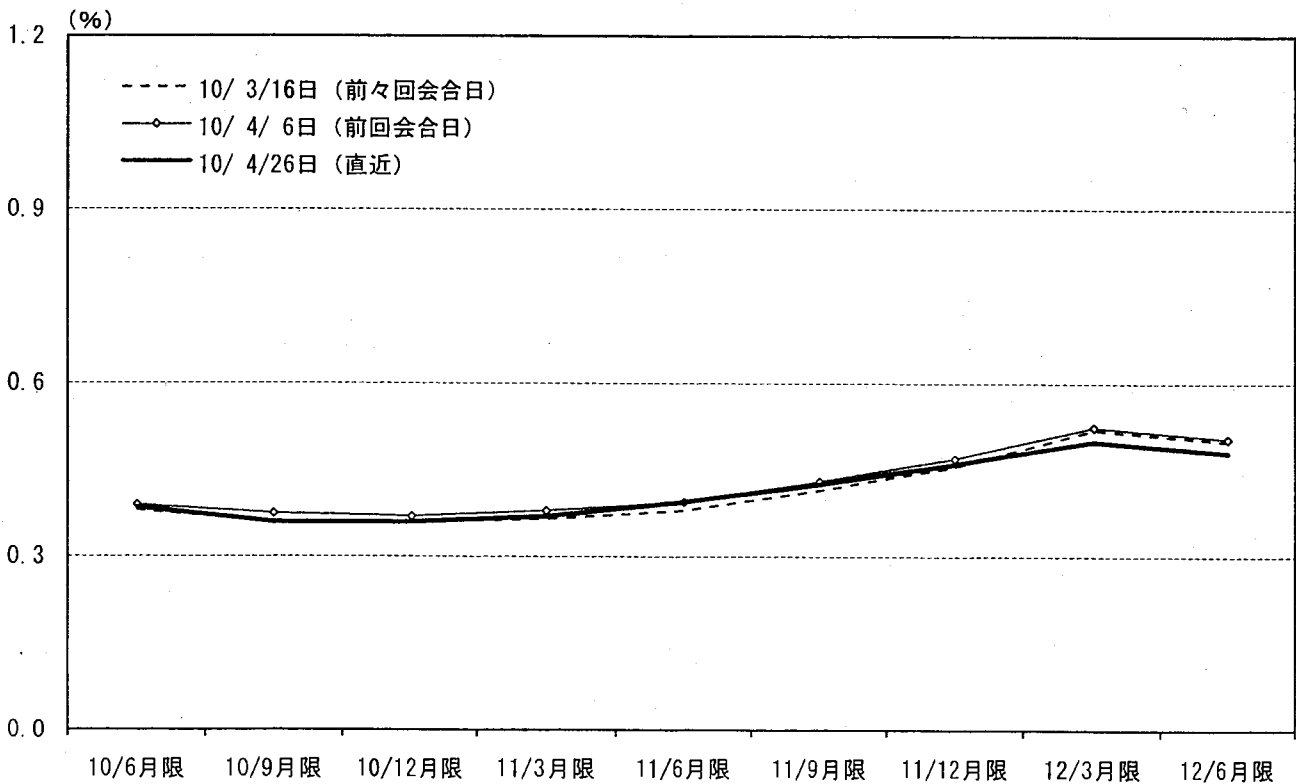
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

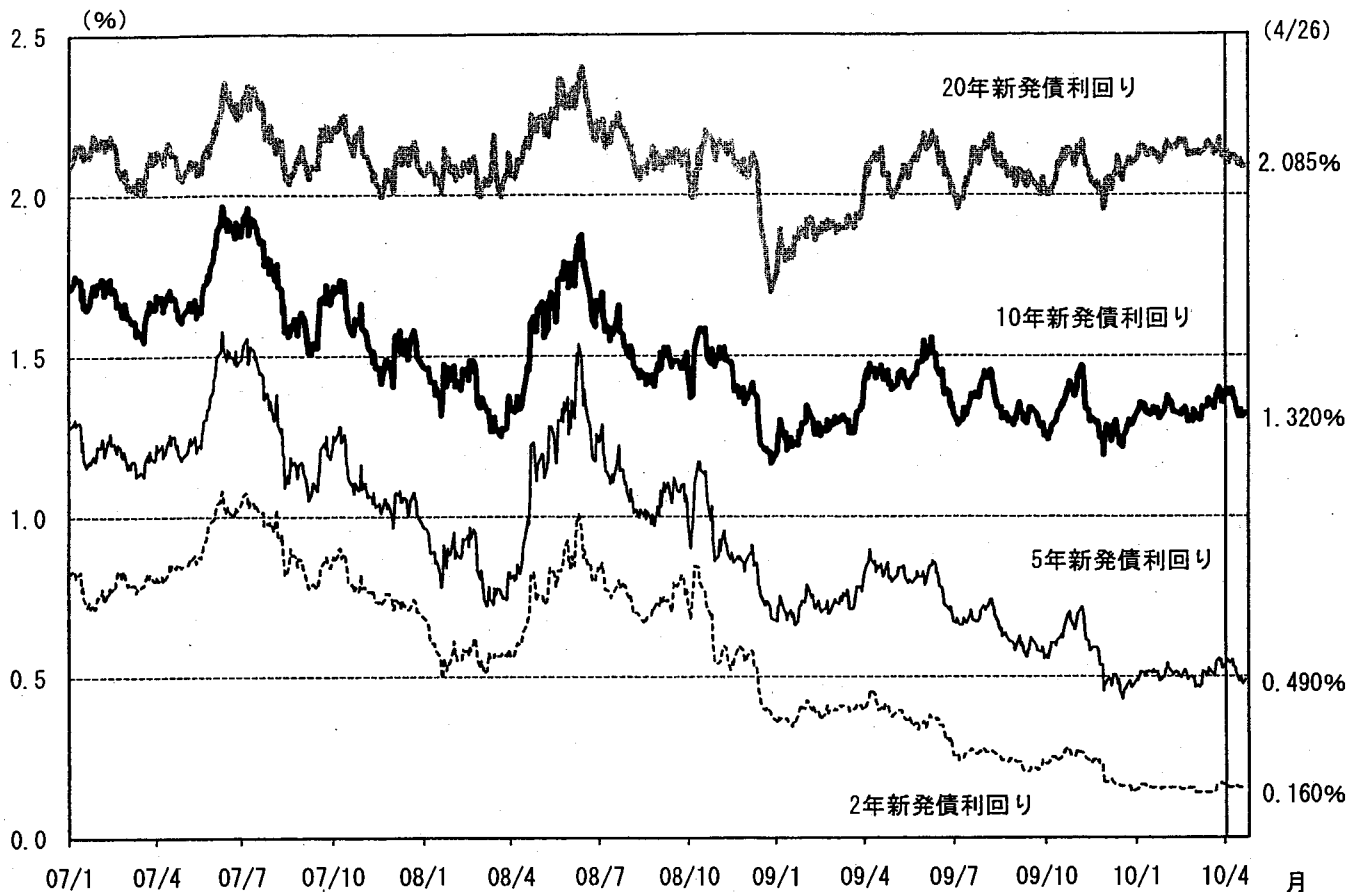


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は4/26日。

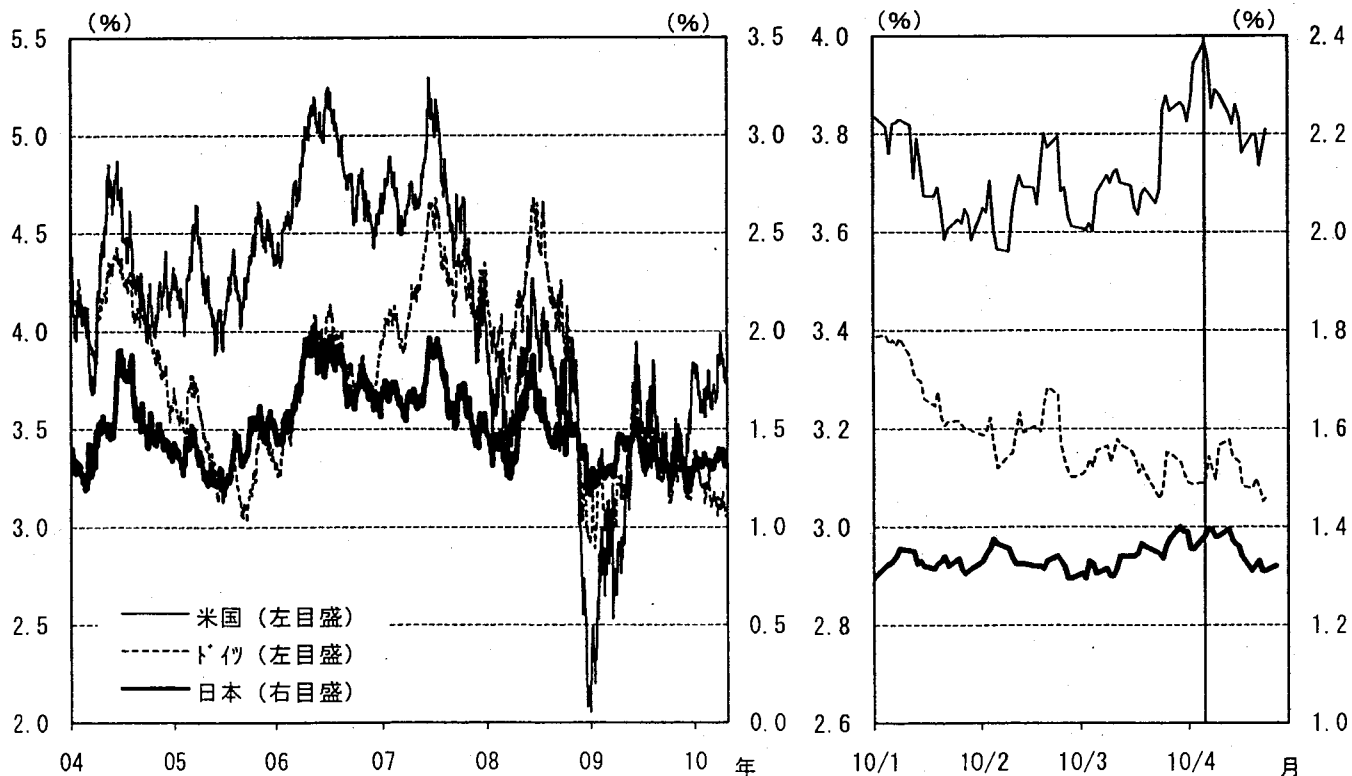
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

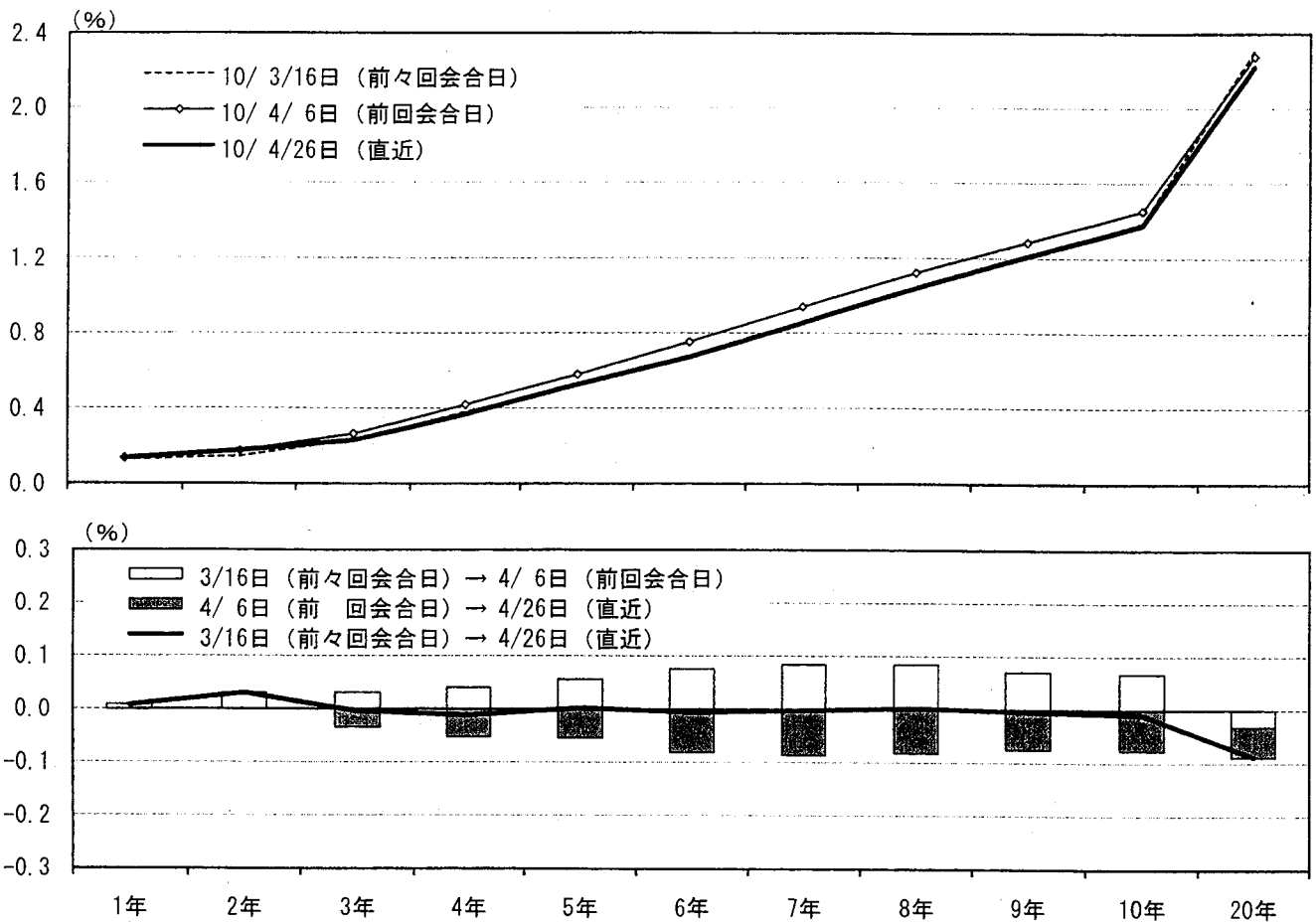


(注) 直近は、日本は4/26日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

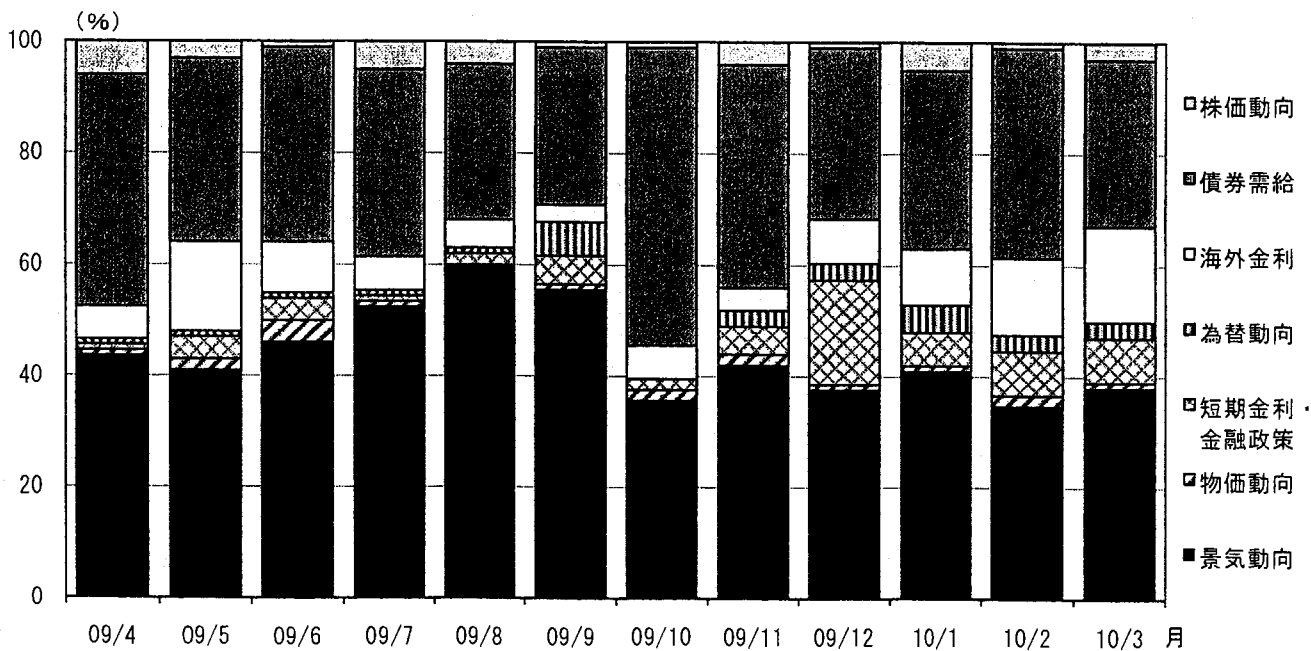
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

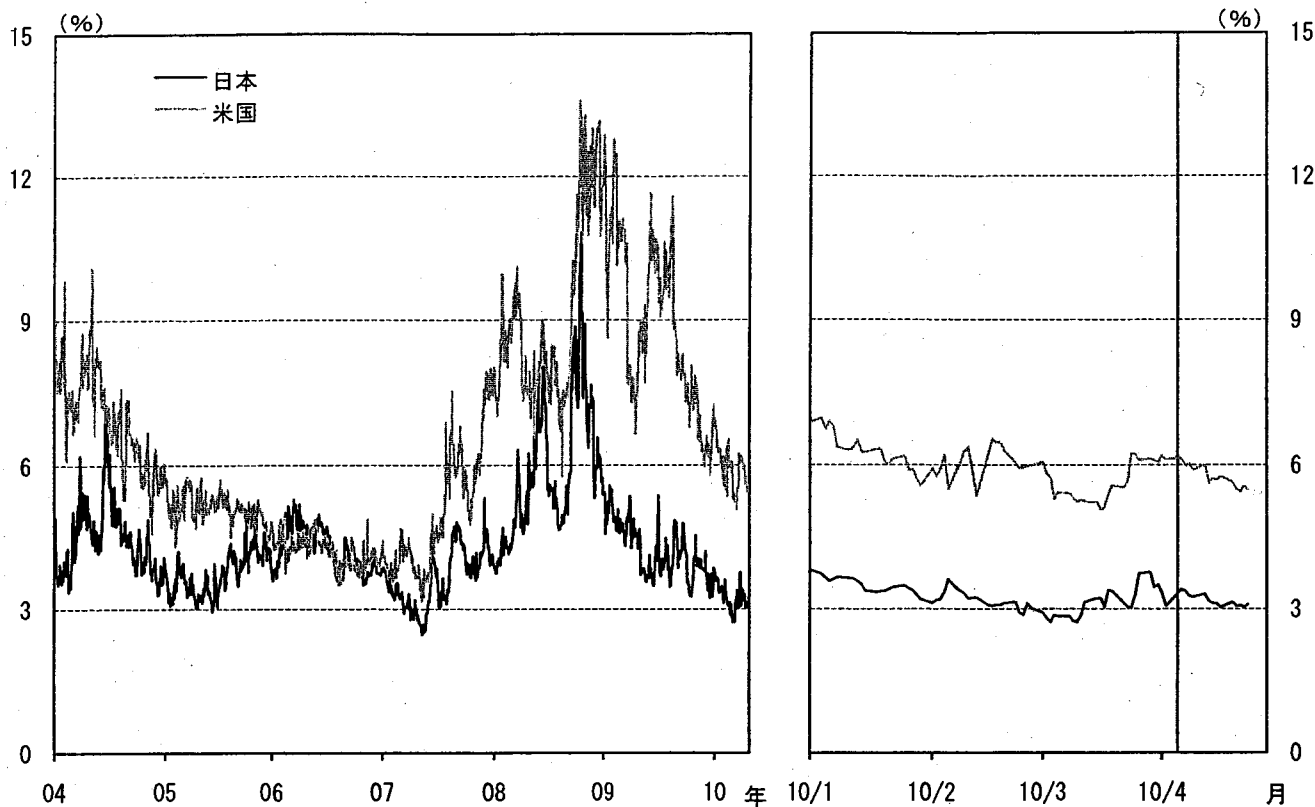
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/3/23日～10/3/25日。期間中の10年新発債利回りは1.335～1.360%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

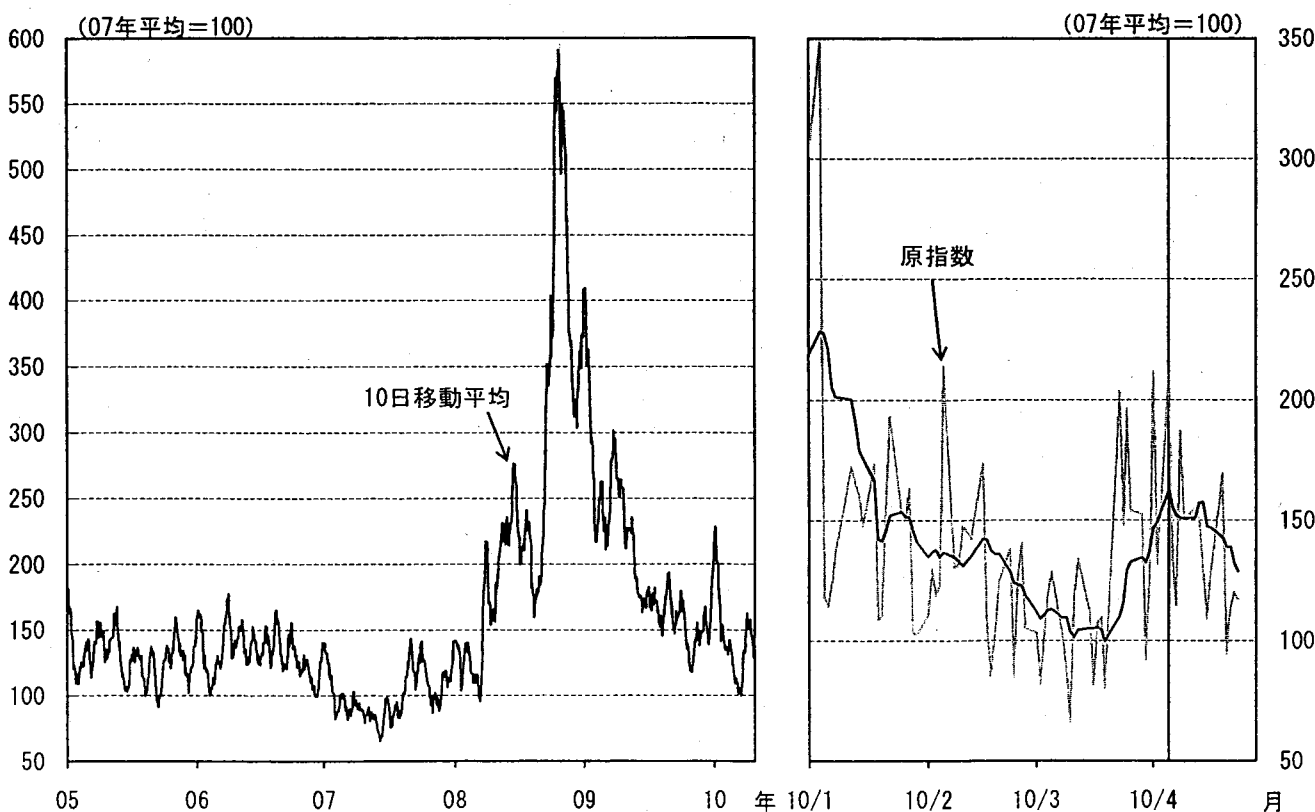
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

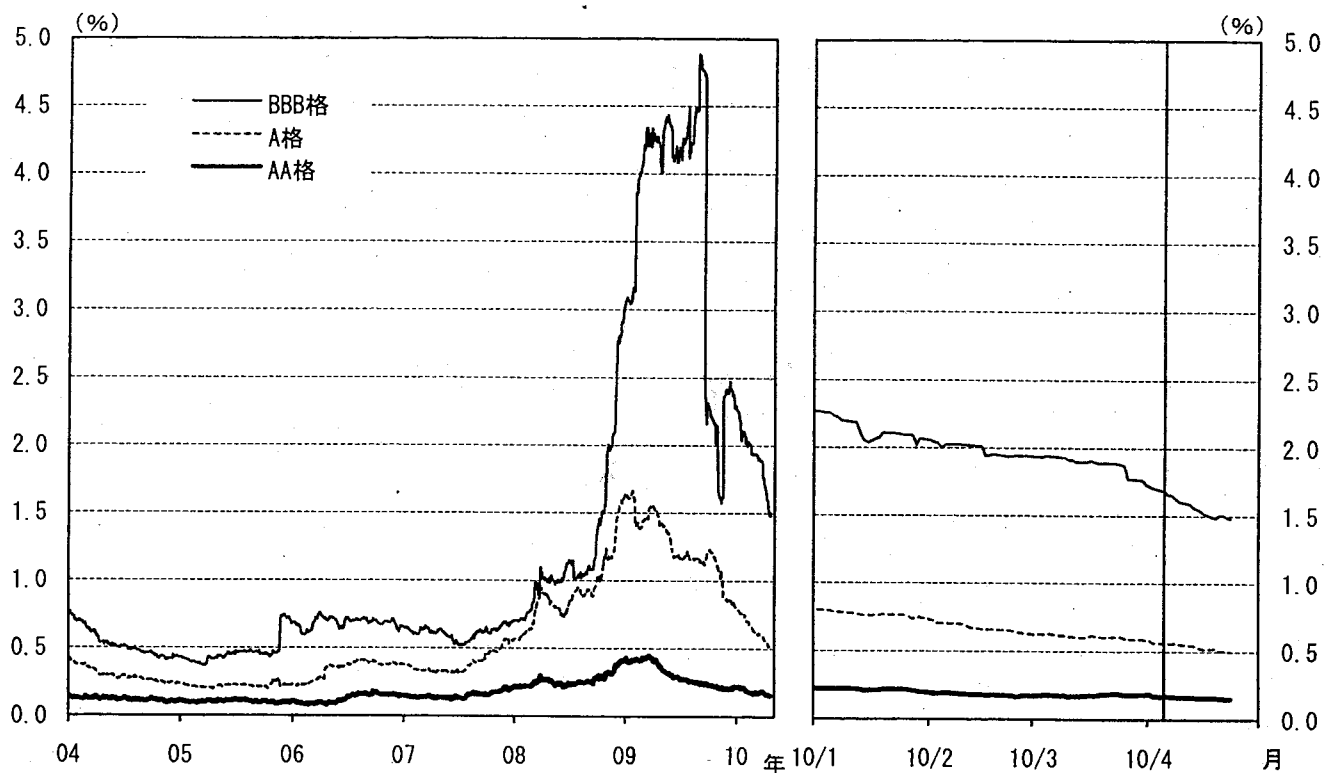


(注) 直近は4/23日。

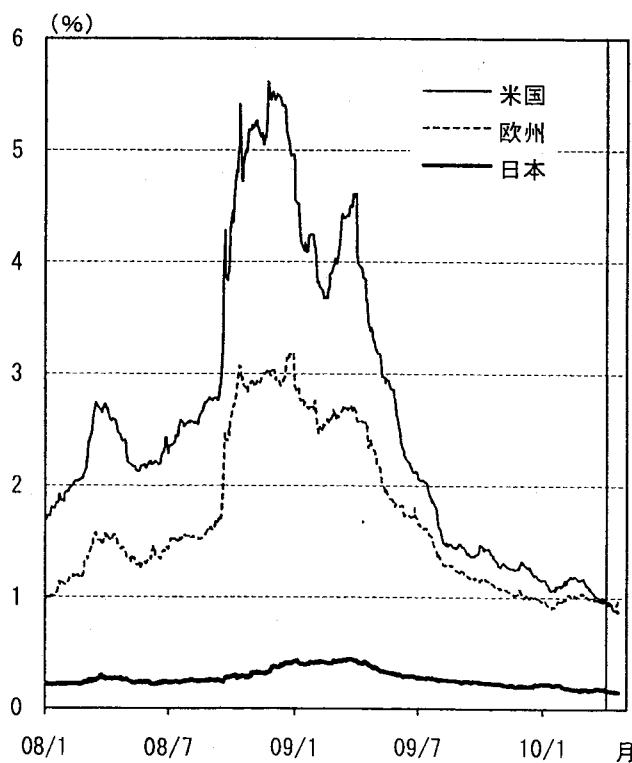
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

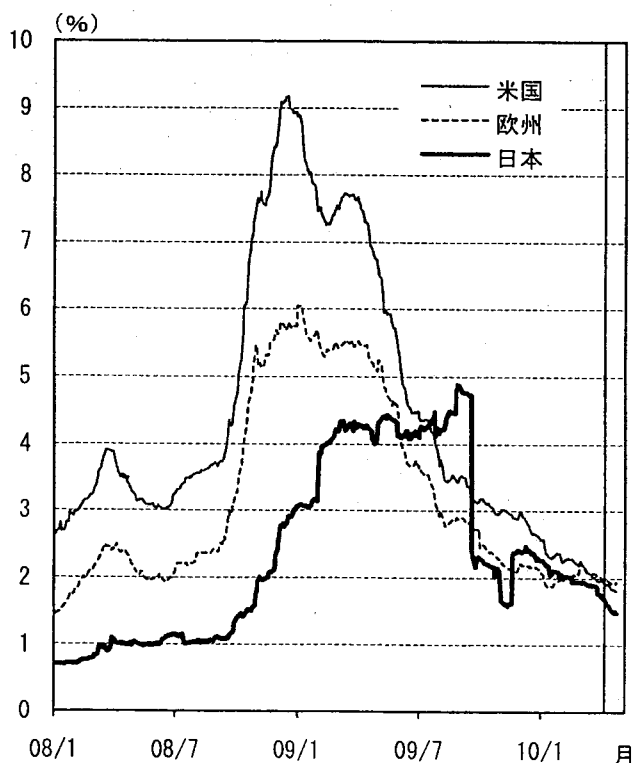
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



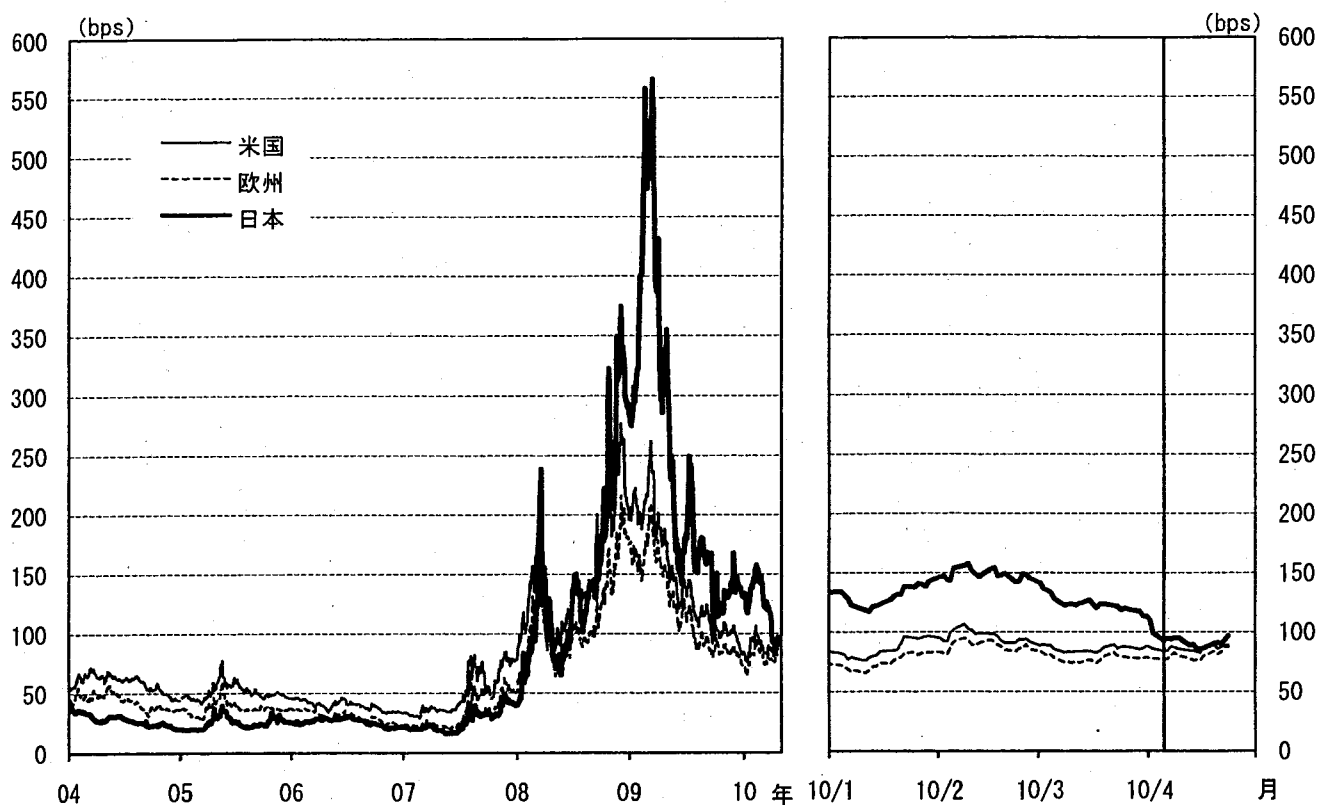
(3) 低格付社債（BBB格）の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

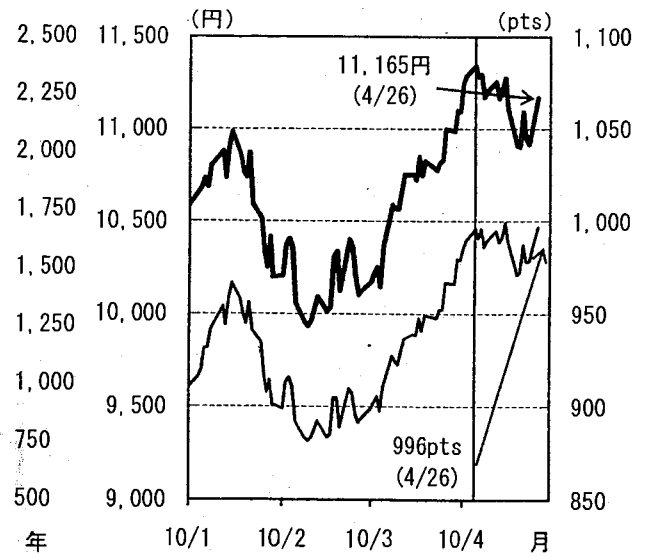
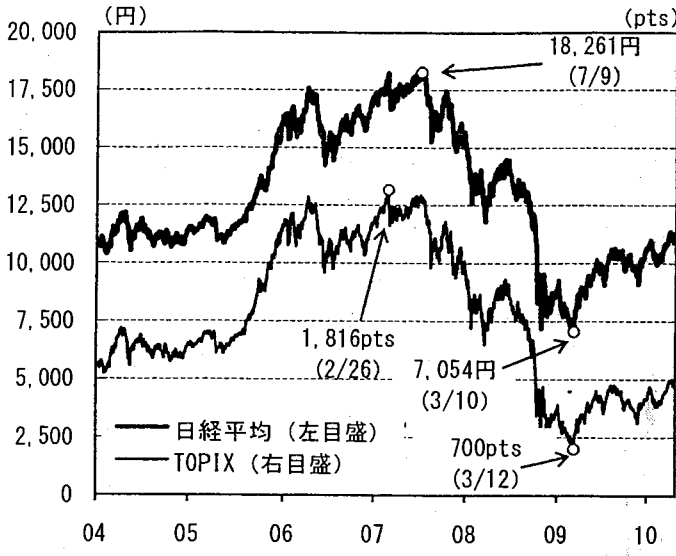
CDSプレミアムの推移



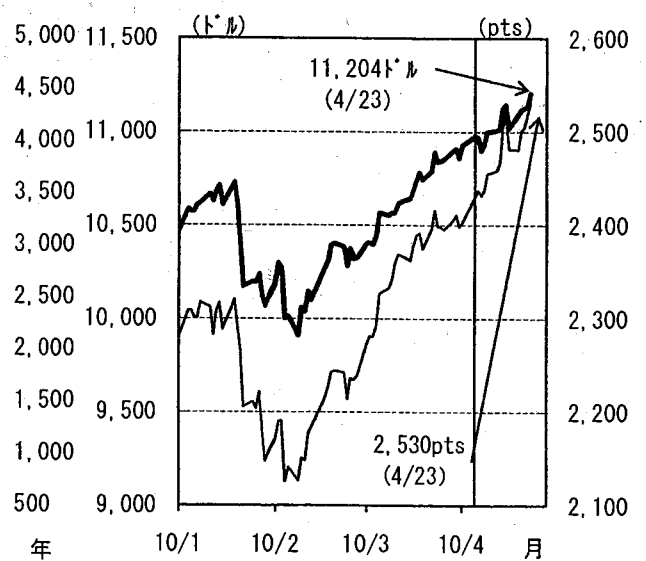
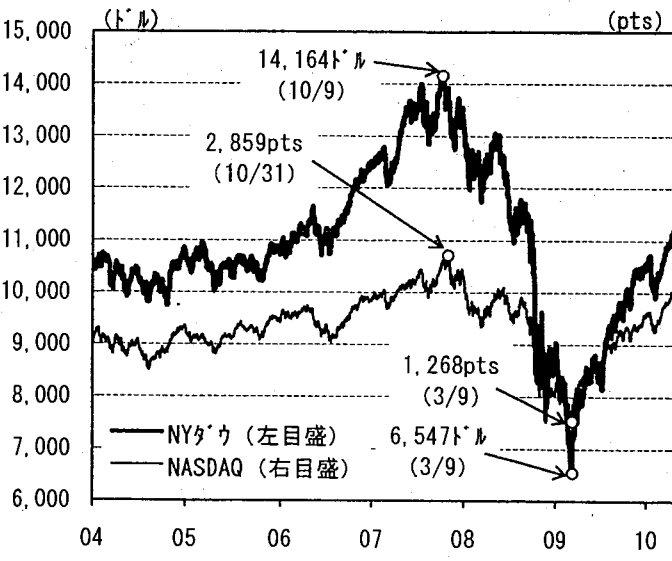
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は4/23日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

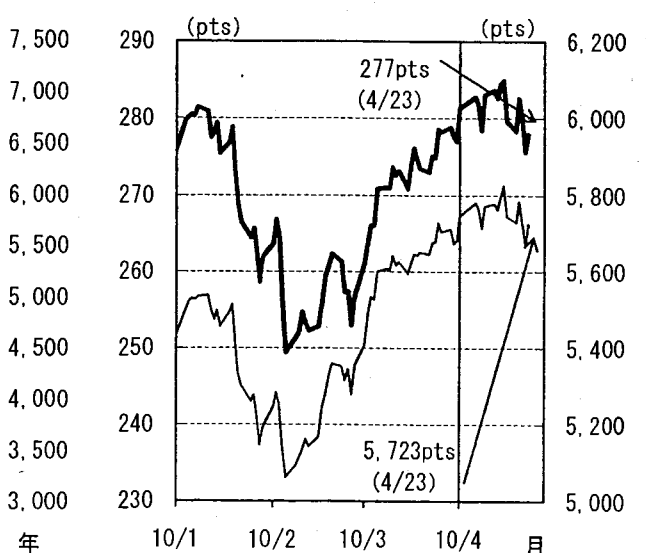
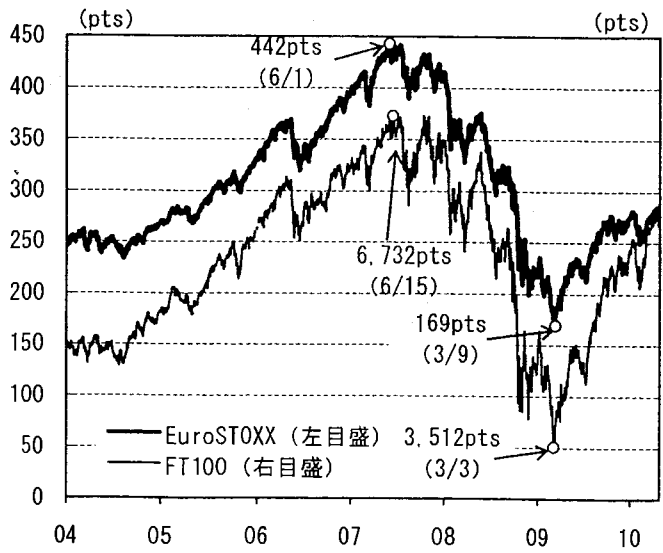
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/26日、その他は4/23日。
(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

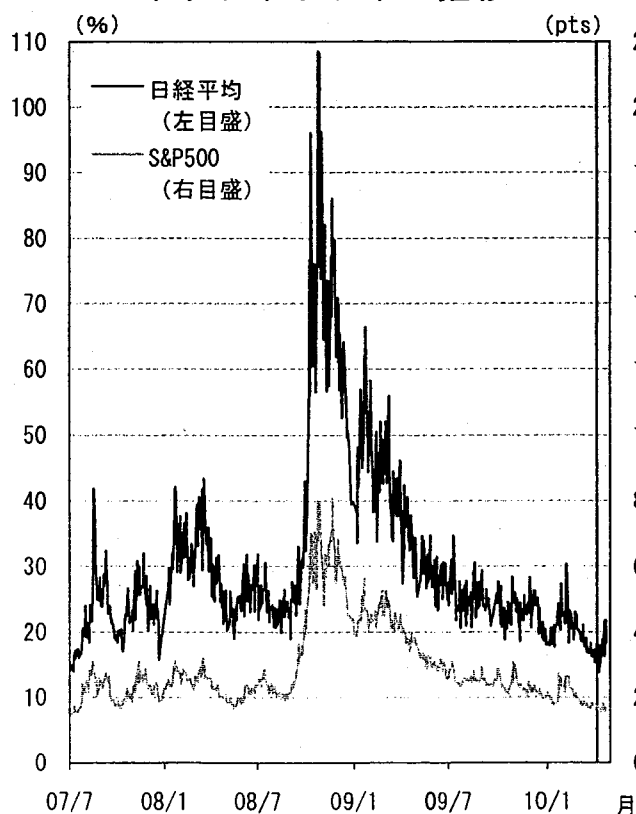
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
10/3/15 ~ 3/19	▲1,384	▲258	▲182	▲294	▲841	▲600	▲136	1,667
3/23 ~ 3/26	▲685	▲383	113	▲437	▲1,101	▲562	▲248	370
3/29 ~ 4/2	▲3,659	▲485	▲514	▲150	▲1,130	▲733	▲146	4,650
4/5 ~ 4/9	▲709	539	▲238	▲35	▲1,649	▲1,162	▲281	5,312
4/12 ~ 4/16	▲396	386	▲223	▲114	▲255	180	▲230	2,226

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

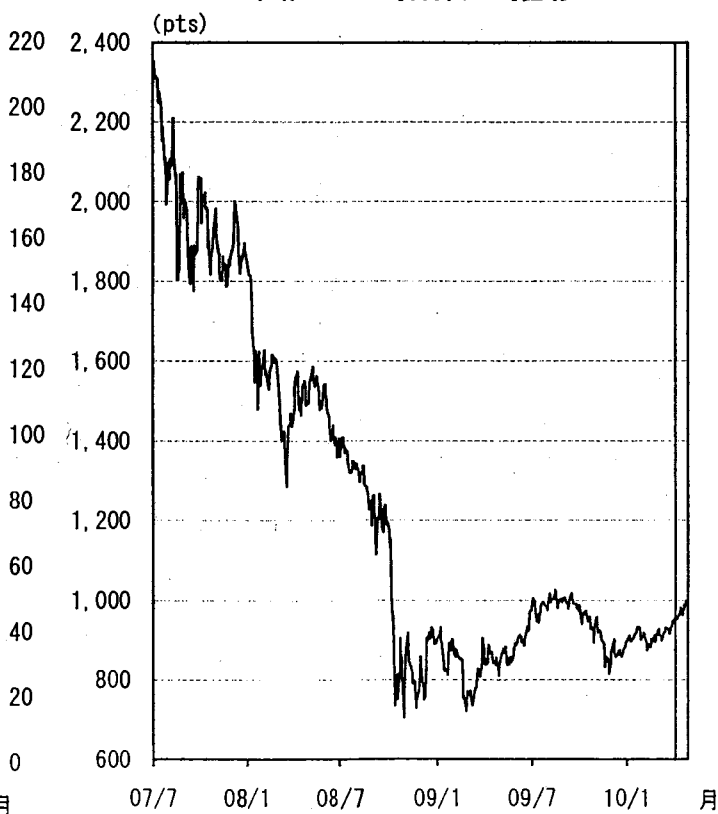


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

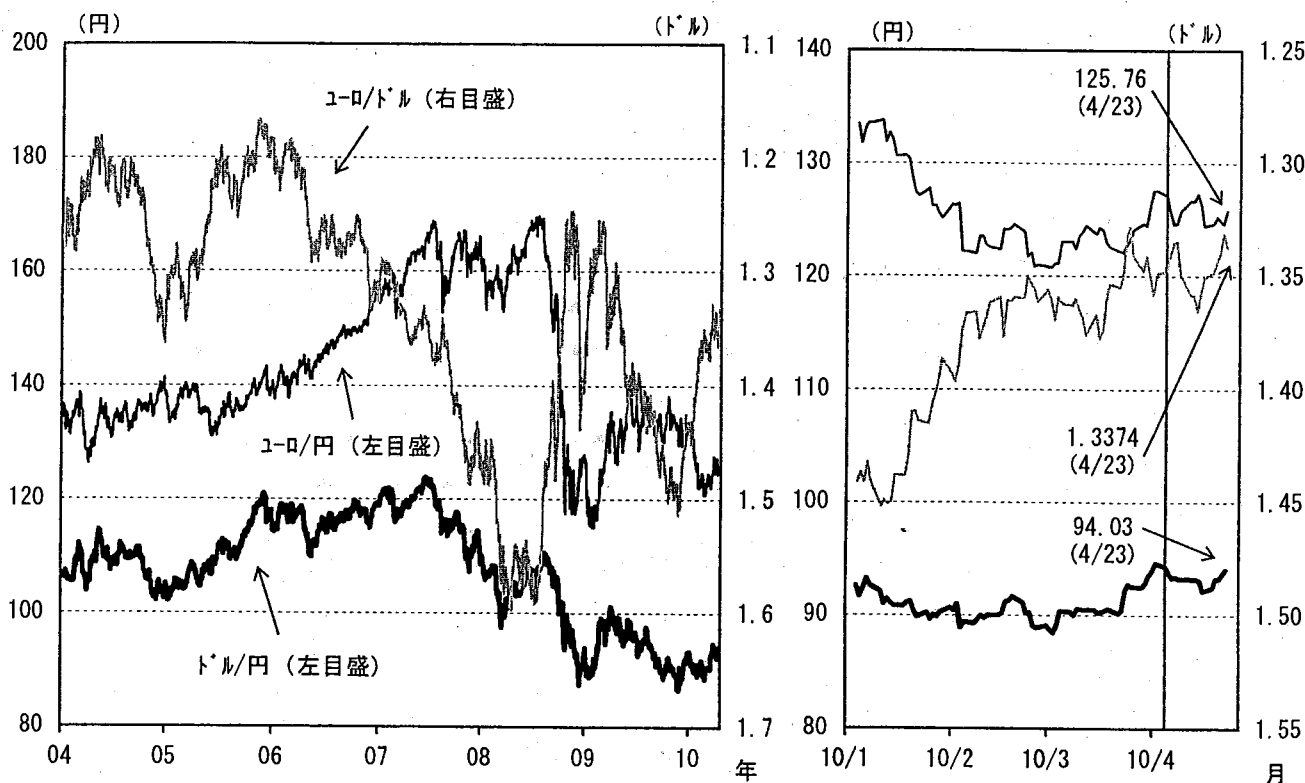


(注) 直近は4/26日。

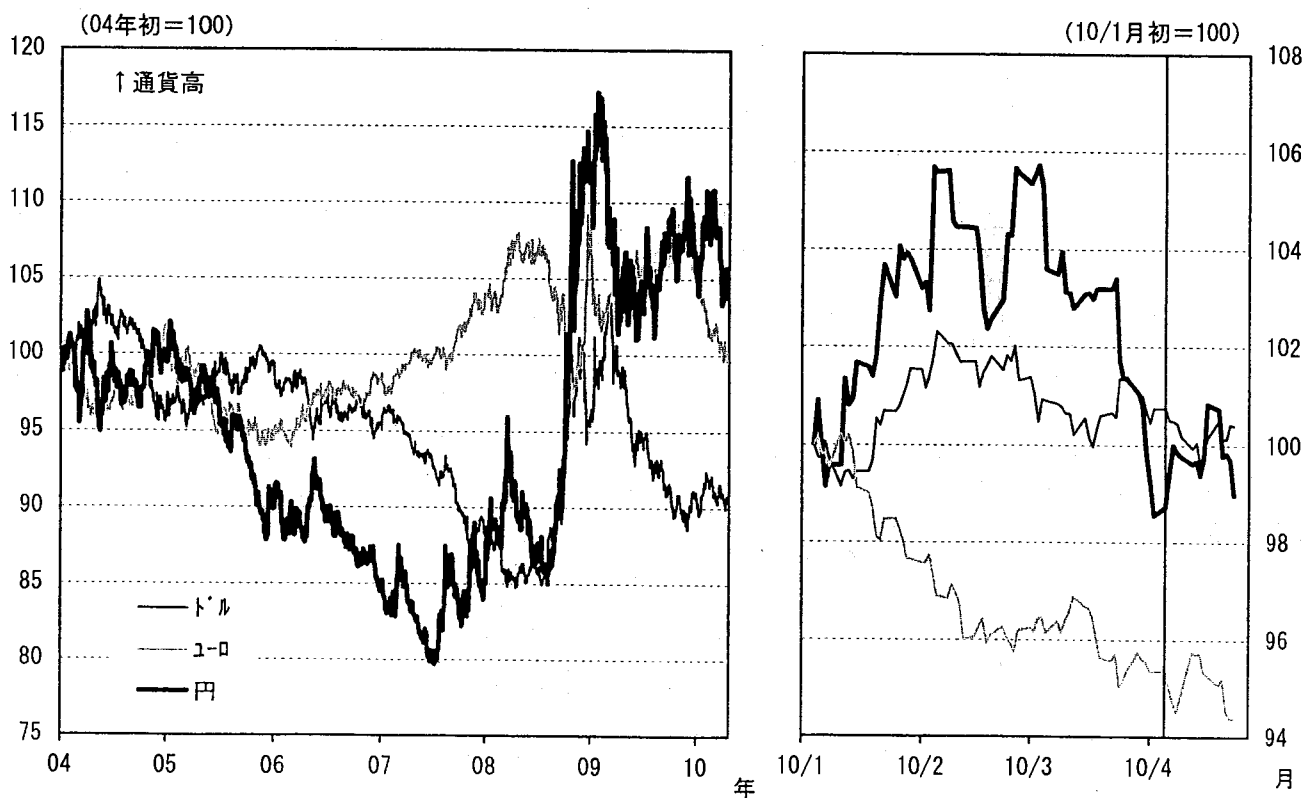
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



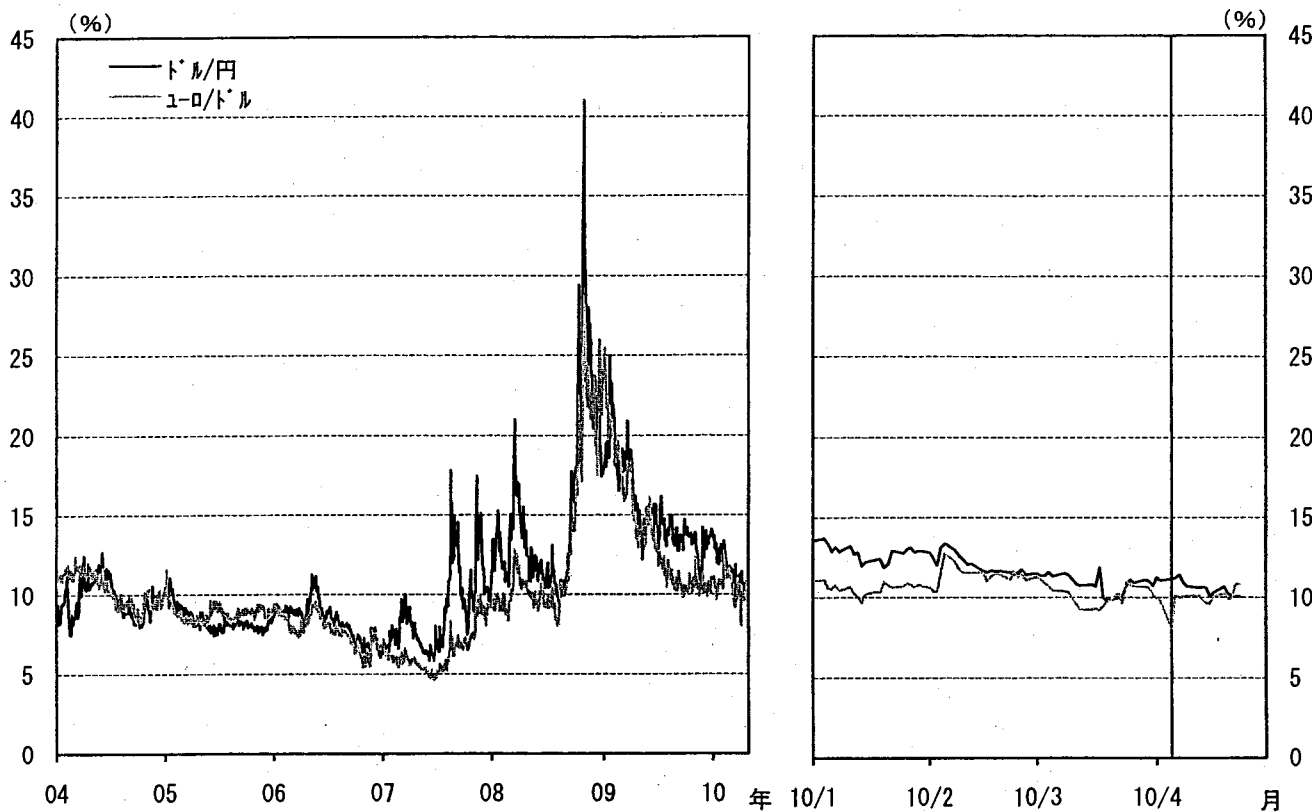
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/23日。

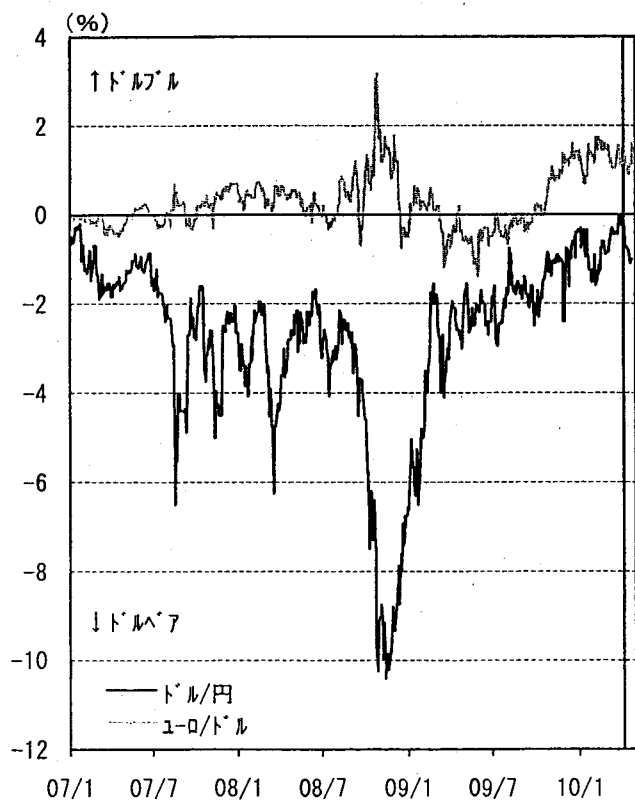
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

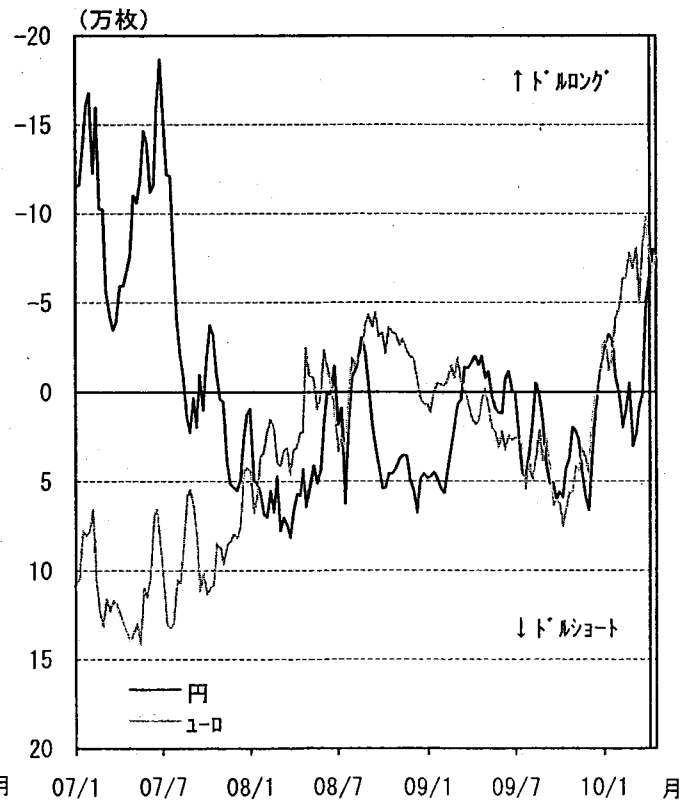
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



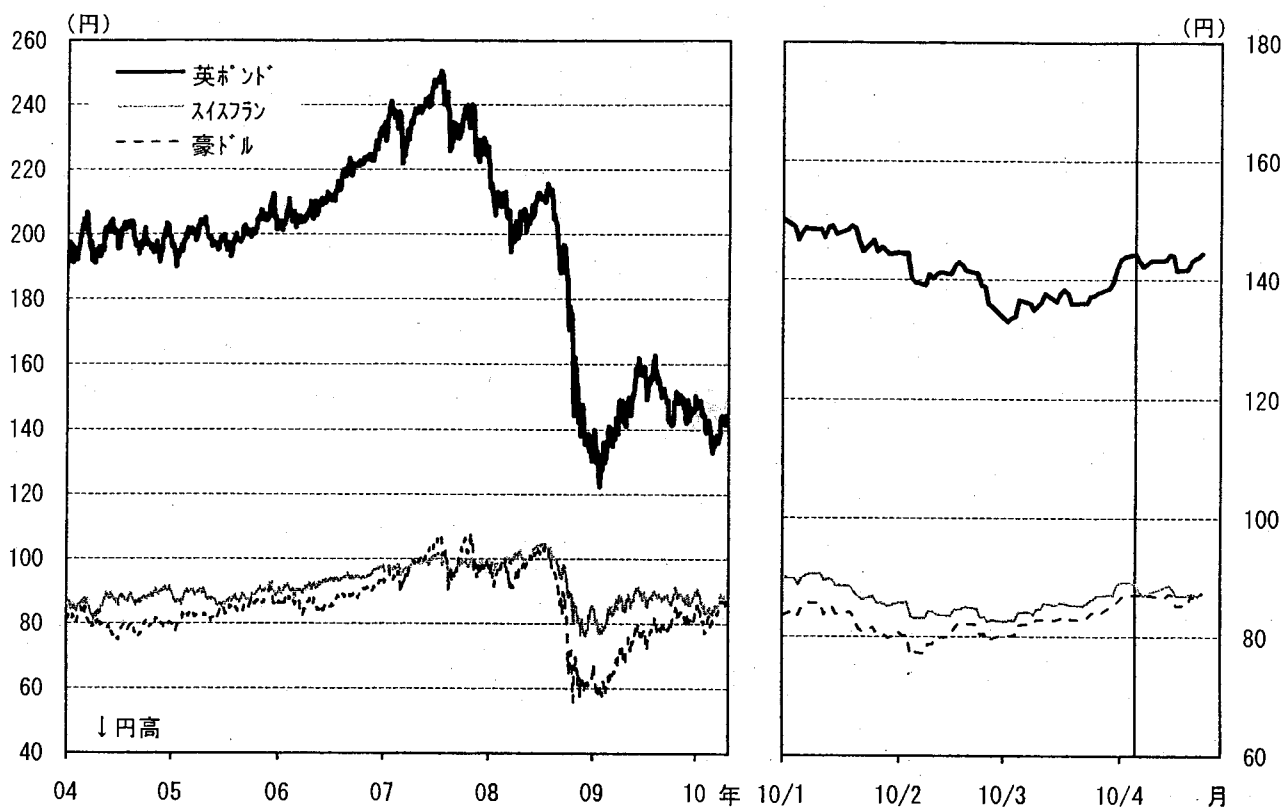
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/23日、(3)は4/20日。

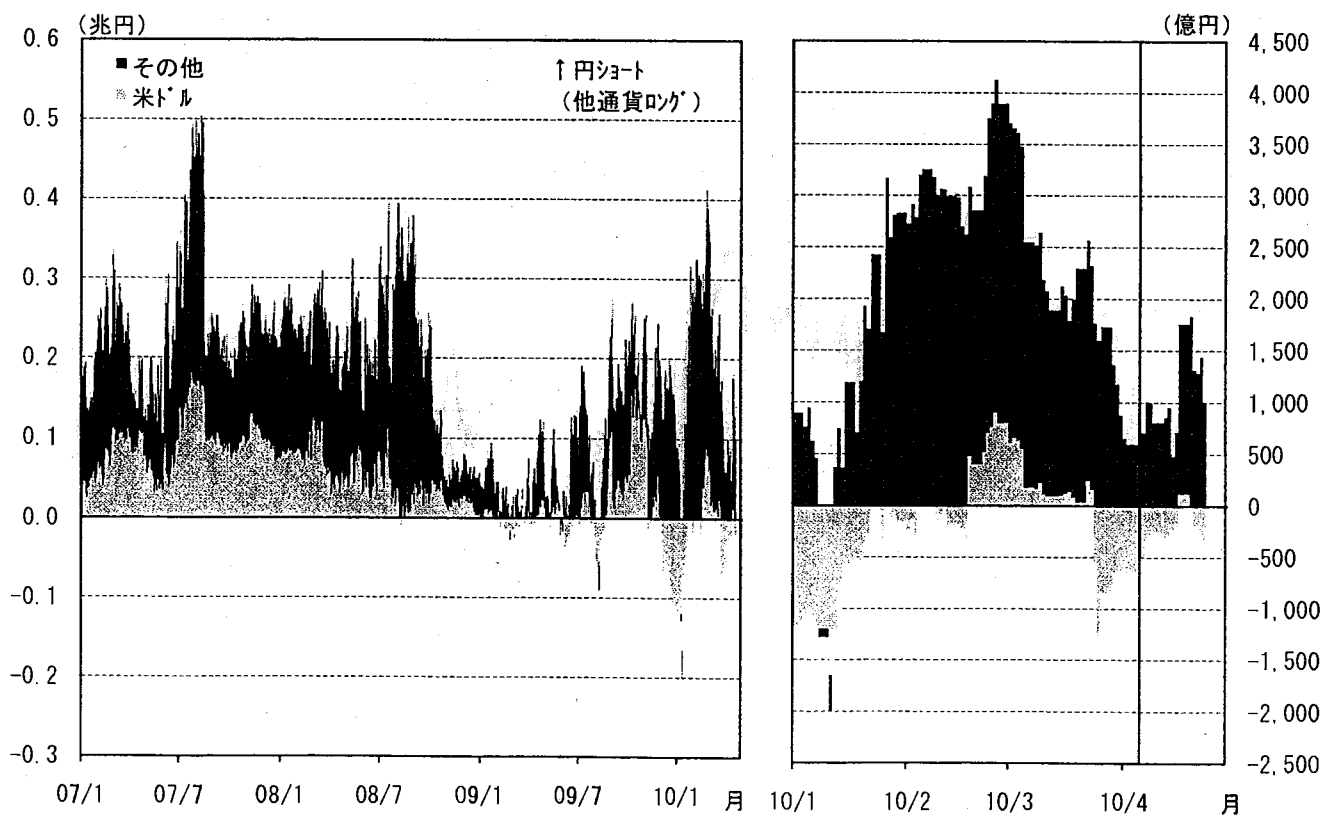
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



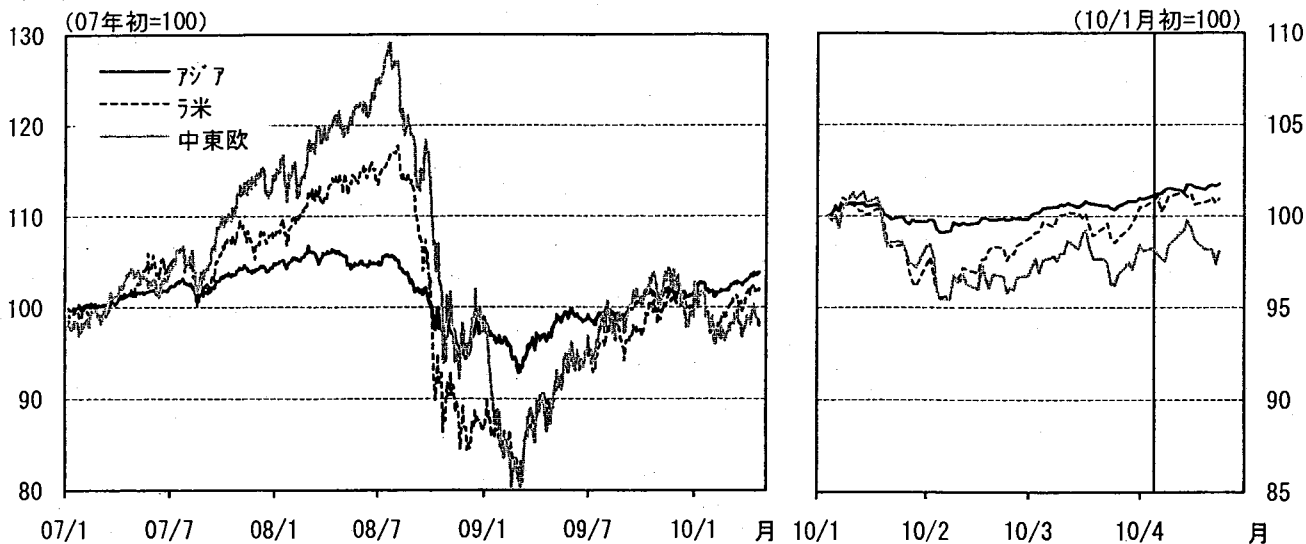
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は4/23日。

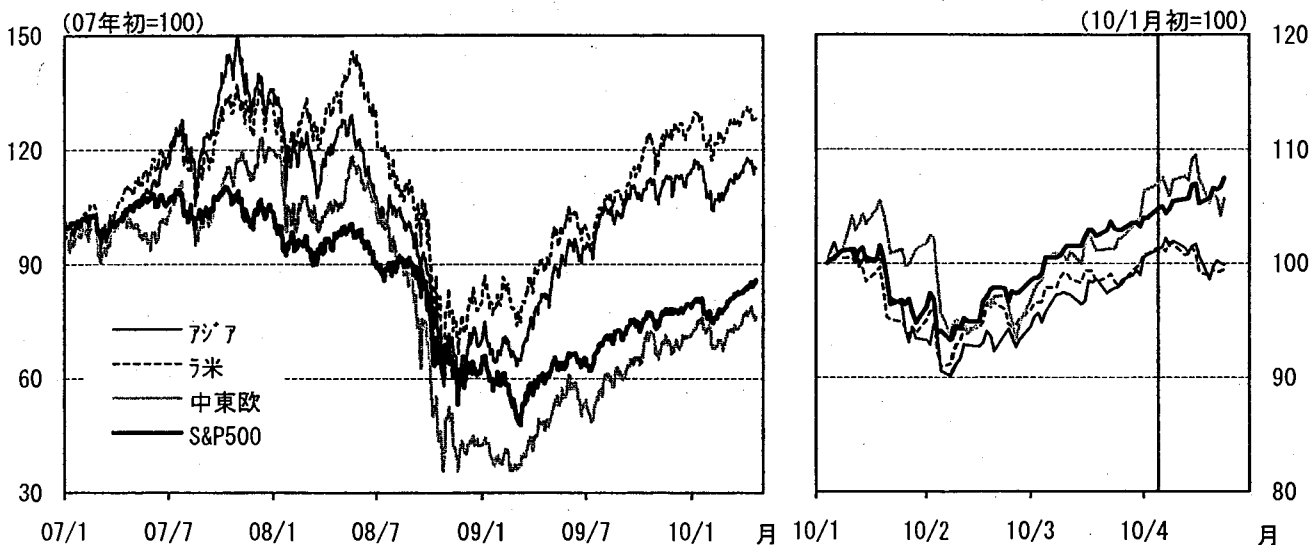
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

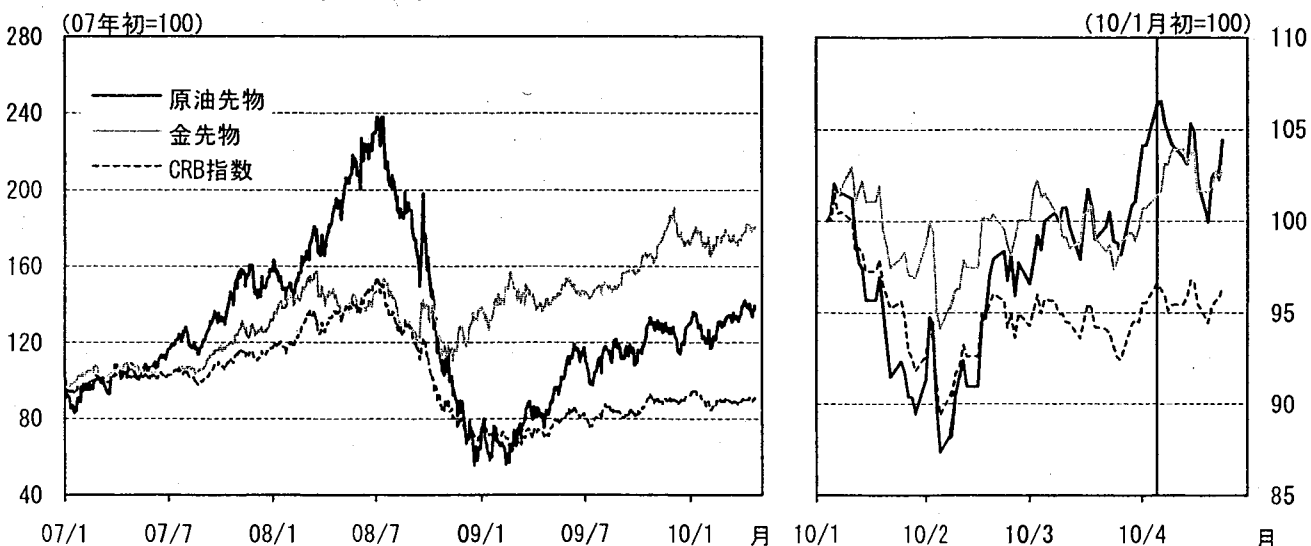
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
 < 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.4.30
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表 1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1－3) 10/1 月積み期以降の当座預金残高
10/1 月積み期以降の短期金利
- (図表 1－4) 無担コール市場残高
- (図表 1－5) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1－7) 資金需給の推移
- (図表 1－8) 本行受入担保残高の推移
- (図表 1－9) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表 2－1) 短期金利の推移
- (図表 2－2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 2－3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 2－4) ターム物レートの推移 (3)
- (図表 2－5) フォワードレートの動向
- (図表 2－6) 長期金利の推移
- (図表 2－7) 欧州各国の長期金利とソブリン CDS プレミアムの推移
- (図表 2－8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2－9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 2－11) CDS プレミアムの推移
- (図表 2－12) 株式相場の推移
- (図表 2－13) 主体別売買動向等
- (図表 2－14) 主要為替相場の推移
- (図表 2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 2－16) クロス円取引の動向
- (図表 2－17) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表 2－18) 人民元切り上げ (05/7 月) 前後の円、アジア通貨相場の推移

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (4/5 日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高				
		準備預金残高	準備預金残高	準備預金残高							
4月5日(月)	0.094	153,600	138,500		77,100	34,500	15,100	40.0	153,000	-	-
4月6日(火)	0.093	152,700	137,600		70,300	34,100	15,100	47.0	152,000	-	-
4月7日(水)	0.091	151,500	135,200		73,600	35,200	16,300	49.0	153,000	-	-
4月8日(木)	0.093	152,000	134,400		72,600	35,600	17,600	48.0	153,000	-	-
4月9日(金)	0.097	146,400	134,400		73,200	37,900	12,000	48.0	147,000	-	-
4月12日(月)	0.094	150,800	136,000		69,300	37,300	14,800	48.0	151,000	-	-
4月13日(火)	0.094	158,500	141,700		74,100	34,900	16,800	47.0	158,000	-	-
4月14日(水)	0.089	162,800	142,700		72,400	25,600	20,100	48.0	163,000	-	-
4月15日(木)	0.089	185,800	163,600		96,600	-	22,200	47.0	185,000	-	-
4月16日(金)	0.095	175,300	154,800		43,000	50,300	20,500	48.0	176,000	-	-
4月19日(月)	0.092	178,900	161,000		59,700	49,800	17,900	48.0	180,000	-	-
4月20日(火)	0.096	170,100	153,900		56,700	49,400	16,200	48.0	170,000	-	-
4月21日(水)	0.094	174,600	159,300		61,300	48,900	15,300	48.0	175,000	-	-
4月22日(木)	0.091	177,500	160,200		65,800	48,400	17,300	47.0	178,000	-	-
4月23日(金)	0.092	178,900	158,400		66,200	47,100	20,500	47.0	179,000	-	-
4月26日(月)	0.094	174,700	156,800		66,900	46,400	17,900	47.0	176,000	-	-
4月27日(火)	0.092	174,000	153,400		68,800	45,800	20,600	47.0	175,000	-	-
4月28日(水)	0.090	173,200	146,100		71,500	45,300	27,100	47.0	173,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月28日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

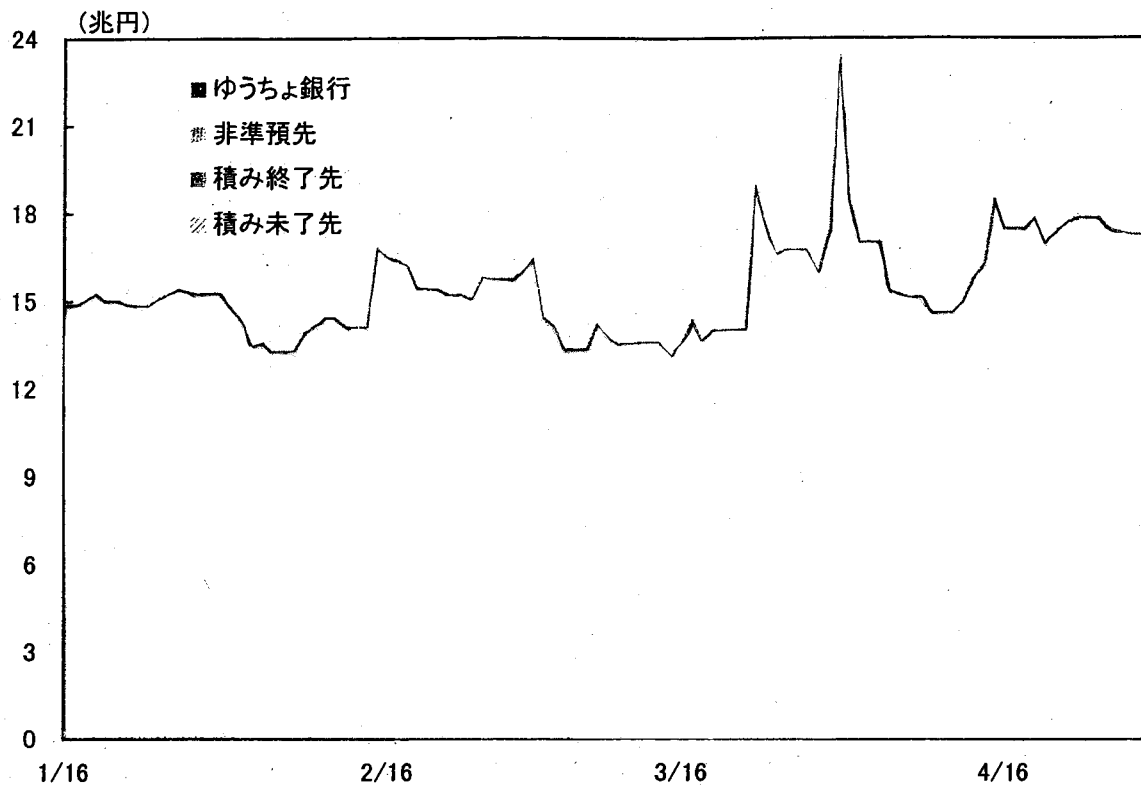
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4/28日	4月積み期 所要準備額
準預先	129,700	129,721	140,973	155,452	146,092	<73,652>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,819	32,468	32,872	30,711	30,921	<31,929>
地銀	16,588	16,352	21,429	28,292	28,874	<12,216>
地銀Ⅱ	3,716	4,321	4,114	5,636	5,714	<1,625>
外銀	25,657	22,004	21,312	22,502	20,107	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	16,947	18,391	19,883	20,169	27,062	
短資	5,029	6,712	8,437	7,815	7,994	
一部系統	189	368	632	411	322	
政府系	345	540	473	332	482	
証券会社等	11,384	10,771	10,341	11,611	18,264	
当預残高	146,647	148,112	160,857	175,621	173,154	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4/16~4/29日の平均。4/28日は、5時同時処理終了時点。

10/1月積み期以降の当座預金残高

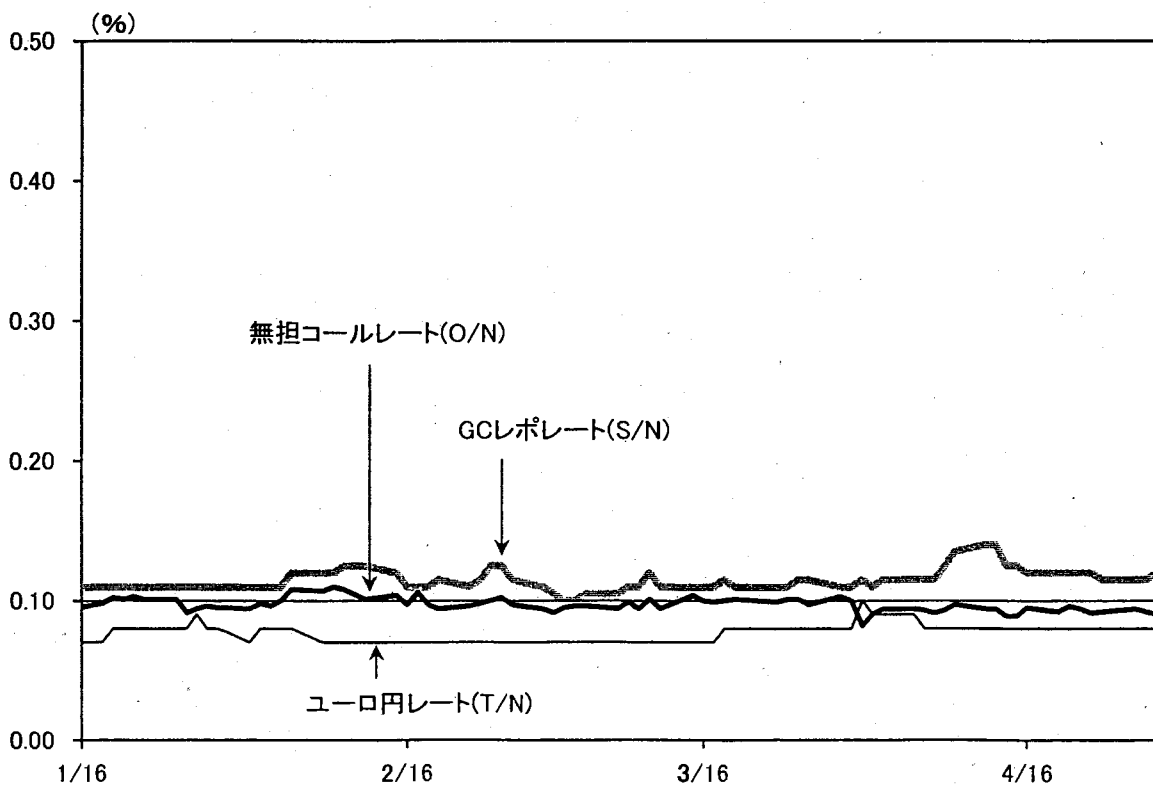
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

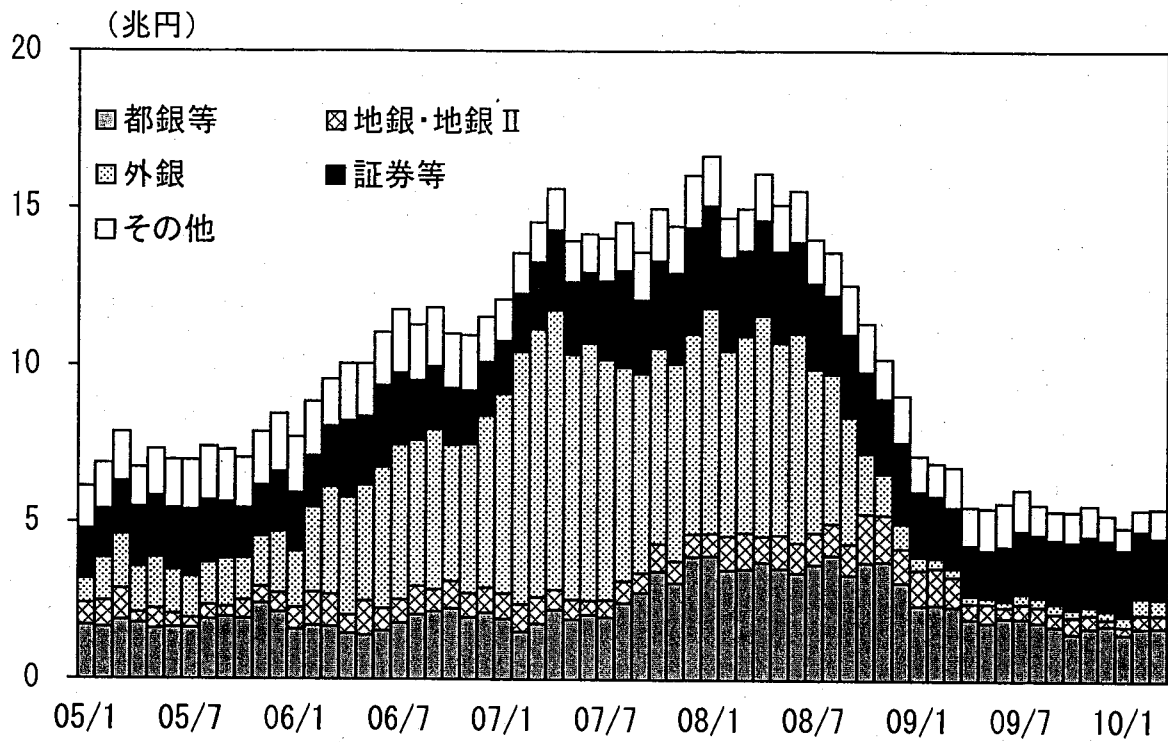
10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

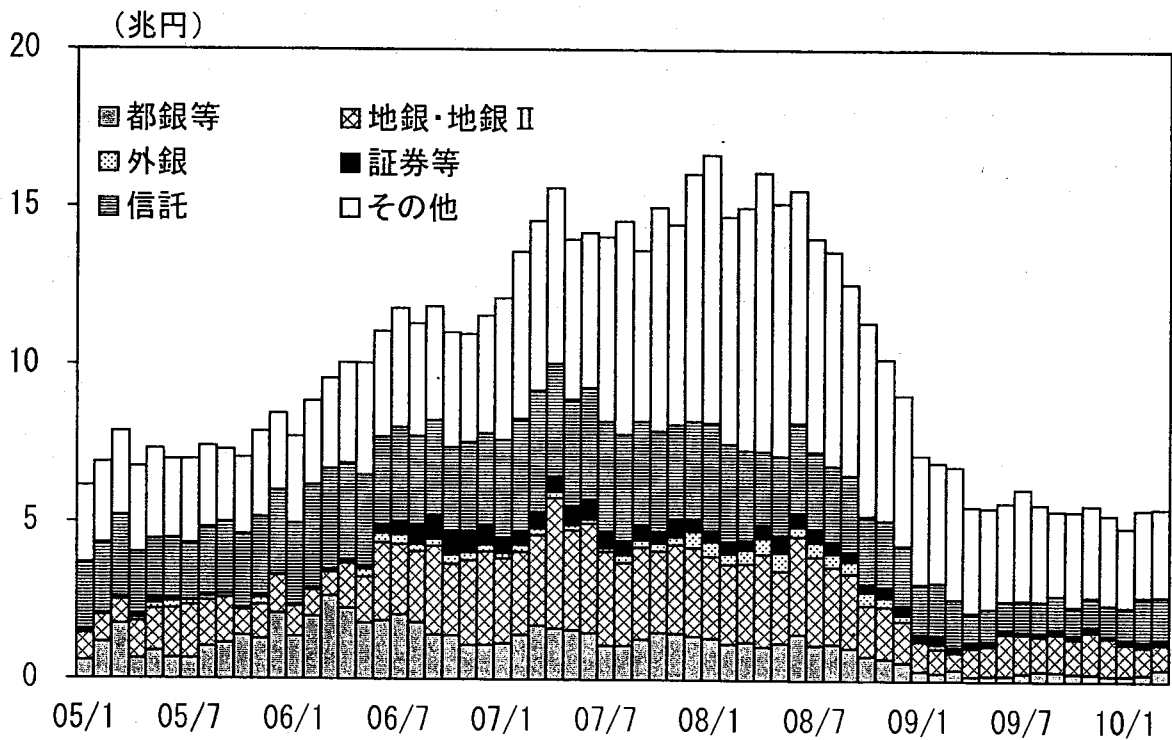


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



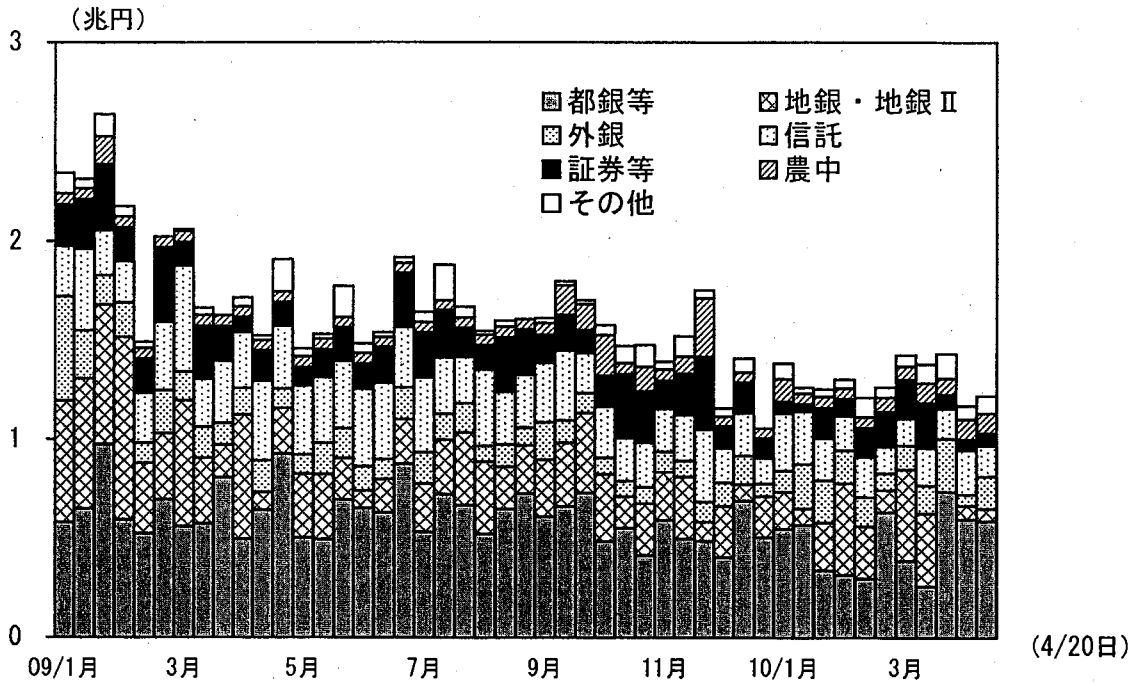
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

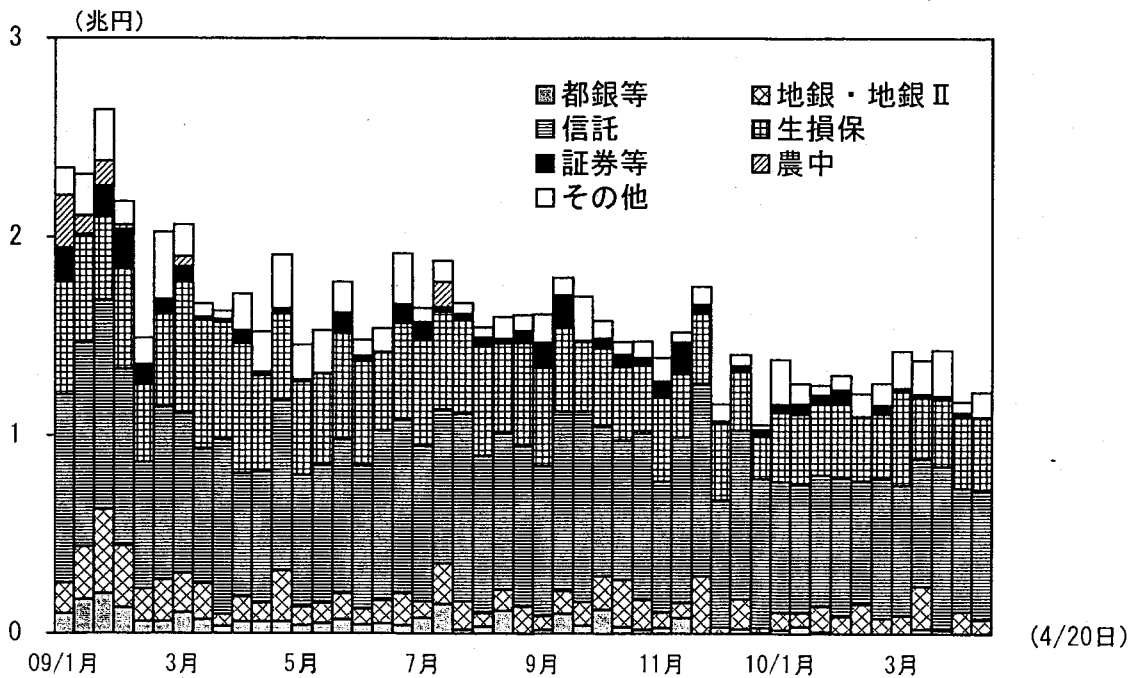
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	64,068	4/6	T+1	1W	12,000	5.03	0.117	0.11
		4/16	T+1	1W	8,000	6.29	0.123	0.12
		4/16	T+2	2M	10,000	3.68	0.113	0.11
		4/21	T+1	2W	8,000	4.23	0.120	0.12
共通担保・金利入札 (本店)	46,023	4/8	T+1	1W	6,000	3.68	0.112	0.11
		4/8	T+1	1W	8,000	6.15	0.117	0.11
		4/9	T+1	1W	10,000	5.60	0.120	0.12
		4/12	T+1	3D	12,000	4.02	0.131	0.13
		4/13	T+1	1W	8,000	5.96	0.120	0.12
		4/15	T+1	1W	6,000	6.95	0.123	0.12
		4/16	T+2	3W	10,000	3.74	0.123	0.12
		4/19	T+1	1W	12,000	3.76	0.118	0.11
		4/20	T+1	1W	6,000	4.83	0.120	0.12
		4/22	T+1	1W	10,000	2.37	0.119	0.11
		4/23	T+1	2W	8,000	3.84	0.120	0.12
		4/26	T+1	3W	6,000	3.92	0.113	0.11
		4/27	T+1	3W	6,000	3.50	0.112	0.11
		4/28	T+1	3W	6,000	4.61	0.115	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	144,276	4/6	T+2	3M	8,000	7.41	0.100	0.10
		4/13	T+2	3M	8,000	8.09	0.100	0.10
		4/14	T+2	3M	8,000	7.72	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	7.54	0.100	0.10
		4/23	T+2	3M	8,000	7.72	0.100	0.10
		4/26	T+2	3M	8,000	6.10	0.100	0.10
		4/27	T+2	3M	8,000	5.88	0.100	0.10
国債買現先	29,751	4/6	T+2	1W	6,000	4.01	0.117	0.11
		4/7	T+2	1W	6,000	4.38	0.112	0.11
		4/8	T+2	1W	6,000	4.48	0.116	0.11
		4/9	T+2	1W	6,000	4.29	0.120	0.12
		4/12	T+2	1W	6,000	3.87	0.125	0.12
		4/13	T+2	1W	6,000	3.89	0.129	0.12
		4/14	T+2	1W	6,000	4.09	0.123	0.12
		4/15	T+2	1W	6,000	4.65	0.122	0.12
		4/16	T+2	1W	6,000	4.07	0.122	0.12
		4/19	T+2	1W	6,000	4.15	0.120	0.12
		4/20	T+2	1W	6,000	3.39	0.120	0.12
		4/21	T+2	2W	6,000	4.40	0.122	0.12
		4/22	T+2	2W	6,000	4.50	0.120	0.12
		4/23	T+2	2W	6,000	4.14	0.120	0.12
		4/26	T+2	2W	6,000	3.65	0.111	0.11
		4/27	T+2	2W	6,000	3.57	0.110	0.11
		4/28	T+2	1W	6,000	3.73	0.110	0.11
国庫短期証券買入	90,395	4/8	T+3	-	4,000	3.97	-0.001	-0.002
		4/16	T+3	-	4,000	4.11	0.001	0.001
		4/22	T+3	-	4,000	3.76	0.000	-0.001
		4/28	T+3	-	4,000	3.63	-0.005	-0.005
国債買入	-	4/14	T+3	-	2,500	3.38	0.003	0.001
		4/14	T+3	-	1,000	2.91	0.002	0.000
		4/21	T+3	-	3,100	4.07	0.022	0.009
		4/21	T+3	-	2,500	2.57	0.012	0.009
		4/26	T+3	-	2,500	3.53	0.014	0.013
4/26	T+3	-	1,200	2.38	-0.024	0.090		

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/7	561	利付国債10年287回	-0.427	-0.40
4/23	45	物価連動国債10年15回	-0.600	-0.60

(注1) オペ直近残高は2010/4/28日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は7,638億円、物価連動債は1,741億円、30年債は574億円(2010/4/28日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドーは即日スタート分。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	(-28日)	+1.7	▲1.4	+3.1	▲7.8	17.3
	(30日)	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(30日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/28日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
総計	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8
国債	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3
利付国債等 ^(注1)	47.0	48.4	49.2	51.7	52.2	^(注2) 52.3
変動利付国債(*)	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3
物価連動国債(*)	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0
国庫短期証券	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 ^(注4)	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0
その他債券 ^(注5)	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6
手形 ^(注6)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5
証貸	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4
政府向け等 ^(注8)	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2
うち民間債務分	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6

ABS	428	431	432	428	431	123
ABCP ^(注9)	2,793	2,322	2,337	80	57	2,789
(うち特則分)(*)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)
社債特則分(*)	524	537	502	488	480	489
企業向け証貸特則分(*)	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013
不動産投資法人債	46	40	43	23	30	4
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322
政府保証付証貸	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394
地方公共団体向け証貸	277	352	352	446	485	649
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9

ABCP買入残高	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336
(うち特則分)(*)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	20	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、186億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,724億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	3,400億円
市中ABC計	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	24億円

(注) 3月末時点（「受入残高」は共通担保受入残高とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

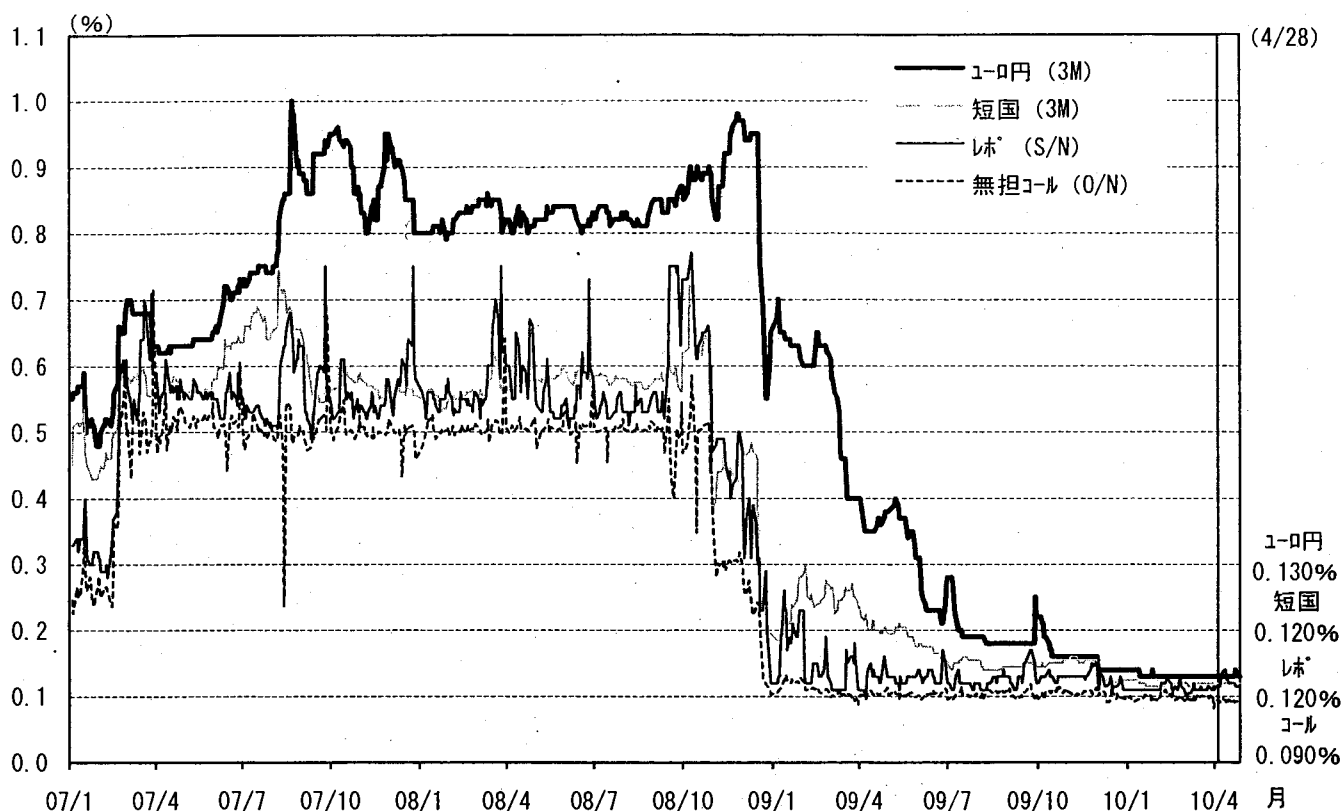
2. 信用判定の状況

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	1	0	1	0	0	0 (2)
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	2	1	1	0	1
信用判定適格先数	367	365	363	363	362	362	361

(注) 4月26日時点。かっこ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/4/5	0.094	0.115	0.429	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/6	0.093	0.115	0.423	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/7	0.091	0.115	0.419	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/8	0.093	0.125	0.417	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/9	0.097	0.135	0.415	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/12	0.094	0.140	0.414	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/13	0.094	0.140	0.411	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/14	0.089	0.125	0.409	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/15	0.089	0.125	0.407	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/16	0.095	0.120	0.405	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/19	0.092	0.120	0.405	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/20	0.096	0.120	0.404	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/21	0.094	0.120	0.404	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/22	0.091	0.120	0.403	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/23	0.092	0.115	0.403	0.120	0.140	0.170	0.120	0.125	0.130
4/26	0.094	0.115	0.403	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/27	0.092	0.115	0.403	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/28	*0.090	0.120	0.402	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130

* 速報値

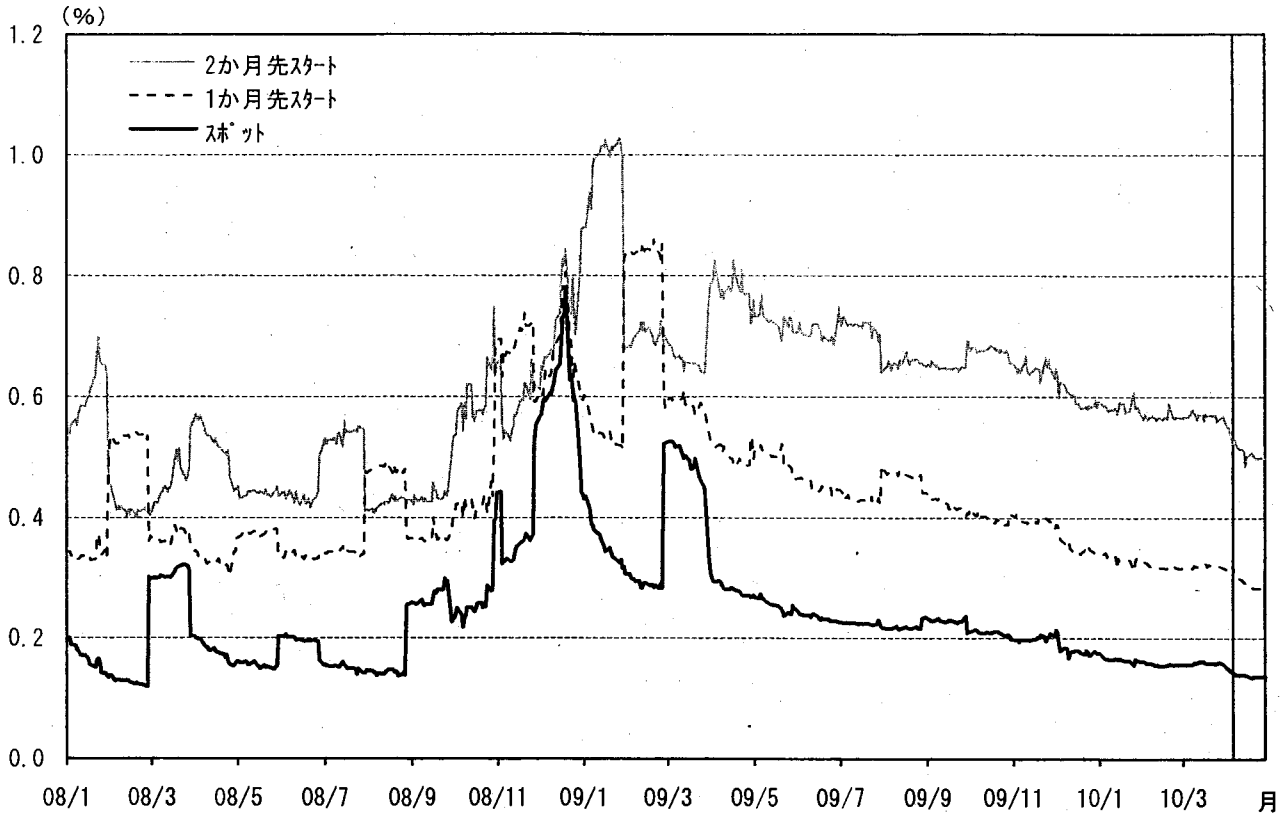
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

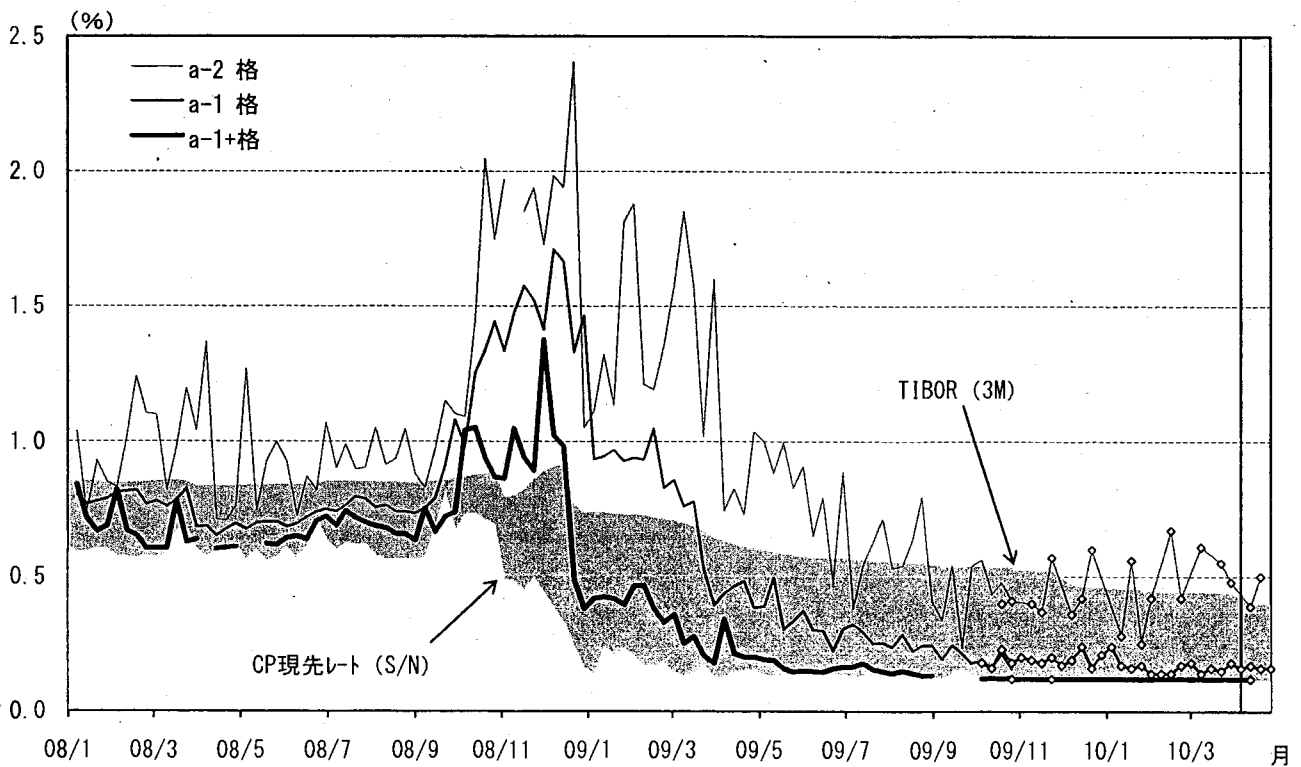
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



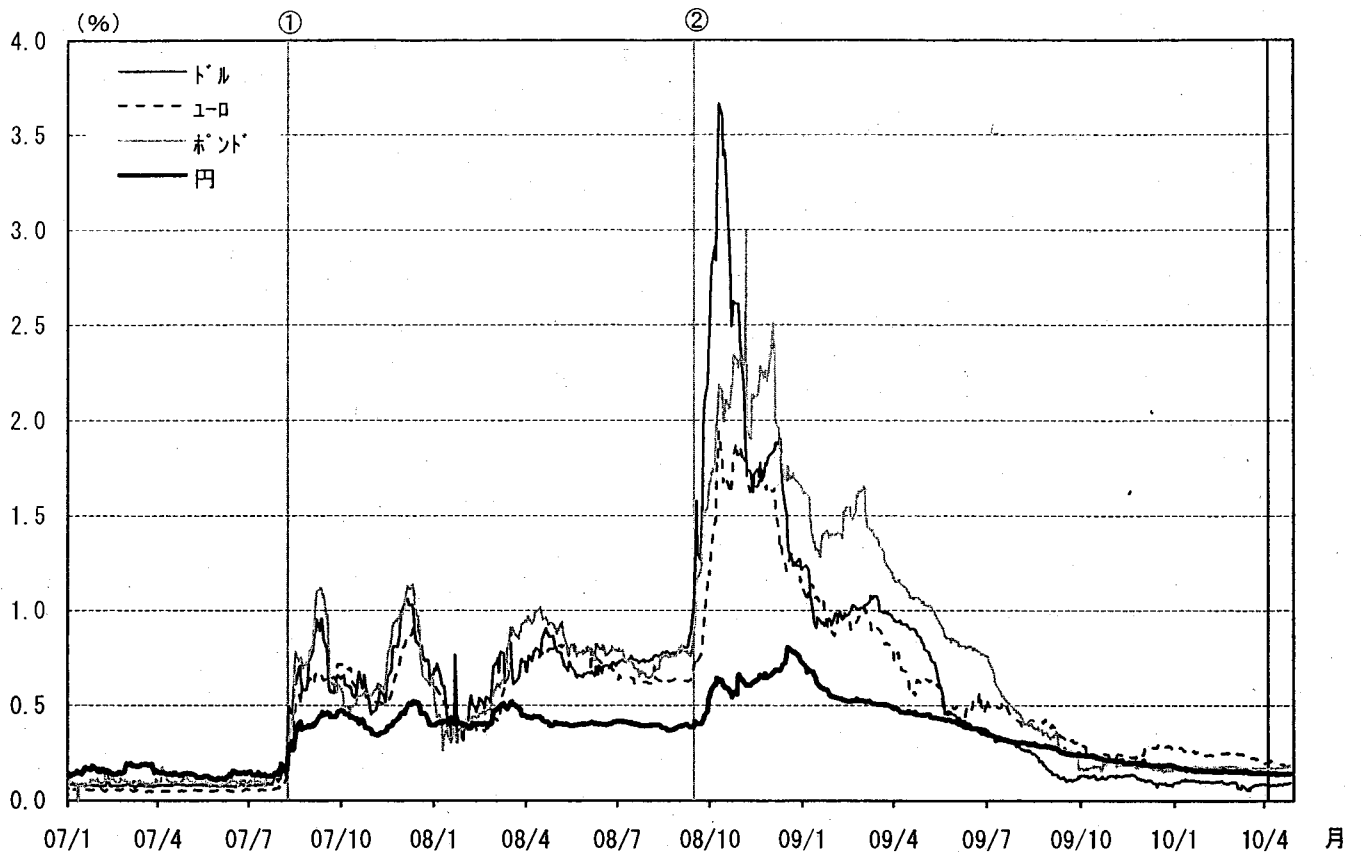
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート（証券保管振替機構公表計数：◇印）。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分（対外非公表）。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は4/28日、(2)は4/26日週（27日までの日次計数の平均）。

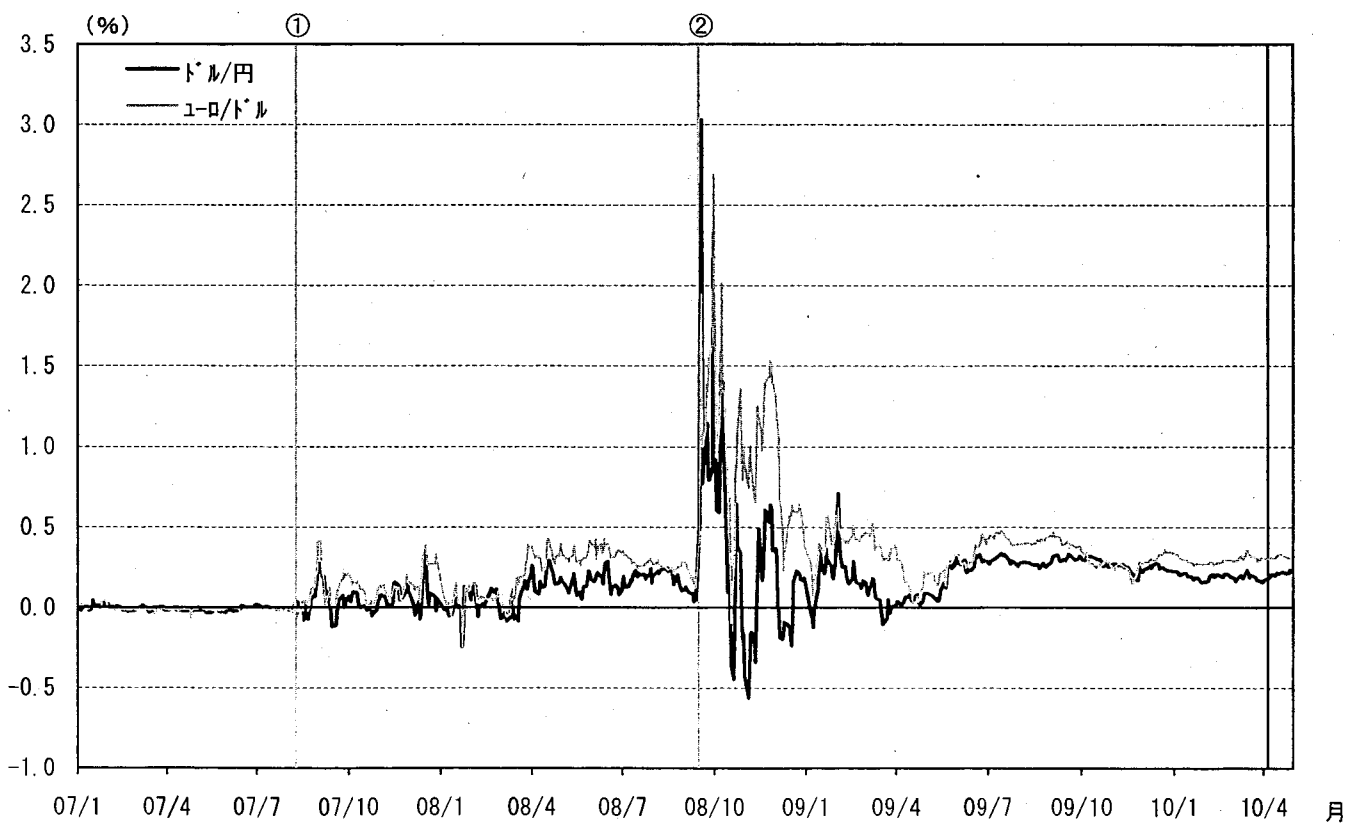
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



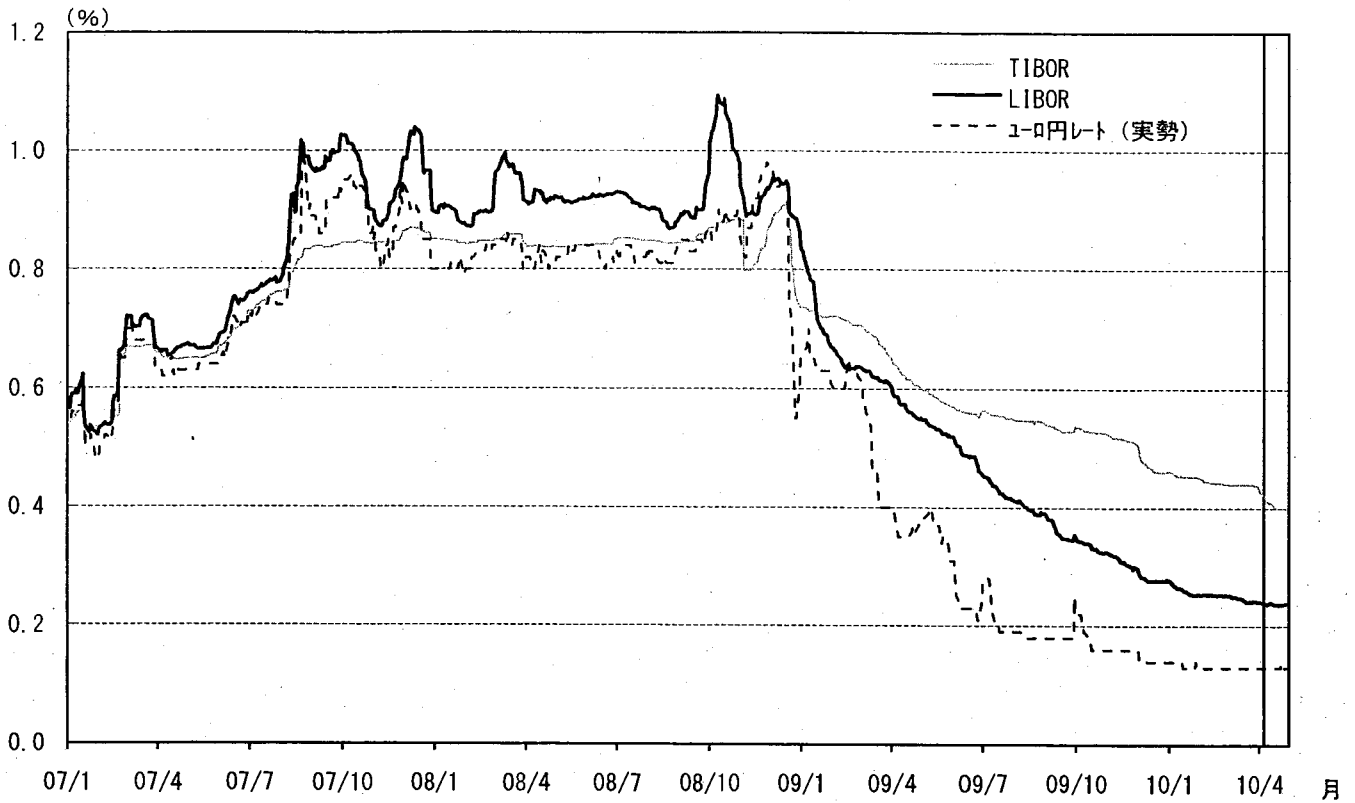
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/27日。

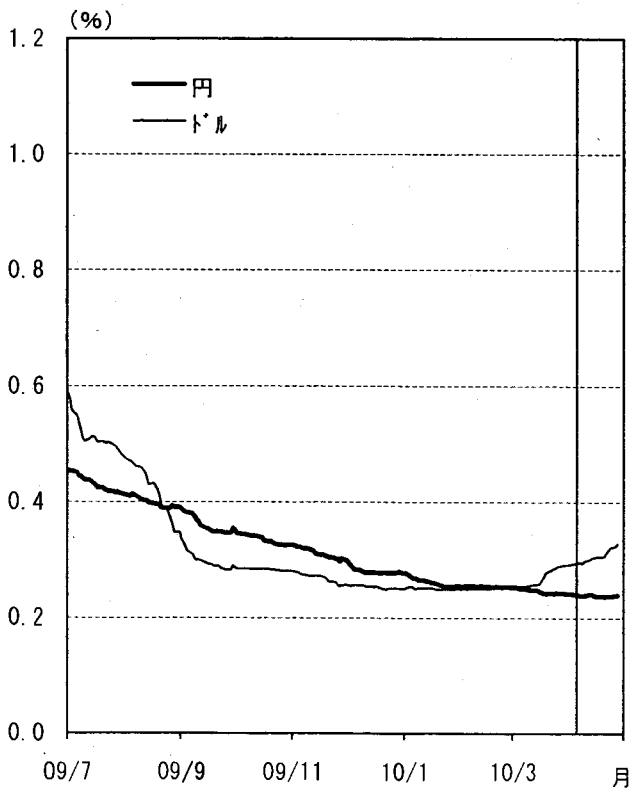
(出所) Bloomberg

ターム物レートの推移 (3)

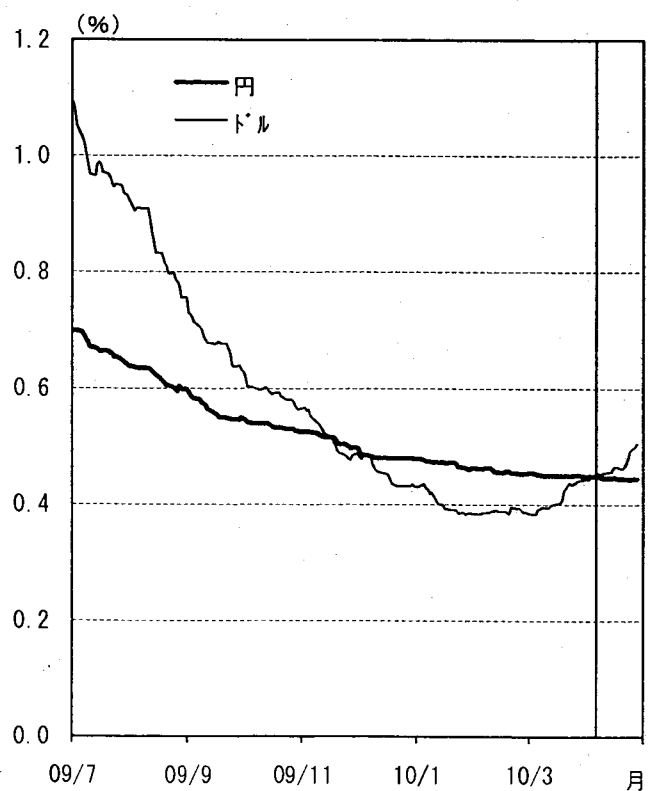
(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円実勢レート (3か月物)



(2) LIBOR (3か月物)



(3) LIBOR (6か月物)

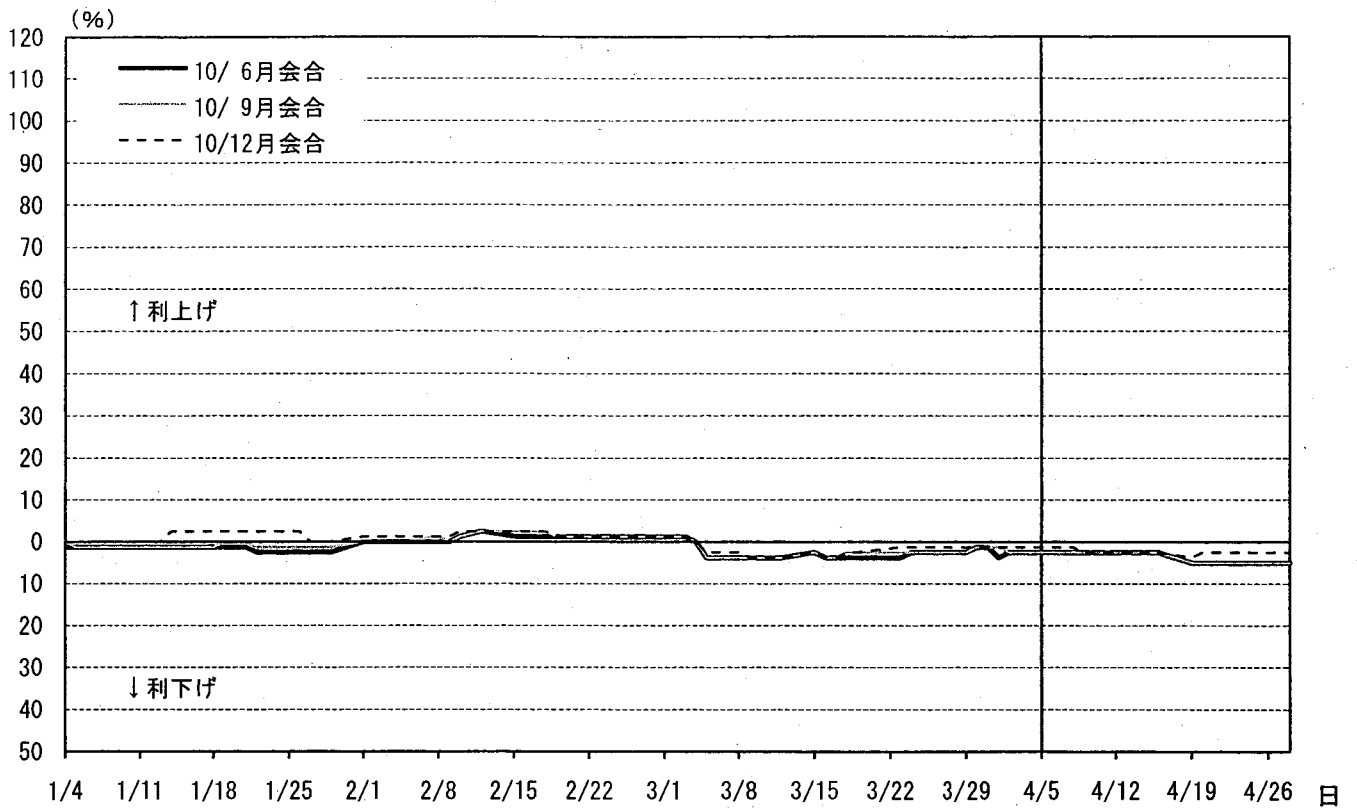


(注) ユーロ円レート (実勢) は対外非公表。直近は、LIBORは4/27日、その他は4/28日。

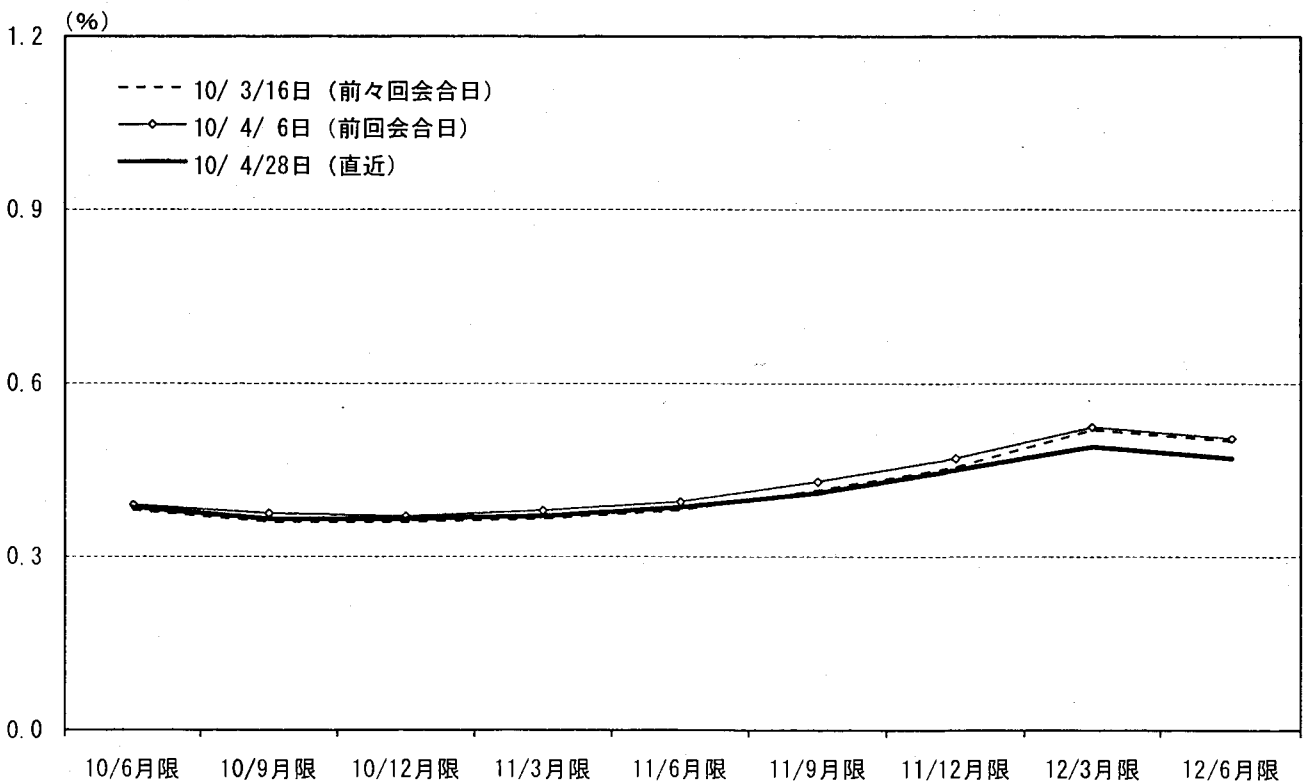
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



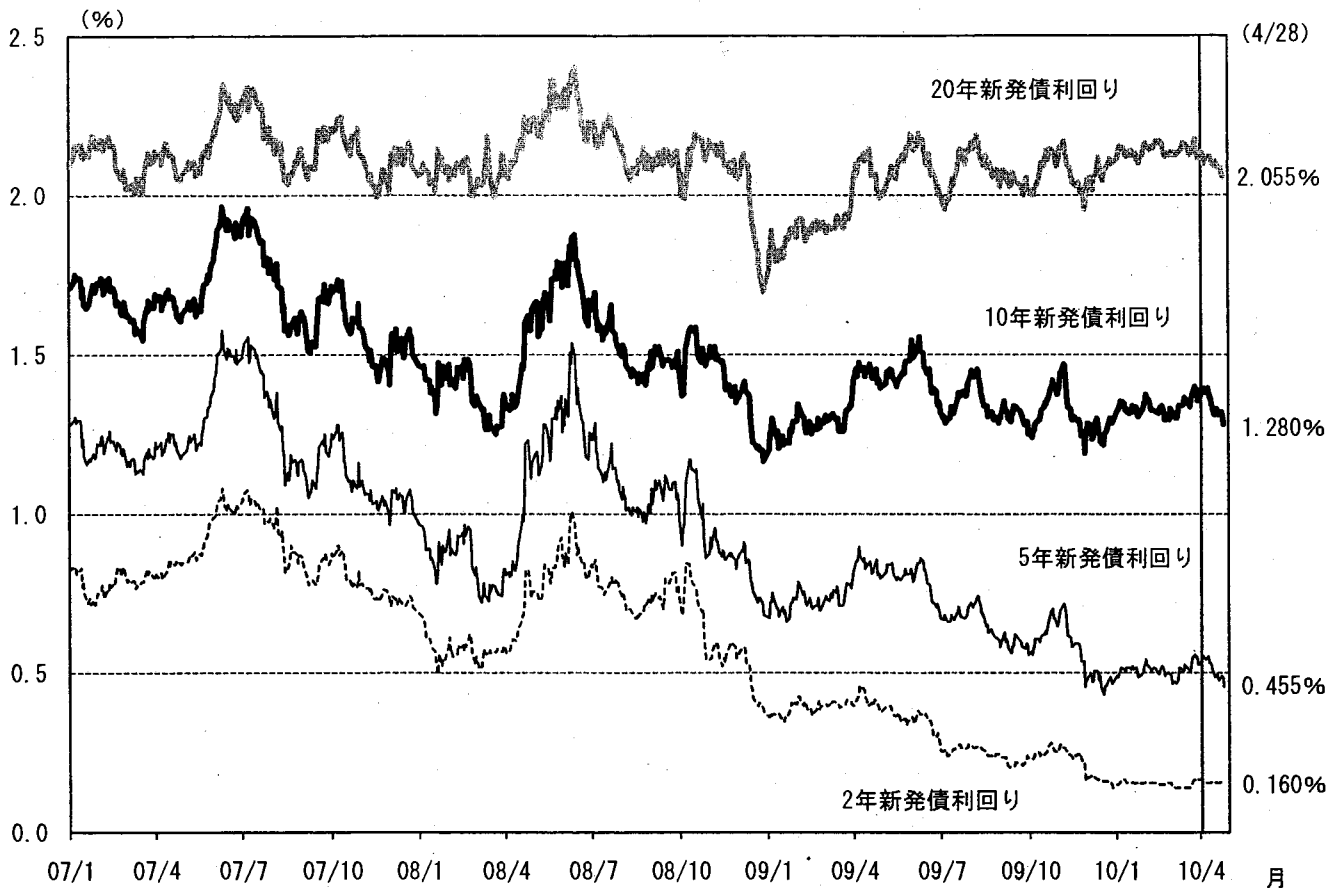
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



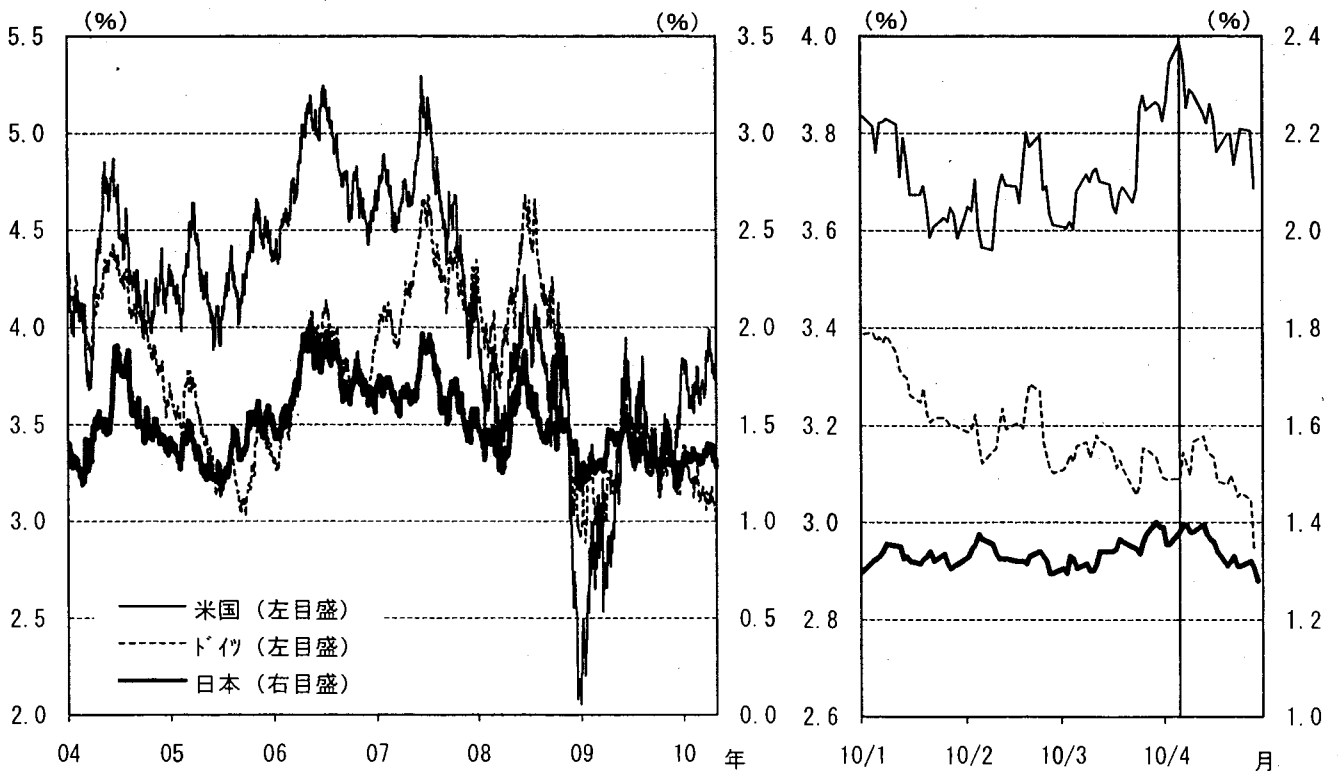
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は4/28日。
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

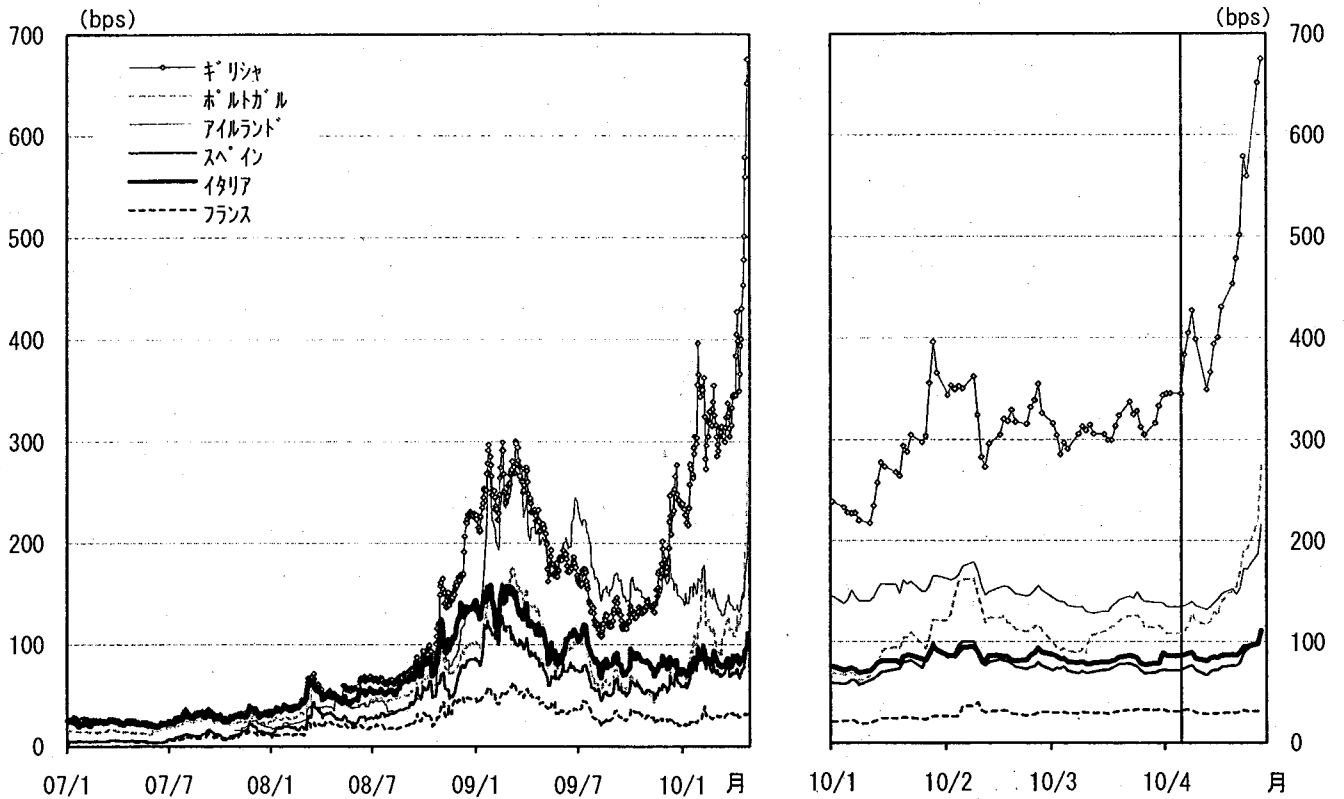


(注) 直近は、日本は4/28日、その他は4/27日。

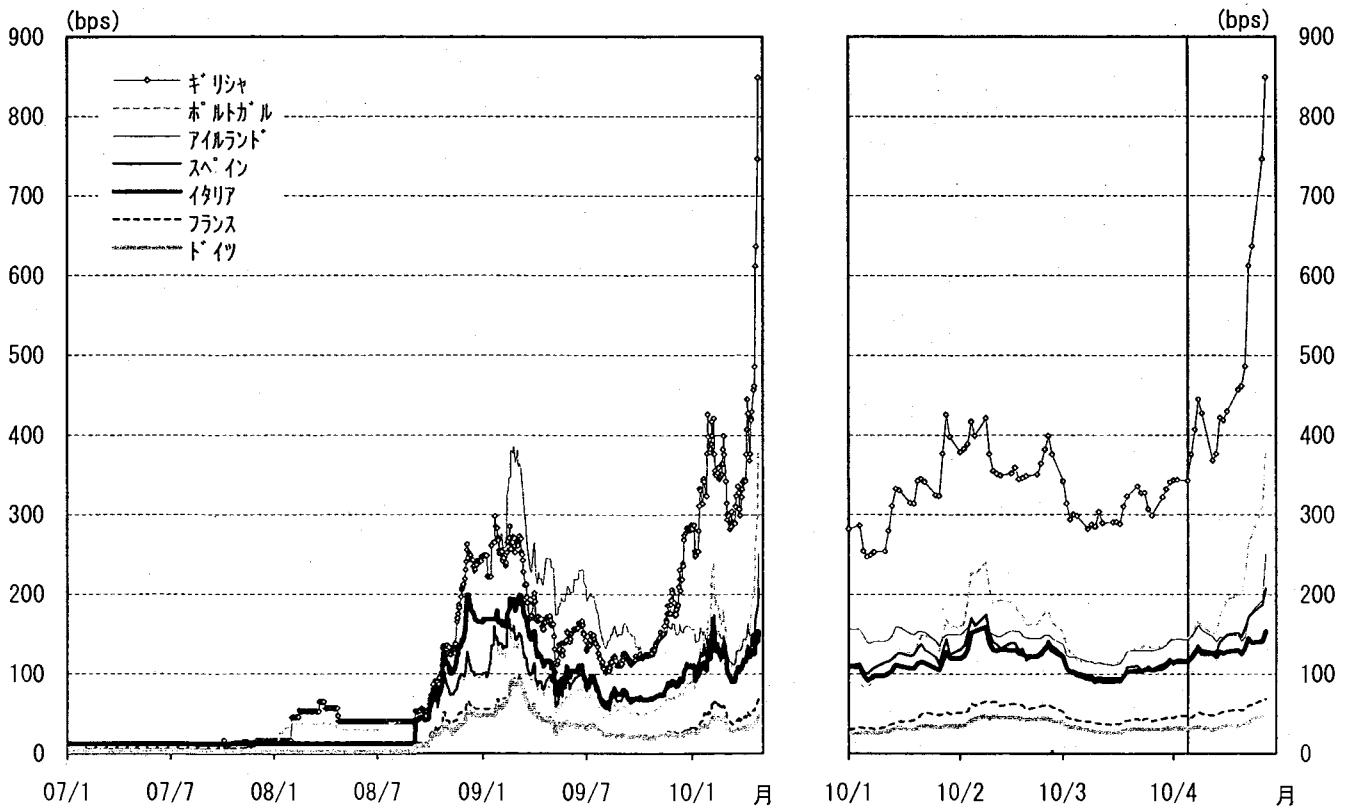
(出所) Bloomberg、日本相互証券

欧州各国の長期金利とソブリンCDSプレミアムの推移

(1) 長期国債利回り対ドイツ国債スプレッド (10年) の推移



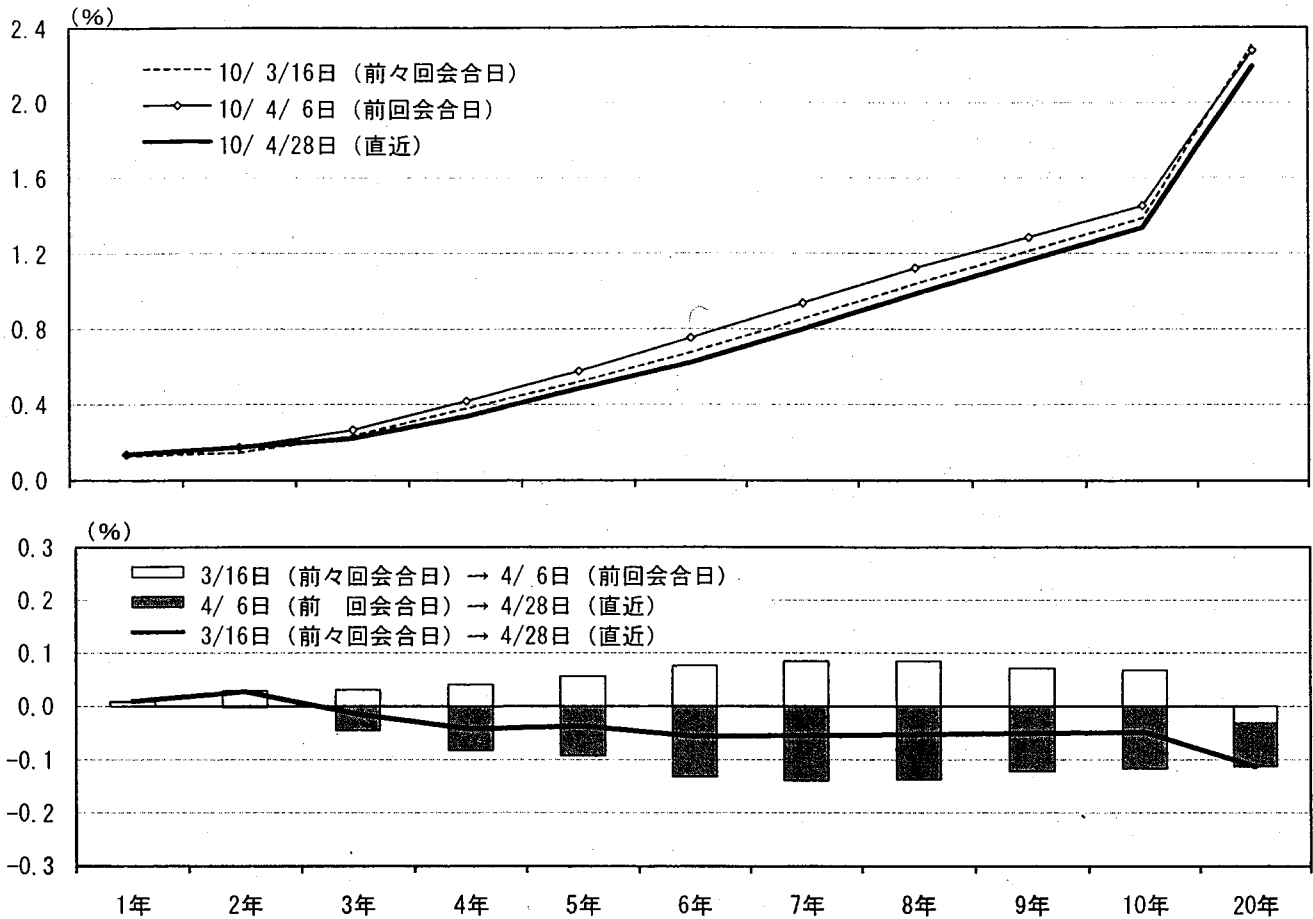
(2) ソブリンCDSプレミアムの推移



(注) 1. (2)のギリシャ、アイルランド、スペインのデータ始期はそれぞれ、07/2/6日、09/1/29日、08/8/11日。年限は5年。
2. 直近は4/27日。

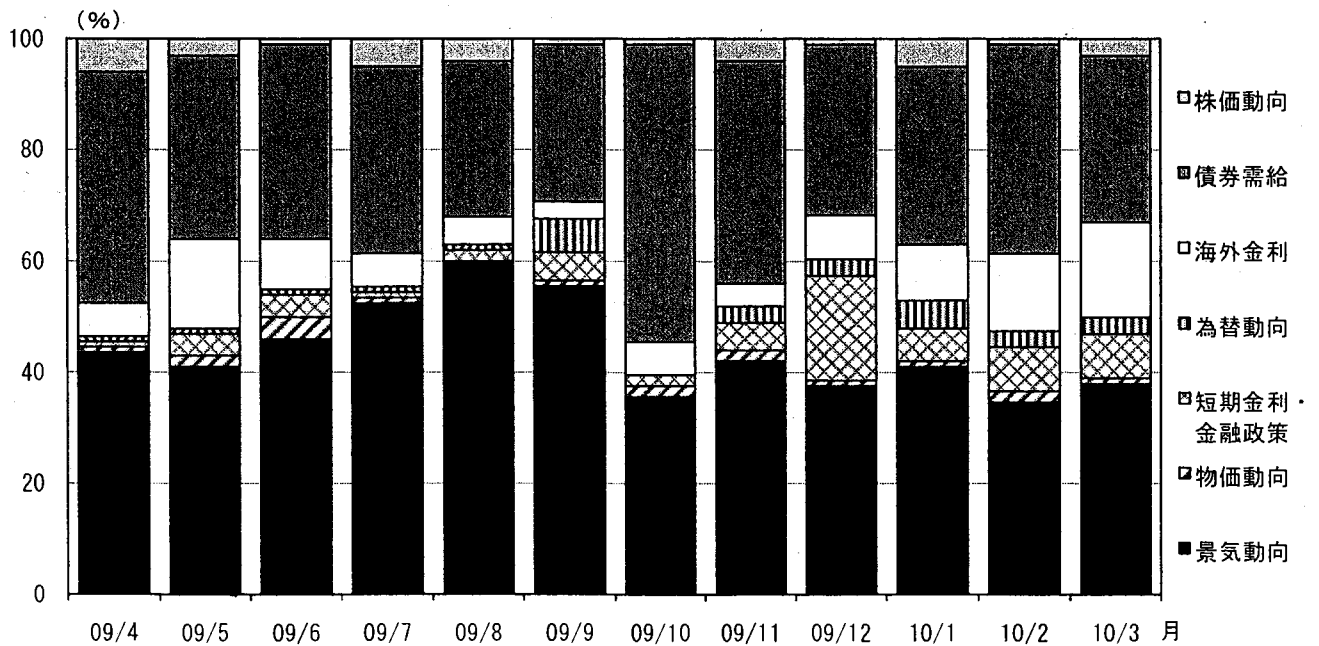
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

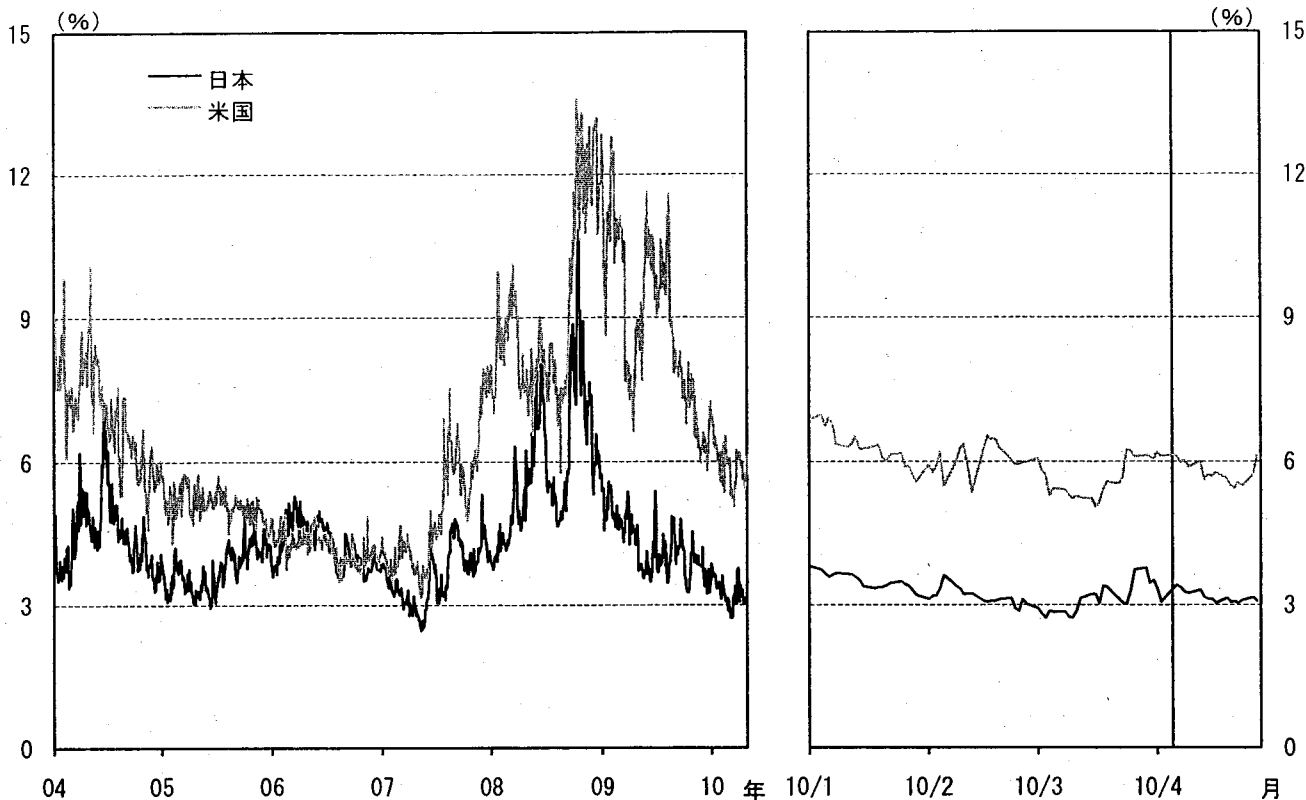
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/3/23日～10/3/25日。期間中の10年新発債利回りは1.335～1.360%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

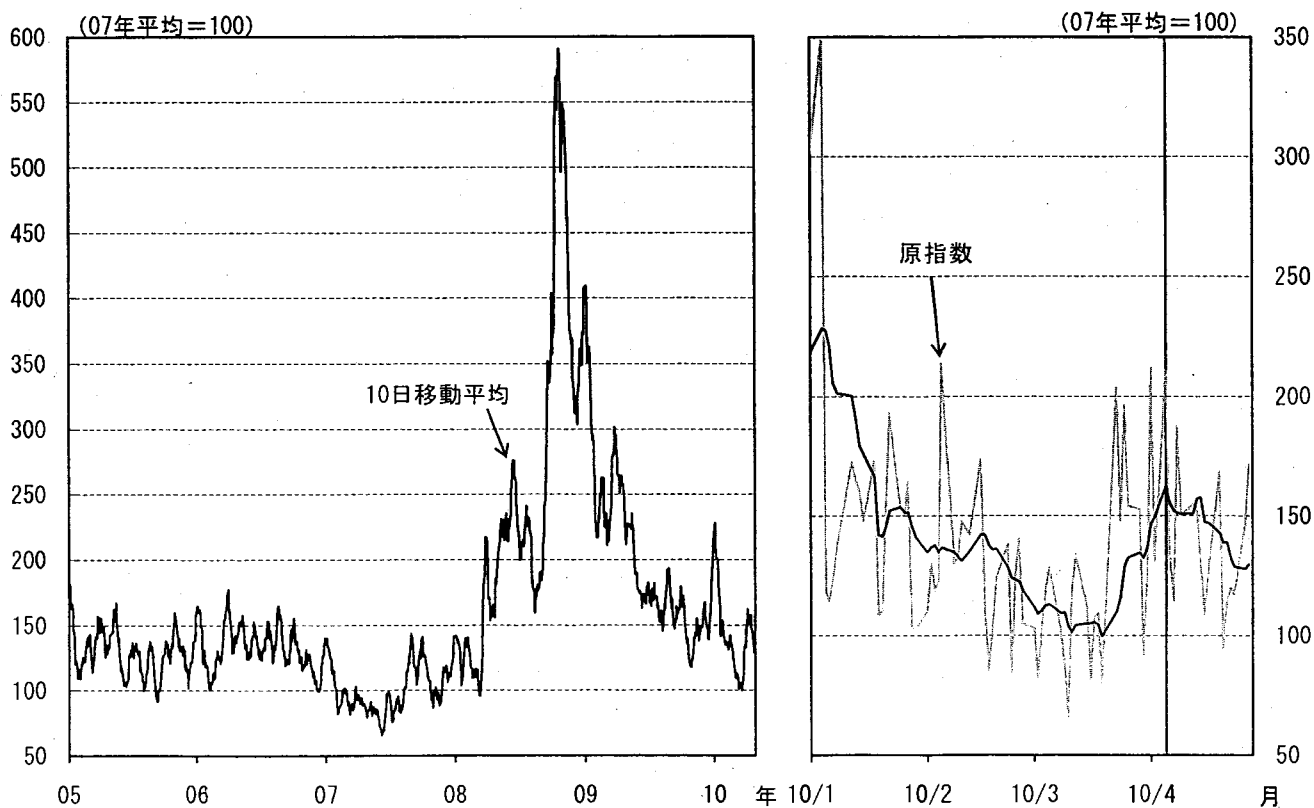
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

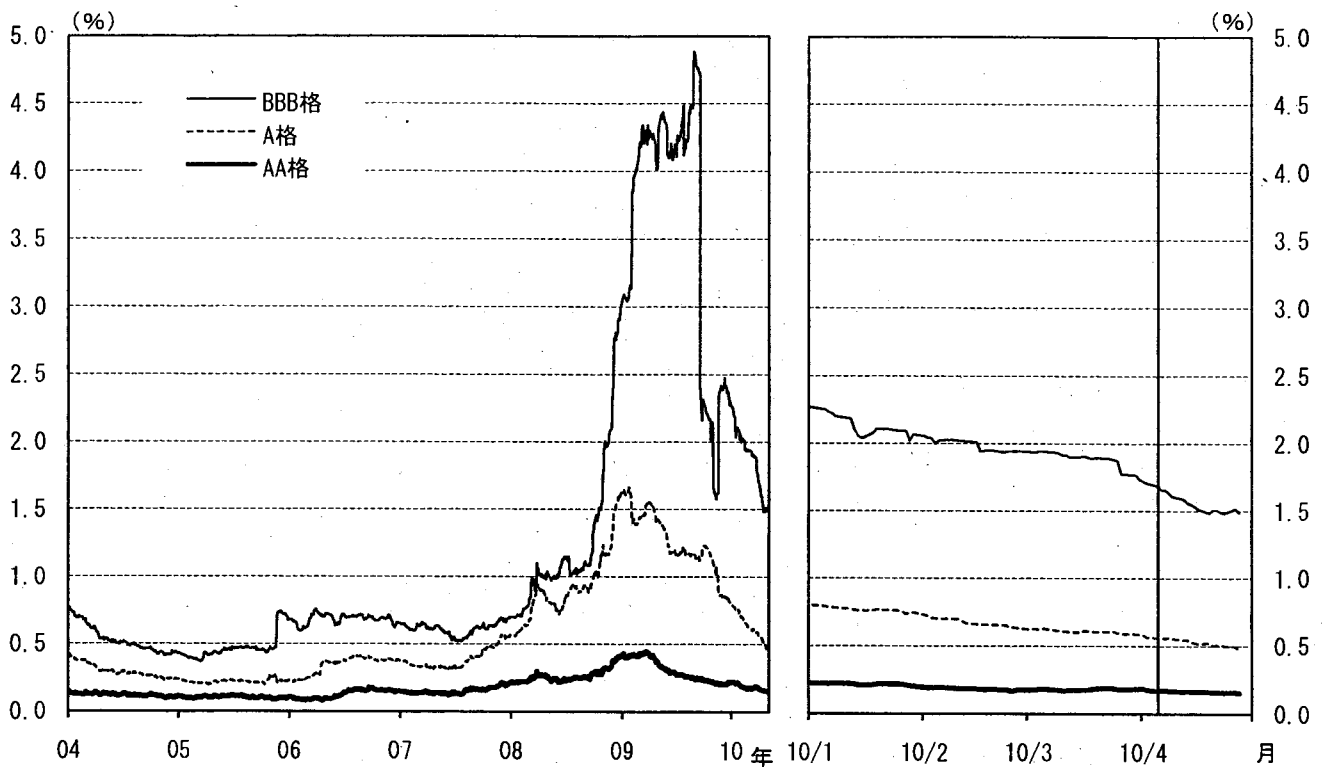


(注) 直近は4/27日。

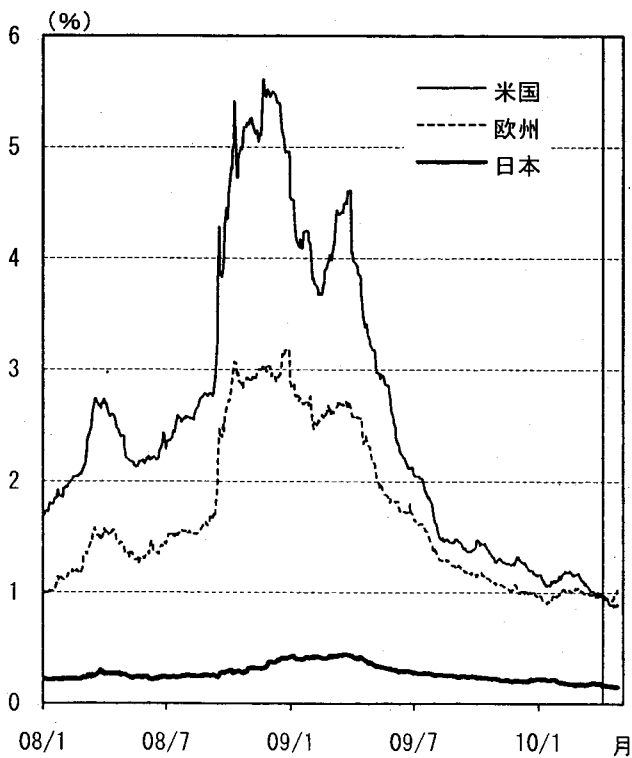
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

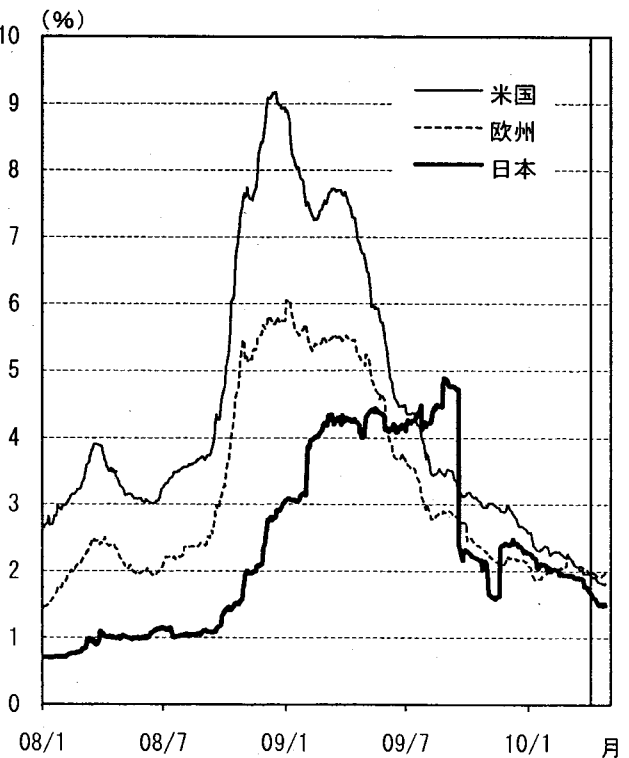
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



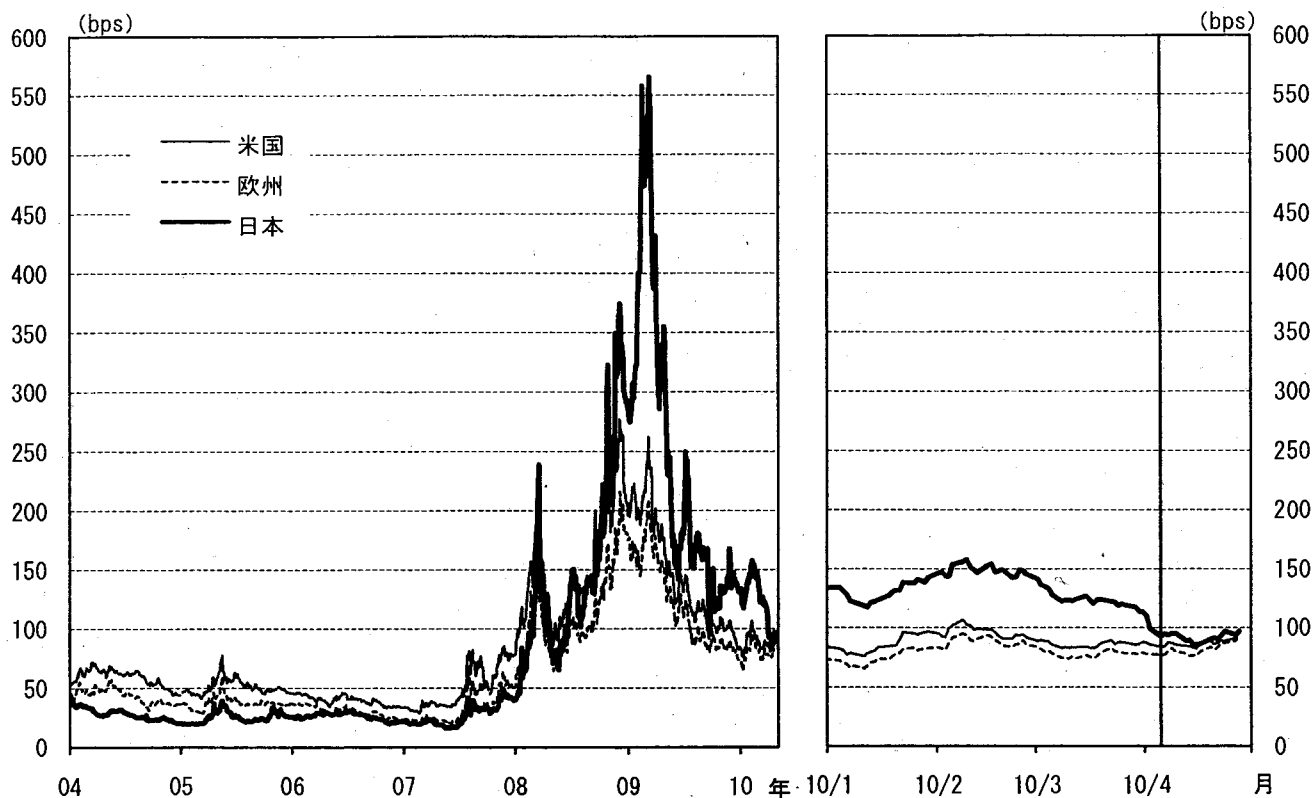
(3) 低格付社債（BBB格）の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

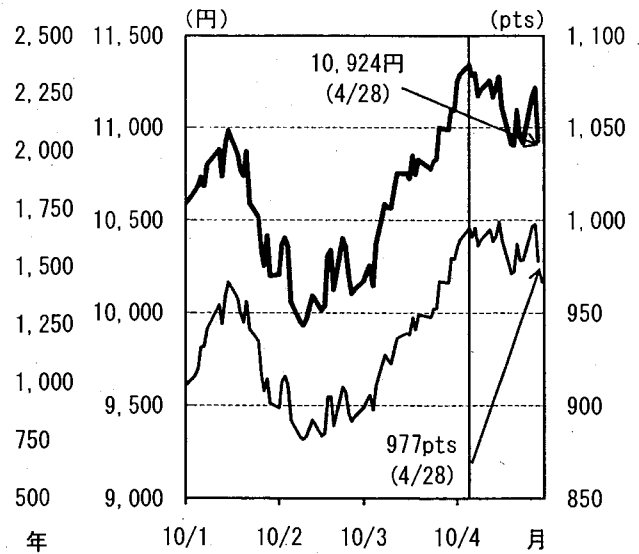
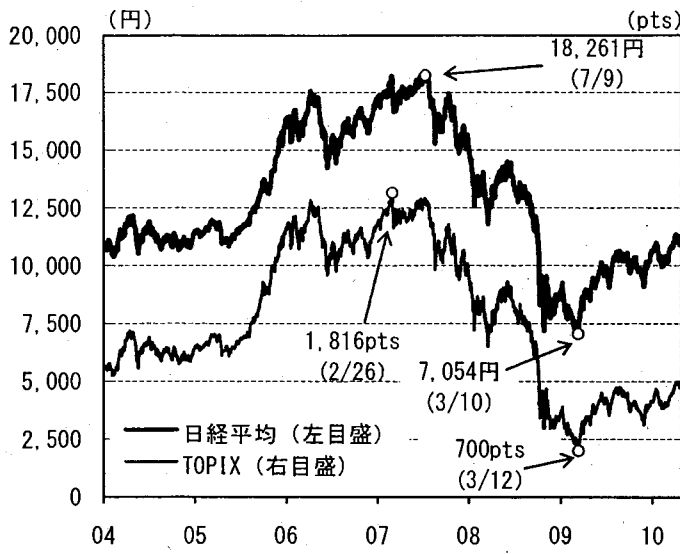
CDSプレミアムの推移



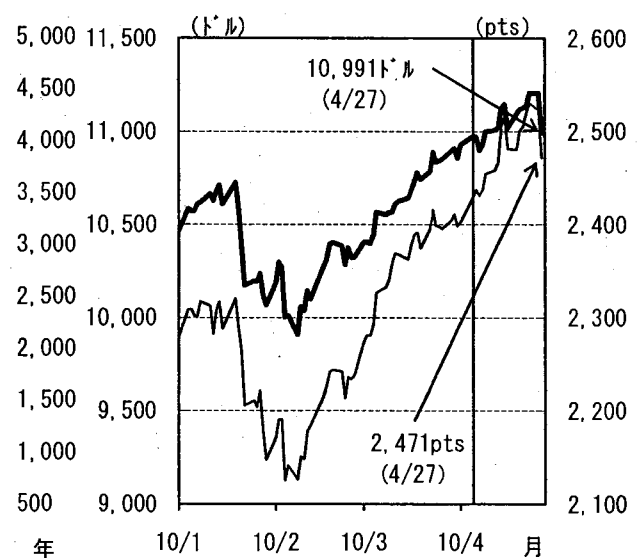
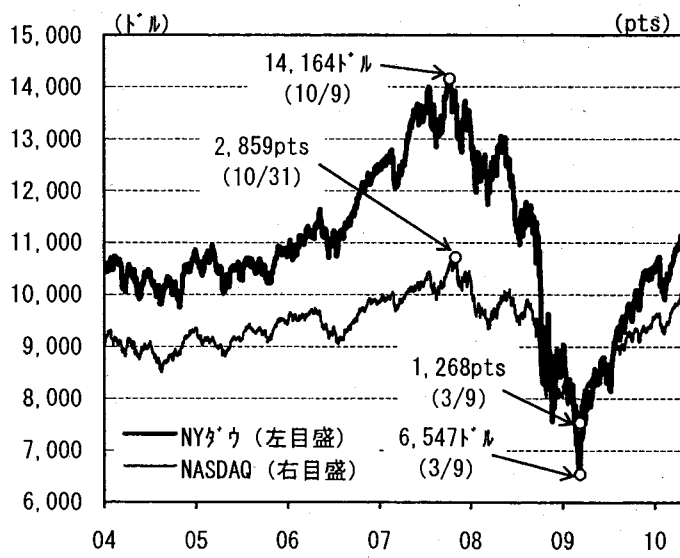
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は4/27日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

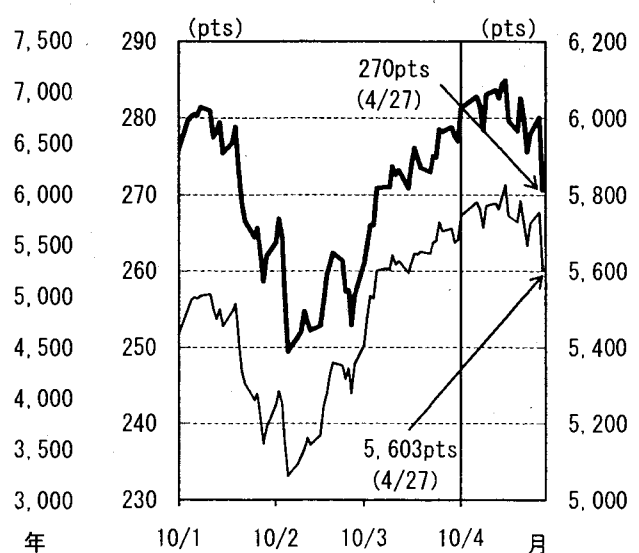
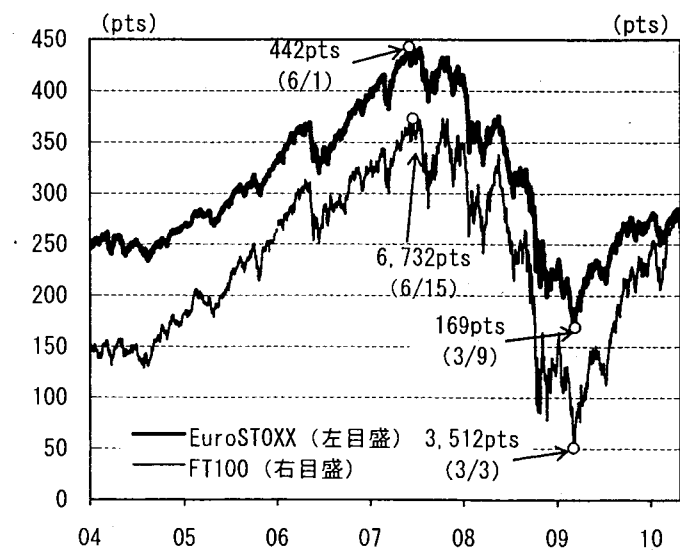
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/28日、その他は4/27日。

(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

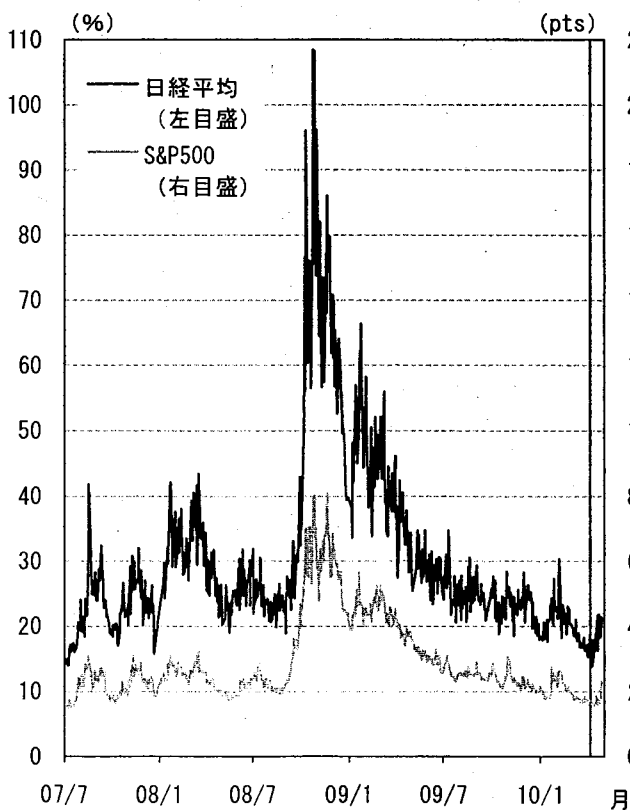
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
10/3/15 ~ 3/19	▲1,384	▲258	▲182	▲294	▲841	▲600	▲136	1,667
3/23 ~ 3/26	▲685	▲383	113	▲437	▲1,101	▲562	▲248	370
3/29 ~ 4/2	▲3,659	▲485	▲514	▲150	▲1,130	▲733	▲146	4,650
4/5 ~ 4/9	▲709	539	▲238	▲35	▲1,649	▲1,162	▲281	5,312
4/12 ~ 4/16	▲396	386	▲223	▲114	▲255	180	▲230	2,226

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

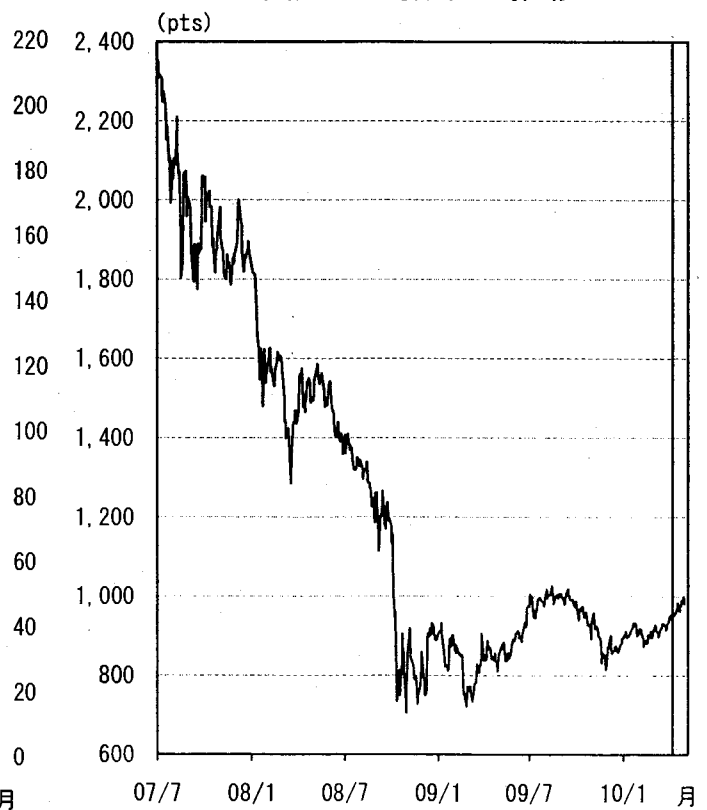
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

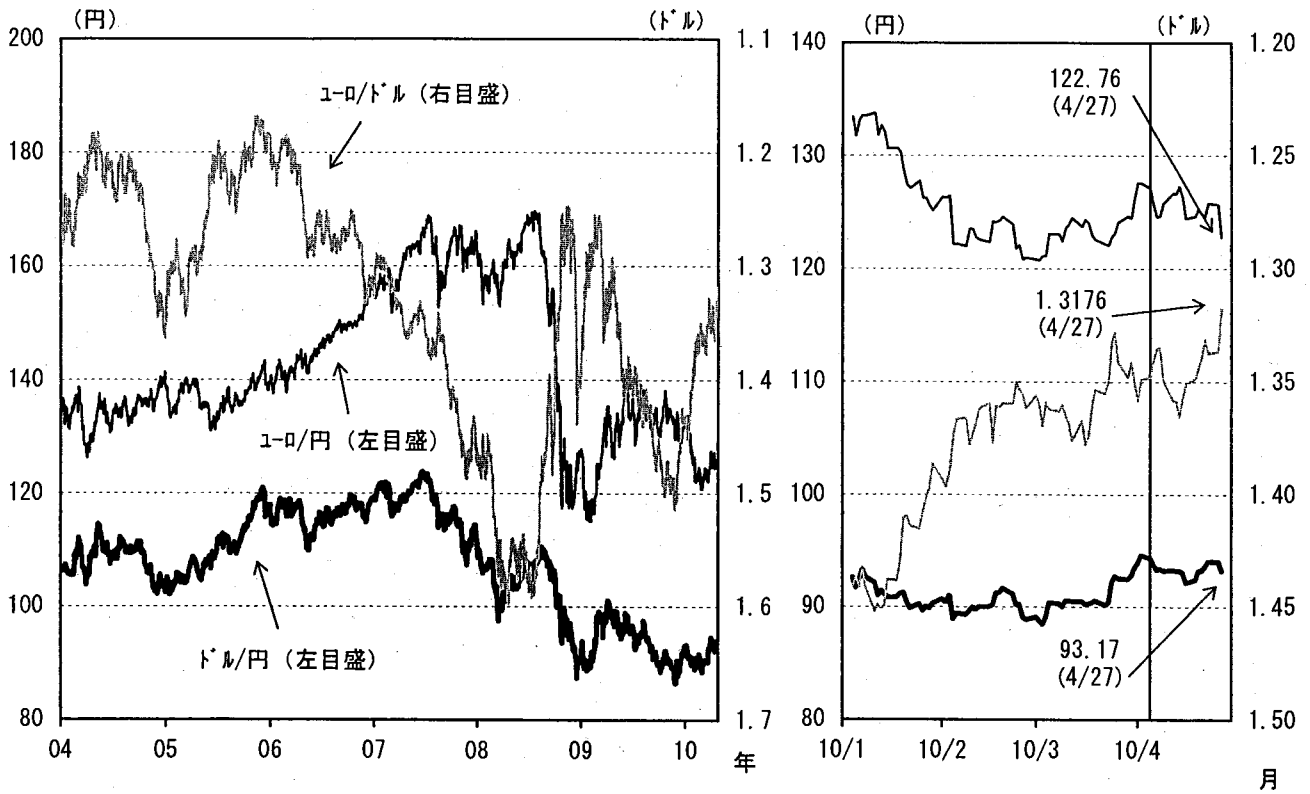


(注) 直近は4/28日。

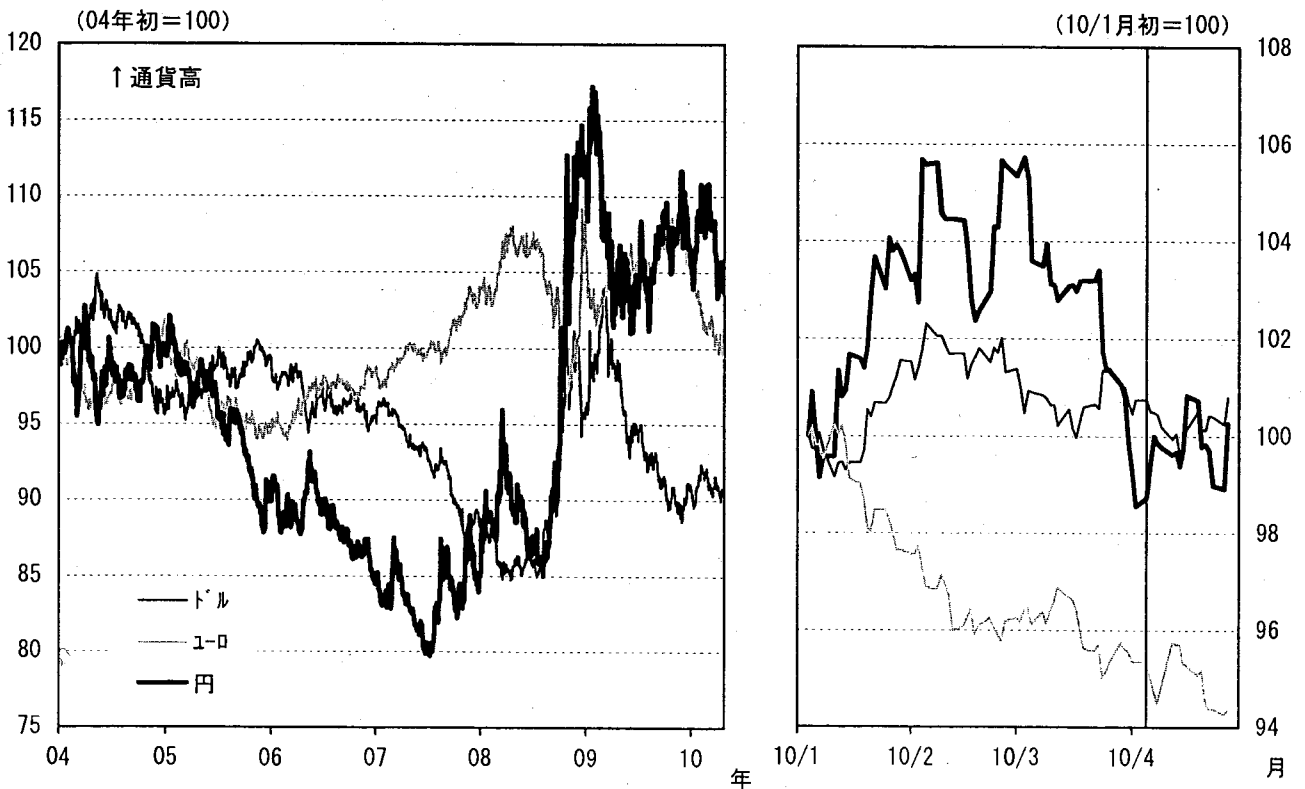
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



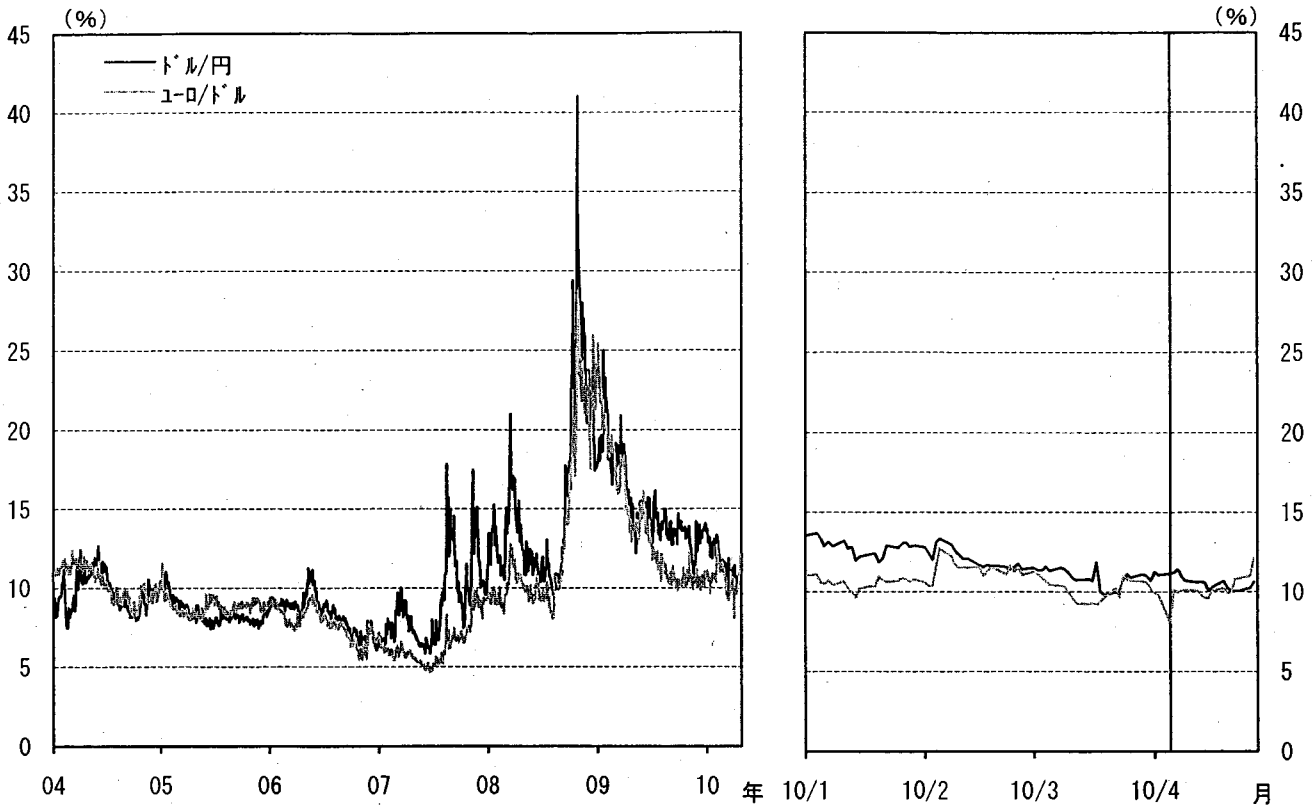
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/27日。

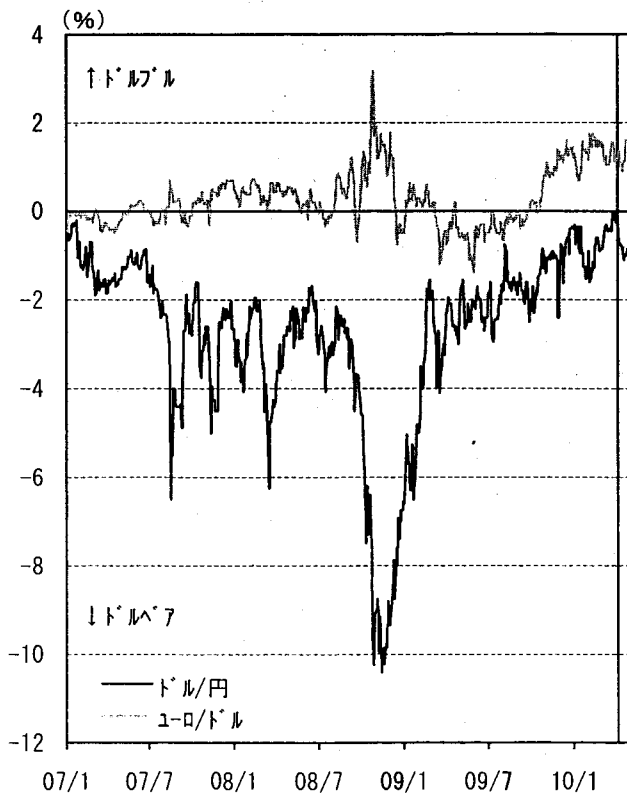
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

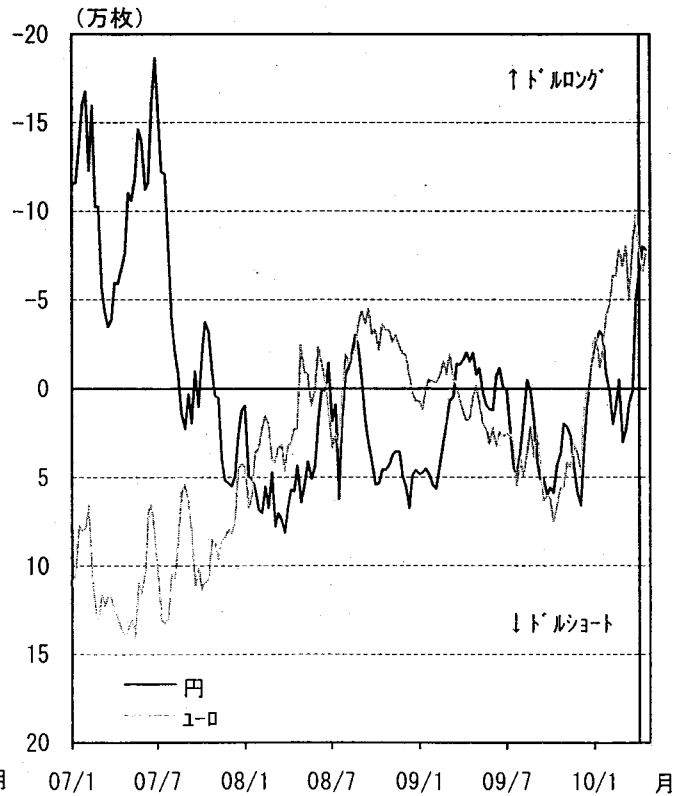
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



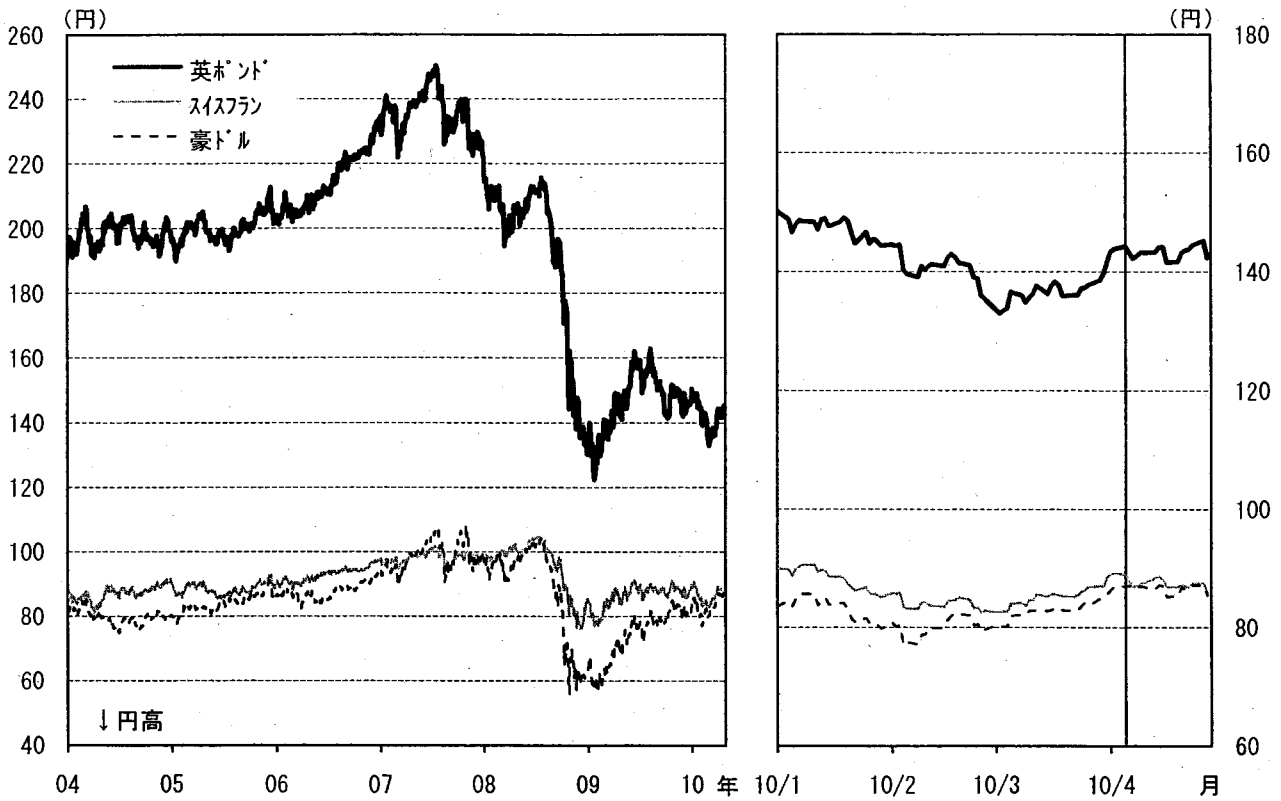
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/27日、(3)は4/20日。

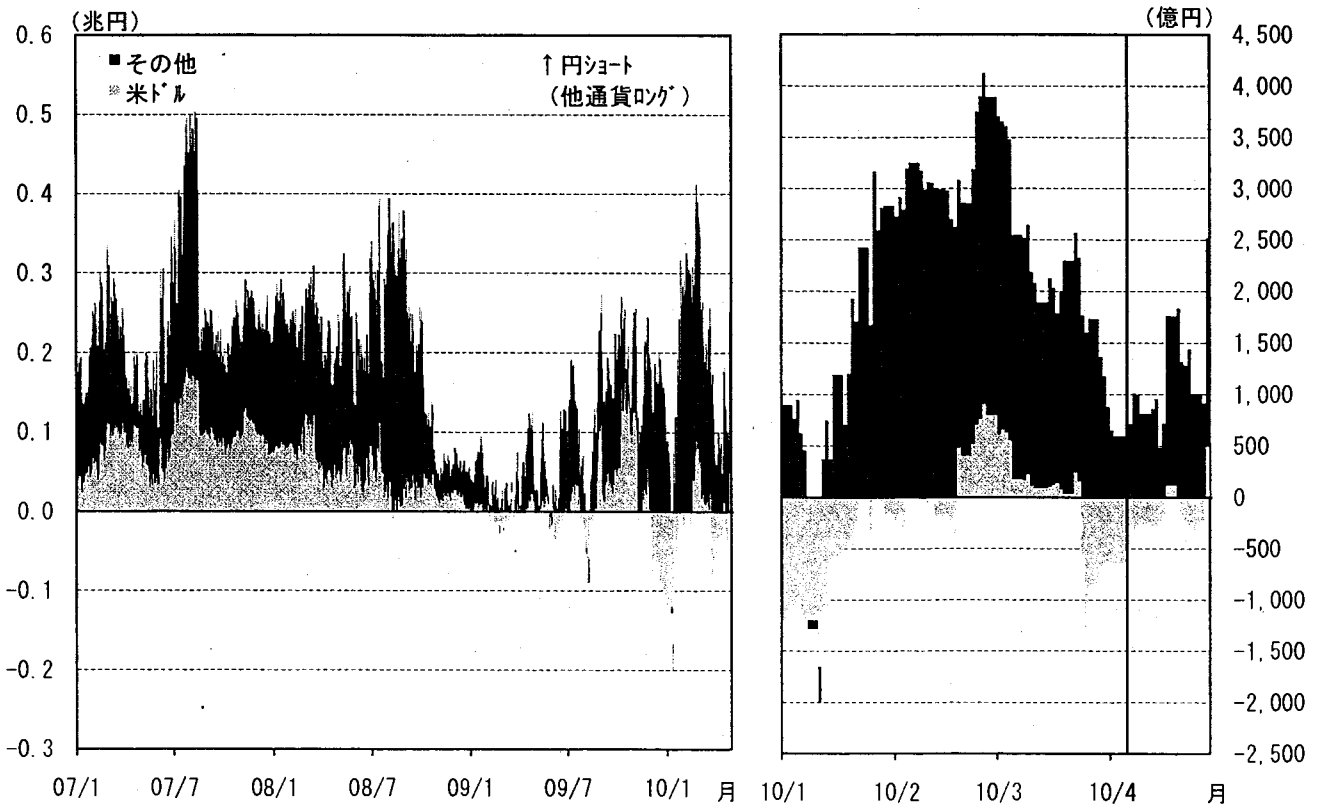
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向

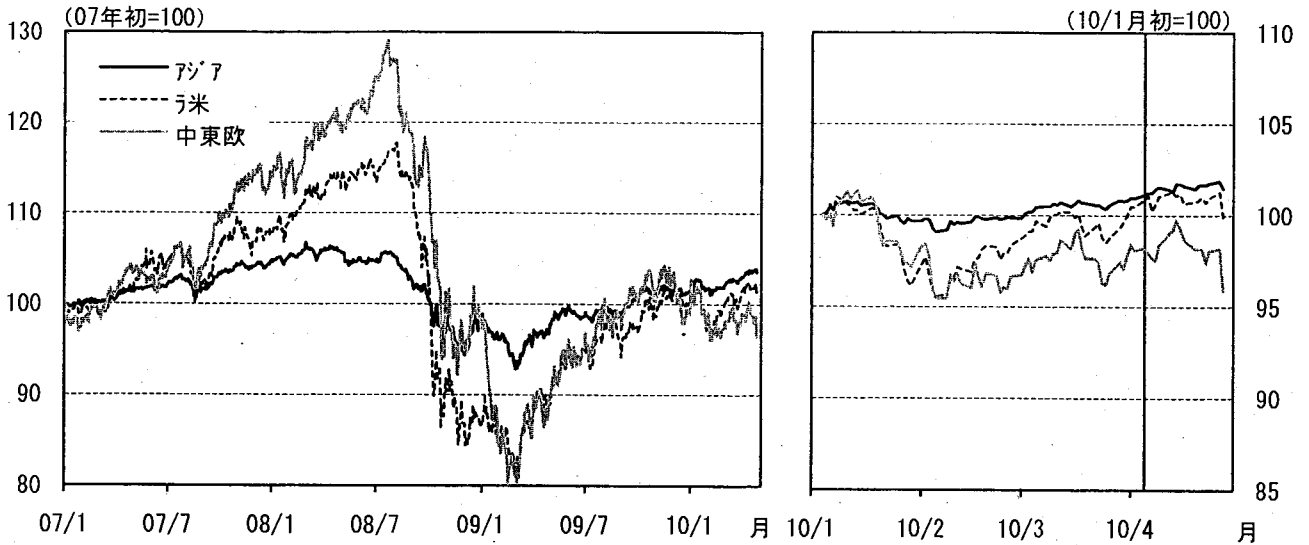


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
2. 直近は4/27日。

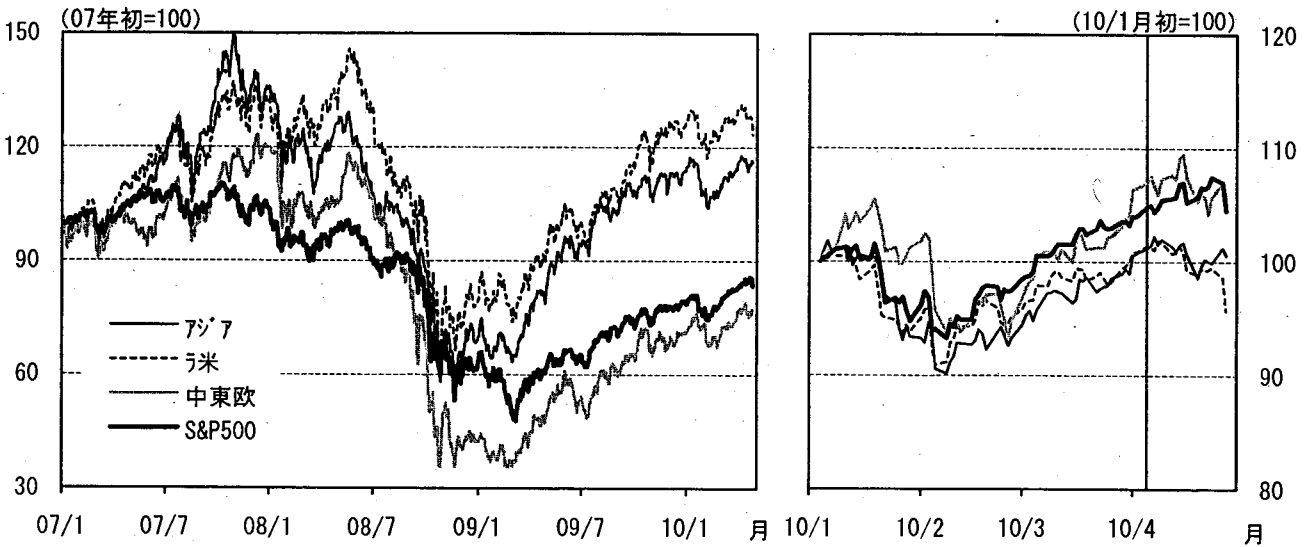
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

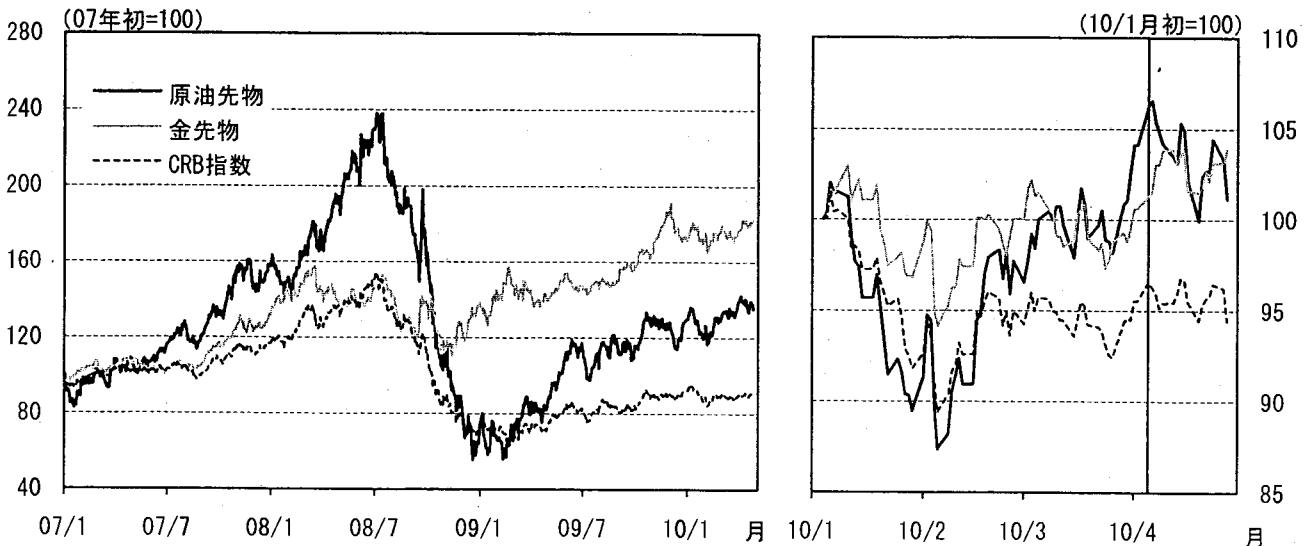
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



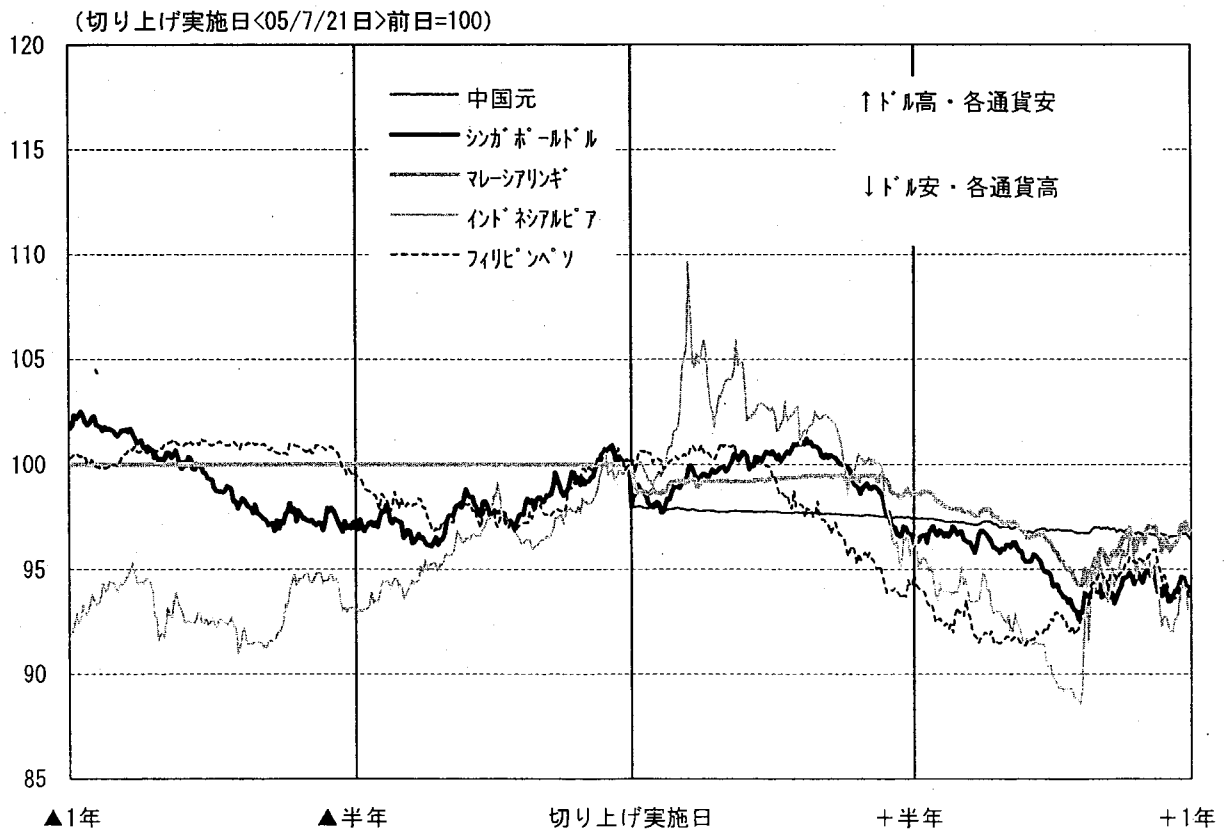
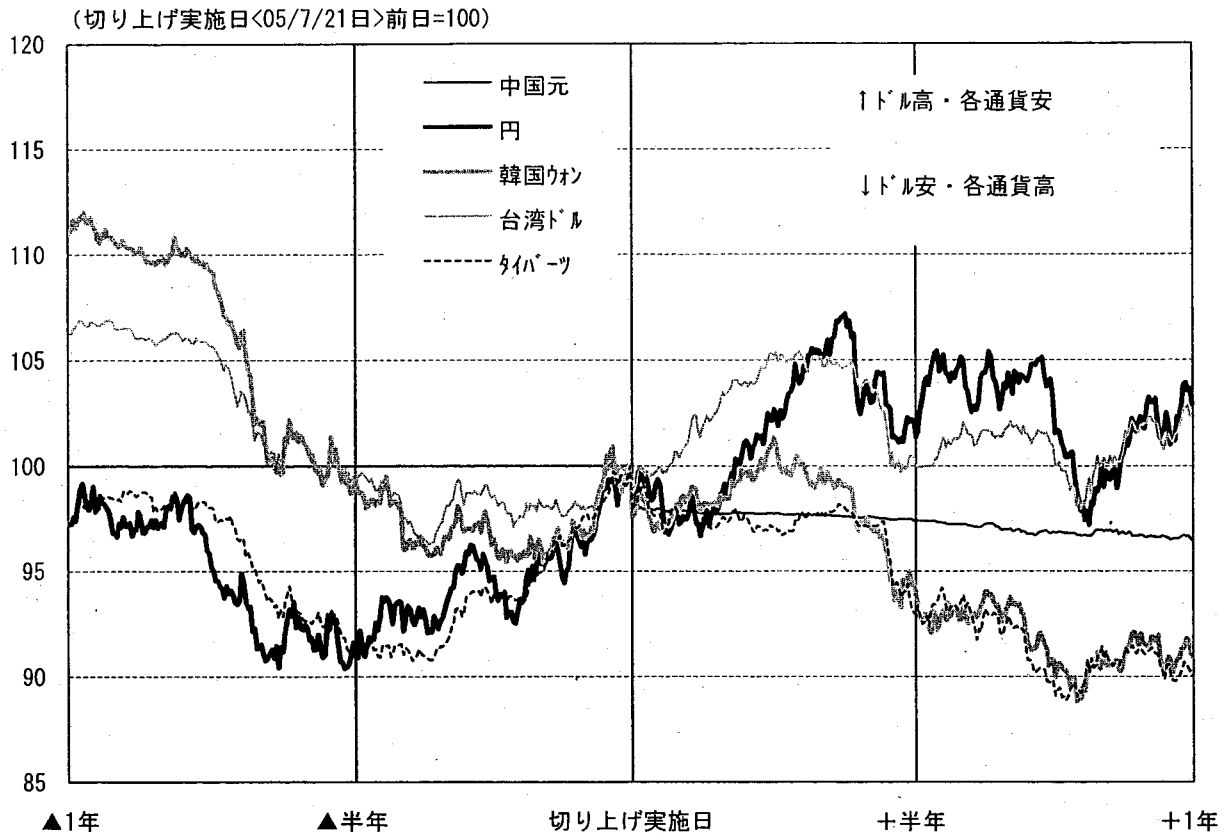
(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

人民元切り上げ (05/7月) 前後の円、アジア通貨相場の推移



(注) 対ドルレート。
(出所) Bloomberg

2010.4.26

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかながら回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として下げ止まっている。こうした需要動向のもと、生産は緩やかながら回復している。この間、労働市場では、雇用者数が下げ止まりつつある中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は弱めの動きを続けているが、設備投資の減少は小幅となり、輸出が増加する中で、製造業の生産も緩やかに増加している。英国経済は、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産も持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、回復している。輸出が IT 需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとで、生産は増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、コアベースの消費者物価の前年比は低下傾向をたどっている。一方、新興国では、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりに加え、生産要素の稼働水準の高まりから、インフレ圧力が徐々に高まってきている。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、政策金利が既往最低水準で推移する中、ターム物金利も低位横ばい圏内の動きとなっている。クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッド（除く金融）が低水準圏内で推移し、また、低格付け物のスプレッドは依然高水準ながら、緩やかな縮小傾向をたどっている。こうしたもとで、企業の資本市場調達についてみると、社債発行が堅調に推移しているほか、IPO も、依然低水準ながら回復している。この間、銀行貸出は、縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米国の株価は、SEC による大手金融機関提訴や金融規制を巡る不透明感の強まりが重石となったが、一部の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったことなどから、小幅上昇した。長期金利は、FRB による金融緩和スタンスの継続が意識されたことなどから、若干低下した。一方、欧州では、ギリシャ危機とその域内への影響を巡って、神経質な地合いが続いている。ギリシャでは、ソブリンリスクが更に高まっているほか、銀行の株価下落と CDS スプレッドの急拡大がみられるなど銀行経営に対する懸念も高まっている。ドイツをはじめとする欧州主要国でも、株価や長期金利が、こうした財政赤字問題を巡って振れを伴う展開となった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、住宅価格抑制策が打ち出された中国などで下落したが、NIEs・ASEAN では海外からの資金流入を背景に上昇基調を続ける国も多くみられた。国債金利の対米スプレッドも全体として縮小基調が続き、通貨も多くの国で増価傾向をたどった。

国際商品市況をみると、原油価格（WTI スポット）は、横ばい圏内の動きとなった。非鉄金属も、横ばい圏内の動きとなった。

[先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費の増加が続き、設備投資も持ち直しに向かう中、景気全体として回復傾向が続くとみられる。もともと、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとで、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持するもとで、過剰債務を抱えた家計の支出活動には弾みがつきにくく、不動産市場の調整も続くとみられる。これが、金融機関のバランスシートの劣化圧力として作用し続け、銀行借入依存度の高い中小企業の支出や雇用創出に対して抑制的に作用すると考えられる。先行きの不確実性やダウンサイド・リスクが一頃に比べ低下したとはいえ、不

動産市場や銀行貸出の調整と、企業や家計の支出活動の下振れが相互に増幅するリスクはなお小さくないと考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境や依然タイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクはなお大きい。また、財政問題を抱えた一部の国における調整が他国に波及したり、主要輸出先の1つである欧州新興国経済の過剰債務の調整が、ユーロエリア全体の回復を遅らせるリスクも考えられる。これらのリスクが顕在化した場合には、資産市場の調整圧力を高め、金融機関の財務状況を悪化させる可能性がある。

中国経済は、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大に向かっていくと考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくと考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクが考えられる。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、コアベースのインフレ率の緩やかな低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかながら回復している。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加が続いている（10～12月前期比+1.4%→1～3月同+1.8%）。内訳をみると、量販店・百貨店や通販など幅広い業態で増加している。

—— 新車販売台数は、昨秋以降、年率1,100万台前後で推移している。なお、3

月は、前月比+13.2%と増加したが、これには、2月の豪雪に伴う販売減の反動に加え、本邦メーカーがリコール問題の影響を挽回すべく販売促進策を打ち出したことも影響したとみられる。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築、中古ともに、足もと住宅税控除措置の期限（契約ベースで4月末、引き渡しベースで6月末）を前にした駆け込みから増加しているが、依然低水準圏内から脱してはいない（新築一戸建て：10～12月前期比▲8.5%→1～3月同▲3.8%、中古：同+13.1%→▲14.0%）。

—— 住宅着工件数も足もと増加しているが、低水準圏内であることに変わりはない（10～12月前期比▲4.8%→1～3月同+10.4%）。

—— 在庫率は、新築では足もとの販売増加を受け低下したものの、中古の低下幅は限定的となった（新築：2月8.6か月分→3月6.7か月分、中古：同8.5か月分→8.0か月分）。中古の在庫件数の水準は、差押さえ物件の流入から、高い状況が続いている。

—— FHFA住宅価格指数は、若干低下している（12月前月比▲1.9%→1月同▲0.6%→2月同▲0.2%）。

○ 設備投資は、全体として下げ止まっている。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、均してみると、低水準ながら幅広い品目で持ち直している（10～12月前期比+3.2%→1～3月同+1.3%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少が続いている（10～12月前期比▲9.5%→1～2月の10～12月対比▲6.8%）。

○ 財・サービス貿易収支は、景気の回復に伴い、赤字幅が徐々に拡大している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、2009年4～6月に▲270億ドルまで縮小した後、緩やかに拡大し、2010年1～2月は▲383億ドルとなっている。輸出については、工業用原材料や資本財、自動車関連など幅広い項目で増加している。輸入については、自動車関連は減少に転じているものの、工業用原材料や資本財などで増加している。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産も持ち直している。

—— 鋳工業生産は増加を続けている（10～12 月前期比+1.7%→1～3 月同+1.9%）。内訳を均してみると、原材料や投資財、消費財など幅広い品目で増加しているが、寒波・豪雪を受けた 1～2 月におけるエネルギーの伸びも押し上げに寄与した。

—— ISM 指数・製造業は、50 台後半で推移している（10～12 月 54.6→1～3 月 58.2）。内訳をみると、在庫が 50 超に転じたが、新規受注は 60 前後と高い水準で推移しており、目先、減速しつつも増産が続く可能性が示唆される。また、雇用もこのところ 50 台半ばで推移している。ISM 指数・非製造業も、50 台前半で推移している（同 49.4→53.0）。

○ 労働市場では、雇用者数が下げ止まりつつある中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数は下げ止まりつつある（前月差：10～12 月平均▲9.0 万人→1～3 月平均+5.4 万人）。内訳をみると、金融や建設など一部を除く幅広い業種で増加ないし横ばい圏内の動きとなっている。3 月単月では、2 月の豪雪の影響剥落や、国勢調査に伴う連邦政府の職員増加（4.8 万人）も押し上げに寄与している¹。

—— 新規失業保険申請件数（4 月 17 日週まで）は、均してみれば、減少傾向をたどっている。

—— 失業率は、足もと、高水準横ばい圏内の動きとなっている（1 月以降各月 9.7%）。平均失業期間は既往ピークを更新しているほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな変化はない。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）は、前年比上昇率の低下傾向が続いている（10～12 月+2.1%→1～3 月+1.9%）。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— コアベースの前年比（2 月+1.3%→3 月+1.1%）の内訳をみると、多くの項目でプラス幅が縮小しているが、特に家賃の伸び低下が目立っている²。なお、総合ベースの前年比は、エネルギー価格の前年比の動きによる振れを伴

¹ 国勢調査に伴い、連邦政府の職員が 5 月までに更に最大 80 万人程度増加する見込みである。

² 2 月から 3 月にかけてのコアベース前年比の伸び低下のうち、0.1%ポイントが、昨年のタバコ税引上げの影響一巡によるものであり、4 月にかけて更に 0.15%ポイント程度の押し下げ要因になる見込みである。

いながら、2%台で推移している（同+2.1%→+2.3%）。この間、長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している³。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、SECによる大手金融機関提訴や金融規制を巡る不透明感の強まりが重石となったが、小売売上高など一部の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったことなどから、小幅上昇した。長期金利は、FRBによる金融緩和スタンスの継続が意識されたことなどから、若干低下した。
- TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）や、ターム物金利の対OIS スプレッドは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。社債の対国債スプレッド（除く金融）については、高格付け物が低水準圏内で推移し、また、低格付け物は依然高水準ながら緩やかな縮小傾向をたどっている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、社債発行が堅調に推移しているほか、IPOも、金融市場混乱前（2007年上期）の半分程度にまで回復している。一方、銀行貸出残高は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている⁴。この間、個人向けの銀行貸出も、前年比マイナスで推移している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。

—— 10~12月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、1次推計値から下方改訂された（前期比年率+0.5%→+0.2%）。今回公表された総固定資本形成の内訳をみると、住宅投資が7四半期連続の減少となったほか、その他の建設投資も悪天候の影響などから減少を続けた。また、ドイツにおける自動車販売促進策の終了などに伴い、商用車を含む輸送用機械投資も減少に転じた。この間、その他の機械投資は下げ止まっている。

³ 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5~10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている（1~3月+2.8%→4月+2.7%）。

⁴ 統計上は、3月末以降、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

○ 輸出は増加している。

—— ユーロエリアの域外輸出は、増加している（10～12 月前期比+3.2%→1～2 月の 10～12 月対比+3.1%）。仕向け地別の内訳をみると、幅広く増加している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、50 台後半で推移している（2 月 56.0→3 月 58.8→4 月 58.7）。

○ 個人消費は弱めの動きが続いている。設備投資の減少は小幅になっている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は弱めの動きを続けている（10～12 月前期比▲0.0%→1～2 月の 10～12 月対比▲0.1%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、足もと減少している（10～12 月前期比+1.0%→1～3 月同▲6.6%）。国別にみると、ドイツで減少が続いているほか、フランスでも、販売促進策の補助金縮小から減少している。また、販売促進策が 3 月まで継続していたイタリアでも、ピークアウトしている。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月▲17→1～3 月▲17→4 月▲15）。

—— ドイツの国内投資財受注は下げ止まってきており、足もとは大型受注の影響もあってやや高めの伸びとなっている（10～12 月前期比▲5.7%→1～2 月の 10～12 月対比+6.6%）。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産活動も持ち直している。

—— ユーロエリアの PMI は、製造業が、上昇傾向をたどっており、足もと 50 台後半での動きになっている。サービス業も 50 を超えて推移している（製造業：2 月 54.2→3 月 56.6→4 月 57.5、サービス業：同 51.8→54.1→55.5）⁵。製造業の内訳をみると、在庫は 50 近くまで上昇したが、新規受注は 60 近傍の高めの水準で推移している（新規受注：同 56.7→59.8→59.7、在庫：同 45.4→48.9→49.2）。このため目先も増産が続くことが見込まれる。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、幅広い品目で増加している（10～12 月前期比+2.0%→1～2 月の 10～12 月対比+3.0%）。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

⁵ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比はエネルギー価格の上昇などから伸びを高めたが（10～12月+0.4%→1～3月+1.1%）、コアベースの伸びは鈍化している（同+1.0%→+0.9%）⁶。

（2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産も持ち直している。

—— 1～3月の実質GDP（速報値）は、前期比年率+0.8%となり、2期連続で増加した（10～12月+1.8%→1～3月+0.8%）。現時点で明らかになっている産業別内訳をみると、鉱工業はポンド安に伴う輸出増加などを背景に小幅伸びを高める一方、サービス業がVAT税率引き上げの影響などから小幅減速している。

—— 輸出は増加基調にある（10～12月前期比+5.5%→1～2月の10～12月対比▲1.8%）。仕向け地別にみると、振れを伴いながらも、アジア向けや米国向けなどで増加している。なお、1月を中心とする足もとの減少については、悪天候に伴う生産・物流の一時的な停滞が影響している。また、製造業輸出受注PMIは、50台後半で推移している（1月56.9→2月60.1→3月56.3）。

—— 小売売上数量は、VAT税率引き上げ前の駆け込み需要の反動のほか、1月の寒波の影響もあって、足もと減少している（10～12月前期比+0.6%→1～3月同▲1.7%）。

—— 鉱工業生産は、輸出の増加傾向などを背景に持ち直している（10～12月前期比+0.4%→1～2月の10～12月対比+0.5%）。

—— PMIは、製造業、非製造業ともに50台後半で推移している（製造業：10～12月53.3→1～3月56.7、サービス業：同56.8→56.4）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、高めの水準で推移している（2月4.9%→3月4.8%）。

—— 消費者物価の前年比は、ガソリン価格が上昇したことなどから、プラス幅が拡大した（2月+3.0%→3月+3.4%）。コアベースでは、ほぼ横ばいとなっている（同+2.9%→+3.0%）。

⁶ コアベースの前年比は、3月単月ではプラス幅が幾分拡大した（2月+0.8%→3月+0.9%）。これには、イースター（本年は4月初、昨年は4月中旬）休暇に伴う宿泊代・航空運賃の上昇が寄与しており、同影響は4月には剥落するとみられる。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは、4月初の定例政策理事会で政策金利を1%で据え置くことを決定した。BOEも、政策金利（0.5%）と資産買入ファシリテイ（APF）の資金枠（2,000億ポンド）の据え置きを決定した。

—— ECBは、2011年1月からトリプルB格の資産に対し、段階的掛け目を導入することとしたが、政府債務及び中銀債務についてはその対象外とした。

- 金融市場では、ギリシャ危機とその域内への影響を巡って、神経質な地合いが続いている。ギリシャでは、ソブリンリスクが更に高まっているほか、銀行の株価下落とCDSスプレッドの急拡大がみられるなど銀行経営に対する懸念も高まっている。ドイツをはじめとする欧州主要国でも、株価や長期金利が、こうした財政赤字問題を巡って振れを伴う展開となった。

—— ユーロ圏首脳は、4月中旬に、ギリシャ支援策の具体的な条件について合意した。具体的には、支援策の期間を3年間とし、ギリシャ政府の必要に応じ、ユーロ加盟国が、初年度は計300億ユーロまで2国間融資を行うとした。その際、3月に合意された通り、IMFからの融資も併用される。また、融資は、市場金利に300bpsのプレミアムを上乗せした金利で行うこととした（現状の市場金利を前提にすると3年の固定融資で約5%）。同合意により、市場は一時落ち着きをみせたが、融資発動の手続きに起因する不透明感が払拭されないことや、4月下旬に公表された2009年の財政赤字対GDP比がギリシャやアイルランドで当初予想を上回ったこと、ギリシャ国債が格下げされたことなどから、再びギリシャの長期金利は上昇し、ポルトガルやアイルランドの長期金利も上昇した。また、ギリシャの金融機関についても、株価が下落し、CDSスプレッドは急拡大した。こうした状況を受け、ギリシャ政府は支援策の発動を要請したが、不透明感が依然残る中、その市場への影響は限定的なものになった。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、特に企業向け貸出でマイナス幅が大きくなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政

策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。

—— 実質 GDP の前年比は、プラス幅を拡大した（7～9 月+9.1%→10～12 月+10.7%→1～3 月+11.9%）。中国人民銀行の試算による季調済前期比年率でも加速している（10～12 月+11.3%→1～3 月+12.2%）。

—— 工業生産は、高めの伸びを続けている（前年比：10～12 月+17.9%→1～3 月+19.6%、前期比：同+4.5%→+4.8%）。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+16.5%→1～3 月同+17.9%）⁷。3 月の自動車販売は、174 万台と既往ピークを更新した。

—— 固定資産投資については、公共投資が減速しつつあるとみられるが、全体として、高い伸びを続けている（10～12 月前年比+25.6%→1～3 月同+26.4%）。

—— 輸出と輸入はともに、増加を続けている（輸出：10～12 月前期比+8.1%→1～3 月同+12.7%、輸入：同+9.5%→+21.1%）。なお、3 月単月では、貿易収支が 2004 年 4 月以来の赤字となった⁸。

—— 消費者物価の前年比は、プラス幅が拡大傾向にある（10～12 月+0.7%→1～3 月+2.2%）。食料品がプラス幅を拡大しているほか、非食料品も、エネルギー関連が伸びを高めていることなどから、プラス幅が拡大している。なお、3 月単月では、旧正月要因の剥落からプラス幅が縮小した（2 月+2.7%→3 月+2.4%）⁹。

—— M2 と貸出は、減速しつつも、高い伸びが続いている（M2：10～12 月前年比+27.7%→1～3 月同+22.5%、貸出：同+31.7%→+21.8%）。貸出の月間増加額は、窓口指導の影響から縮小している（1 月 1.4 兆元→2 月 0.7 兆元→3 月 0.5 兆元）。

（2）インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

⁷ この間、消費者物価の前年比のプラス幅が拡大しているため、名目ベースである小売売上のプラス幅拡大は割り引いてみる必要があるが、実質ベースでも、高い伸びを維持している。

⁸ 2 月の生産が旧正月により減少したため、3 月の輸出出荷分が十分に供給されなかったことが影響したとみられる。

⁹ 旧正月には、食料品などの価格が上昇する傾向がある。今年の旧正月は 2 月（去年は 1 月）であることが、2 月の CPI 前年比のプラス幅を拡大させる要因の一つとなっていた。

- 鉱工業生産は、金属などの中間財や自動車などの資本財を中心に、増加傾向をたどっている（10～12 月前期比+3.0%→1～2 月の 10～12 月対比+3.2%）¹⁰。
- 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を超えて、上昇している（10～12 月 54.3→1～3 月 58.0）。内訳をみると、内需向けの新規受注が上昇している。
- 卸売物価は、食料品の伸びが縮小する一方、エネルギーや工業製品の伸びが高まっていることから、全体として高めの伸びが続いている（2 月前年比+9.9%→3 月同+9.9%）。
- M3 は高い伸びを続けている（10～12 月前年比+17.2%→1～3 月同+16.9%）。また、貸出は、生産の増加や原材料価格の上昇に伴う運転資金需要の増加などから、足もと伸びが高まっている（10～12 月前年比+12.3%→1～2 月同+15.8%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、回復している。

- 1～3 月のシンガポールの実質 GDP は大幅に増加した（10～12 月前期比年率▲2.8%→1～3 月同+32.1%）。産業別にみると、サービス業が増加を続けたほか、製造業も、前期に設備補修により減産した医薬品の反動増や IT 関連の増産から、大きく増加した。
- 輸出が IT 需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。
 - NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、増加基調を続けている（10～12 月前期比+8.7%→1～3 月同+8.0%）¹¹。内訳をみると、IT 関連が、ネットブックや新型 OS を搭載したパソコン、液晶テレビ、多機能端末などに対する需要の増加を背景に、増加を続けている。
 - 台湾の小売指数は、自動車販売促進策の期限切れから、自動車が足もと減少しているが、自動車以外は堅調に推移している（10～12 月前年比+11.0%

¹⁰ 自動車販売は、2 月末に物品税の減税幅が縮小されたことから（8%→10%〈危機前は 14%〉）、2 月に駆け込み需要により大幅に増加した後、3 月は大幅に減少した。均してみると増加傾向が続いている（10～12 月前期比+6.9%→1～3 月同+7.0%）。

¹¹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

→1～3 月前年比+3.2%)。

○ 生産は増加している。

—— 台湾の生産は、均してみると、IT、非 IT ともに 3 月まで増加基調を続けている (10～12 月前期比+9.7%→1～3 月同+8.1%)。

○ 消費者物価について、コアベースの前年比をみると、韓国・インドネシアではプラス幅を縮小する一方で、台湾ではマイナス幅を縮小、タイではプラス幅を拡大するなど、区々の動きとなっている。一方、総合ベースの前年比を均してみると、多くの国で、食料品・燃料価格のプラス幅拡大から伸びを高めている。

—— アジア新興国への資金流入に伴う通貨の増価基調は、輸入価格の上昇抑制を経由して、インフレ圧力を和らげる方向に作用しているが、一方で、景気回復に伴う生産要素の稼働率の上昇が、インフレ圧力を強める方向で作用している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場 (図表 9)

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、住宅価格抑制策が打ち出された中国などで下落したが、NIEs・ASEAN では海外からの資金流入を背景に上昇基調を続ける国も多くみられた。国債金利の対米スプレッドも全体として縮小基調が続き、通貨も多くの国で増価傾向をたどった。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、住宅ローンの頭金比率引き上げや、3 軒目以上の住宅取得にかかるローンの一時停止といった住宅価格抑制策が打ち出されたことから、株価が下落した。

—— インドでは、4 月下旬に、2 か月連続となる利上げが実施された (レポレート : 5%→5.25%、リバースレポレート : 3.5%→3.75%)。

—— シンガポールでは、為替管理政策の引き締めが決定された。具体的には、許容変動幅の中央値を切り上げるとともに、許容変動幅を段階的に引き上げていく方針が決定された。

—— 韓国では、大手格付け機関によるソブリン格付けの引き上げが好感され、通貨と株価が上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.26

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	2.2	5.6				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	0.9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.6	0.2	0.3	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.3	3.9	3.9	3.2	3.4	3.1	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	1.8	0.7	1.2	<4/14公表> 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,168	1,106	1,116	1,100	1,055	1,194
	▲ 18.0	▲ 21.4	19.8	▲ 5.3	0.9	▲ 3.8	▲ 4.1	13.2
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	51.8	56.5	46.4	52.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	587	559	617	609	616	<4/16公表> 626
	▲ 33.2	▲ 38.8	8.6	▲ 4.8	10.4	6.3	1.1	7.6
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	2.4	0.9	0.7	0.4	0.4	
	▲ 10.5	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 0.0				
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.3	▲ 18.3	3.4	3.2	1.3	▲ 4.4	2.1	<4/23公表> 4.0
	▲ 18.5	▲ 6.2	9.4	7.0	7.9			12.5
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 321.3	▲ 363.2	▲ 383.3	▲ 369.5	▲ 397.0	<4/13公表>
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	58.2	58.4	56.5	59.6
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	53.0	50.5	53.0	55.4
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.2	▲ 9.8	1.6	1.7	1.9	1.0	0.3	<4/15公表> 0.7
	▲ 9.2	▲ 4.6	2.6	1.2	2.4	1.2	2.4	4.7
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	9.7	9.7	9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	▲ 260	▲ 90	54	14	▲ 14	162
うち民間部門	▲ 317	▲ 388	▲ 233	▲ 90	49	16	8	123
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	0.9	0.6	0.4	0.2	0.0	<4/14公表> 0.7
	▲ 1.6	▲ 1.4	2.4	2.6	2.1			2.3
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	<4/14公表> 0.0
	1.5	1.7	1.3	1.6	1.3			1.1
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.0	3.8	7.8	6.9				
	4.6	5.8						
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 1.7	▲ 7.6	▲ 5.9				
			▲ 2.7	▲ 4.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

※

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.6	<4/7改訂> 0.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.9	2.4					
2. 輸出	<前期比、%>			2.6	3.2	3.1	▲0.2	<4/16公表> 2.7		
	(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲19.5	▲8.5	7.0	4.3	9.6		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	56.2	53.8	56.0	58.8	<4/22公表> 58.7
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			8.7	▲5.7	6.6	9.4	<4/7公表> ▲1.3		
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲15.8	▲6.6	7.8	7.2	8.5		
5. 輸入	<前期比、%>			2.3	2.0	4.1	1.1	<4/16公表> 1.5		
	(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲25.7	▲14.5	3.3	0.9	5.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.2	<4/8公表> ▲0.6		
	(前年比、%)	▲0.2	▲2.8	▲3.0	▲1.4	▲0.8	▲0.6	▲1.1		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,148	1,160	1,083	1,038	1,067		<4/16公表> 1,144
	<前期比、%>	▲7.0	2.9	2.6	1.0	▲6.6	▲9.2	2.8		7.2
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲16	▲17	▲17	<4/22公表> ▲15
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.8	2.0	3.0	1.6	<4/14公表> 0.9		
	(前年比、%)	▲1.7	▲15.0	▲14.5	▲7.6	2.6	1.0	4.1		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	54.4	52.4	54.2	56.6	<4/22公表> 57.5
サービス業PMI事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.8	52.5	51.8		<4/7改訂> <4/22公表> 54.1 55.5
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.7	9.9	10.0	9.9	10.0		
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	1.1	1.0	0.9		<4/16改訂> 1.4
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8		<4/16公表> 0.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近4月は、速報値。
 ・消費者コンフィデンスの直近4月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	1.8	0.8				
2. 輸出	<前期比、%>			2.3	5.5	▲1.8	3.2	▲7.8	8.3	
	(前年比、%)	0.4	▲11.7	▲13.7	▲1.7	4.5	3.2	1.5	7.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.5	47.4	50.0	52.0	57.8	52.0	56.9	60.1	56.3
4. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	▲1.7	▲0.3	▲3.2	2.5	0.4
	(前年比、%)	2.2	1.4	2.5	3.0	1.4	2.1	▲1.3	3.2	2.2
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲18	▲13	▲15
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲1.0	0.4	0.5	0.5	▲0.5	1.0	
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	▲0.9	▲3.7	▲1.6	▲0.7	
7. 製造業PMI		44.9	46.5	50.4	53.3	56.7	54.6	56.4	56.5	57.2
サービス業PMI 事業活動指数		47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	56.8	54.5	58.4	56.5
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	4.9	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9	4.8
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.3	2.9	3.5	3.0	3.4
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	5.9	8.6	9.2	9.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7	11.9			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4 < 4.0 >	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	28.6 < 1.9 >	12.8 < 1.5 >	18.1 < 1.4 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	54.3	55.8	52.0	55.1
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	17.9	14.0	22.1	18.0
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.4	N/A	N/A	26.2
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6 < 7.1 >	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	21.1 < 3.5 >	45.7 < 16.9 >	24.3 < ▲ 13.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.6 < 10.1 >	22.7 < 9.5 >	64.6 < 21.1 >	85.7 < 10.4 >	44.7 < 6.0 >	66.0 < 0.1 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.2	1.5	2.7	2.4
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	22.5	26.1	25.5	22.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	21.8	29.3	27.2	21.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 4.9 >	13.4 < 3.0 >	15.9 < 3.2 >	16.7 < ▲ 0.0 >	15.1 < ▲ 0.3 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.0	57.6	58.5	57.8
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	50.9	51.7	49.9
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.7	9.4	9.9	9.9
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	16.9	17.0	16.4	16.9
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	15.8	14.9	15.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲9.8 (▲9.1)	18.1 (▲6.9)	10.2 (▲1.0)	18.0 (9.2)	
香港	6.4	2.1	▲2.7	▲11.8 (▲7.5)	12.1 (▲3.7)	1.6 (▲2.2)	9.5 (2.6)	
シンガポール	8.2	1.4	▲2.0	▲7.1 (▲9.4)	16.2 (▲3.1)	11.5 (0.6)	▲2.8 (4.0)	32.1 (13.1)
タイ	4.9	2.5	▲2.3	▲5.7 (▲7.1)	8.8 (▲4.9)	6.9 (▲2.7)	15.3 (5.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)	
マレーシア	6.2	4.6	▲1.7	▲15.7 (▲6.2)	12.6 (▲3.9)	10.5 (▲1.2)	13.5 (4.5)	
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.3	▲17.5	10.4	8.7	8.0			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.9	2.4	3.7			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	7.8 (▲17.6)	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	▲2.2 (45.8)	10.4 (30.3)	▲2.8 (34.3)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	12.2 (▲20.9)	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	3.8 (75.8)	3.9 (32.6)	4.1 (50.1)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	11.5 (▲17.7)	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)	3.0 (30.9)	6.2 (23.2)	▲0.2 (40.9)
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	8.2 (▲19.3)	22.5 (23.9)	5.6 (58.2)	▲2.8 (59.3)	▲0.5 (57.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.4	54.8	60.2	57.1
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.1	63.2	65.3	63.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
生産合成指数		1.9	▲ 4.5	6.4	3.4	6.0			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.3	1.5	2.3			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 (4.3)	1.3 (16.2)	4.0 (27.7)	0.0 (36.9)	3.6 (19.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.3	103.1	107.3	107.6	111.5	109.4	102.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.2	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	8.1 (48.2)	1.5 (72.1)	4.3 (37.2)	▲ 3.4 (39.2)
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 (▲ 5.0)	9.6 (14.2)	3.1 (29.7)	▲ 5.2 (29.0)	3.3 (30.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	0.5 (9.7)	▲ 1.3 (6.8)	1.8 (12.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	113	111	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	13.9 (10.2)	▲ 1.8 (18.6)	▲ 10.6 (19.4)	7.8 (18.0)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(3.2)	(▲ 7.3)	(14.3)	(4.8)
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	66.0	73.2	74.3
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.7 (7.2)	▲ 0.5 (4.8)	0.3 (9.7)	
	民間投資指数 (PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 (▲ 12.8)	5.0 (▲ 6.2)	5.3 (8.6)	2.2 (5.9)	1.7 (11.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)	2.3 (1.5)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)	1.3 (0.1)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)	3.4 (0.4)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)	3.4 (3.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

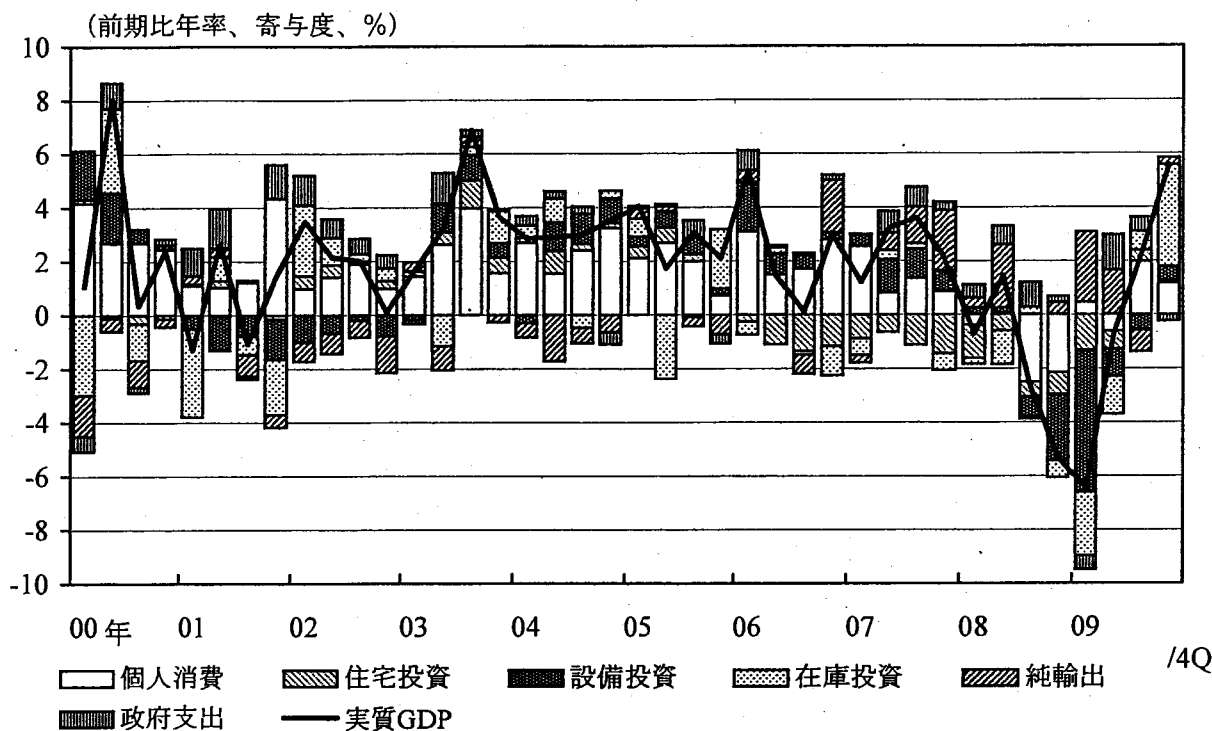
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.6	5.9	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.6	5.9
個人消費	71	▲ 0.4	▲ 0.6	2.0	1.2	1.2	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	1.6	1.7
住宅投資	3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	0.1	0.1	▲ 20.5	▲ 23.3	18.9	3.8	5.0
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.6	0.5	0.6	▲ 17.8	▲ 9.6	▲ 5.9	5.3	6.5
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	3.8	3.9	(▲ 82.3)	(▲ 46.3)	(21.0)	(119.5)	(122.3)
純輸出	▲ 3	1.1	1.7	▲ 0.8	0.3	0.3	(138.7)	(56.1)	(▲ 27.0)	(9.4)	(10.3)
輸出	11	▲ 1.2	▲ 0.5	1.8	2.4	2.3	▲ 9.6	▲ 4.1	17.8	22.8	22.4
輸入	14	2.2	2.1	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 13.9	▲ 14.7	21.3	15.8	15.3
政府支出	21	0.4	1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.8	6.7	2.6	▲ 1.3	▲ 1.2
最終需要	101	▲ 1.7	0.7	1.5	1.8	2.0	▲ 1.7	0.7	1.5	1.7	1.9

%

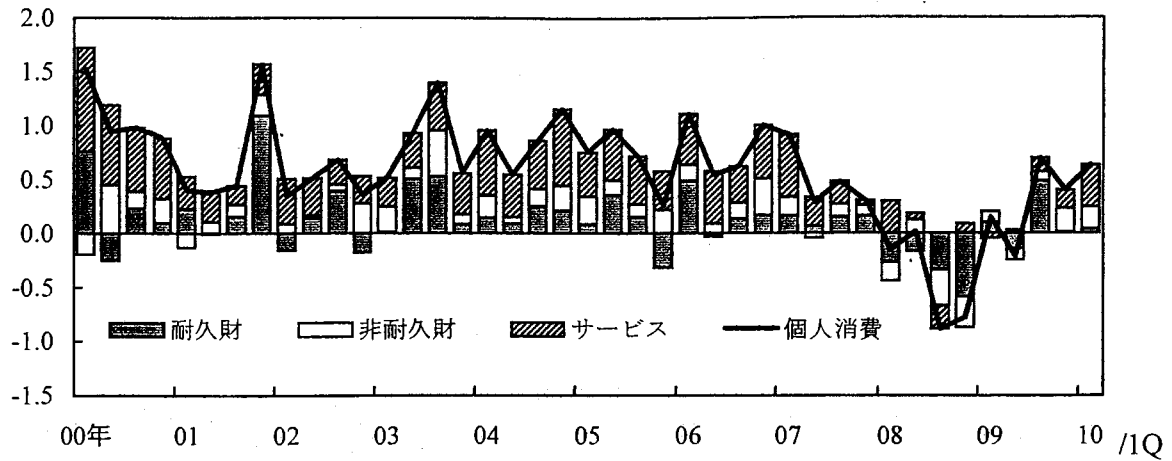
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2	1.2	0.2	1.4	2.6	2.5	2.3
コア	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	1.5	2.0	1.2	1.8	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

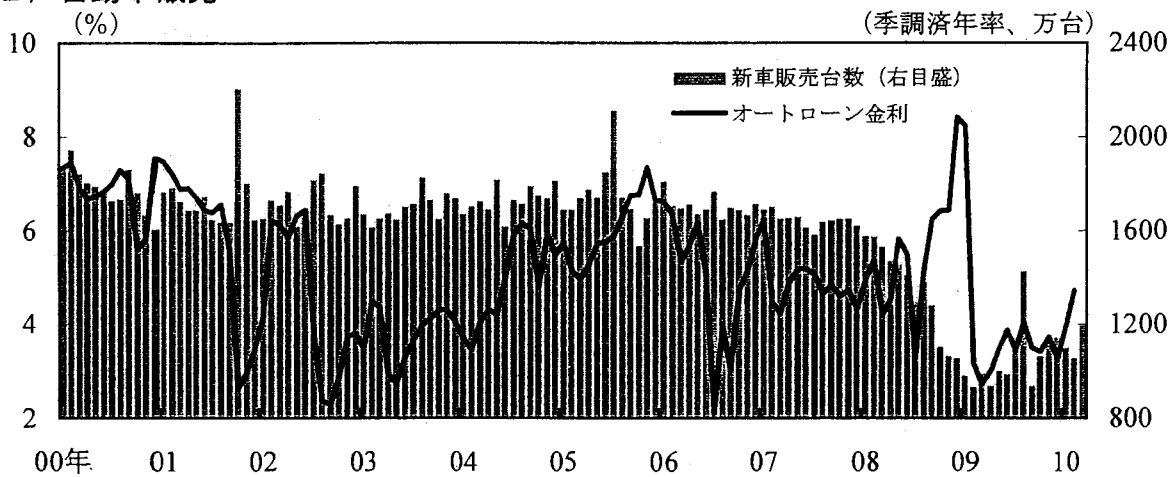
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



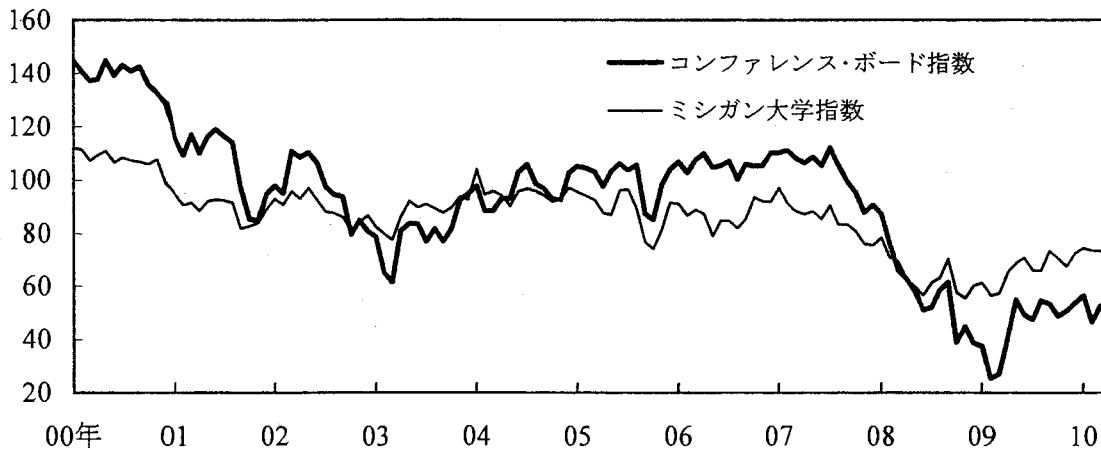
(注) 2010/1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が3月、オートローン金利が2月。

(3) 消費者コンフィデンス



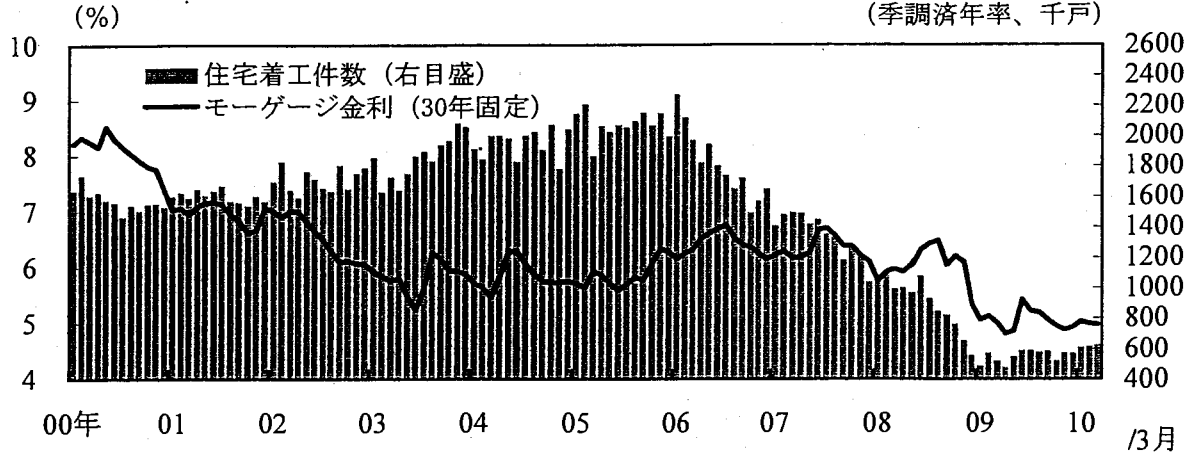
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月(速報値)。

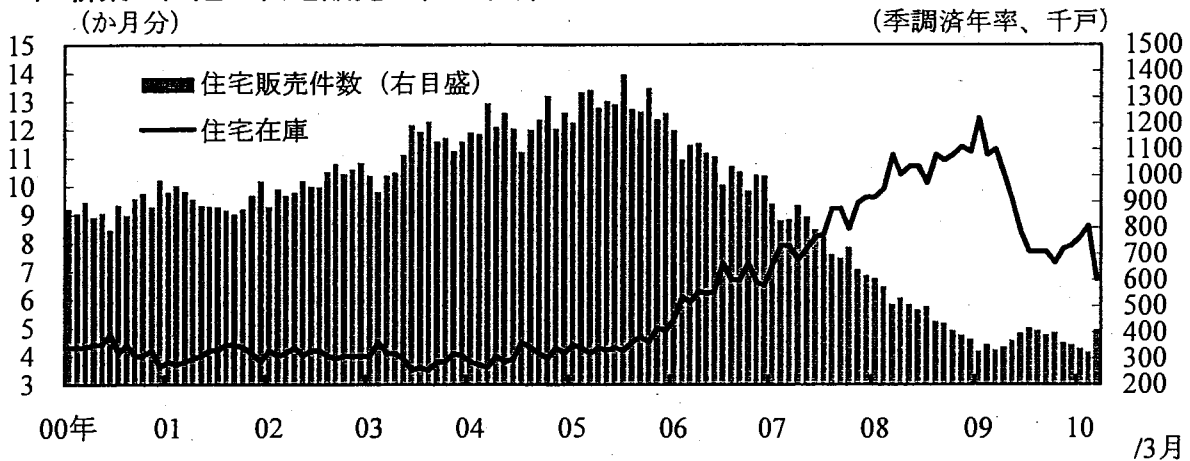
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

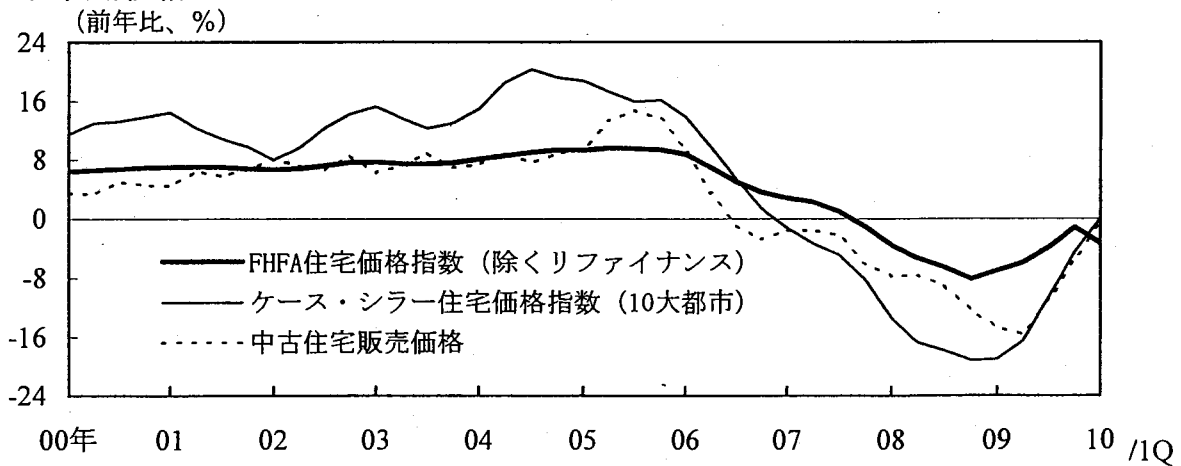


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数が1-2月、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

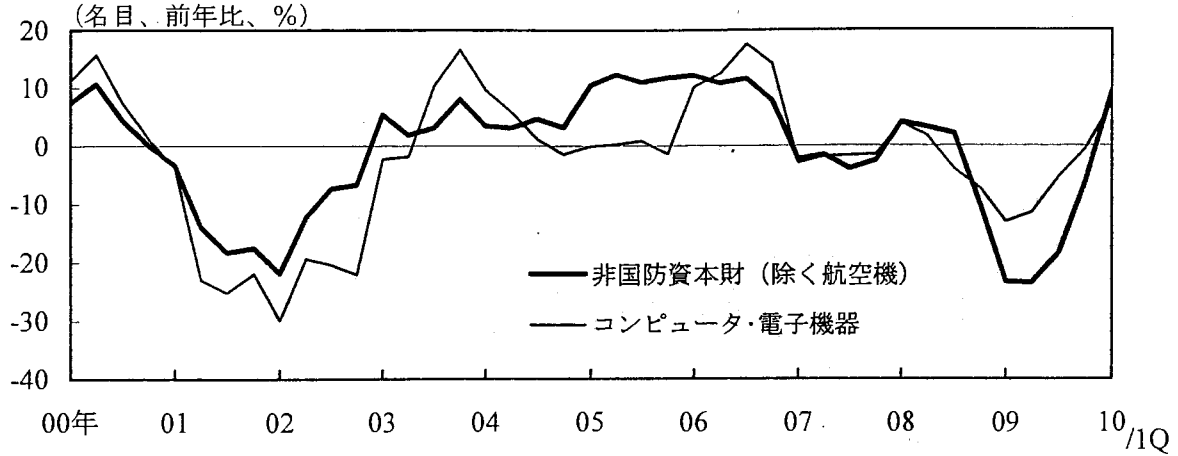
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

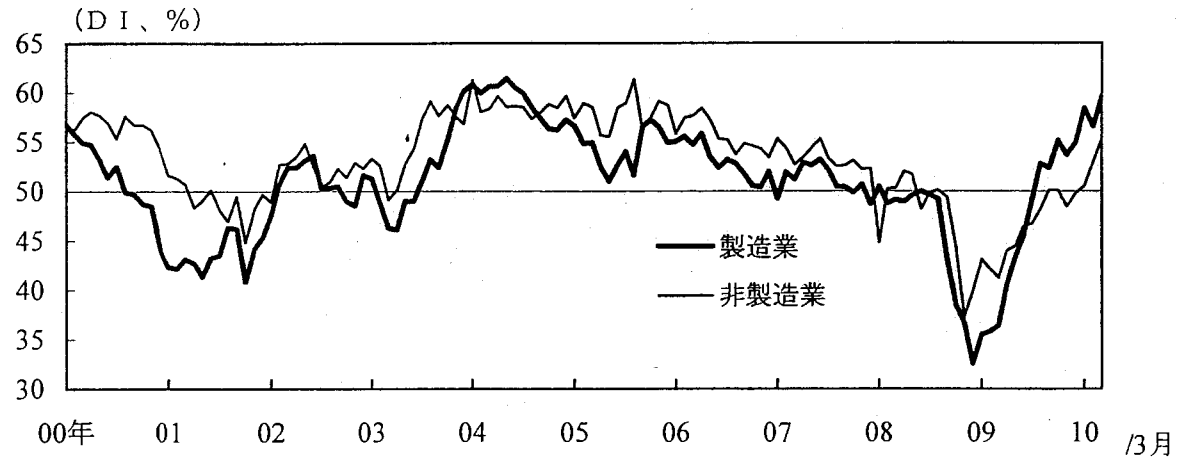
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

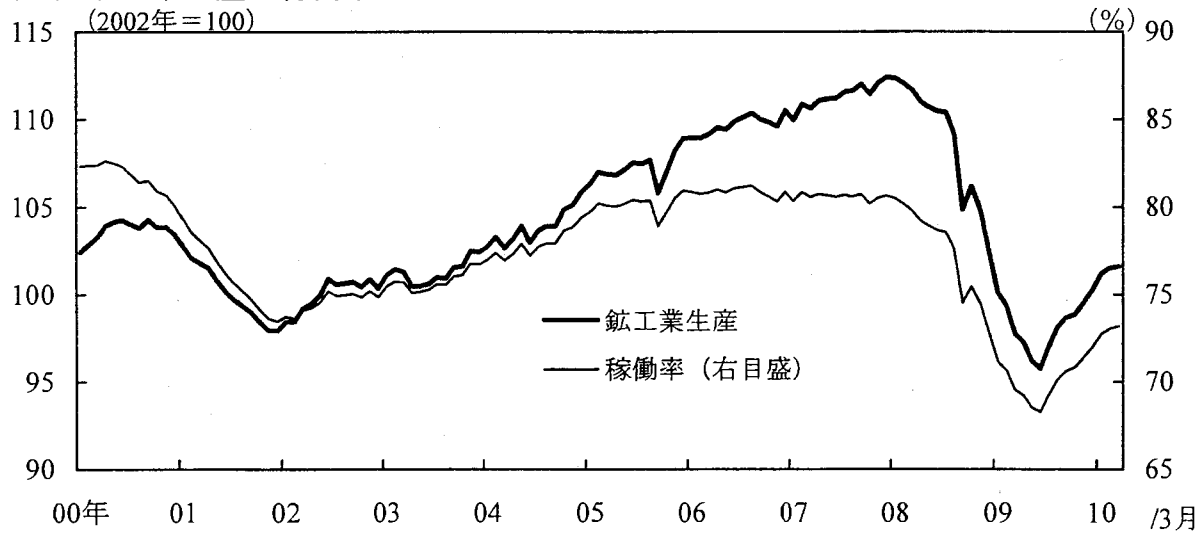
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率



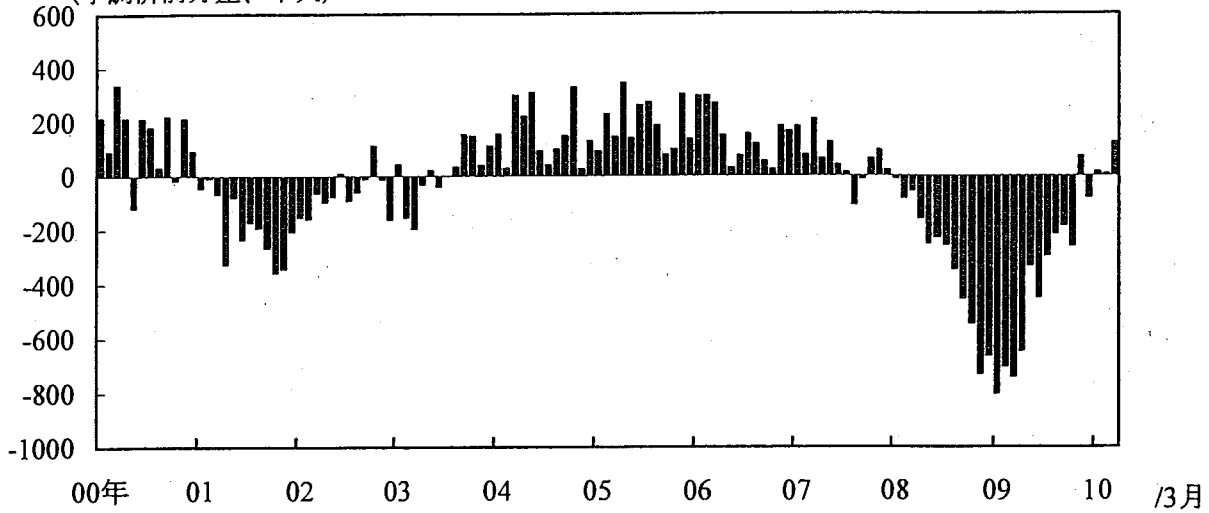
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

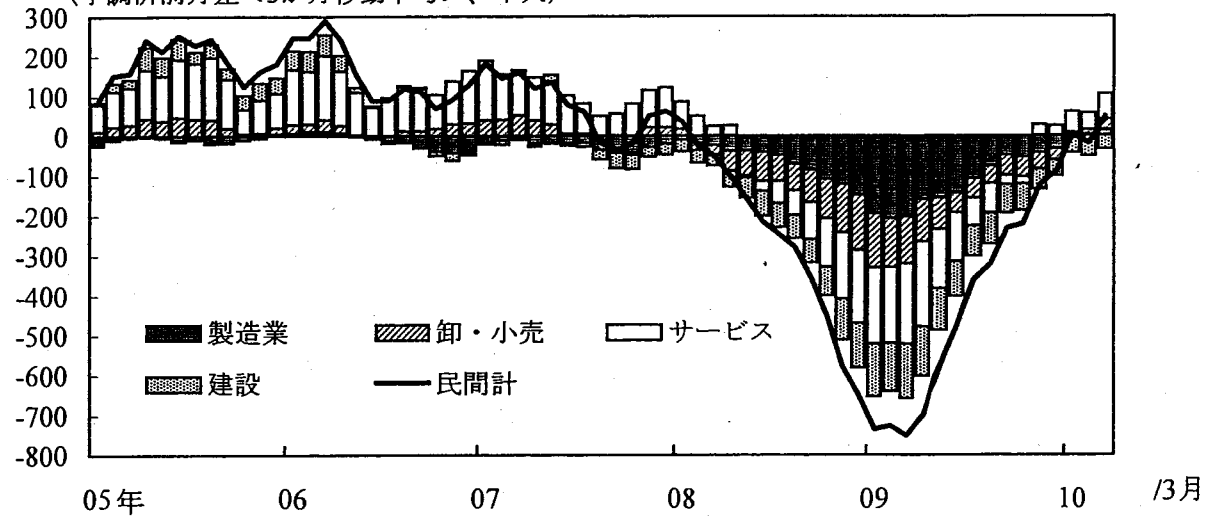
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

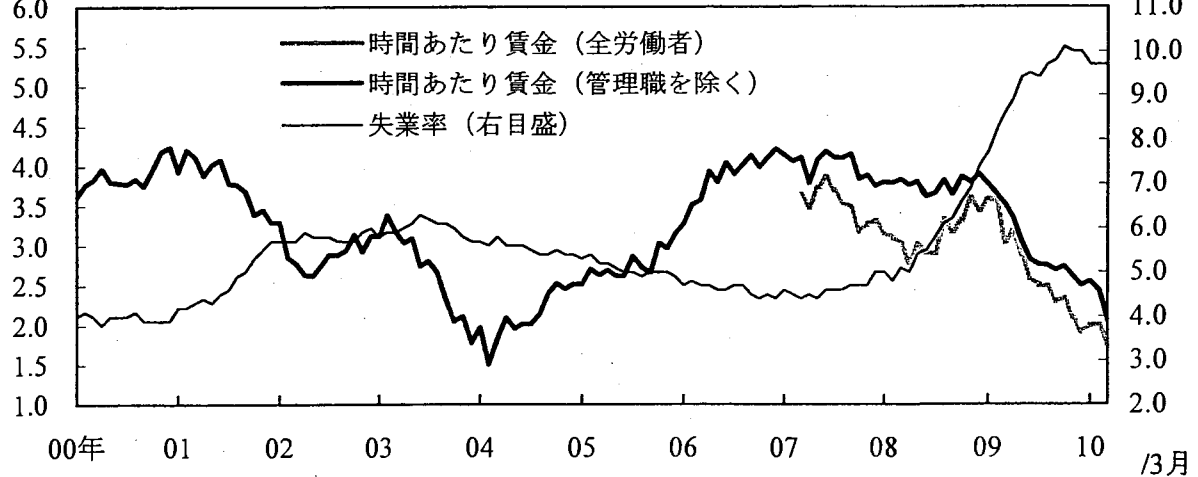
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

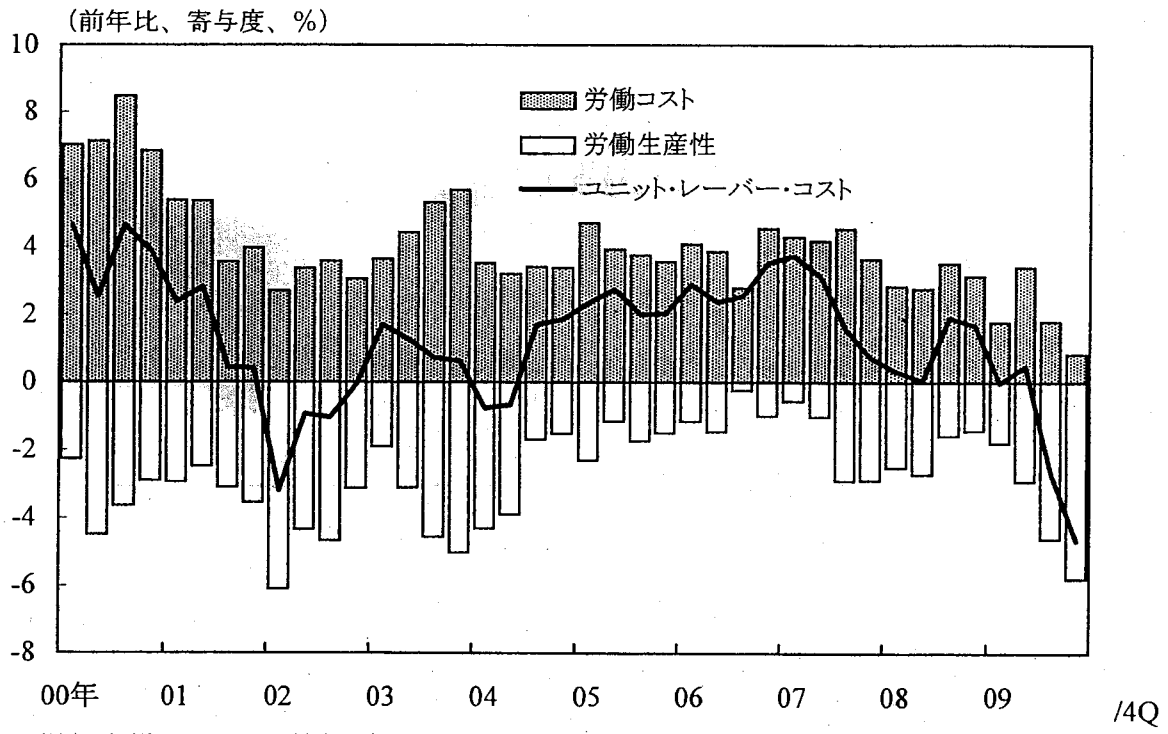
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

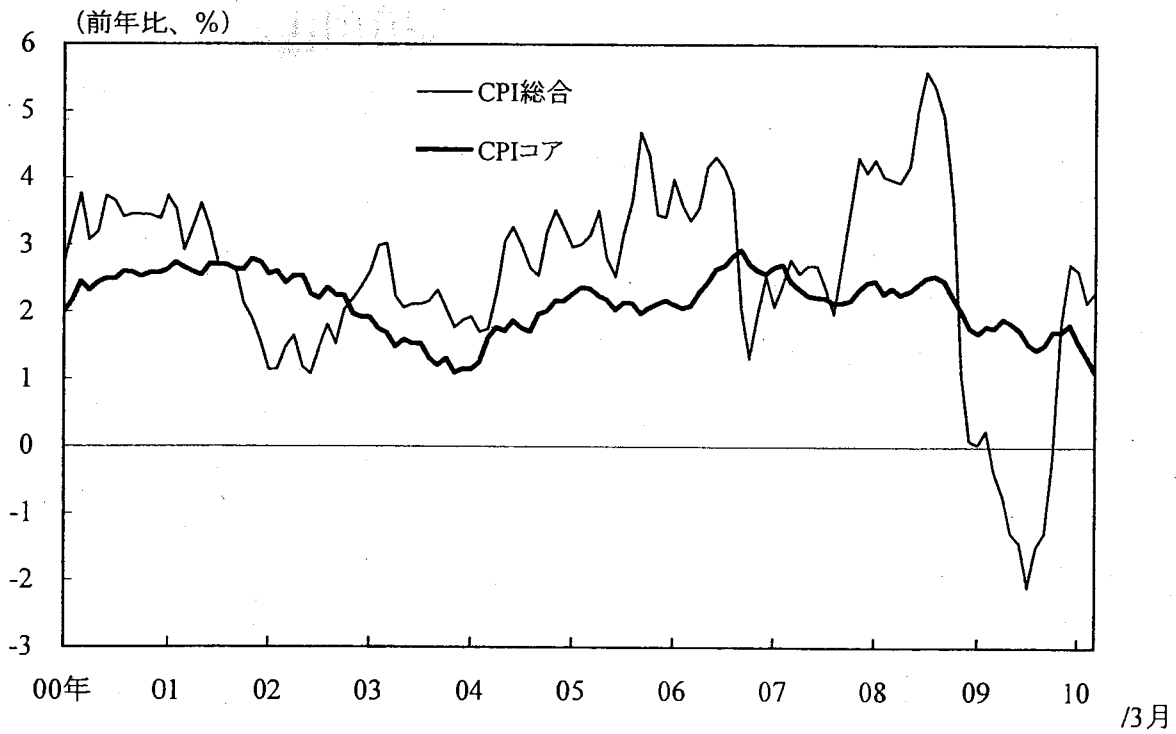
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

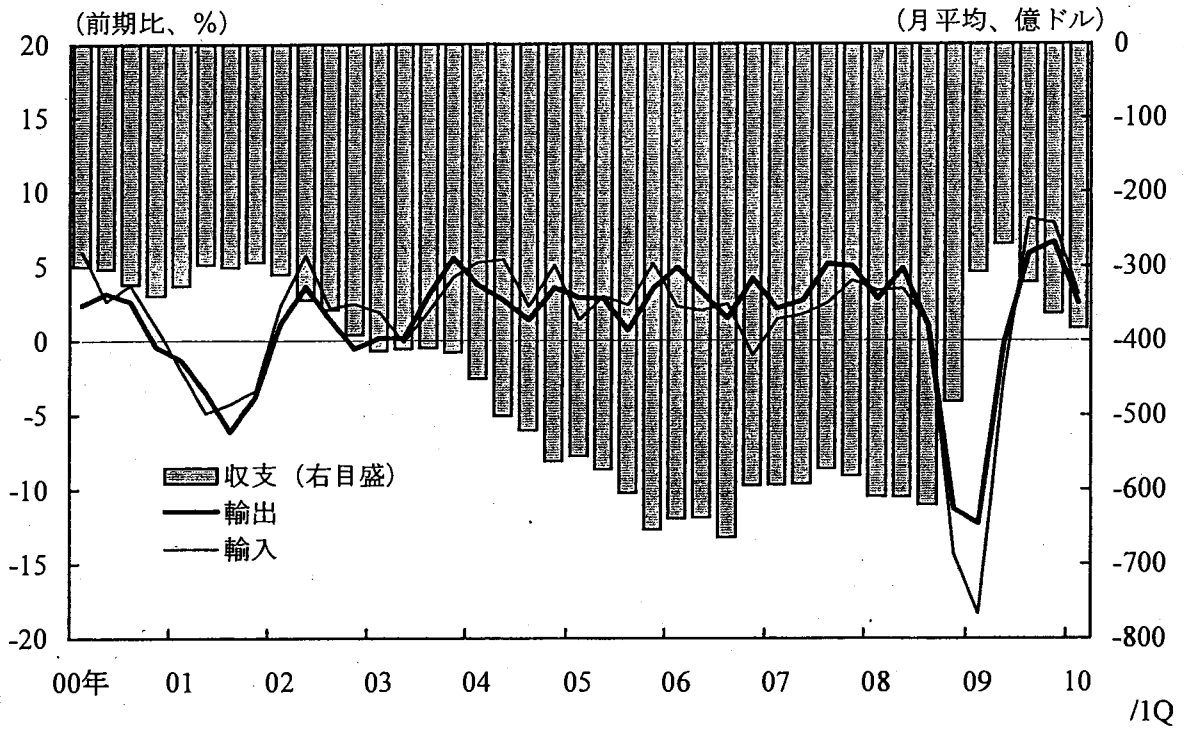
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

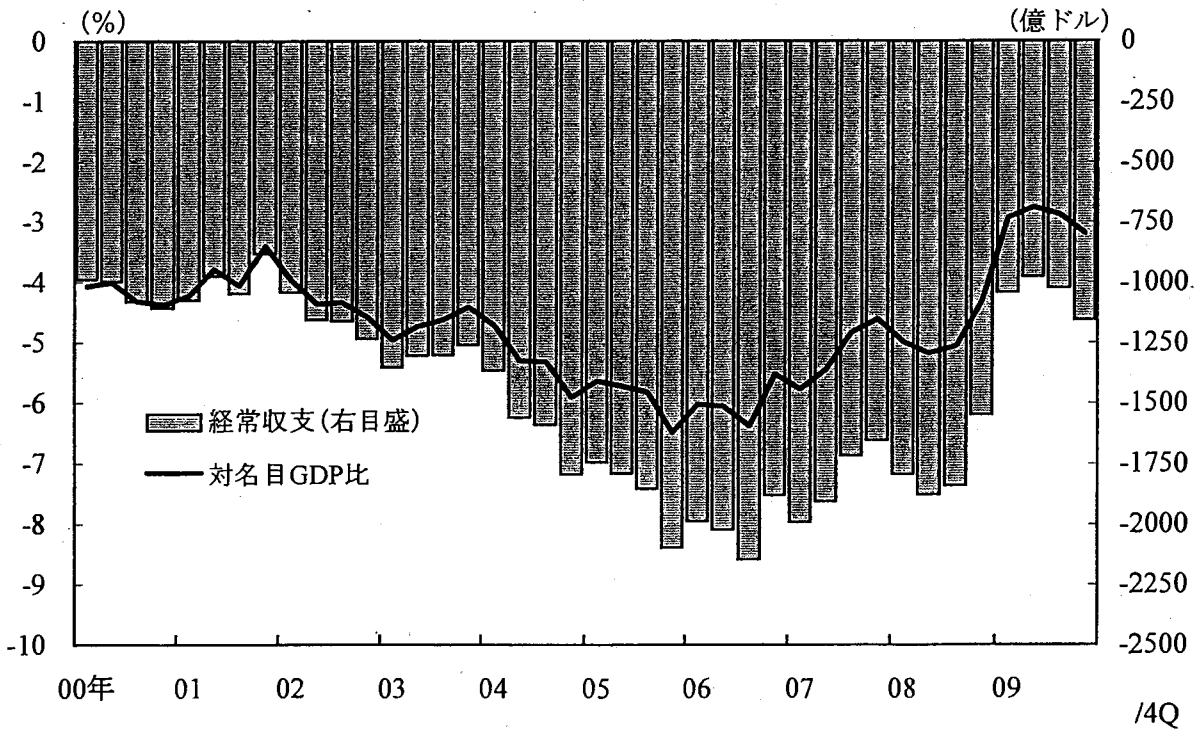
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



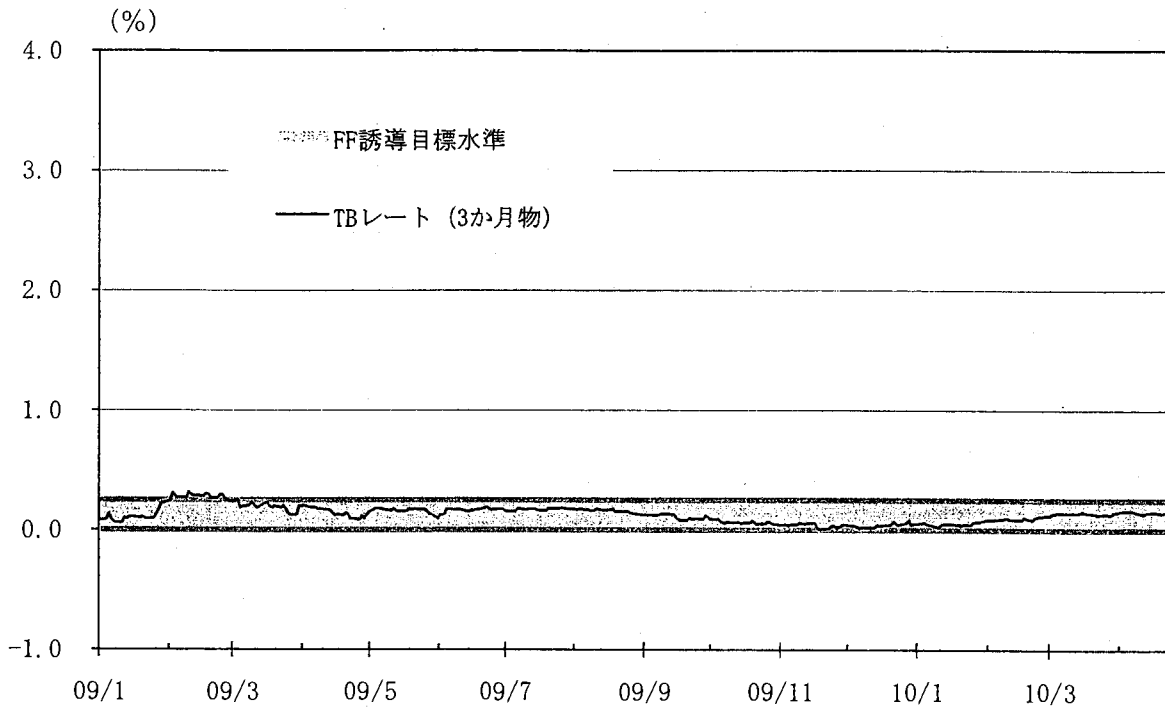
(注) 2010/1Qは、1-2月の値。

(2) 経常収支

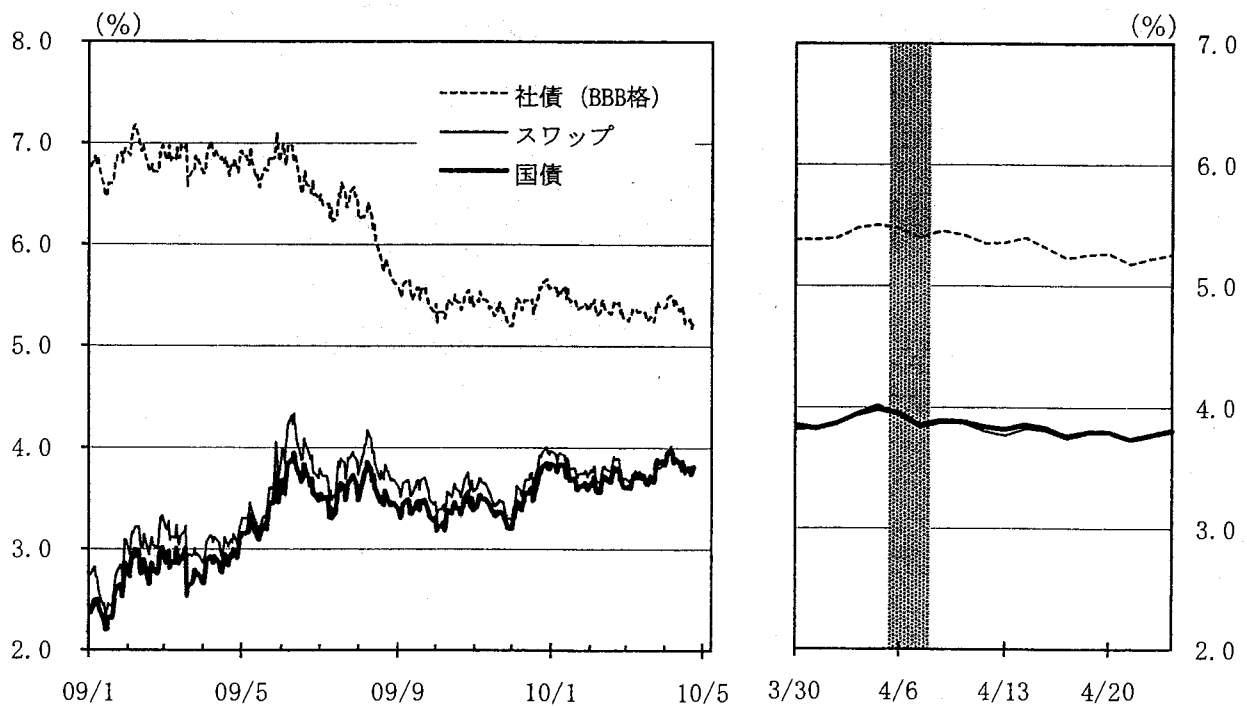


米国の金融市場 金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

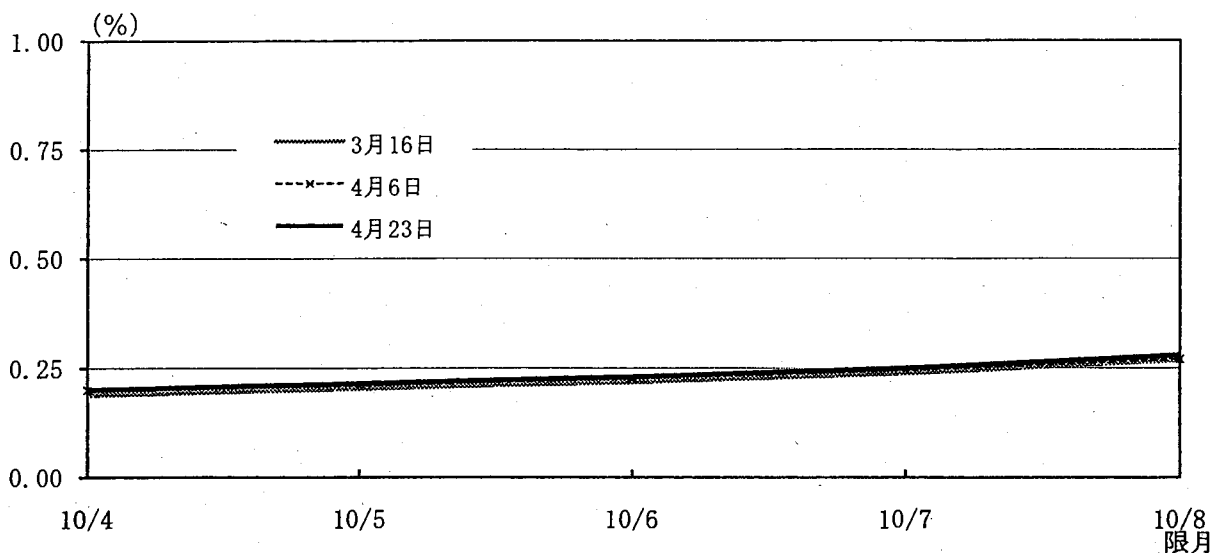
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

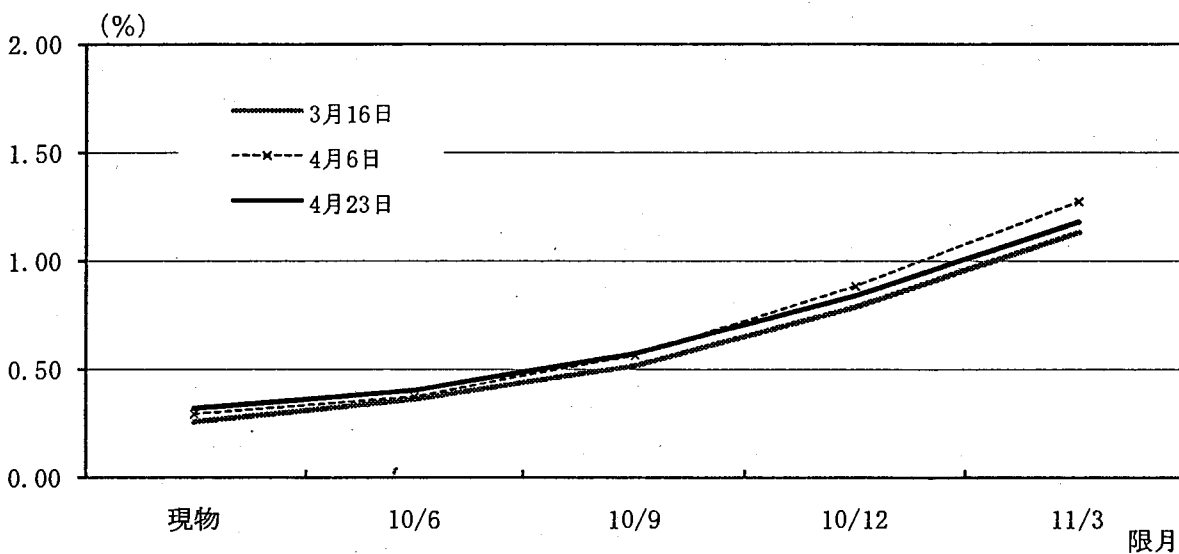
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (米国)

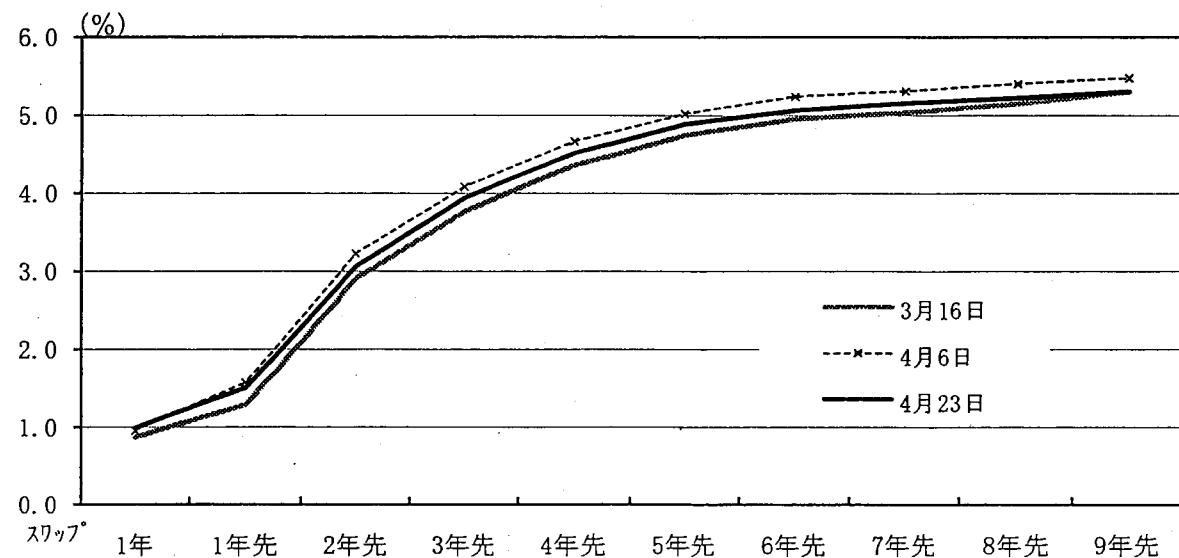
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



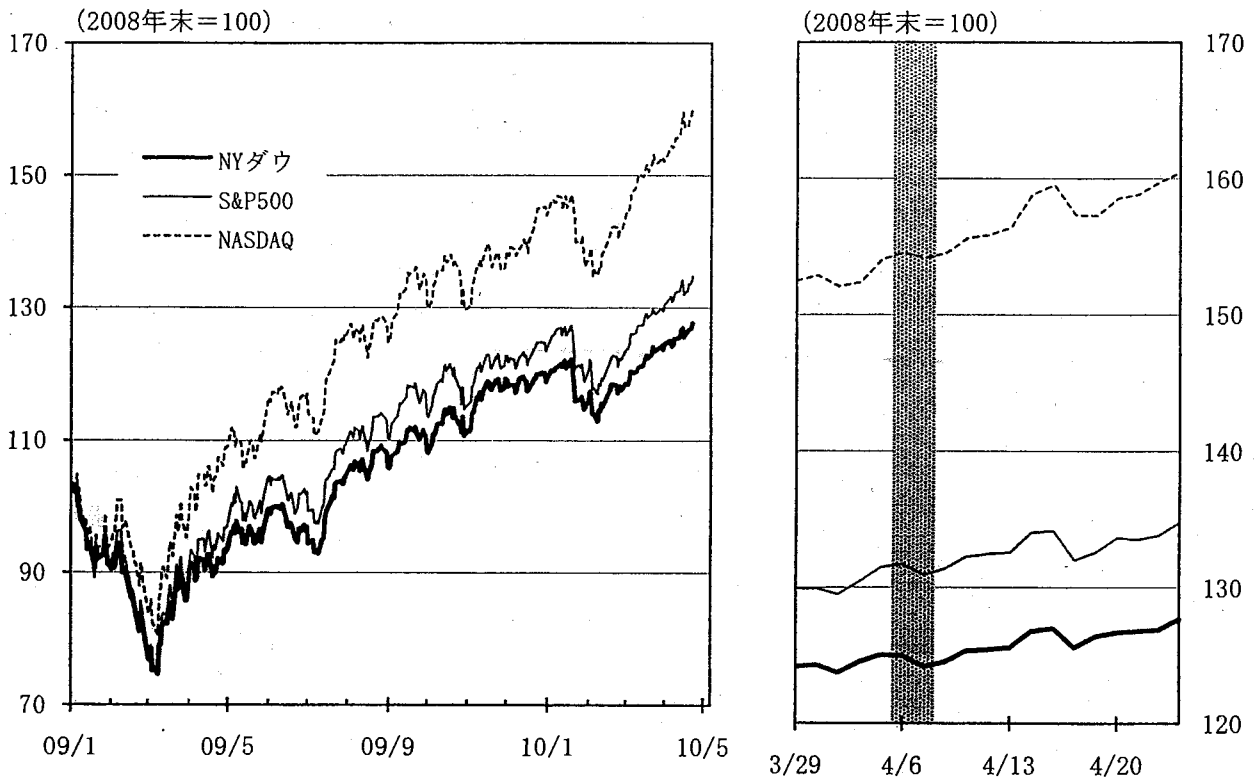
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

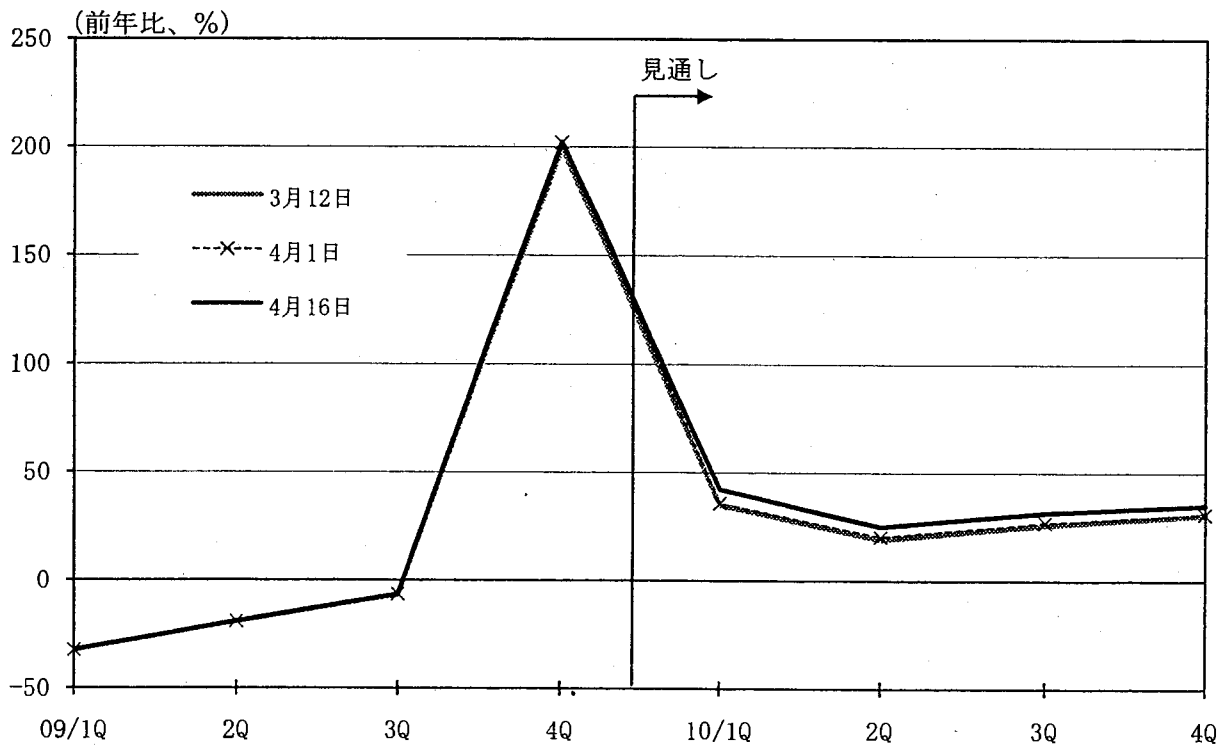
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

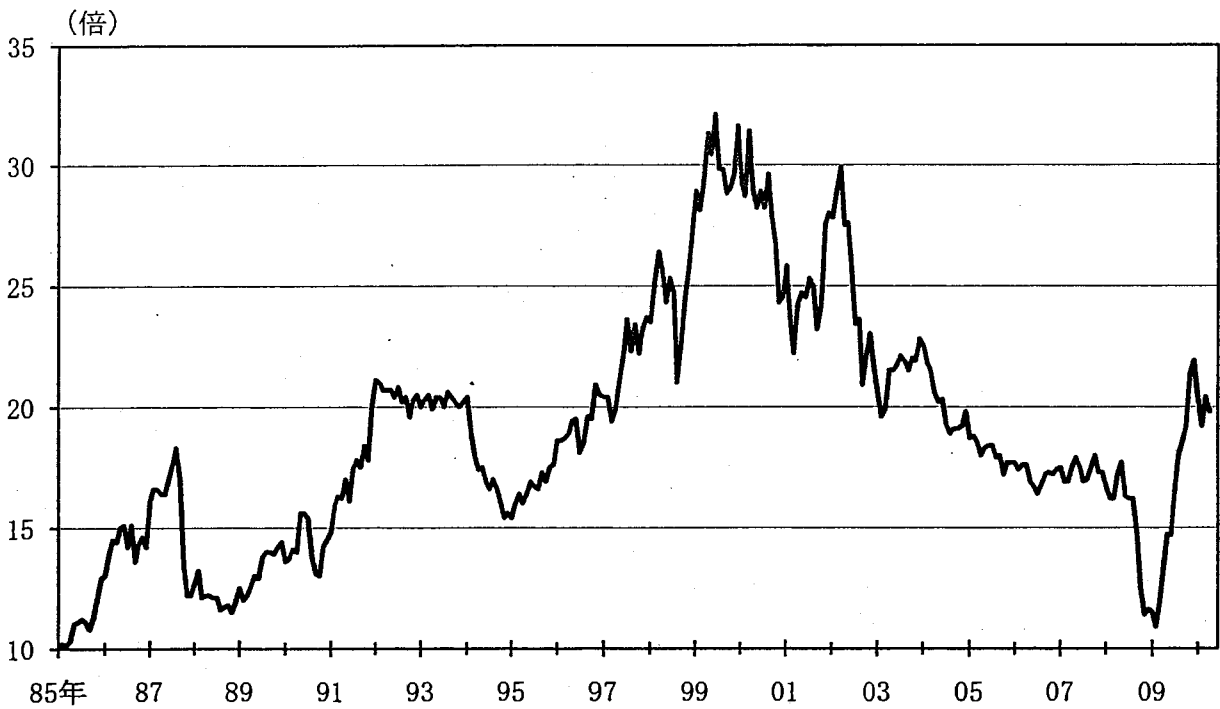
直近は4月23日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



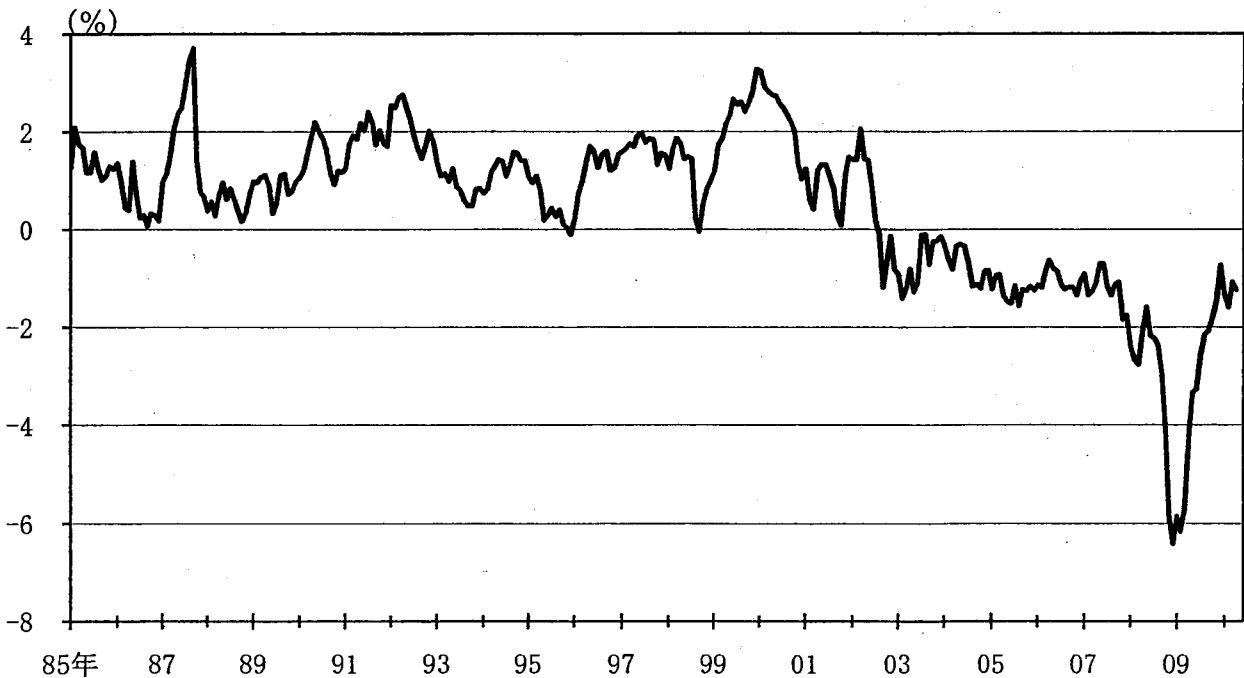
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



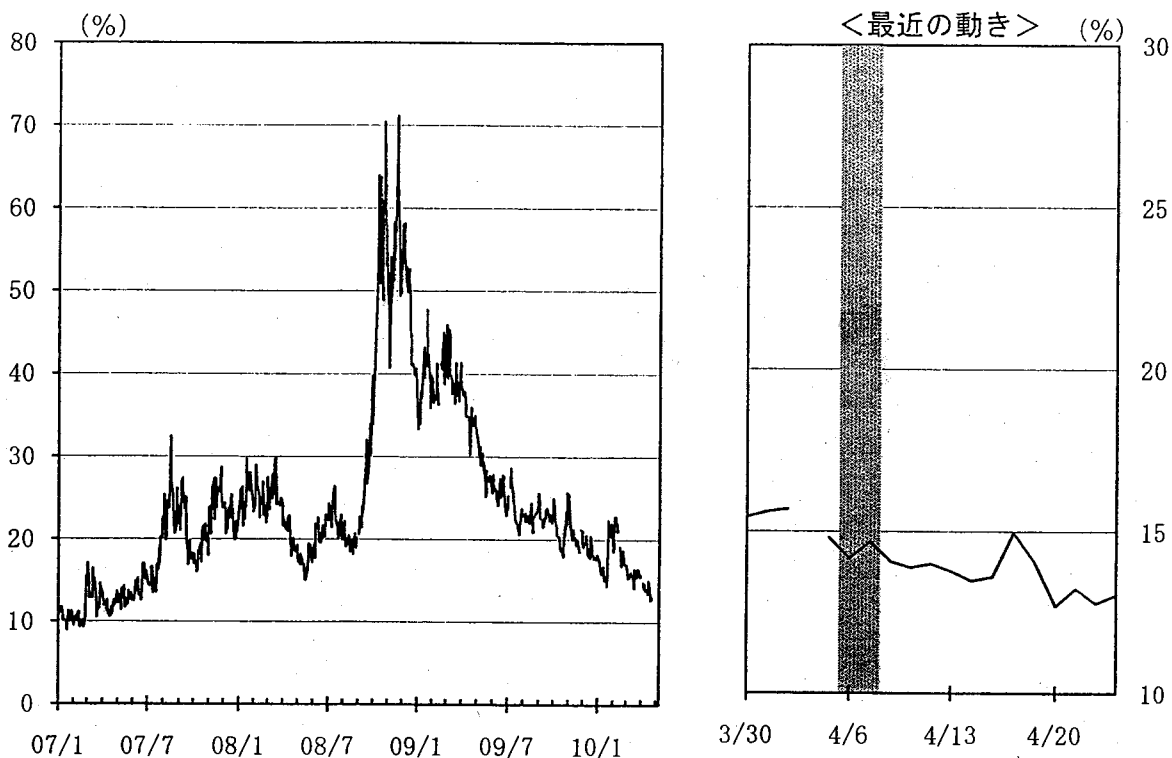
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

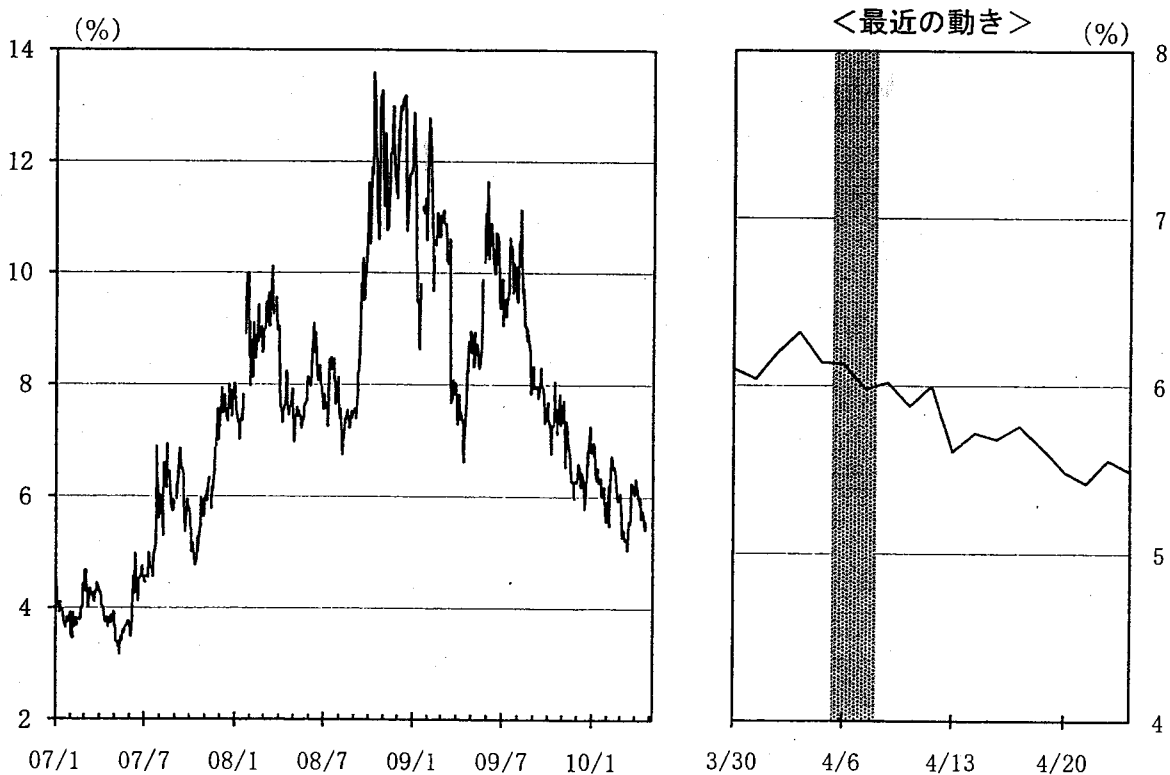
いずれも直近は4月23日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

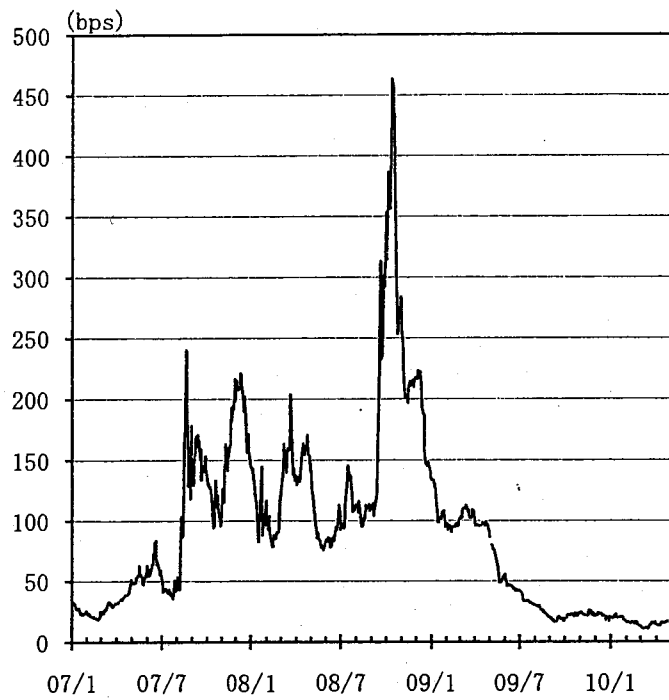


(注) シャドーは前回会合。

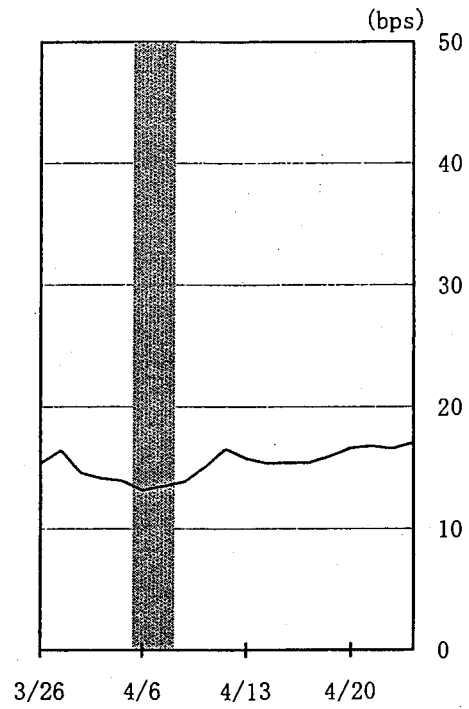
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

(3) TEDスプレッド

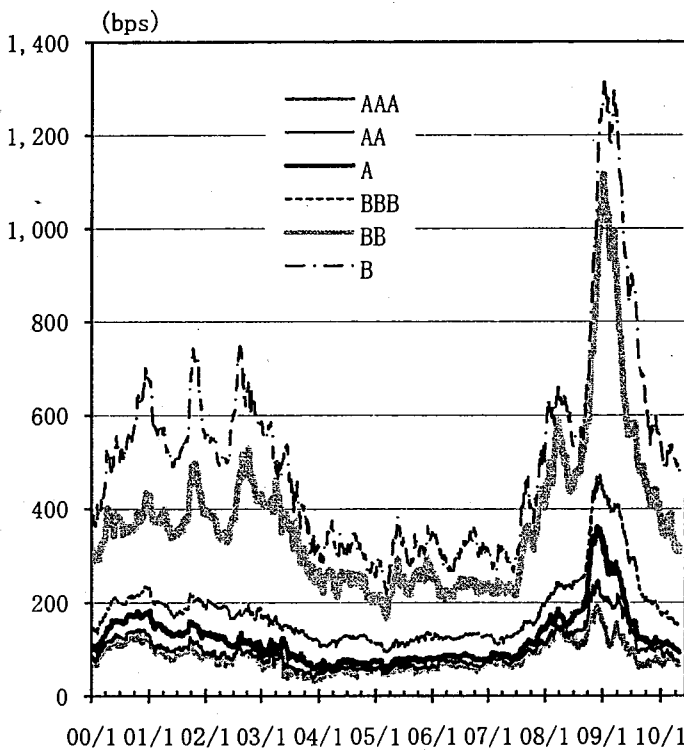


<最近の動き>

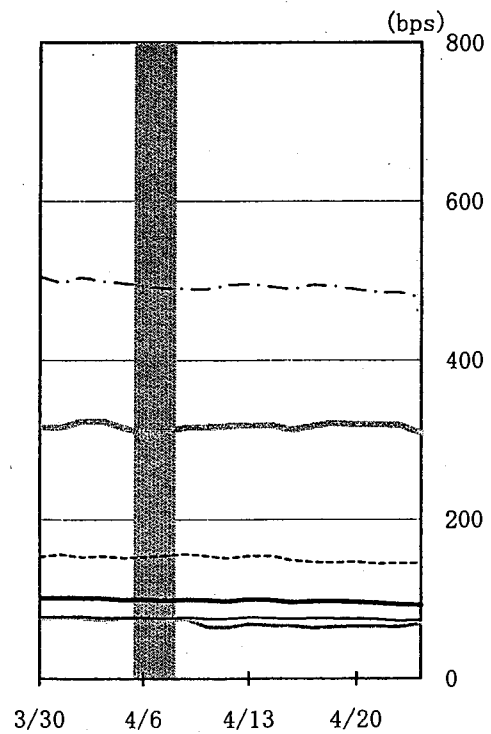


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

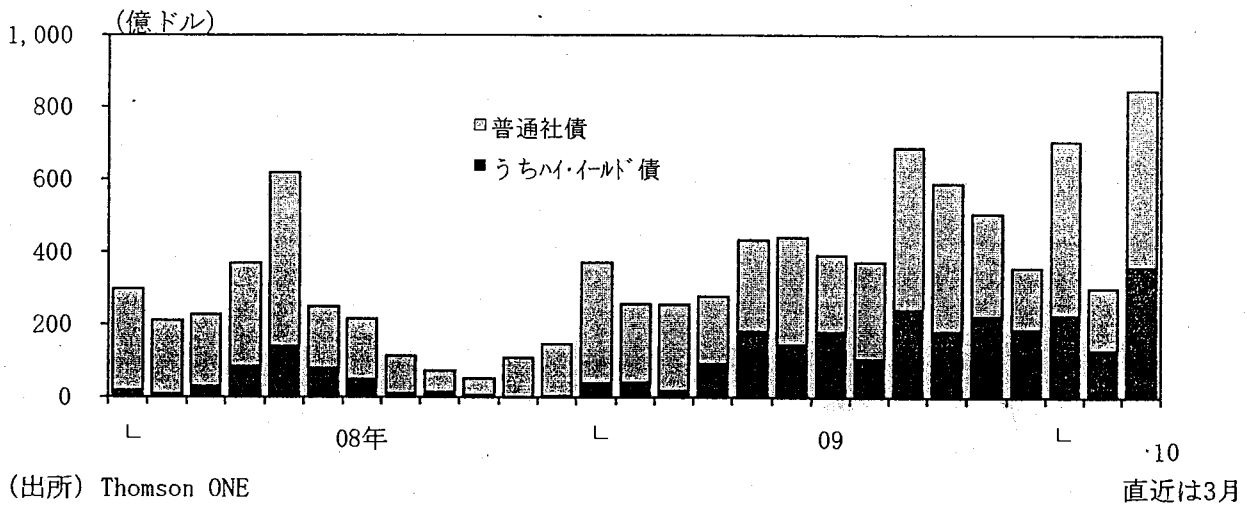
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

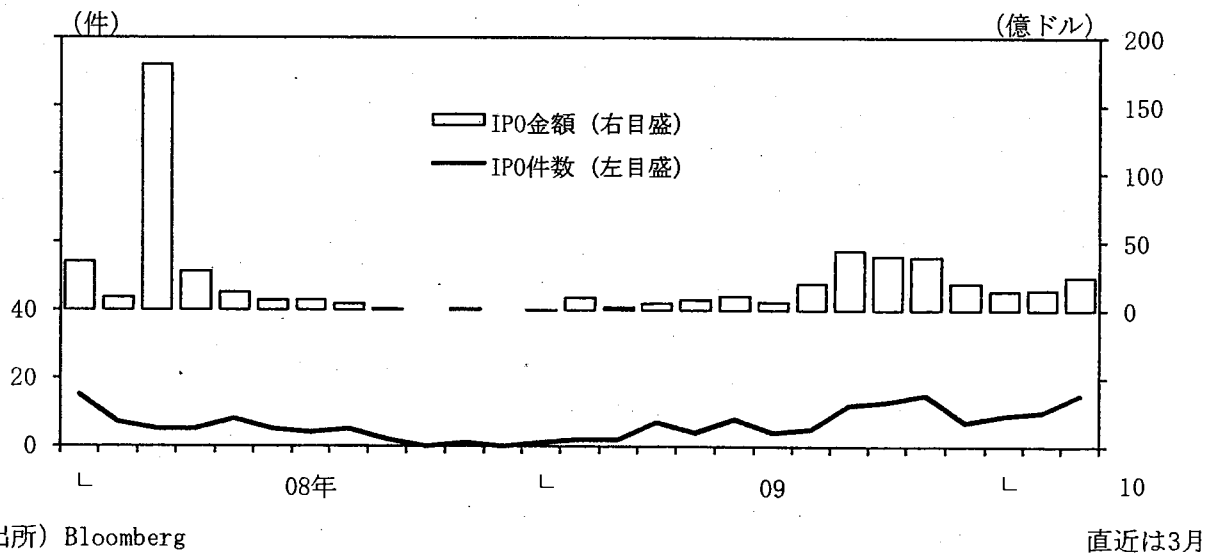
いずれも直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

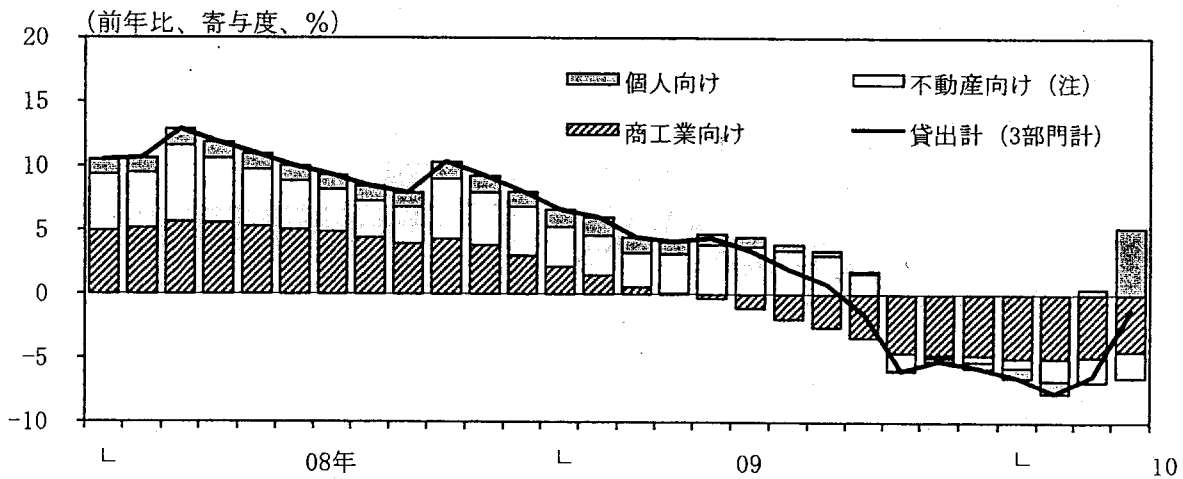
(1) 社債発行額 (普通社債)



(2) IPO金額・件数



(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

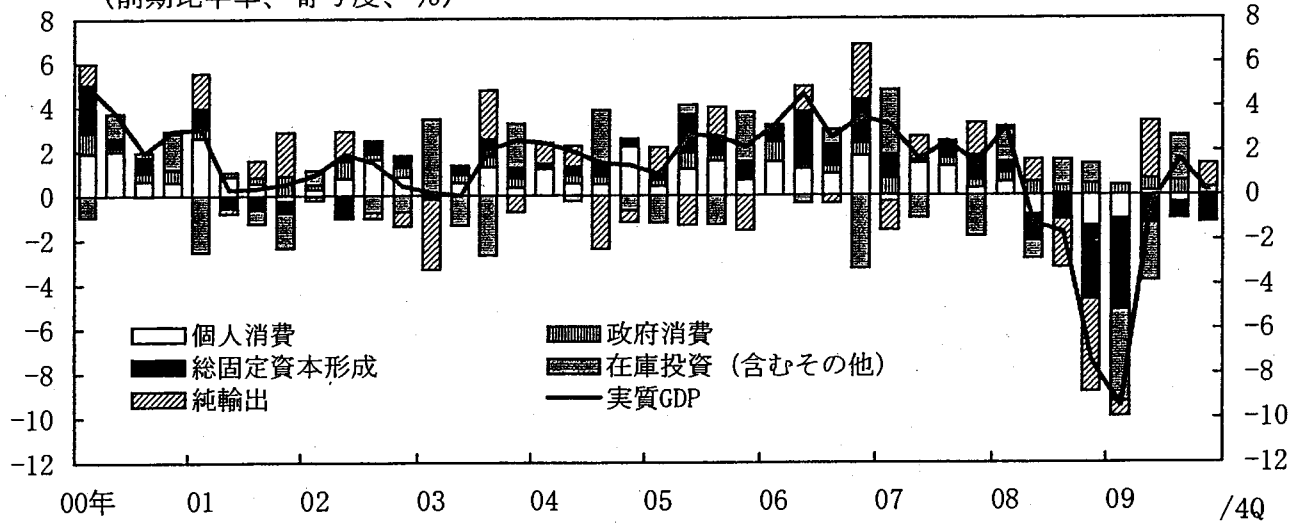
(出所) FRB

直近は4月14日週

欧州の実体経済

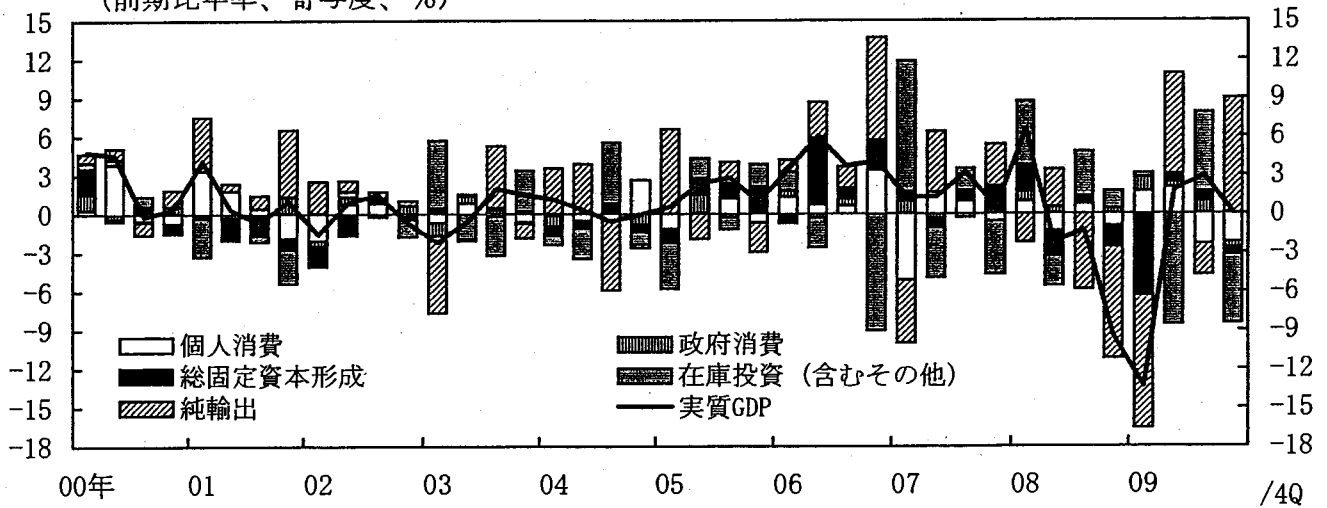
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



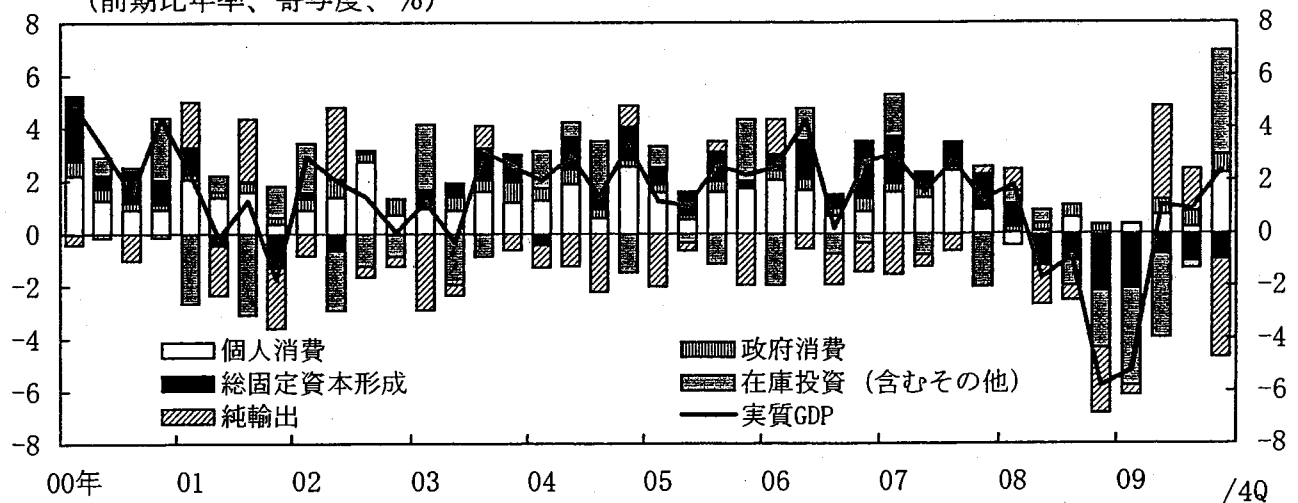
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



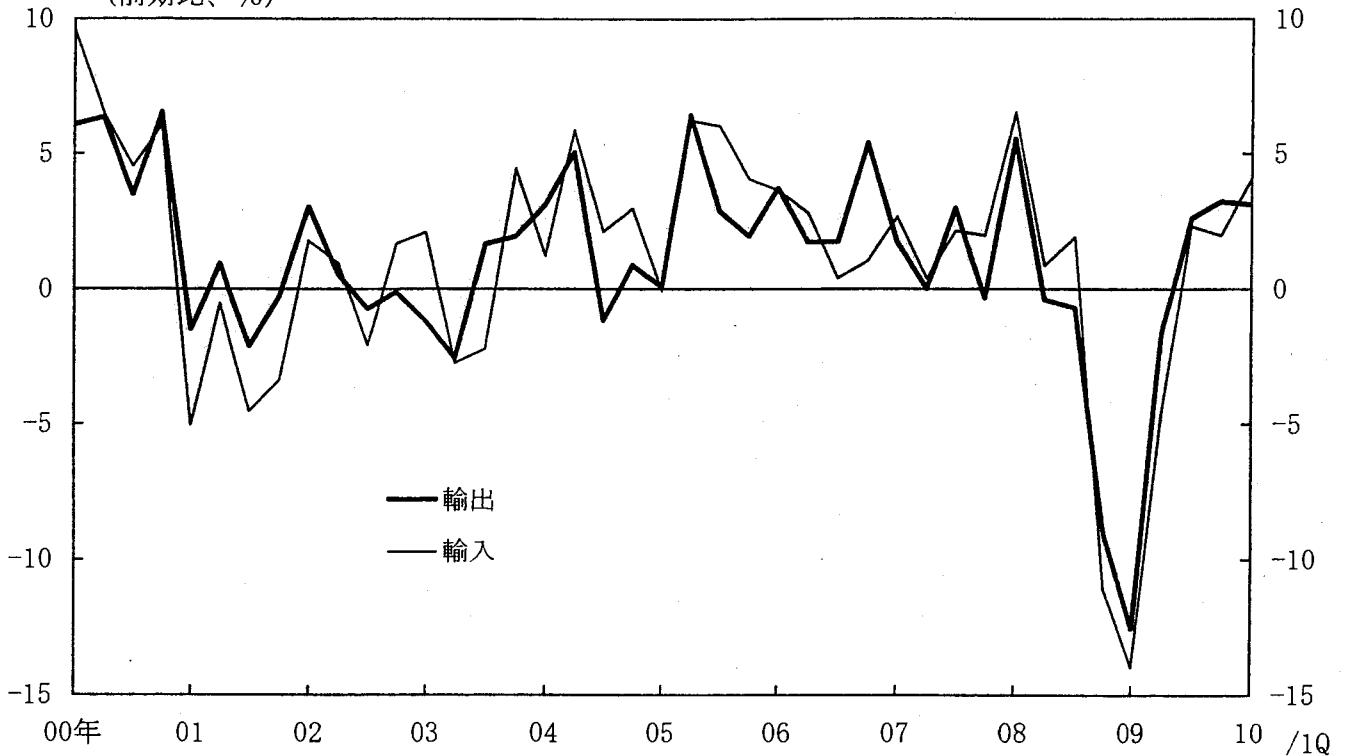
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

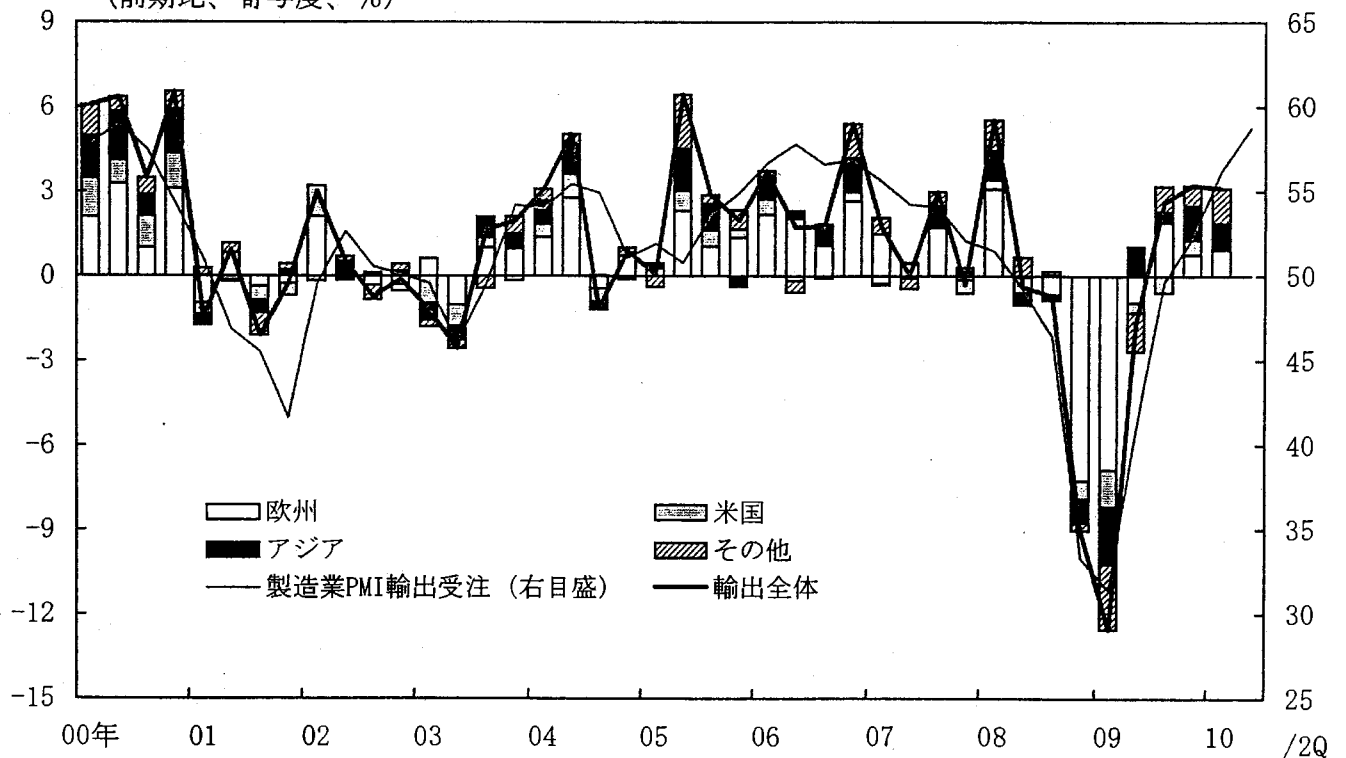
(前期比、%)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



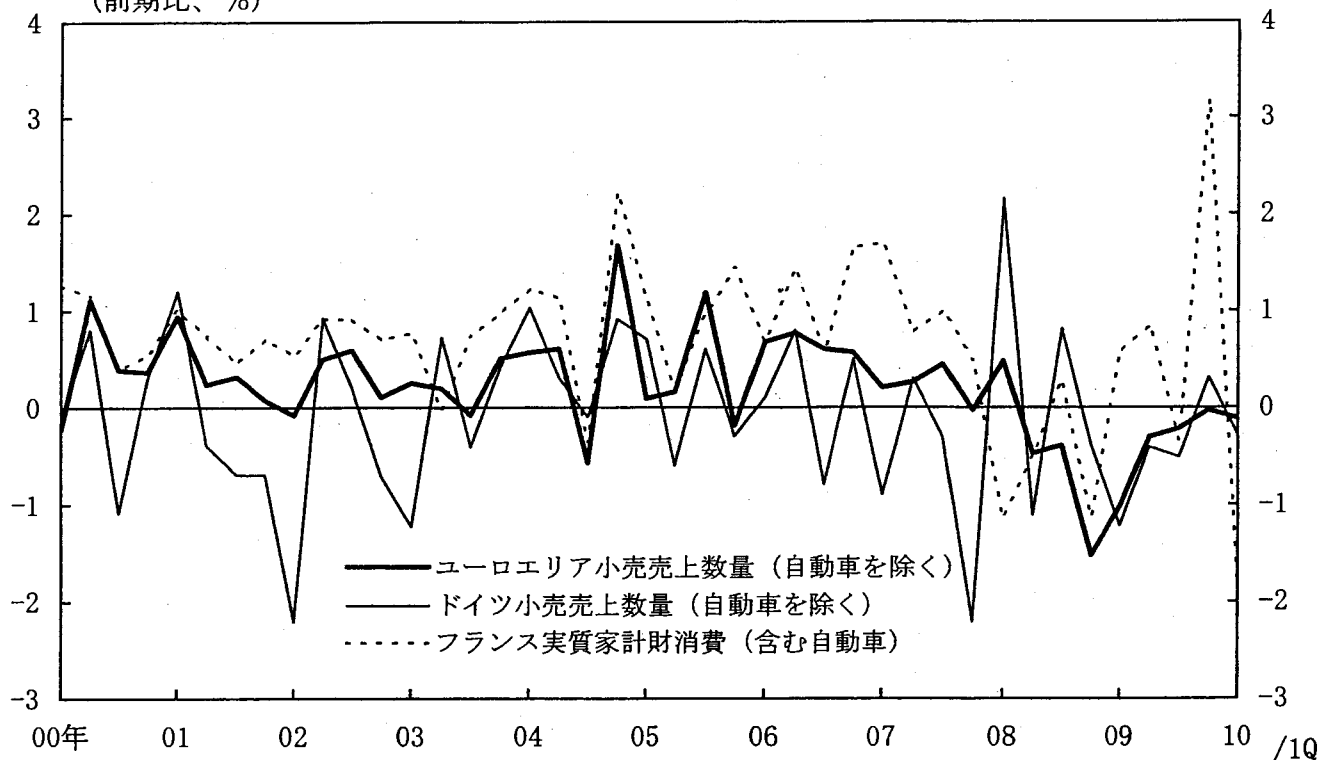
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の速報値。

(6) 小売関連指標

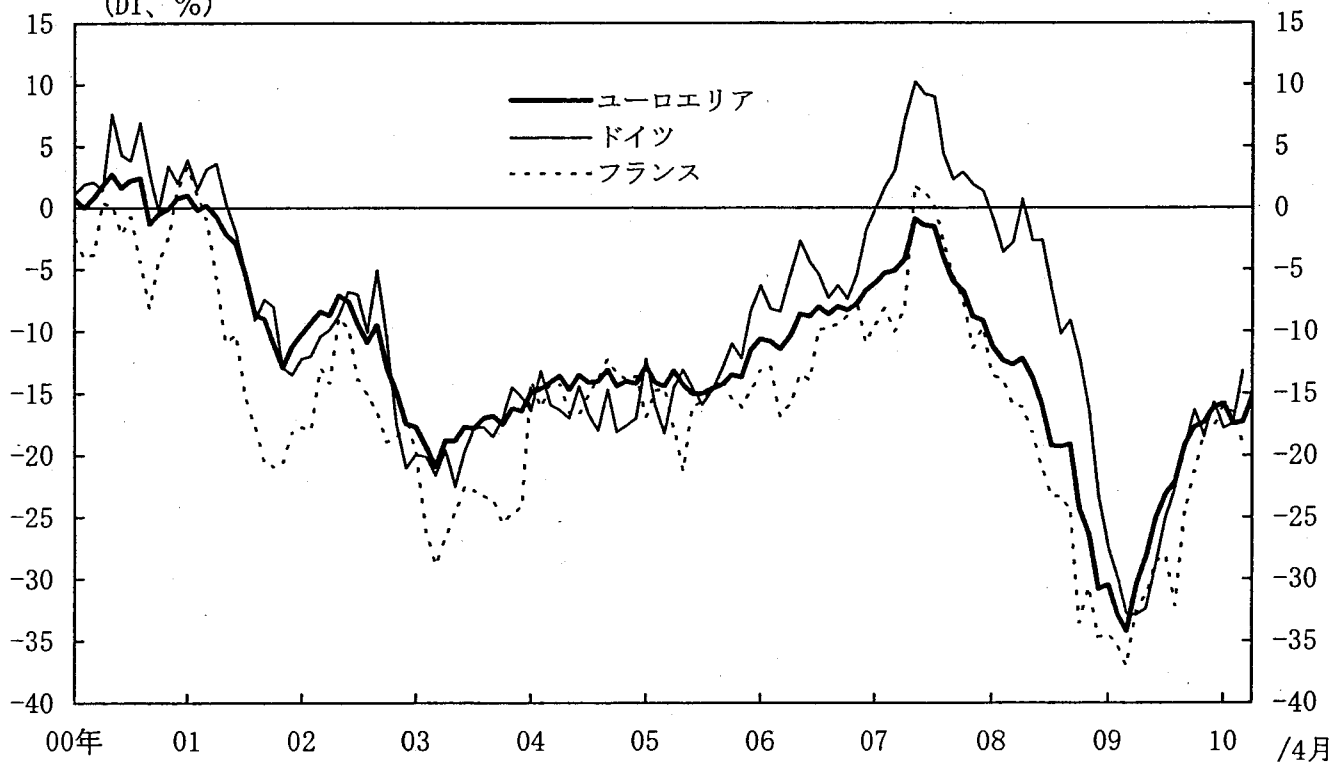
(前期比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近1Qは1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

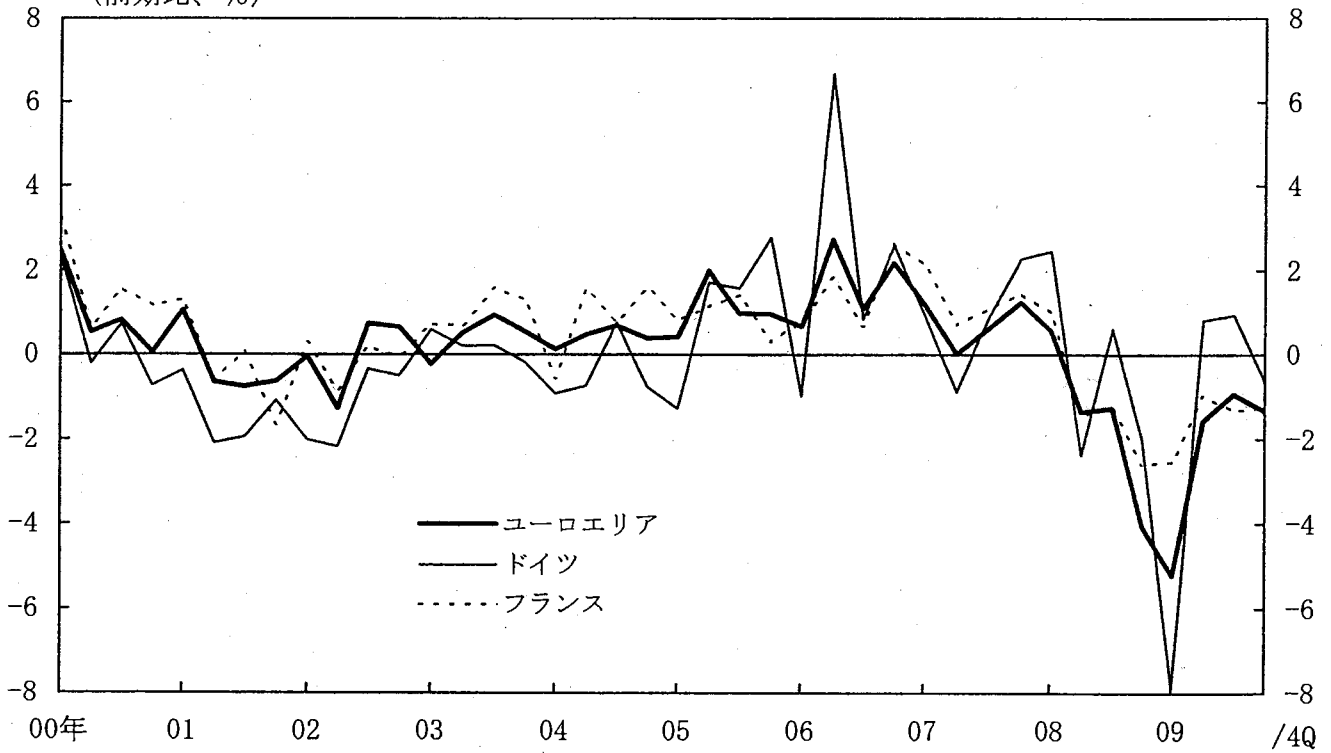


(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツとフランスの直近は3月、ユーロエリアの直近4月は速報値。

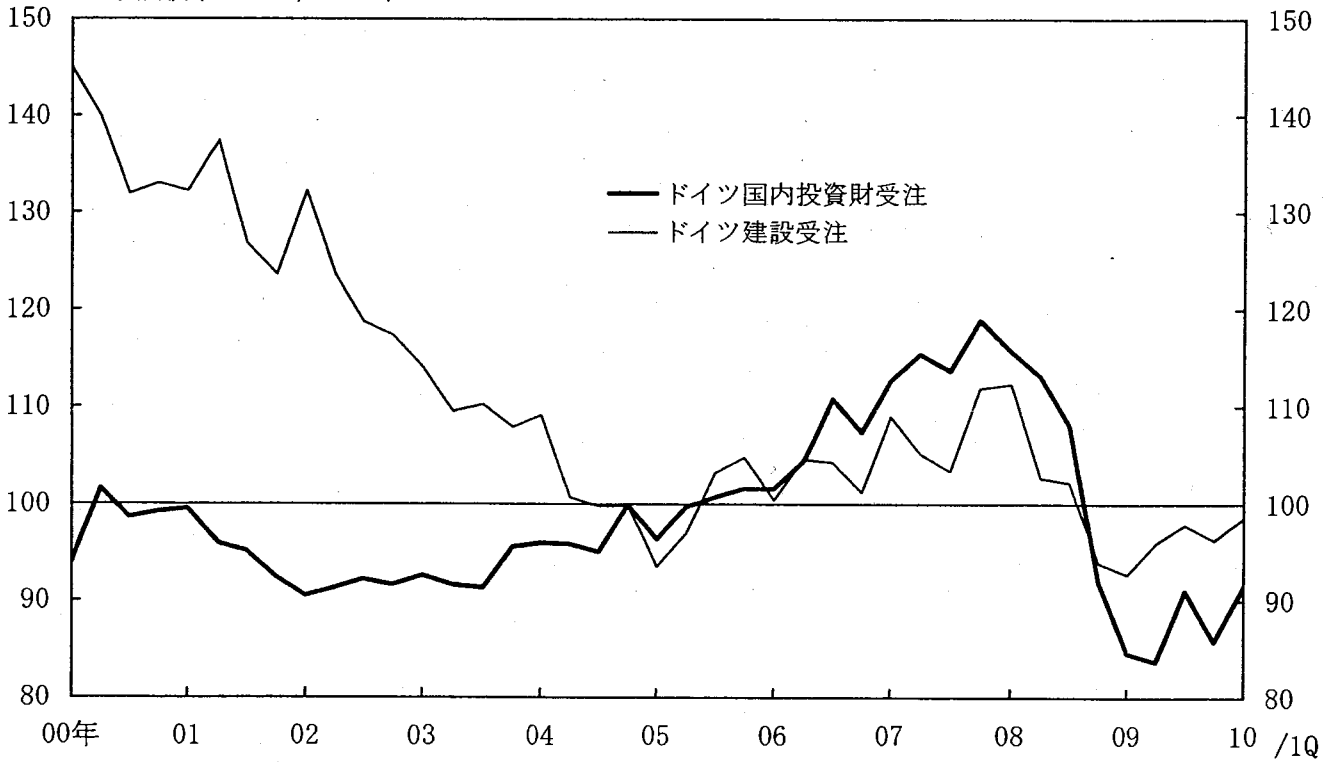
(8) 総固定資本形成

(前期比、%)



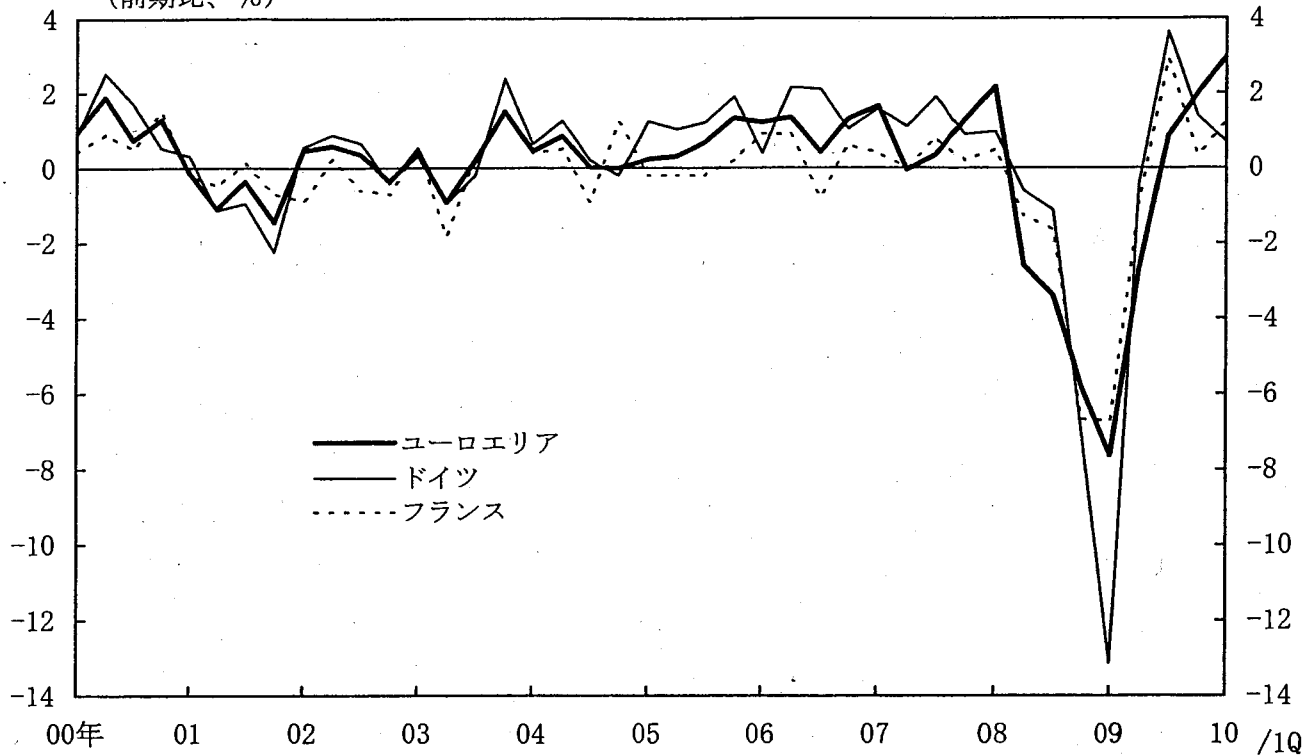
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(季調済、2005年=100)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産
(前期比、%)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



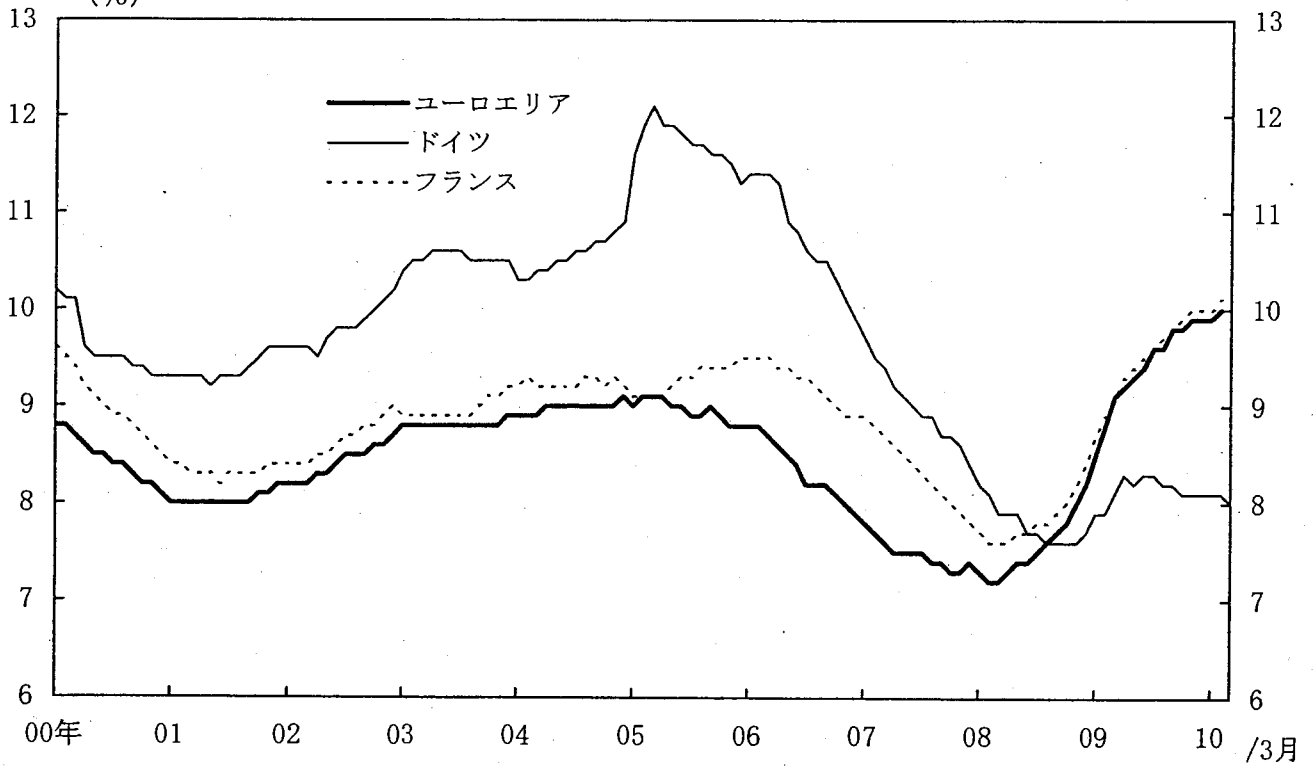
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近4月は速報値。

(12) 失業率

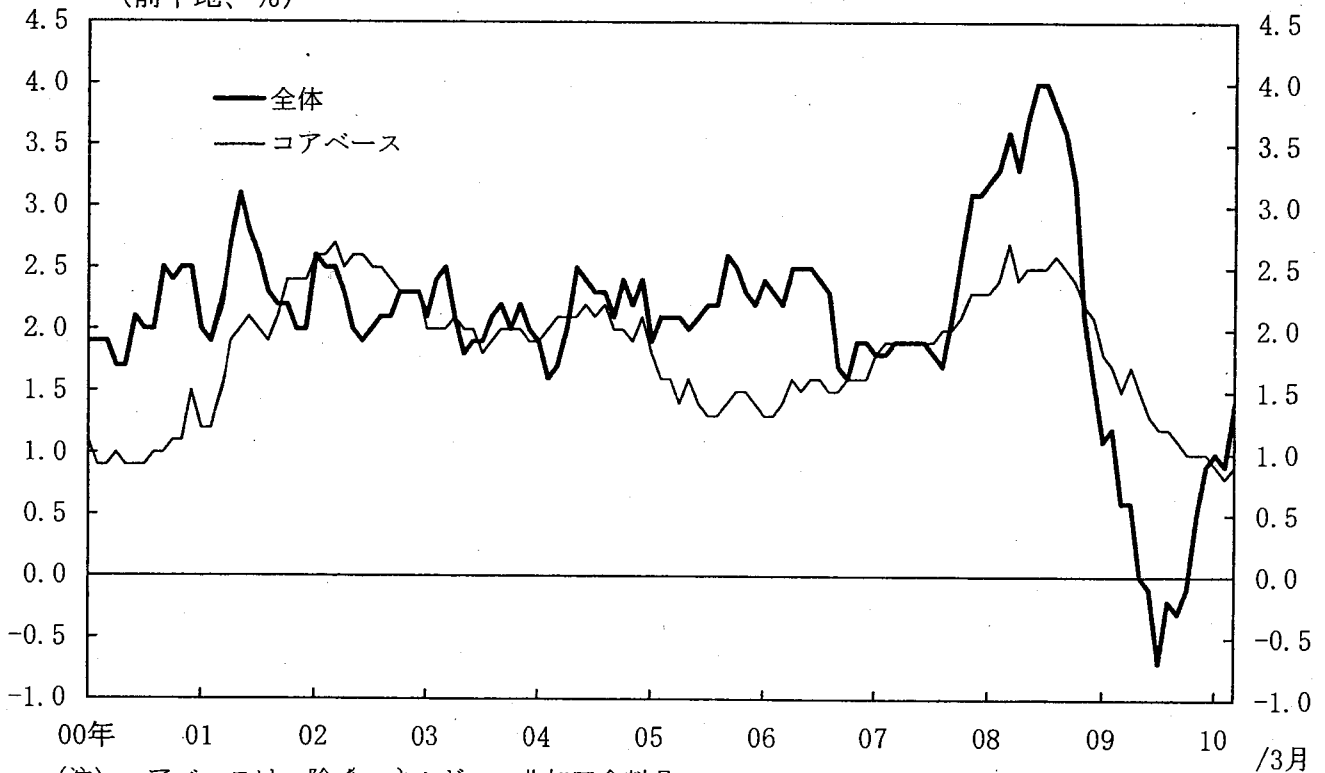
(%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は2月。

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

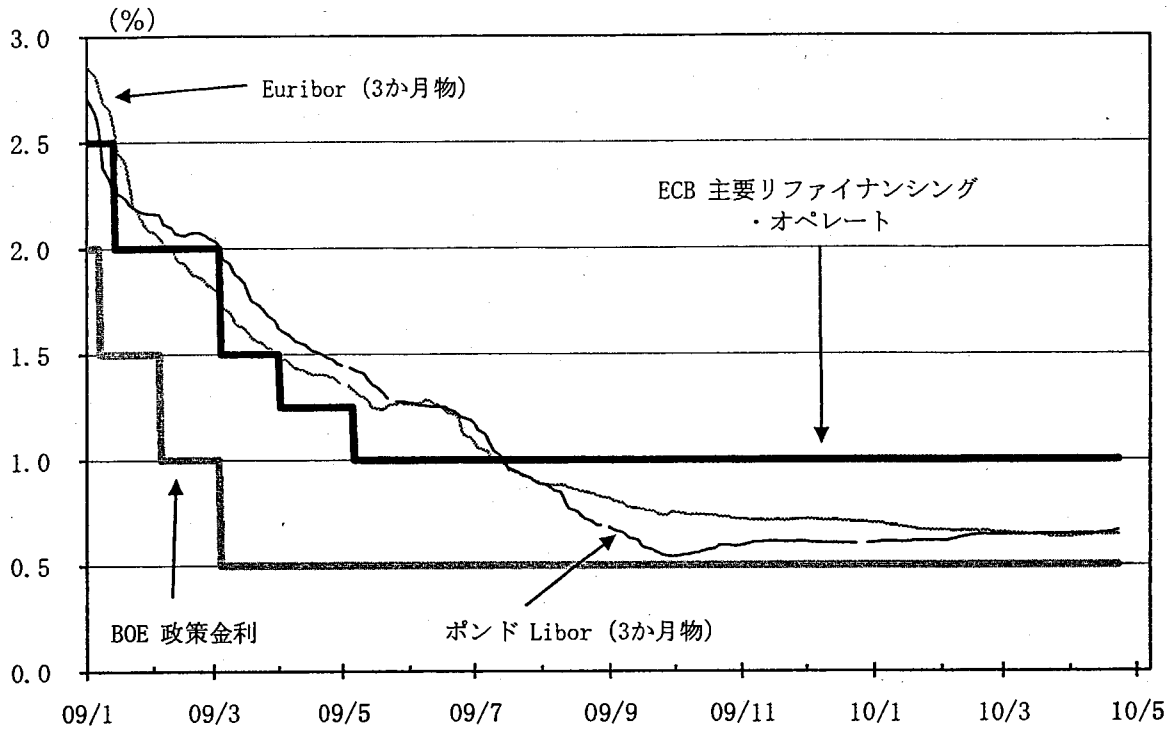


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

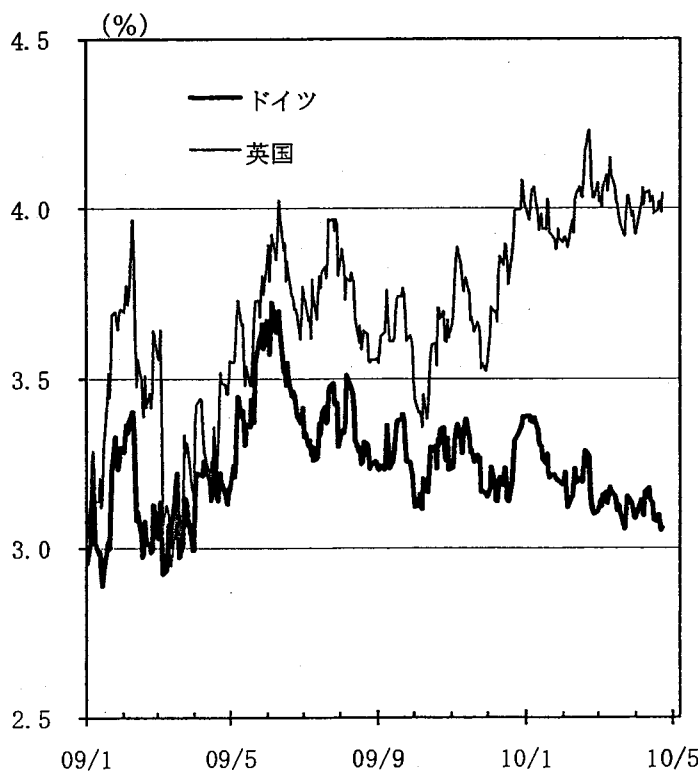
欧州の金融市場

金利 (欧州)

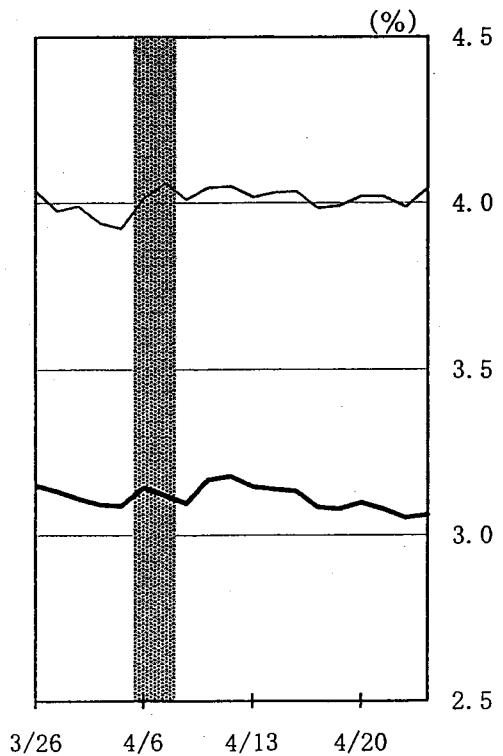
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



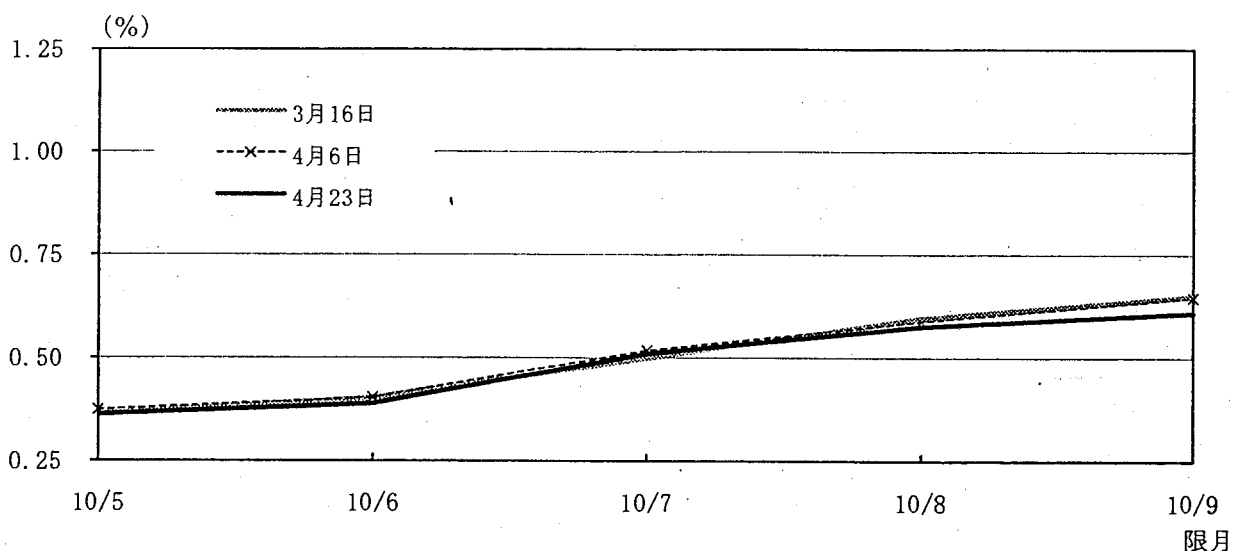
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

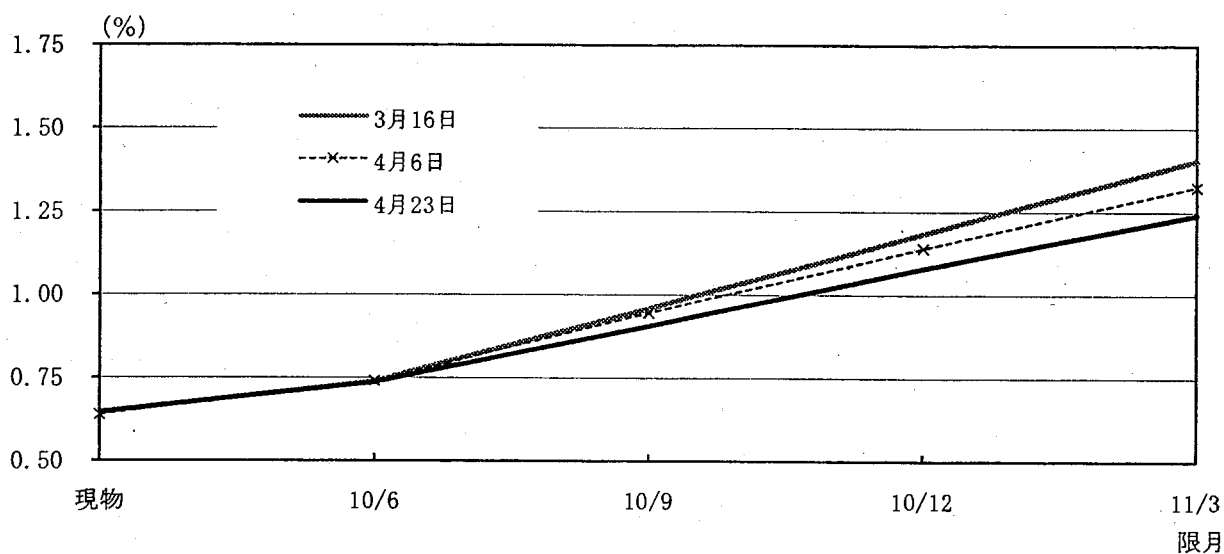
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

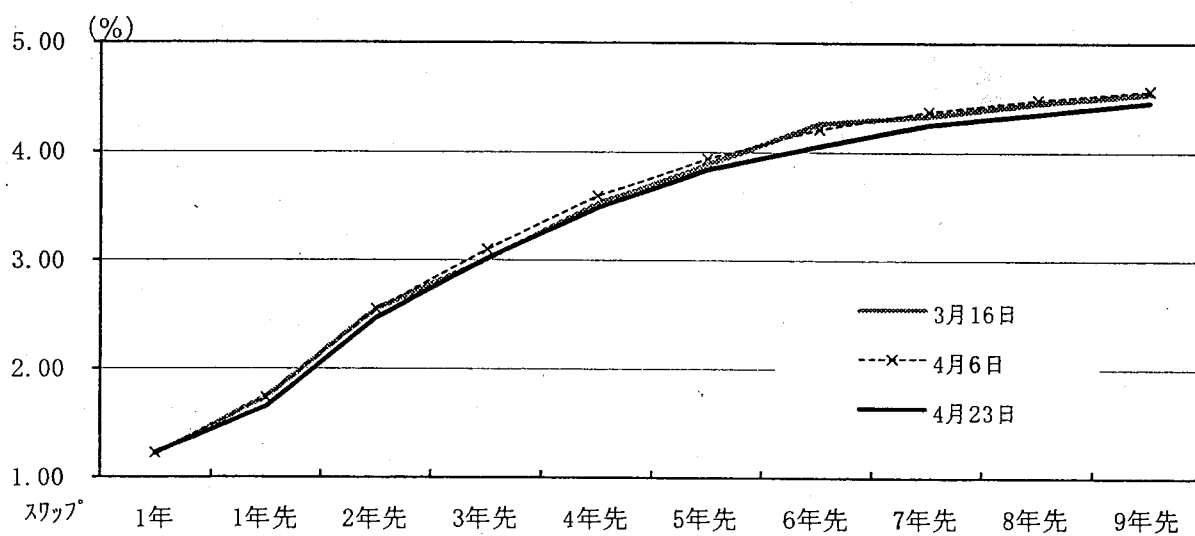
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



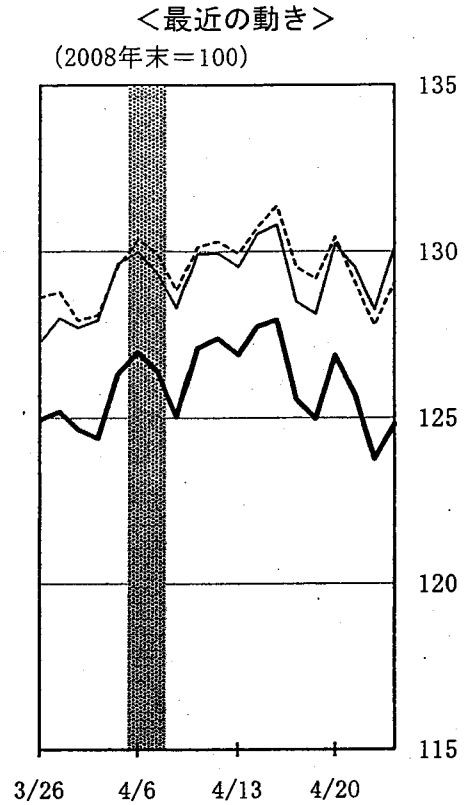
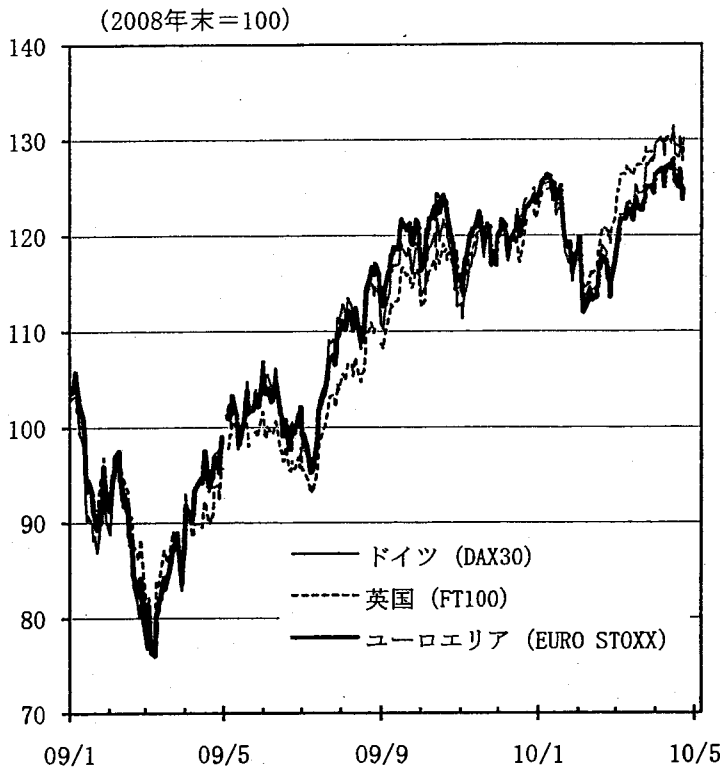
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

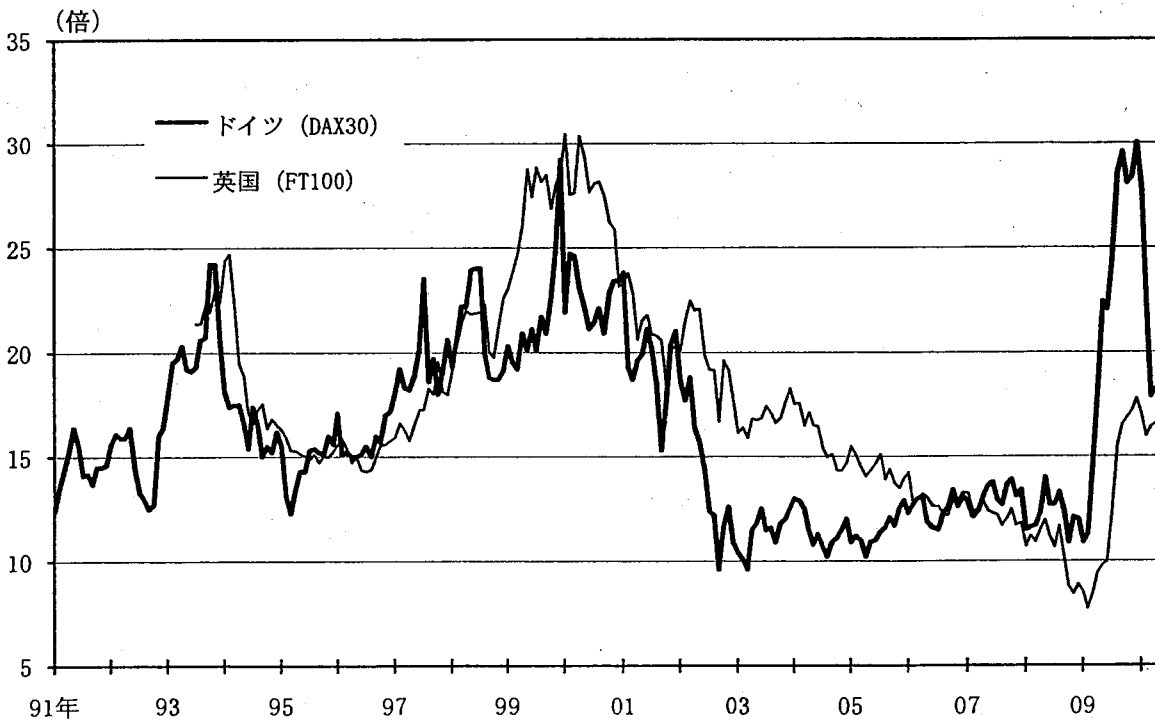
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



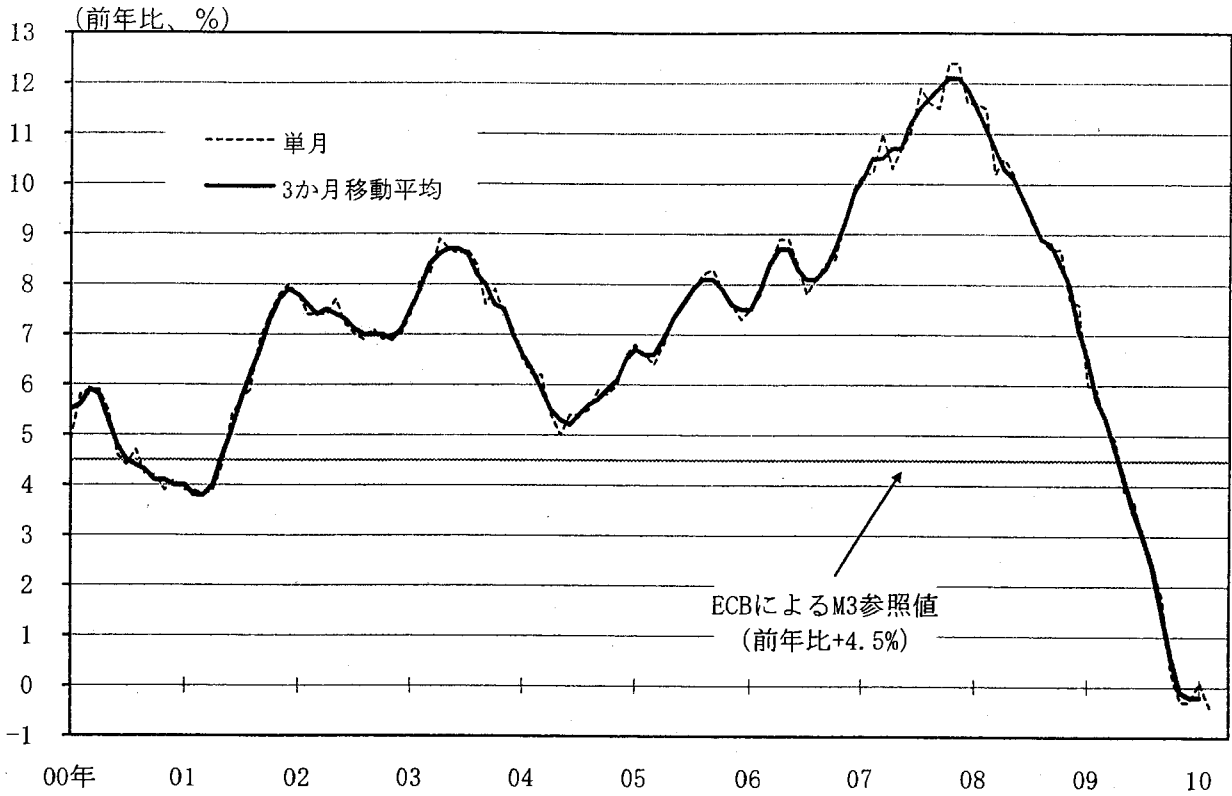
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は4月23日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

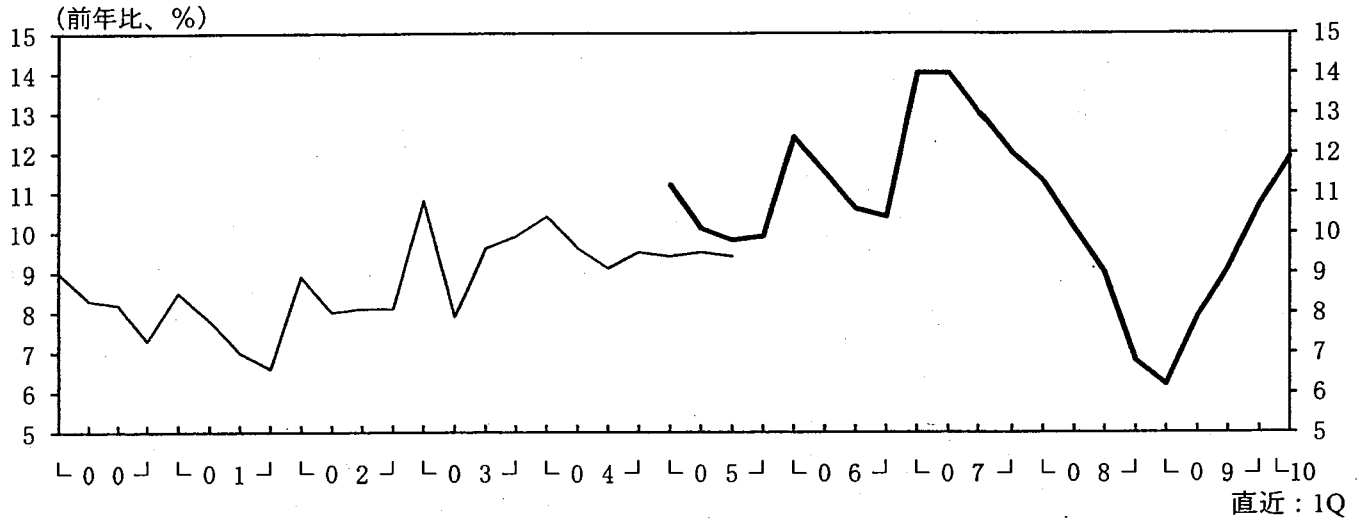


(出所) ECB

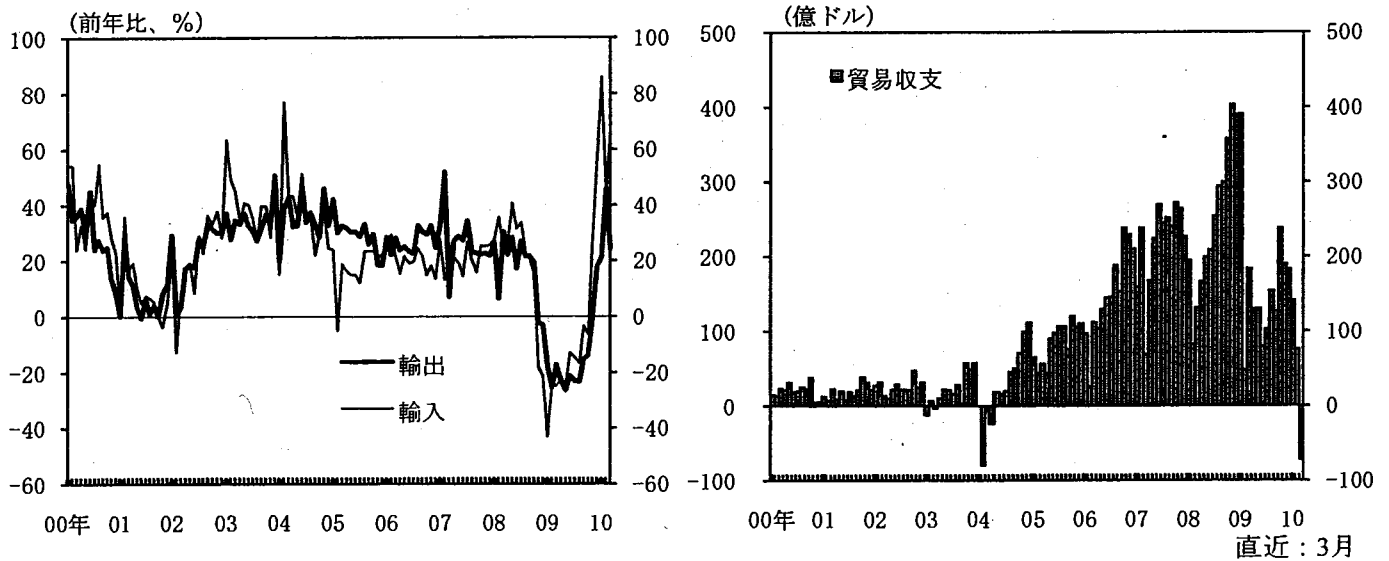
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

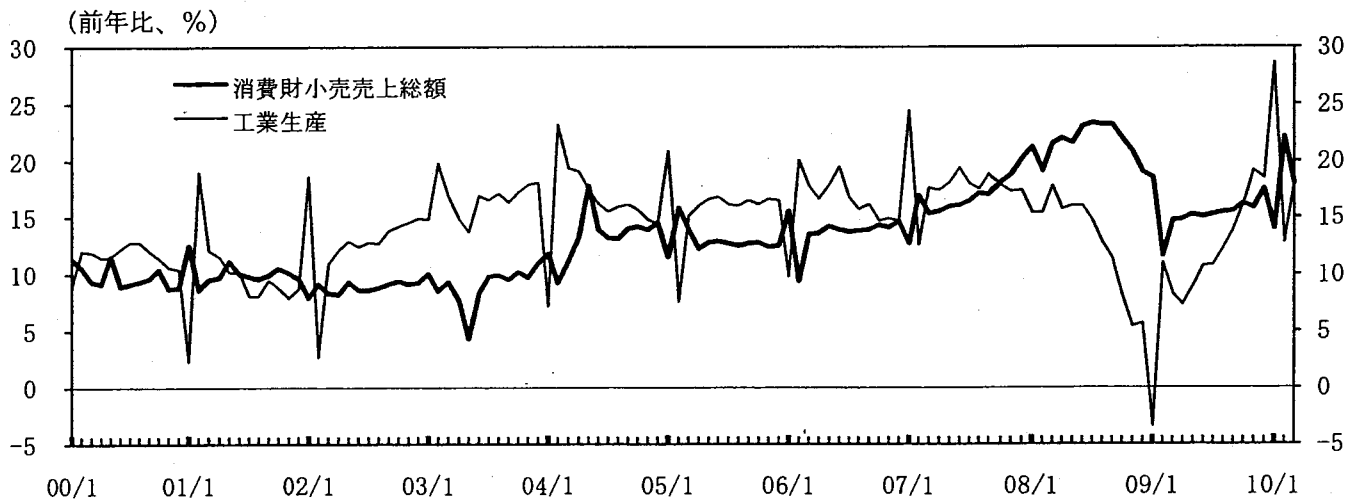
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



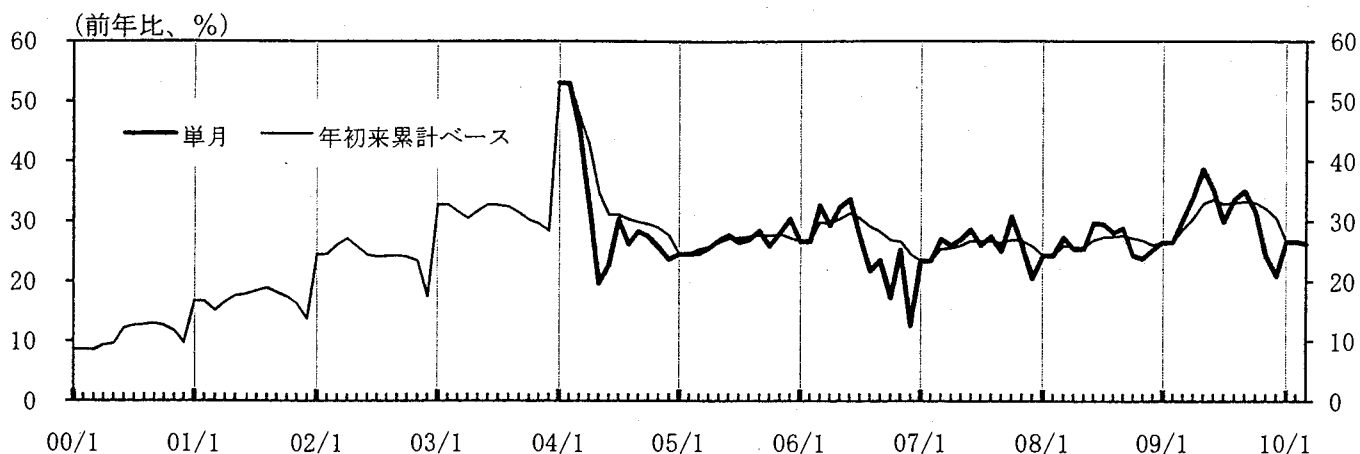
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 3月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

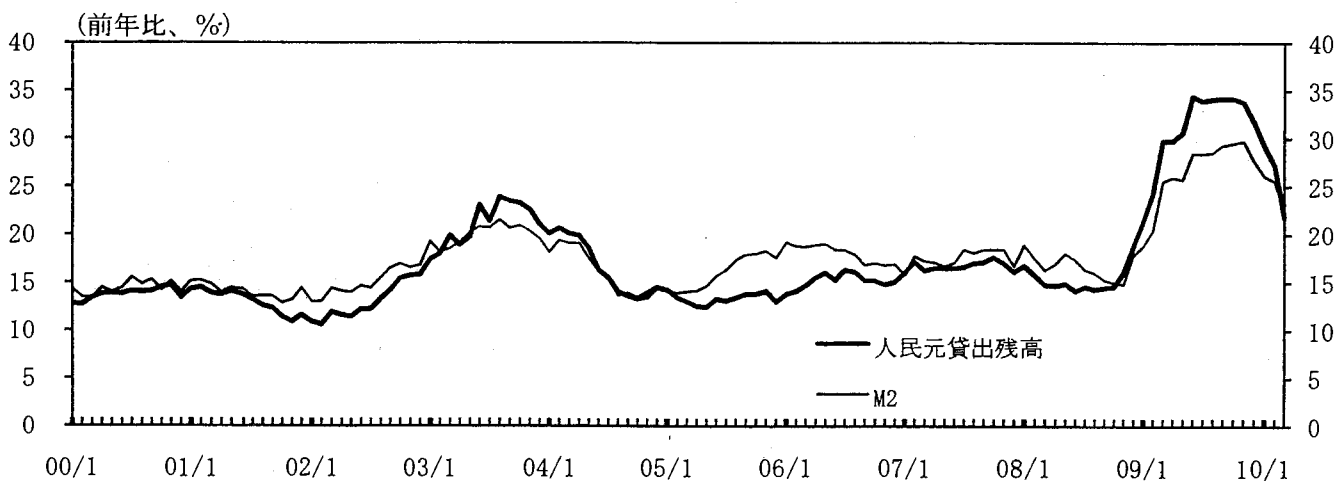
(1) 固定資産投資



直近：3月

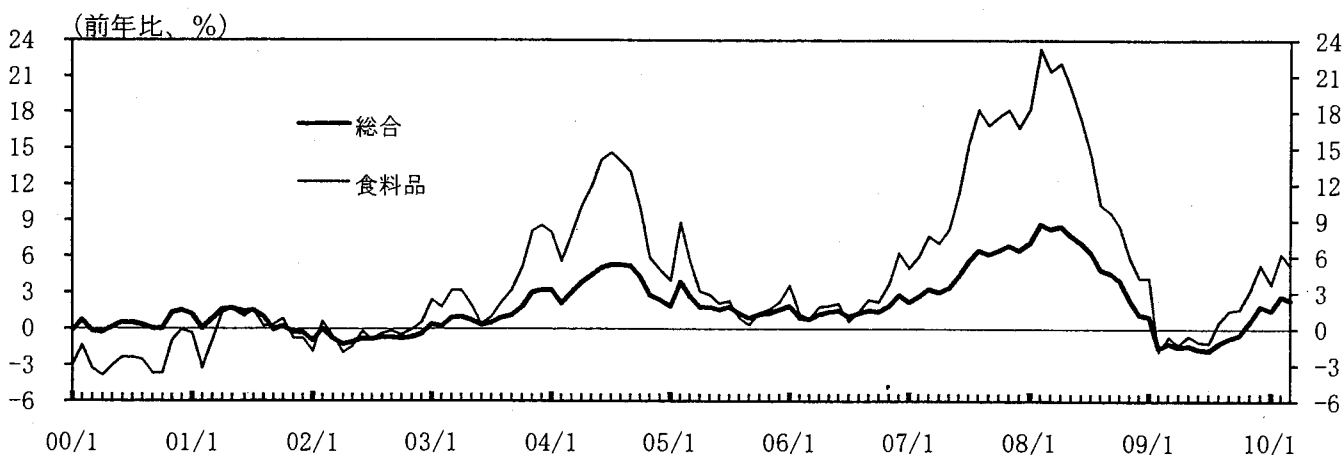
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：3月

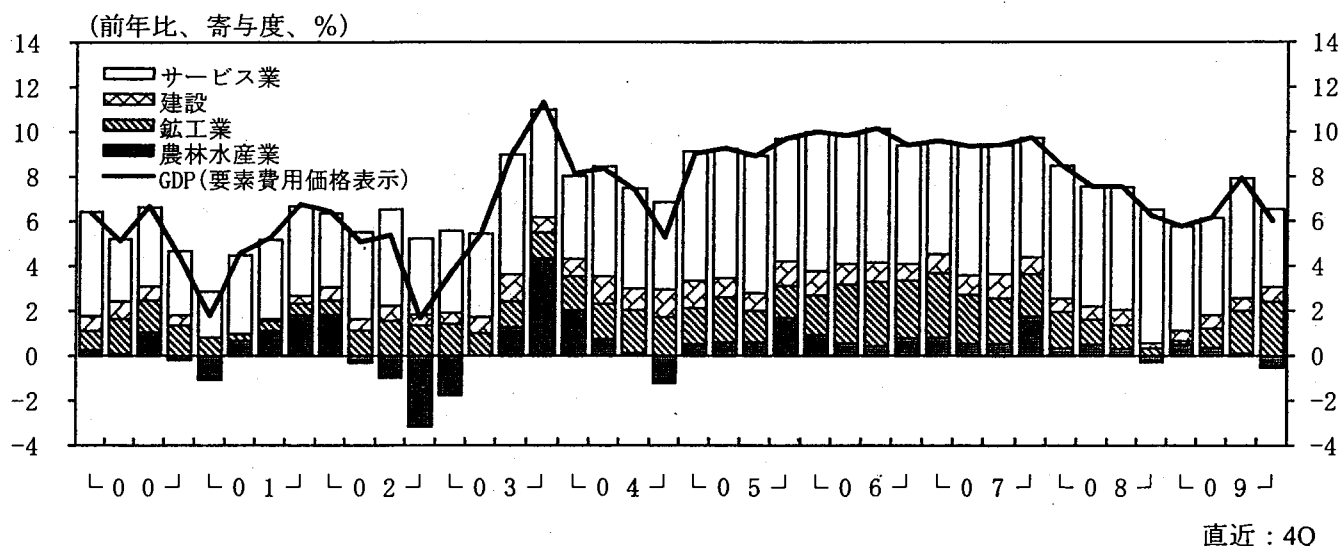
(3) 消費者物価



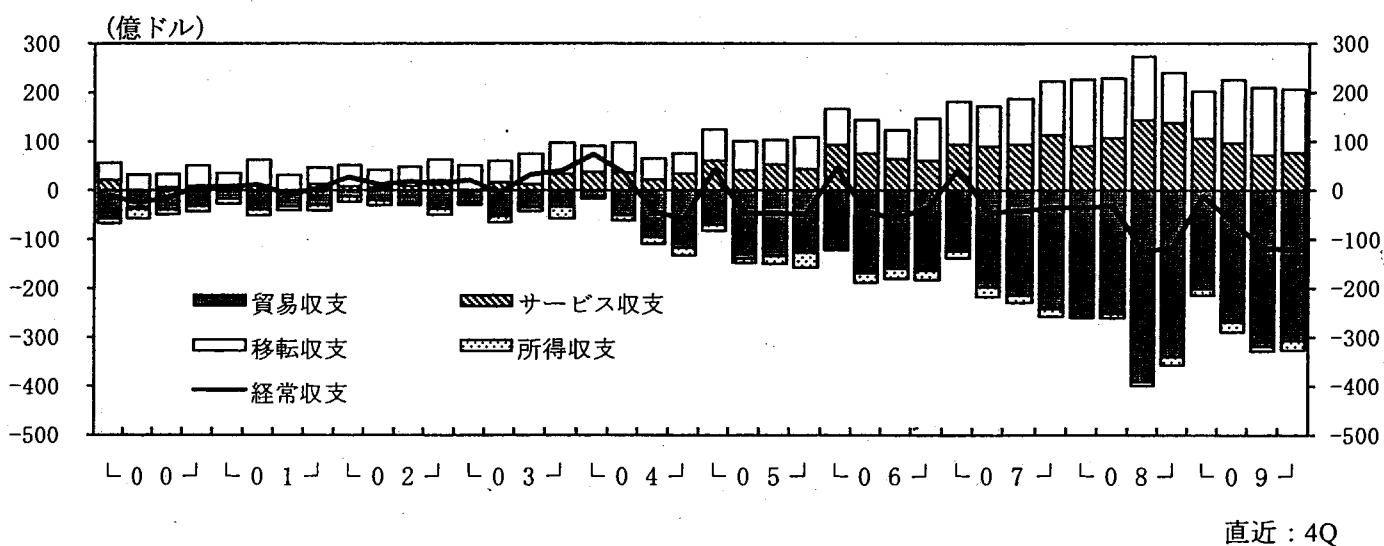
直近：3月

インド

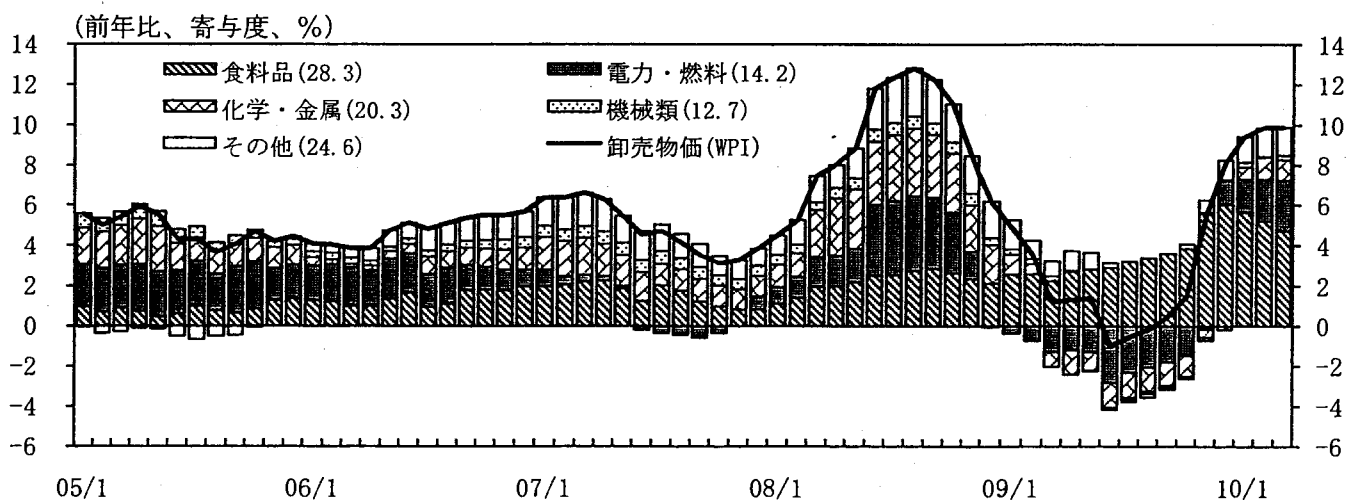
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

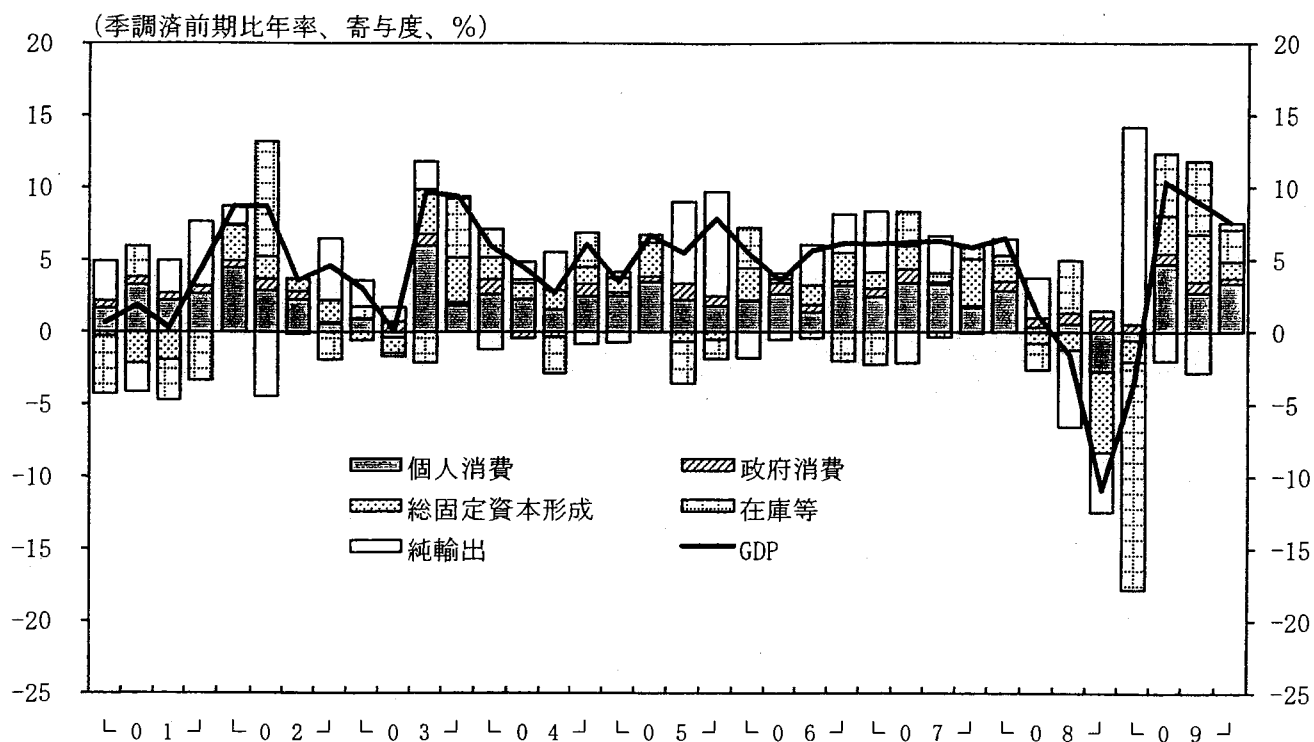


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

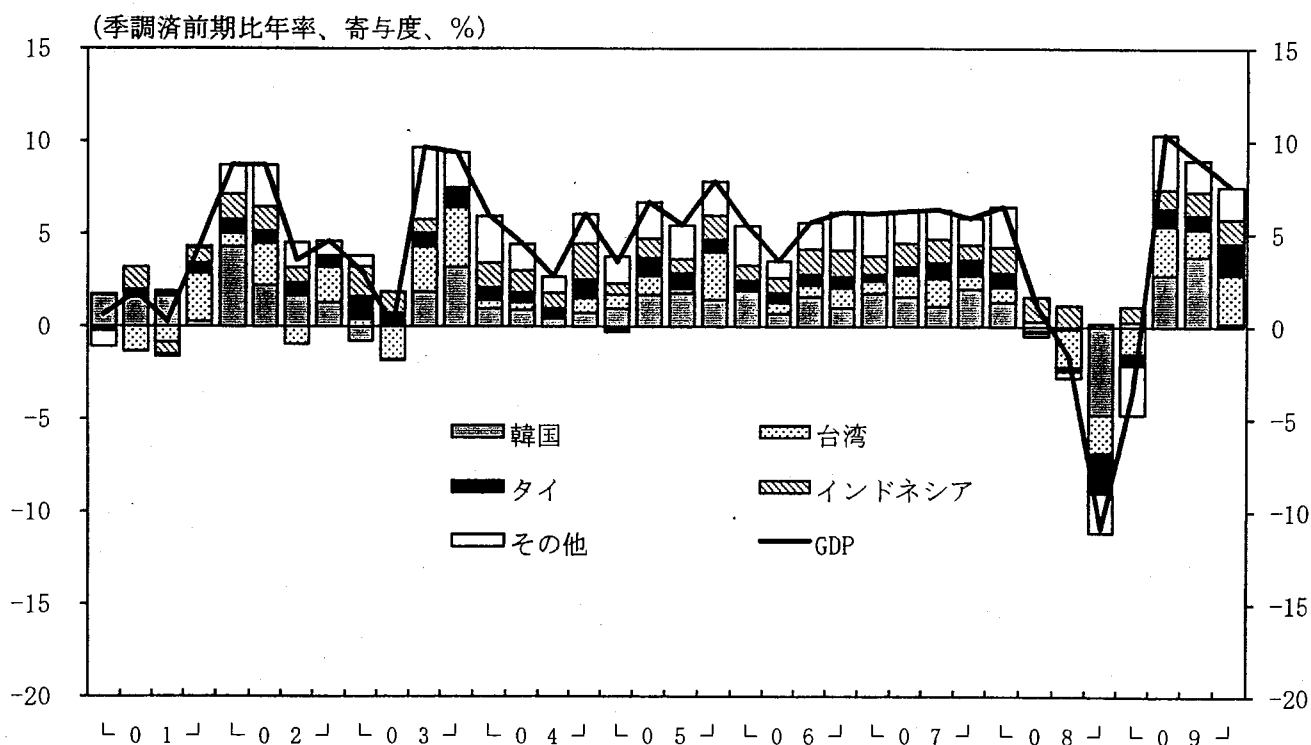
直近: 3月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

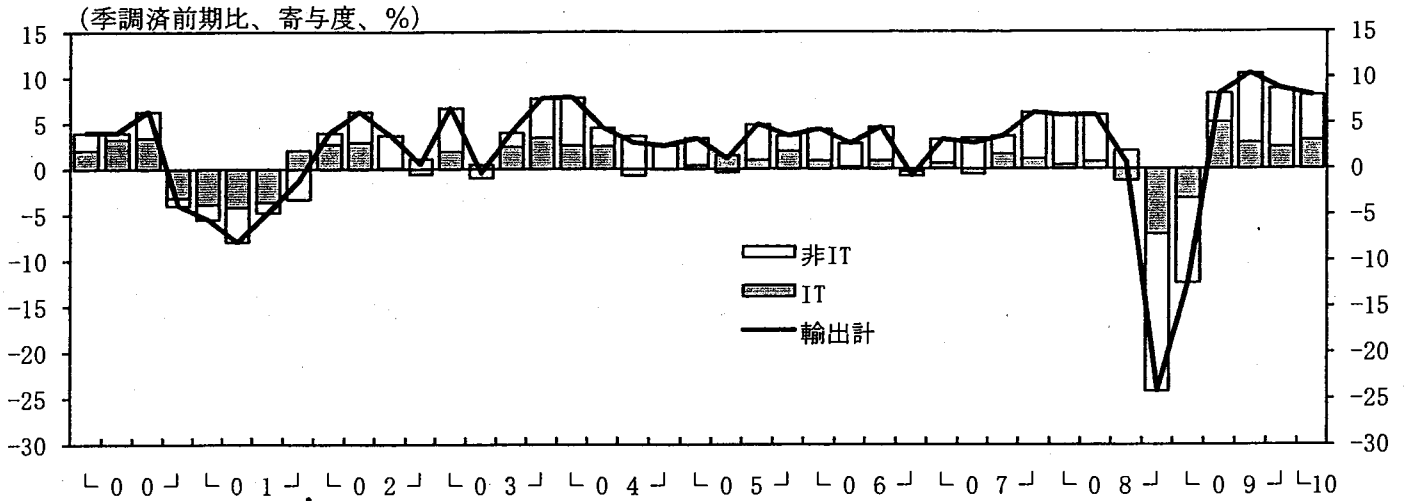


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

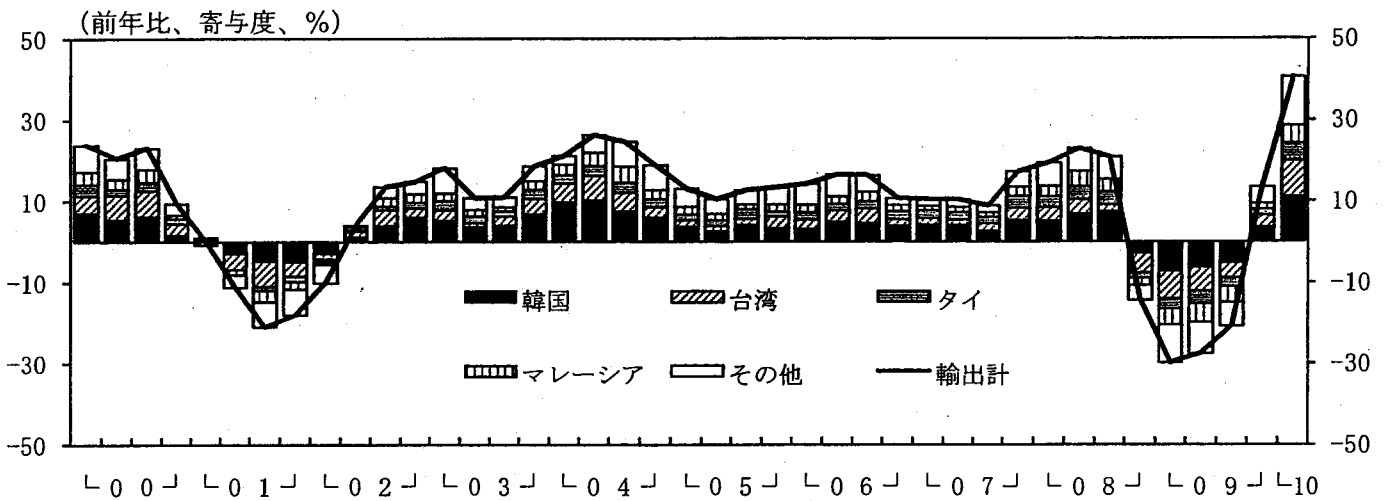
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

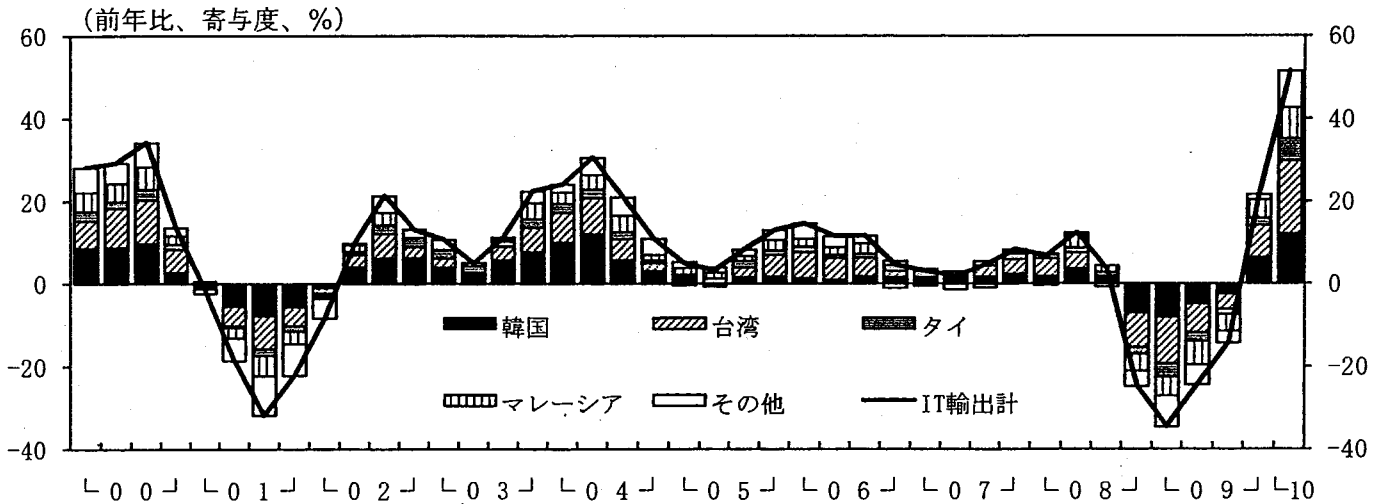
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1-3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

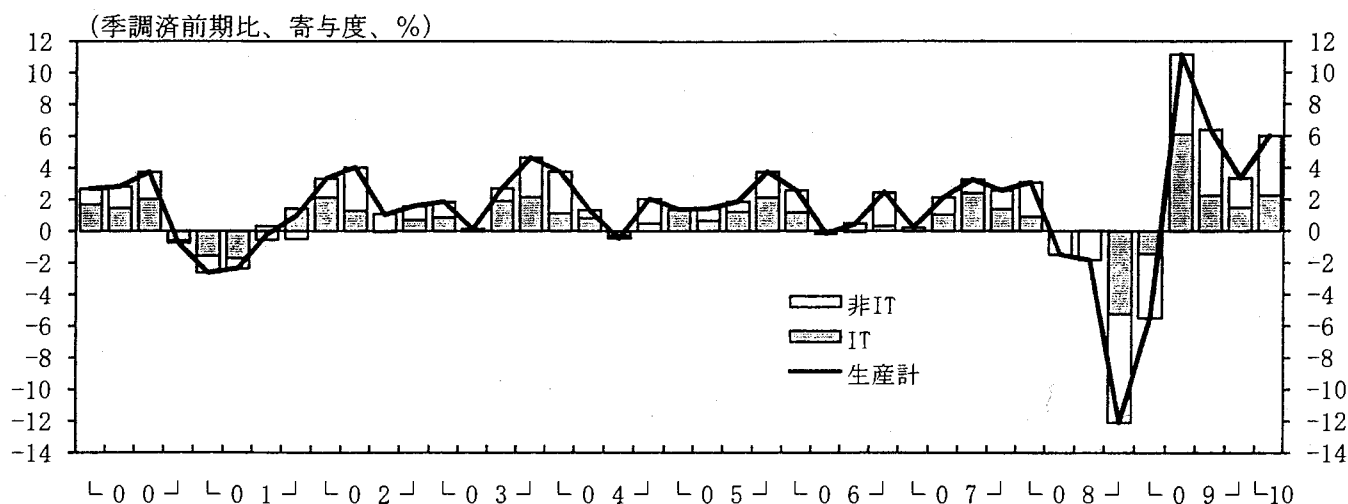
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

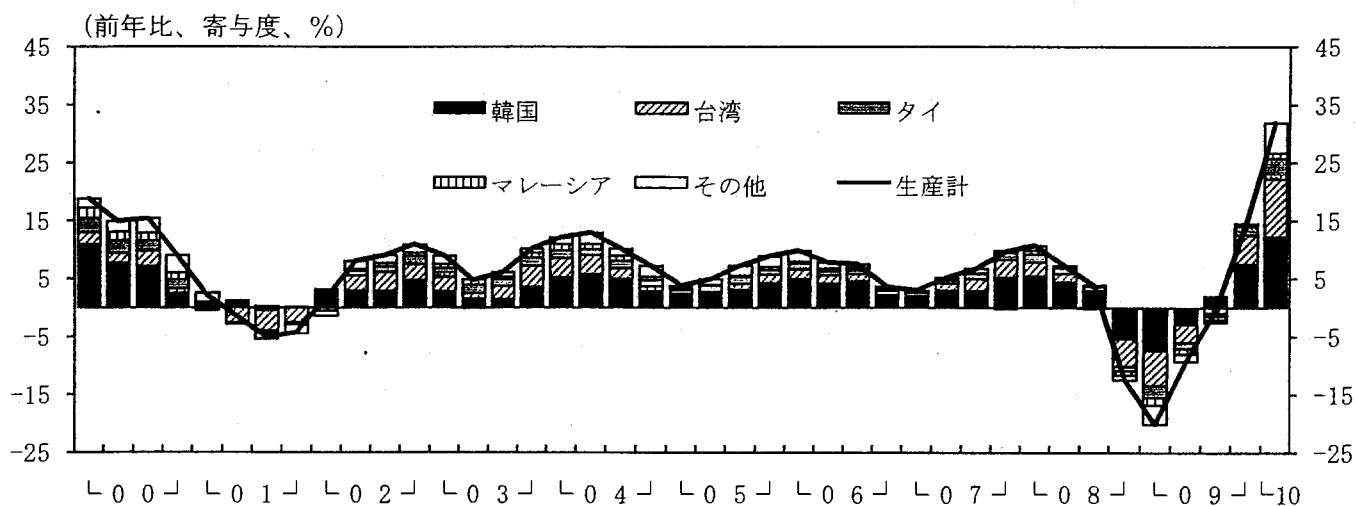
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

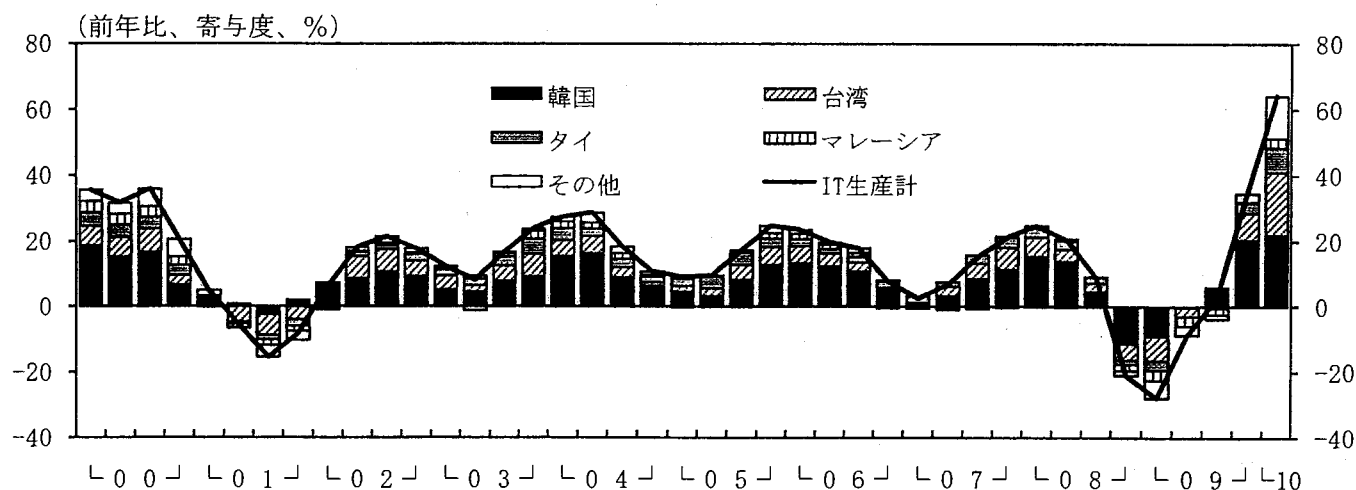
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

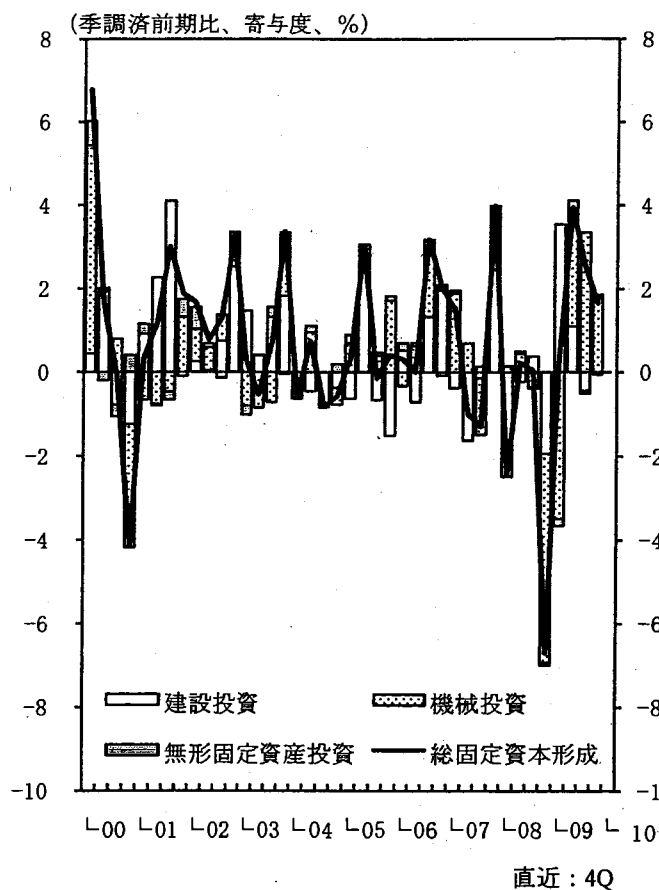
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

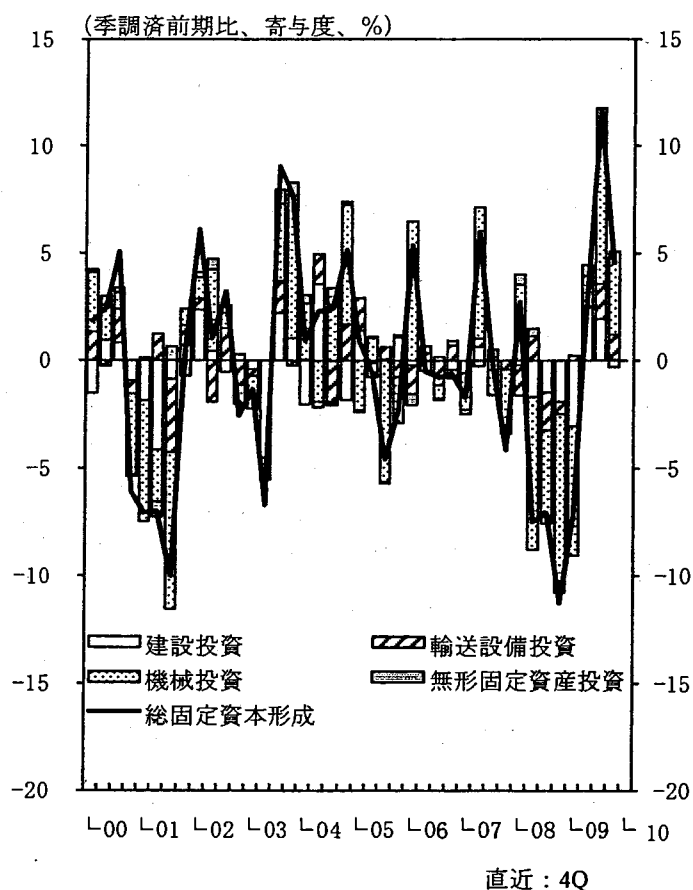
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

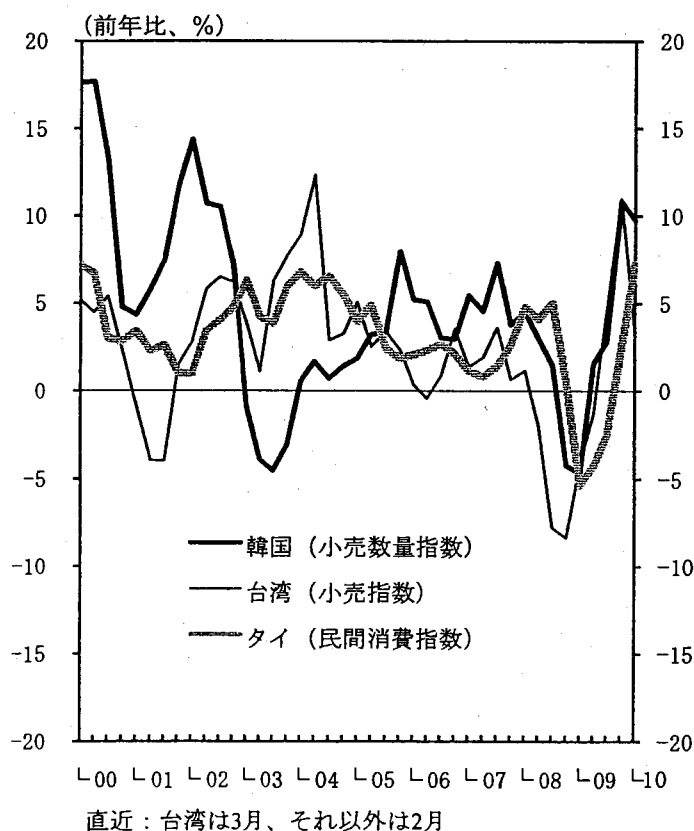
(1) 韓国の総固定資本形成



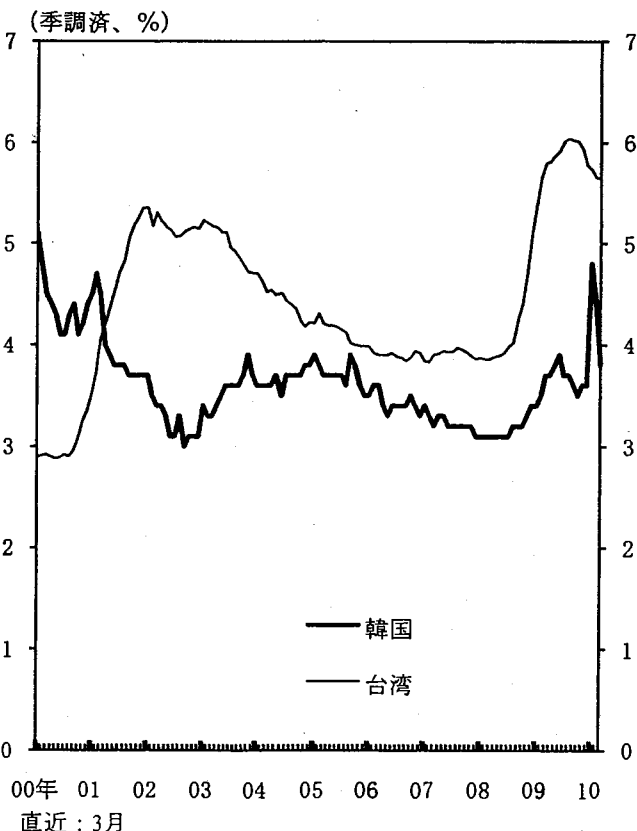
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率

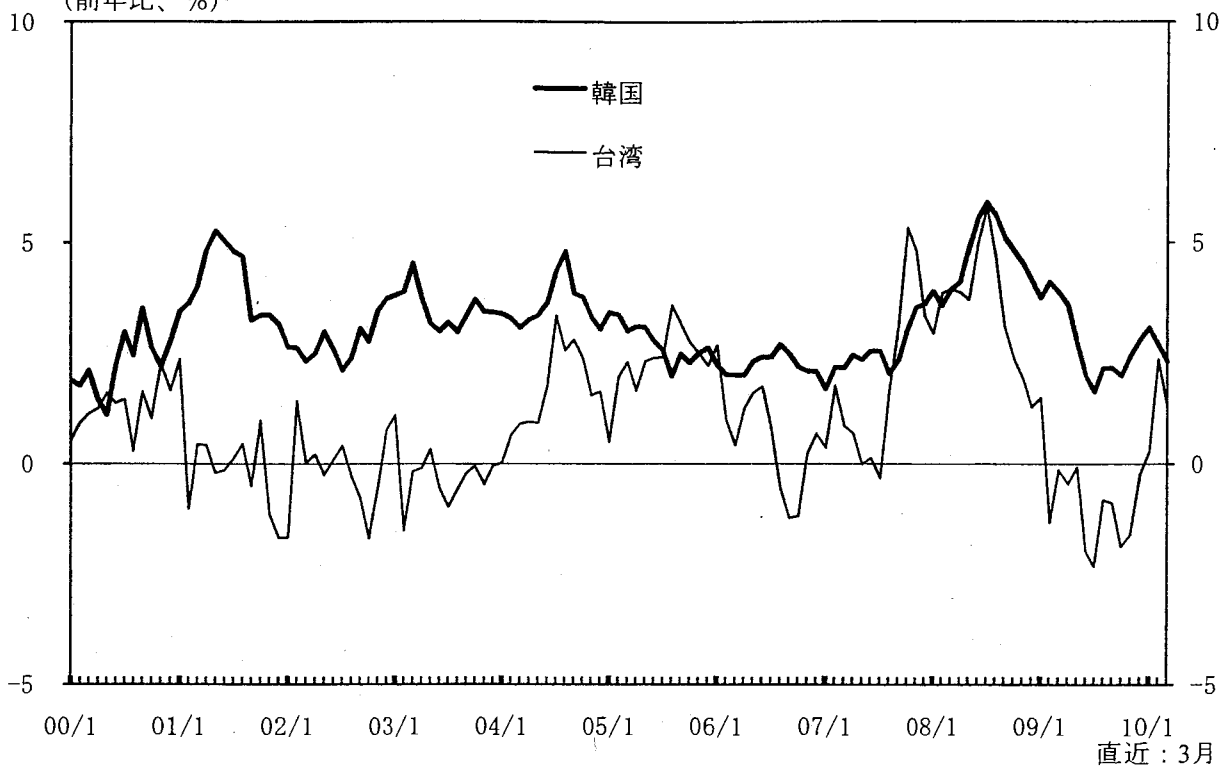


(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

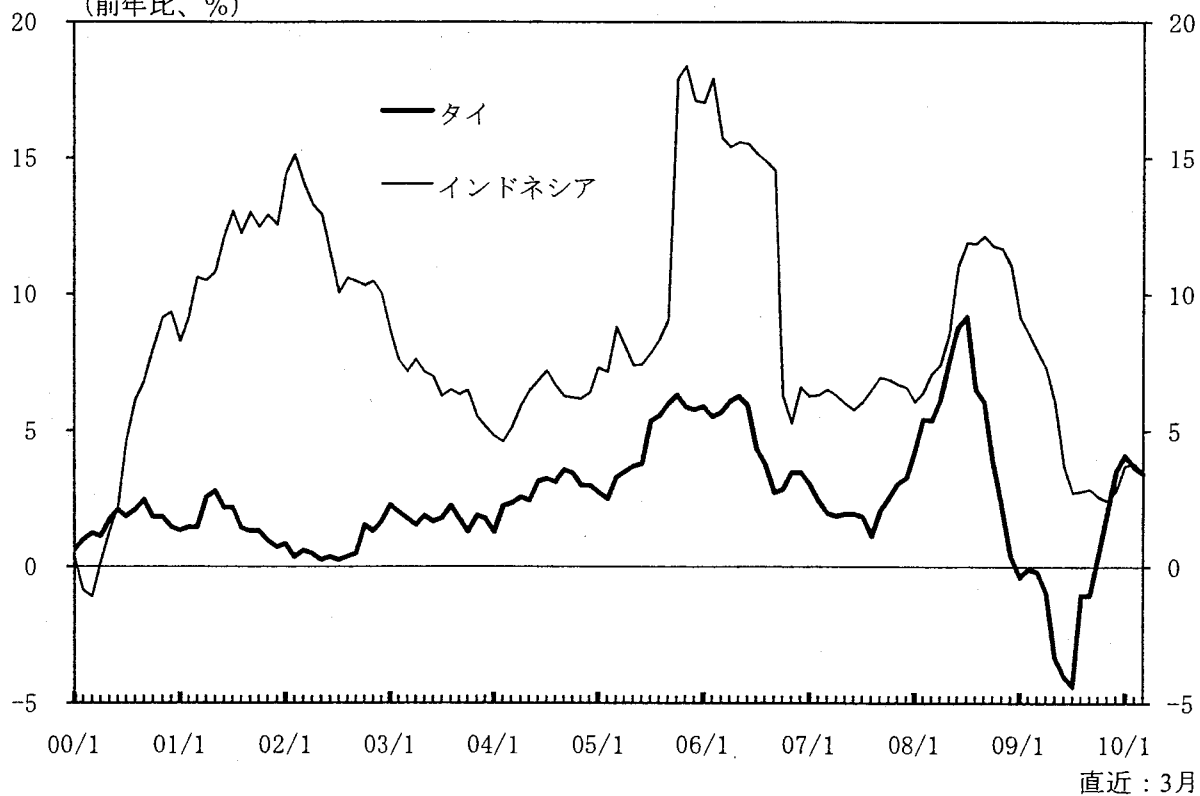
(1) NIEs (韓国・台湾)

(前年比、%)



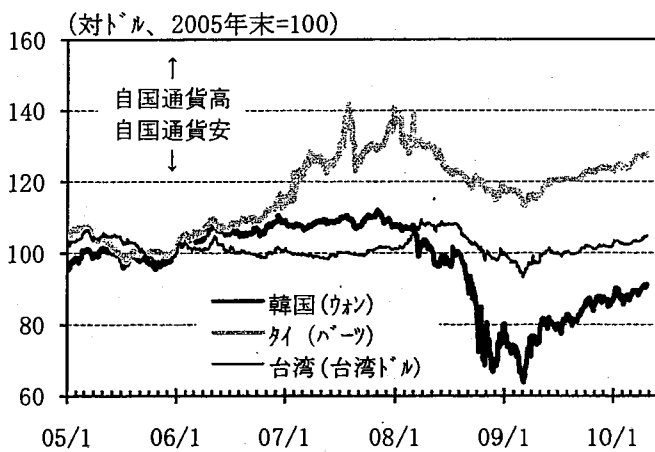
(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

(前年比、%)

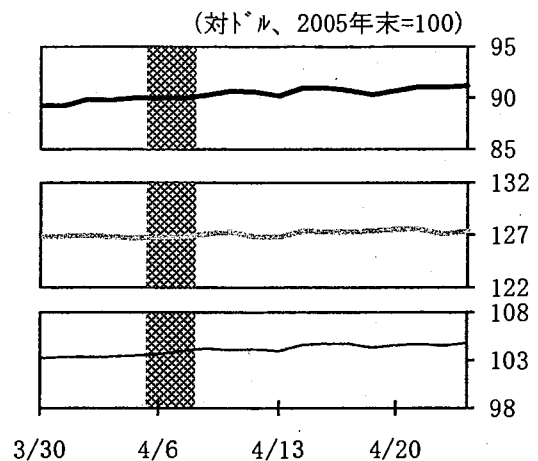


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

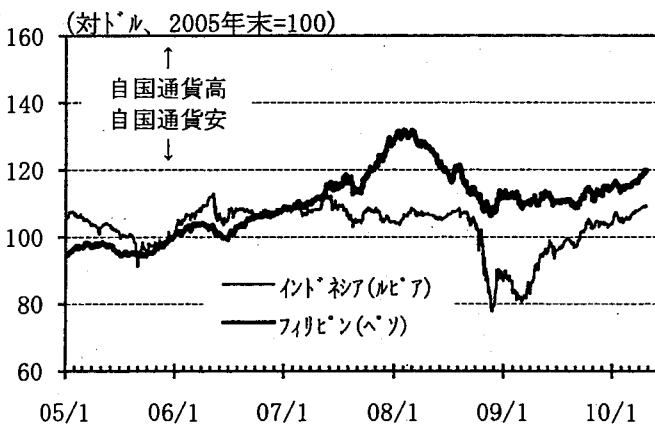
(1) 韓国、台湾、タイ



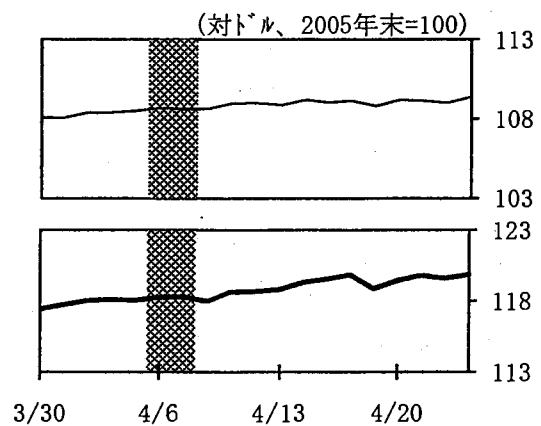
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



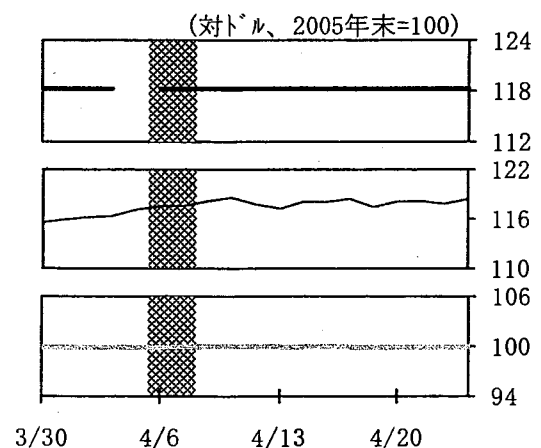
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日
(休場：中国4/5)

(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

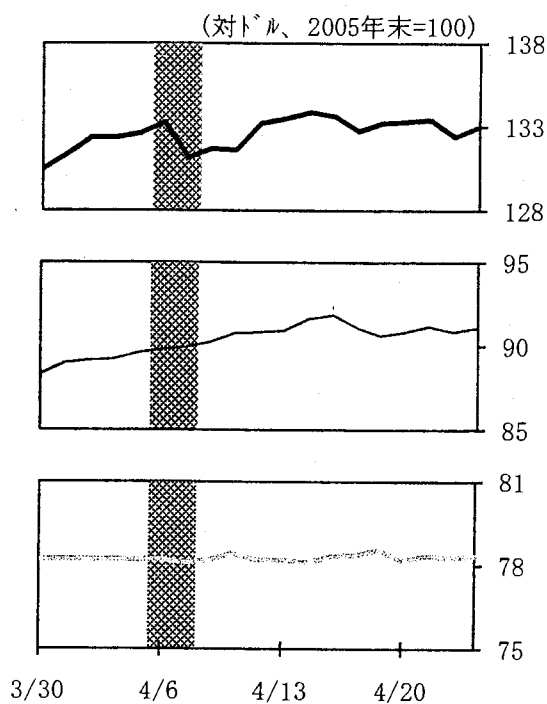
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



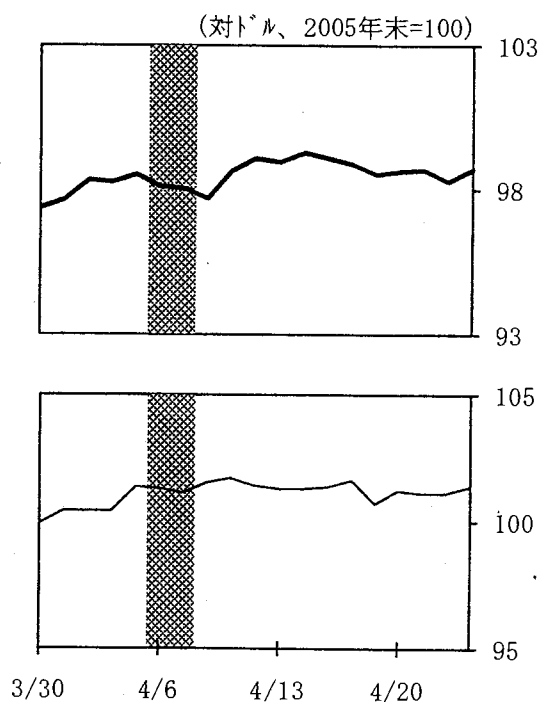
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

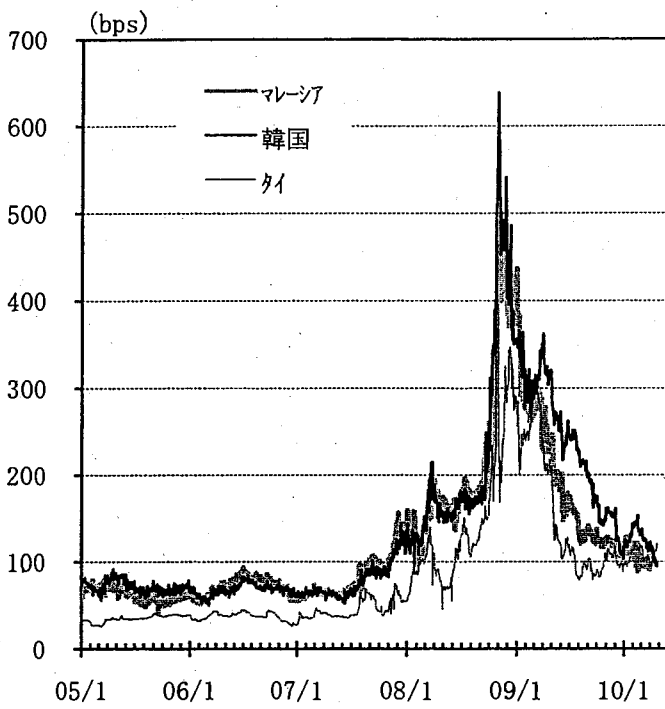


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

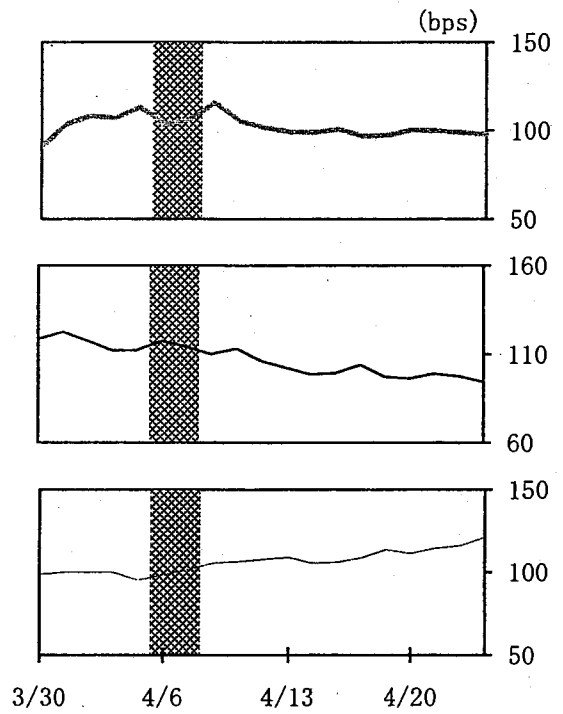
いずれも直近は4月23日

対米国債スプレッド (1)

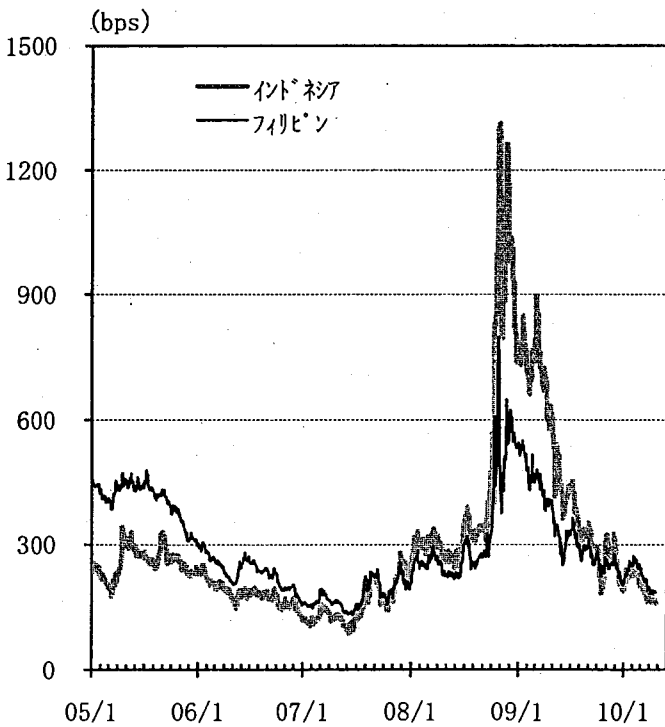
(1) 韓国、タイ、マレーシア



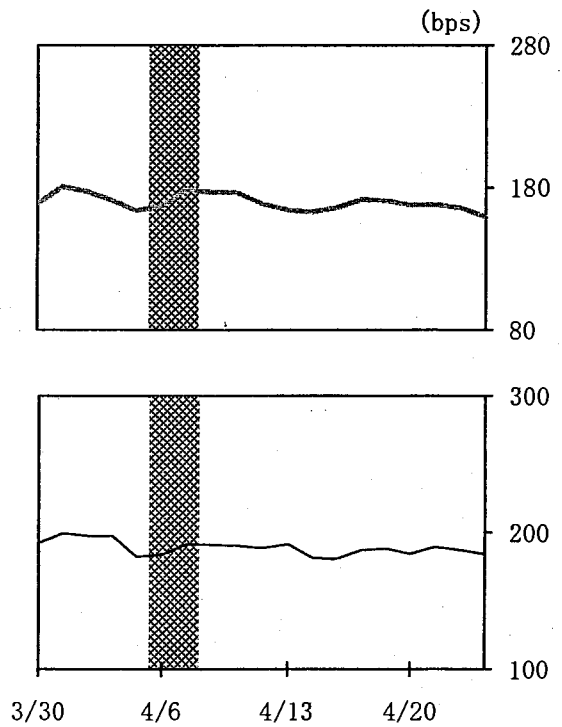
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

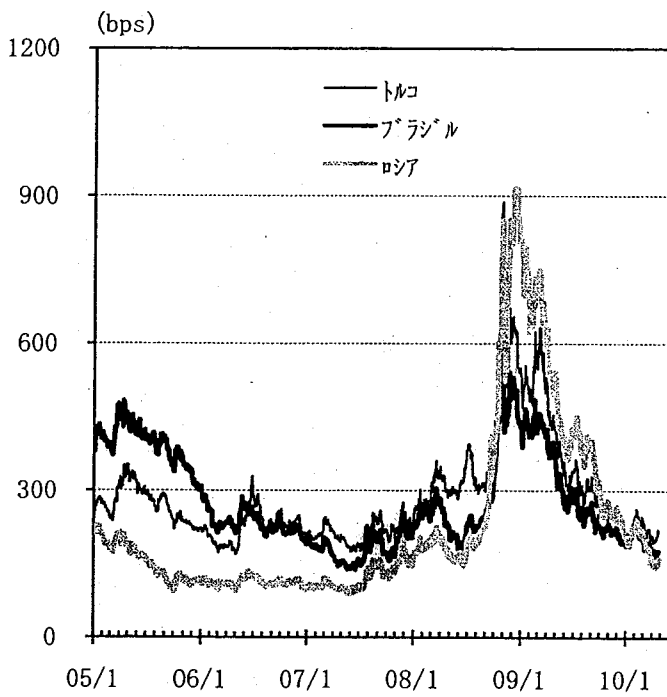


いずれも直近は4月23日

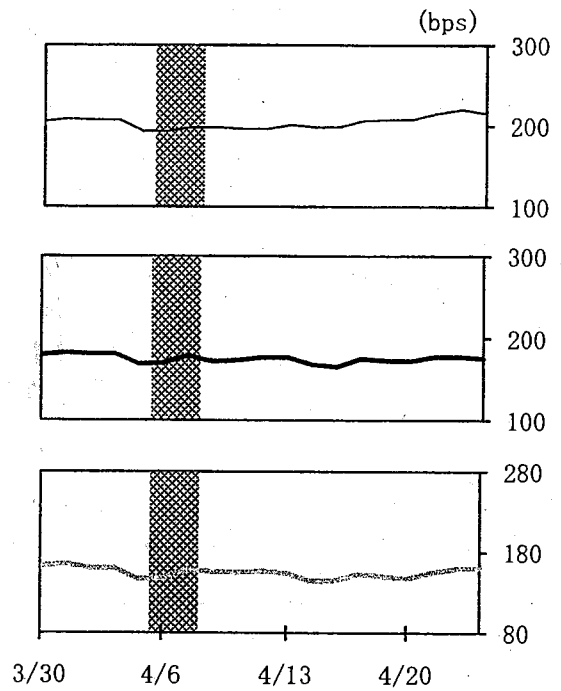
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

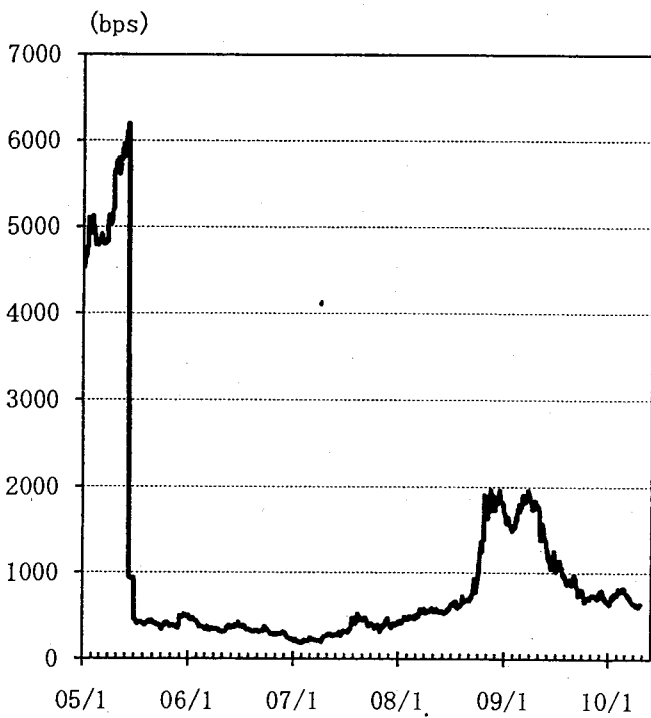
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



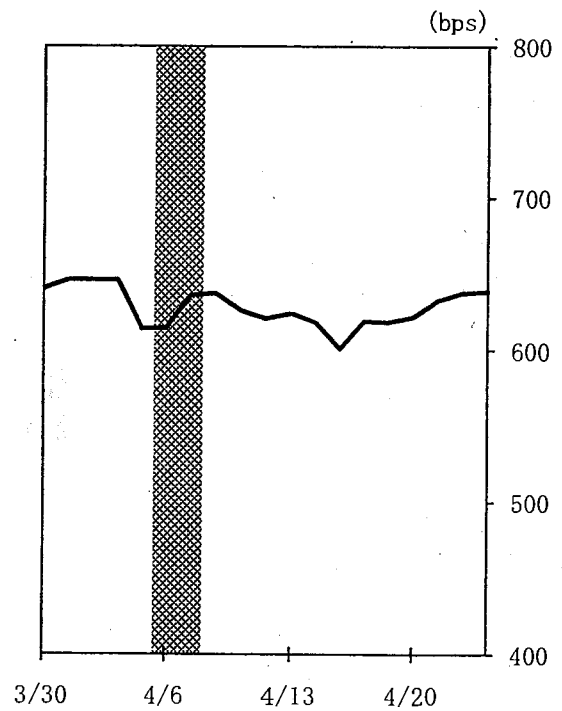
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

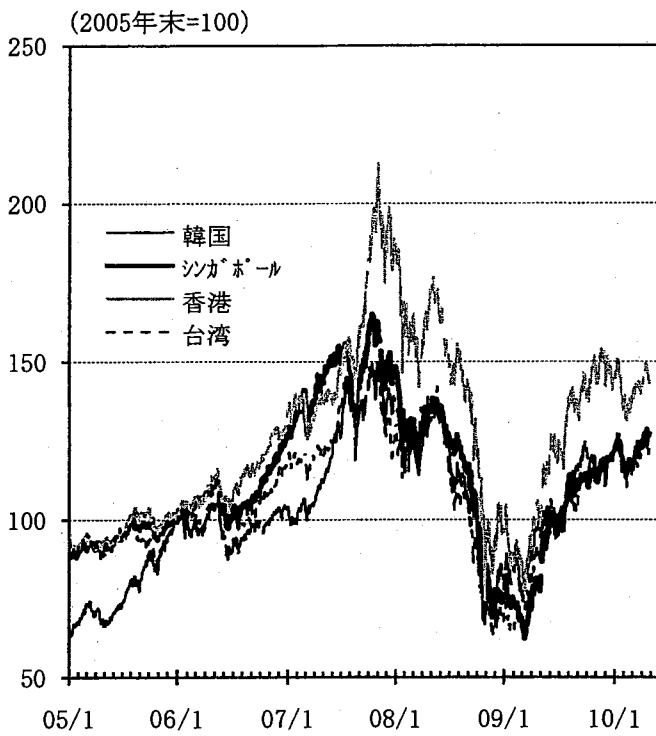
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

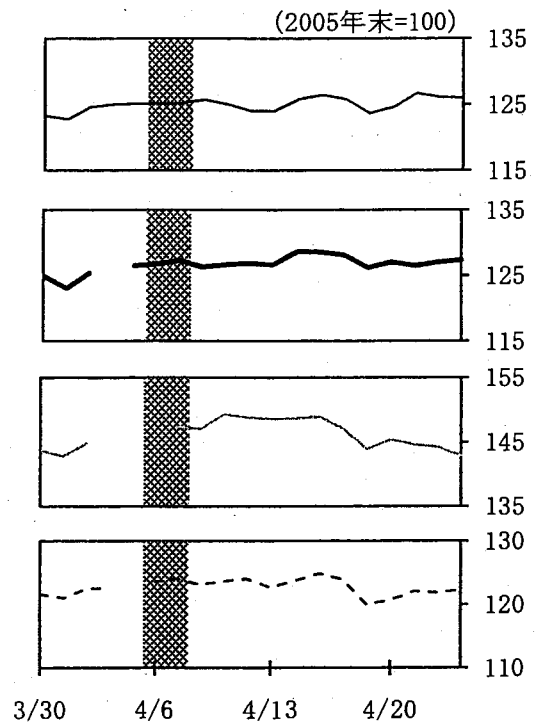
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

株価 (1)

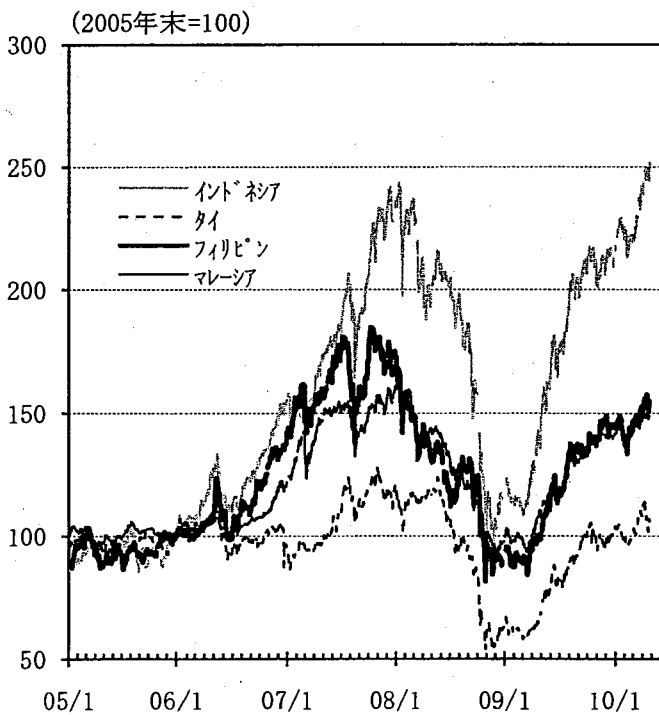
(1) NIEs



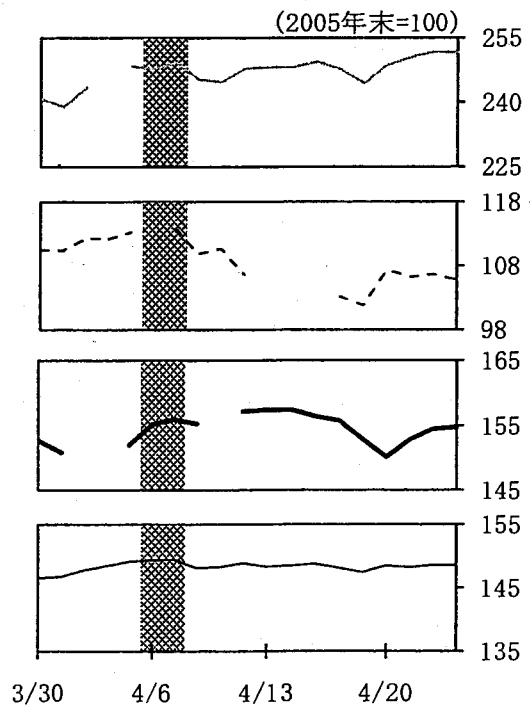
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

(休場：フィリピン4/1-2, 9、シンガポール、インドネシア4/2、香港4/2, 5-6、台湾4/5、タイ4/6, 13-15)

(注) シャドーは前回会合。

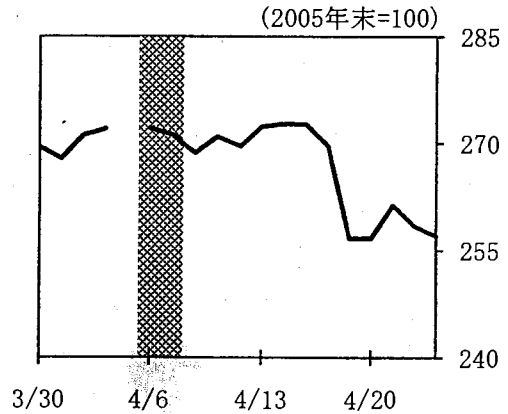
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

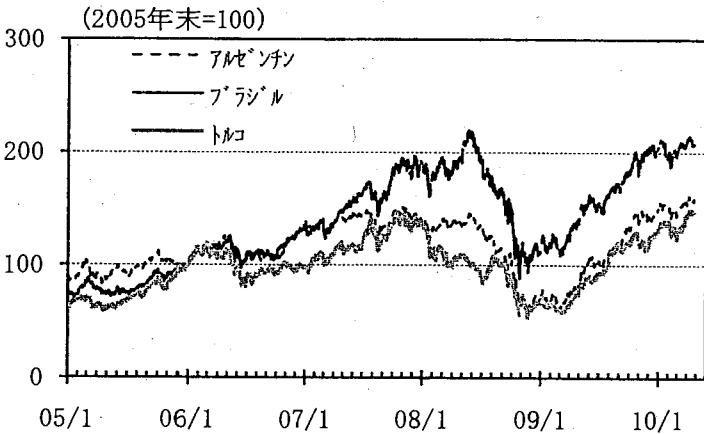
(3) 中国(上海総合)



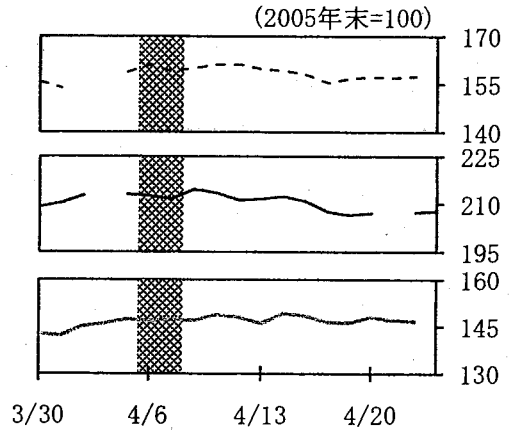
<最近の動き>



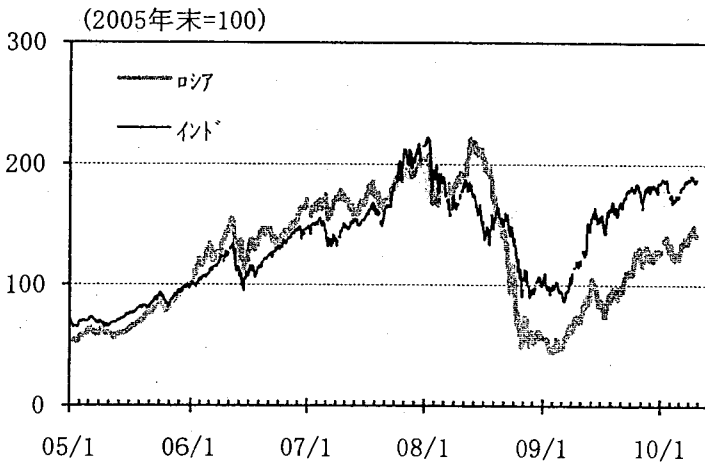
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



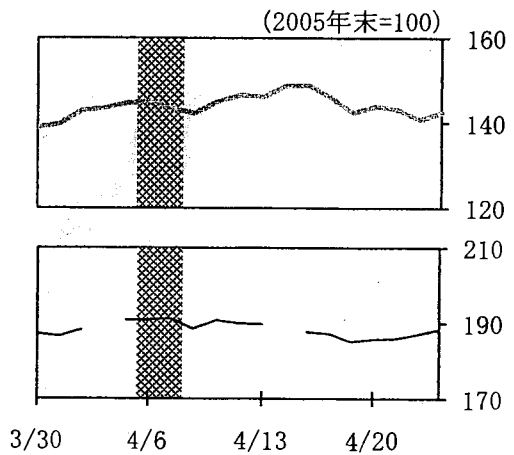
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

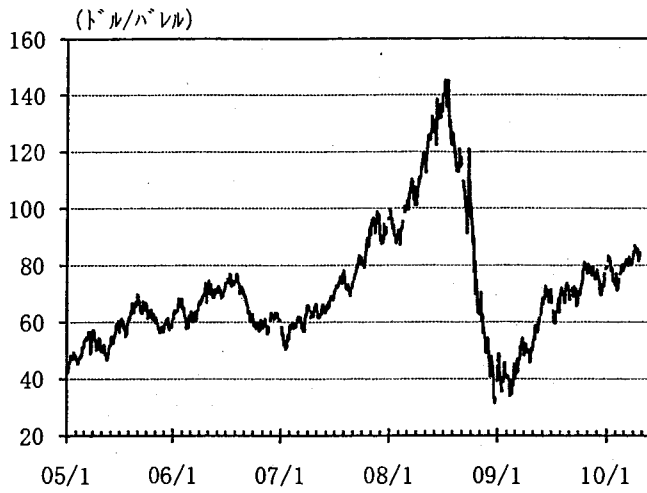
(休場：アルゼンチン4/1-2、インド4/2, 14、ブラジル4/2, 21、中国4/5、トルコ4/23)

(注) シャドーは前回会合。

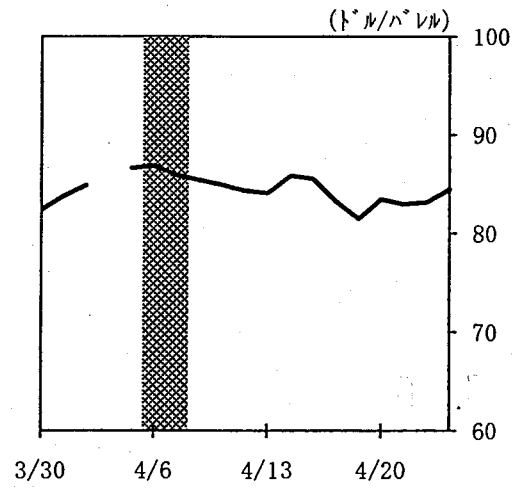
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

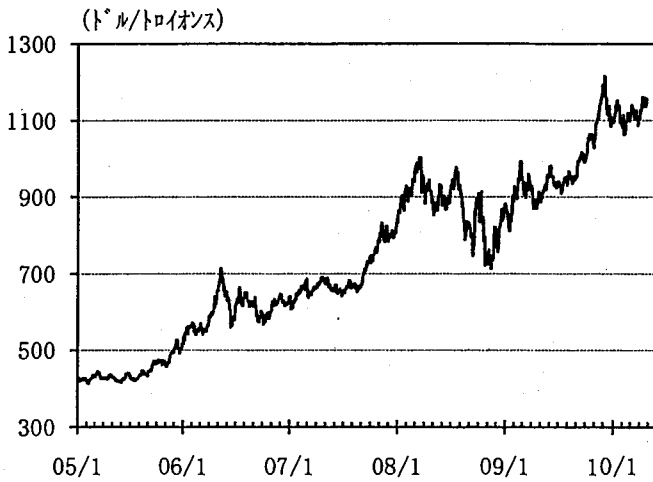
(1) 原油 (WTI)



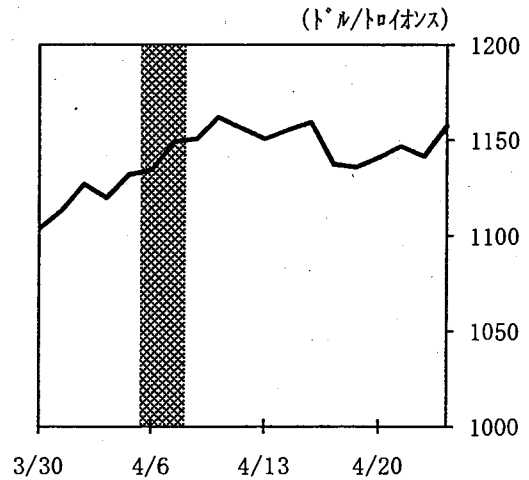
<最近の動き>



(2) 金



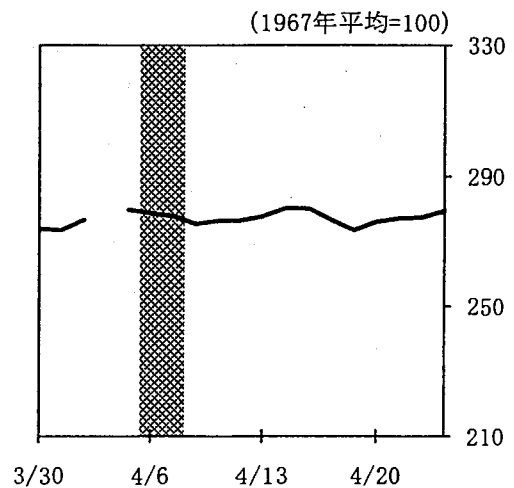
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日
(休場：原油, CRB商品先物指数 4/2)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	▲2.4	3.1	2.8	3.1	2.6	3.1	3.1
E U	▲4.2	1.0	1.2	1.1	1.8	n.a.	1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.3	1.2	1.5	1.6	1.5
ドイツ	▲5.0	1.2	1.8	1.6	1.7	1.6	1.7
フランス	▲2.2	1.5	1.4	1.4	1.8	1.6	1.7
英 国	▲4.9	1.3	1.5	1.3	2.5	2.2	2.3
NIEs	▲0.9	5.2	4.9	5.2	4.9	4.4	4.4
ASEAN	1.2	5.4	4.9	5.2	5.6	5.2	5.3
中 国	8.7	10.0	9.7	9.9	9.9	9.1	9.0
日 本	▲5.2	1.9	1.3	2.2	2.0	1.5	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	▲0.4	2.1	2.1	2.1	1.7	2.0	1.9
E U	1.0	1.5	1.5	1.5	1.5	n.a.	1.6
ユーロエリア	0.3	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4
ドイツ	0.2	0.9	1.0	0.9	1.0	1.3	1.3
フランス	0.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5
英 国	2.2	2.7	2.4	2.7	1.6	1.7	1.7
NIEs	1.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.6	2.5
ASEAN	2.5	4.8	4.2	4.1	4.6	4.3	4.4
中 国	▲0.7	3.1	2.8	3.3	2.4	3.2	3.4
日 本	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲1.1	▲0.5	▲0.3	▲0.2

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.30

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	ギリシャ問題	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月6日）以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	2.2	5.6					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	0.9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0		
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.6	0.2	0.3		
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.3	3.9	3.9	3.2	3.4	3.1		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	1.8	0.7	1.2	<4/14公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,168	1,106	1,116	1,100	1,055	1,194	
7. 消費者コンフィデンス指数 <前期比、%>	57.9	45.2	51.8	51.0	51.7	56.5	46.4	52.3	<4/17公表> 57.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	587	559	617	609	616	<4/16公表> 626	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	▲ 10.5	▲ 4.5	0.7	0.4	<4/16公表> 0.7		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.3	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 6.2	9.4	▲ 4.4	2.1	<4/23公表> 4.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 321.3	▲ 363.2	▲ 383.3	▲ 369.5	<4/13公表> ▲ 397.0		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	58.2	58.4	56.5	59.6	
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	53.0	50.5	53.0	55.4	
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 4.6	2.6	1.2	2.4	<4/15公表> 0.7	
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	9.7	9.7	9.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 260	▲ 90	54	14	▲ 14	162	
▲ 317	▲ 388	▲ 233	▲ 90	49	16	8	123		
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	▲ 1.6	1.4	2.4	2.6	2.1	<4/14公表> 2.3	
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	<4/14公表> 0.0	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.0	3.8	7.8	6.9					
4.6	5.8								
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 1.7	▲ 7.6	▲ 5.9					
▲ 2.7	▲ 4.7								

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回合合(4月6日)以降に判明したものの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.6	▲0.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.9	2.4					
2. 輸出	<前期比、%>			2.6	3.2	3.1	▲0.2	2.7		
	(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲19.5	▲8.5	7.0	4.3	9.6		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	56.2	53.8	56.0	58.8	58.7
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			8.7	▲5.7	6.6	9.4	▲1.3		
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲15.8	▲6.6	7.8	7.2	18.5		
5. 輸入	<前期比、%>			2.3	2.0	4.1	1.1	1.5		
	(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲25.7	▲14.5	3.3	0.9	5.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6		
	(前年比、%)	▲0.2	▲2.8	▲3.0	▲1.4	▲0.8	▲0.6	▲1.1		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,148	1,160	1,083	1,038	1,067	1,144	
	<前期比、%>	▲7.0	2.9	2.6	1.0	▲6.6	▲9.2	2.8	7.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲16	▲17	▲17	▲15
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.8	2.0	3.0	1.6	0.9		
	(前年比、%)	▲1.7	▲15.0	▲14.5	▲7.6	2.6	1.0	4.1		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	54.4	52.4	54.2	56.6	57.5
サービス業PMI事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.8	52.5	51.8	54.1	55.5
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.7	9.9	10.0	9.9	10.0		
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	1.1	1.0	0.9	1.4	
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、末季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近4月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	1.8	0.8				
2. 輸出	<前期比、%>			2.3	5.5	▲1.8	▲7.8	8.3		
	(前年比、%)	0.4	▲11.7	▲13.7	▲1.7	4.5	1.5	7.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.5	47.4	50.0	52.0	57.8	56.9	60.1	56.3	
4. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	▲1.7	▲3.2	2.5	0.4	
	(前年比、%)	2.2	1.4	2.5	3.0	1.4	▲1.3	3.2	2.2	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲13	▲15	
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲1.0	0.4	0.5	▲0.5	1.0		
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	▲0.9	▲1.6	▲0.1		
7. 製造業PMI		44.9	46.5	50.4	53.3	56.7	56.4	56.5	57.2	
	サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	54.5	58.4	56.5	
8. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	4.9	5.0	4.9	5.0	4.9	4.8	
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.3	3.5	3.0	3.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	8.6	9.2	9.0	10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7	11.9			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	< 4.0 >	< 4.5 >	< 4.8 >	< 1.9 >	< 1.5 >	< 1.4 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	54.3	55.8	52.0	55.1
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	17.9	14.0	22.1	18.0
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.4	N/A	N/A	26.2
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6	0.1	28.7	21.1	45.7	24.3
			< 7.1 >	< 8.1 >	< 12.7 >	< 3.5 >	< 16.9 >	< ▲ 13.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.6	22.7	64.6	85.7	44.7	66.0
			< 10.1 >	< 9.5 >	< 21.1 >	< 10.4 >	< 6.0 >	< 0.1 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.2	1.5	2.7	2.4
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	22.5	26.1	25.5	22.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	21.8	29.3	27.2	21.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9	6.0				
個人消費	8.2	3.9	5.5	3.4				
			< 22.2 >	< ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3	8.9				
			< 32.0 >	< ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0	13.4	15.9	16.7	15.1	
			< 4.9 >	< 3.0 >	< 3.2 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 0.3 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.0	57.6	58.5	57.8
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	50.9	51.7	49.9
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.7	9.4	9.9	9.9
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	16.9	17.0	16.4	16.9
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	15.8	14.9	15.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	7.5 (7.8)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲9.8 (▲9.1)	18.1 (▲6.9)	10.2 (▲1.0)	18.0 (9.2)	
香港	6.4	2.1	▲2.7	▲11.8 (▲7.5)	12.1 (▲3.7)	1.6 (▲2.2)	9.5 (2.6)	
シンガポール	8.2	1.4	▲2.0	▲7.1 (▲9.4)	16.2 (▲3.1)	11.5 (0.6)	▲2.8 (4.0)	32.1 (13.1)
タイ	4.9	2.5	▲2.3	▲5.7 (▲7.1)	8.8 (▲4.9)	6.9 (▲2.7)	15.3 (5.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)	
マレーシア	6.2	4.6	▲1.7	▲15.7 (▲6.2)	12.6 (▲3.9)	10.5 (▲1.2)	13.5 (4.5)	
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.3	▲17.5	10.4	8.7	3.0			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.9	2.4	3.1			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	7.8 (▲17.6)	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	▲2.2 (45.8)	10.4 (30.3)	▲2.8 (34.3)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	12.2 (▲20.9)	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	3.8 (75.8)	3.9 (32.6)	4.1 (50.1)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	11.5 (▲17.7)	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)	3.0 (30.9)	6.2 (23.2)	▲0.2 (10.9)
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	8.2 (▲19.3)	22.5 (23.9)	5.6 (58.2)	▲2.8 (59.3)	▲0.5 (57.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.4	54.8	60.2	57.1
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.1	63.2	65.3	63.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
生産合成指数		1.9	▲ 4.5	6.4	3.4	6.0			
	うちIT関連寄与度	1.5	▲ 0.7	2.3	1.5	2.3			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 (4.3)	1.3 (16.2)	4.0 (27.7)	3.6 (19.1)		
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.3	103.2	107.5	107.1	108.9	101.2	100.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.2	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	8.1 (48.2)	4.3 (37.2)	▲ 3.4 (39.2)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 (▲ 5.0)	9.6 (14.2)	3.1 (29.7)	3.3 (30.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	0.5 (9.7)	1.8 (12.9)		
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	111	110	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	13.9 (10.2)	▲ 1.8 (18.6)	7.8 (18.0)		
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(3.2)	(14.3)	(4.8)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	73.2	74.3	78.7
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.7 (7.2)	0.3 (9.7)		
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 (▲ 12.8)	5.0 (▲ 6.2)	5.3 (8.6)	1.7 (11.5)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)	2.3 (1.5)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)	1.3 (0.1)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)	3.4 (0.4)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)	3.4 (3.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

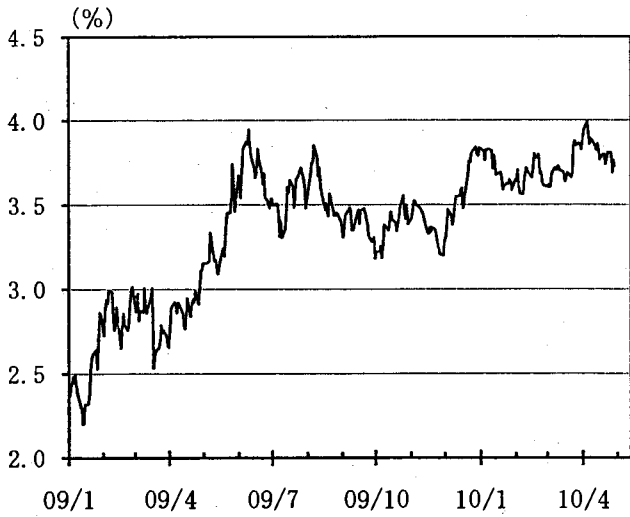
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国金融市場

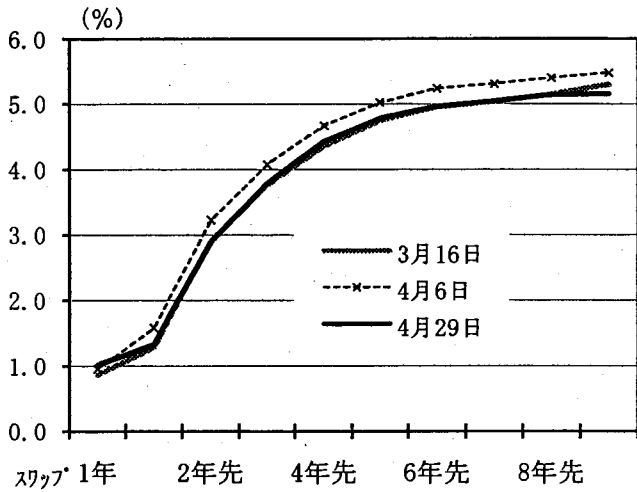
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



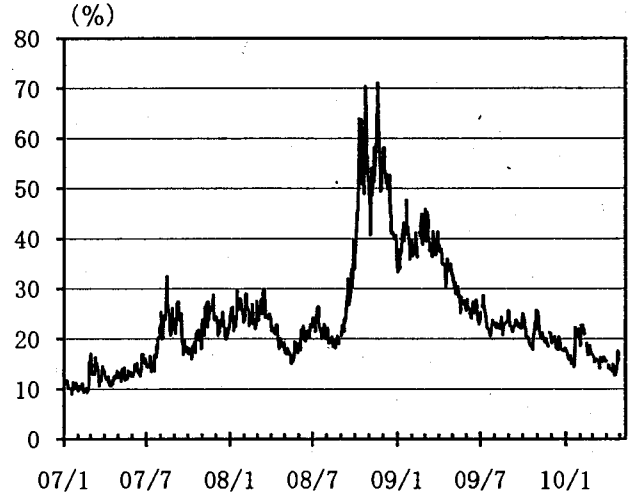
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



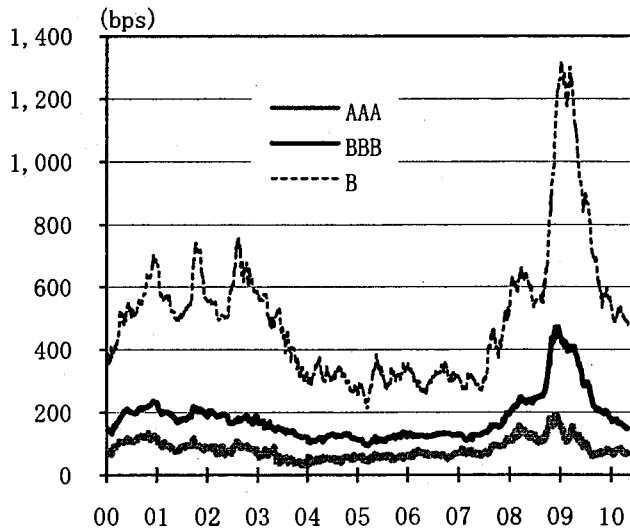
(3) インプライド・フォワード・レート



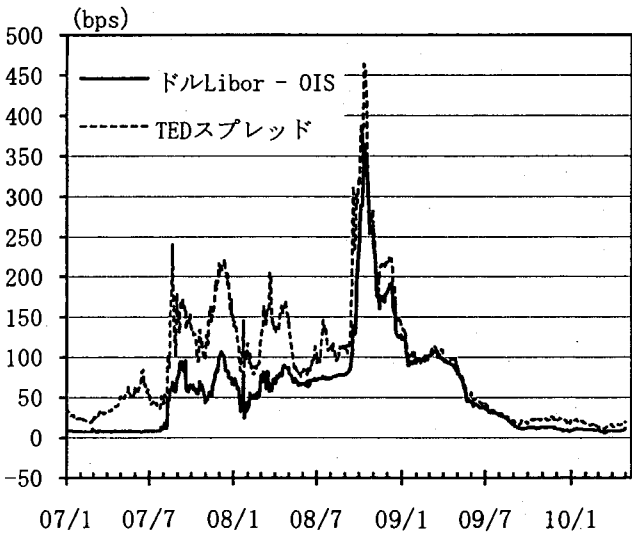
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

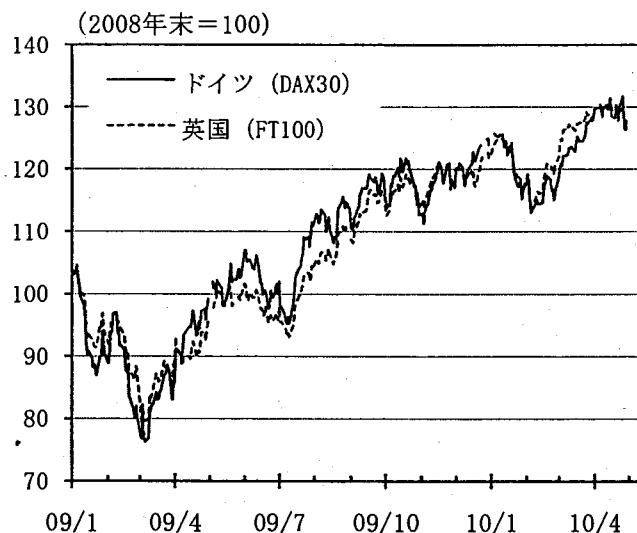
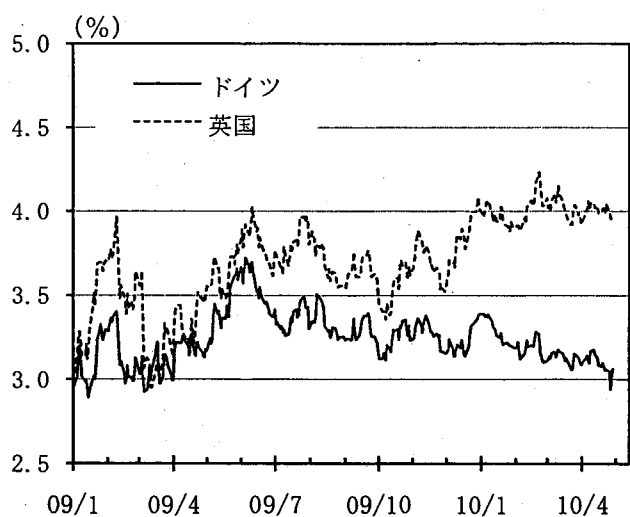


(出所) Bloomberg

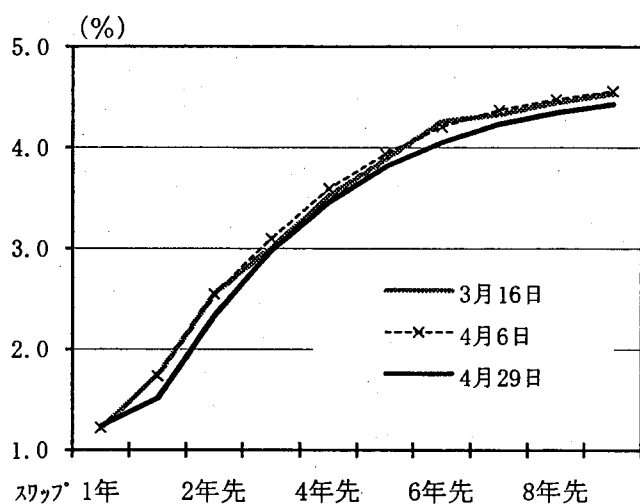
いずれも直近は4月29日

欧州金融市場

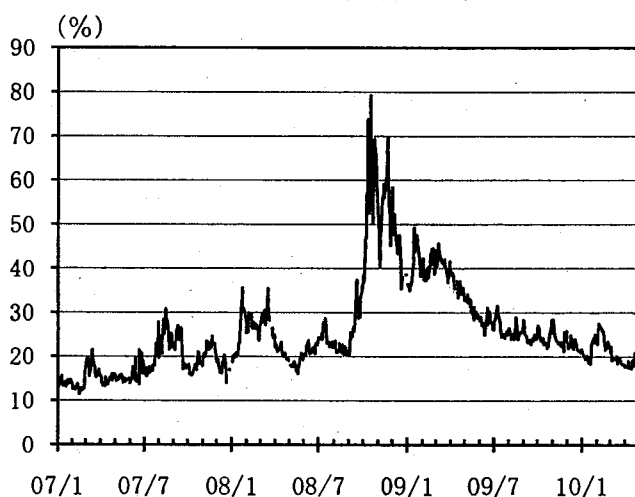
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



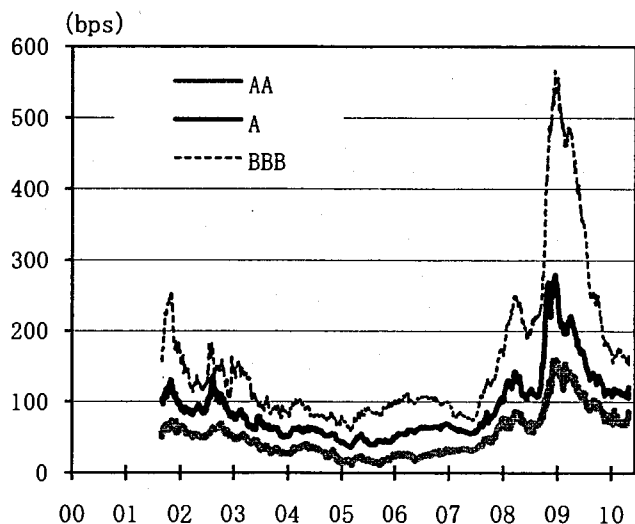
(3) インプライド・フォワード・レート



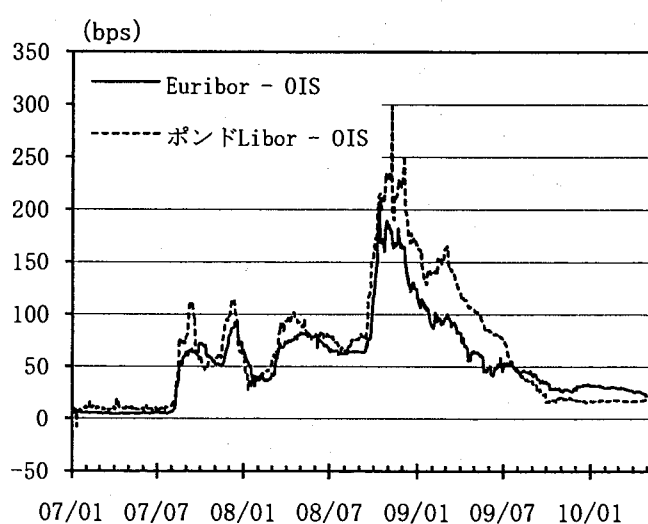
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

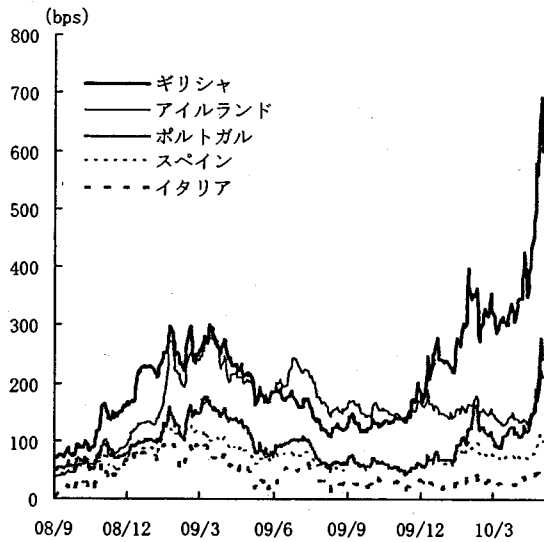


(出所) Bloomberg

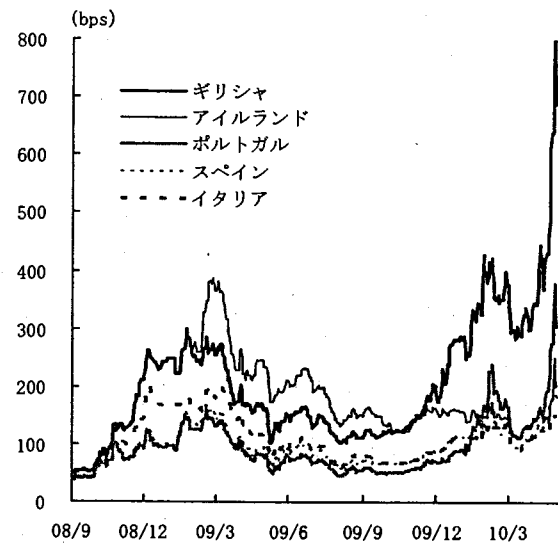
いずれも直近は4月29日

ギリシャ問題

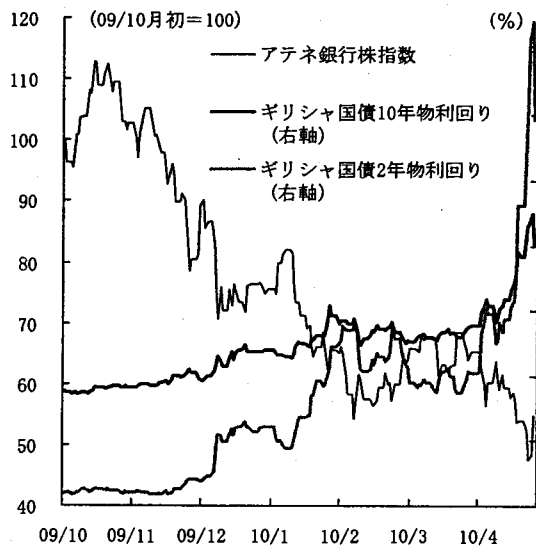
(1) 対独国債スプレッド



(2) CDSスプレッド

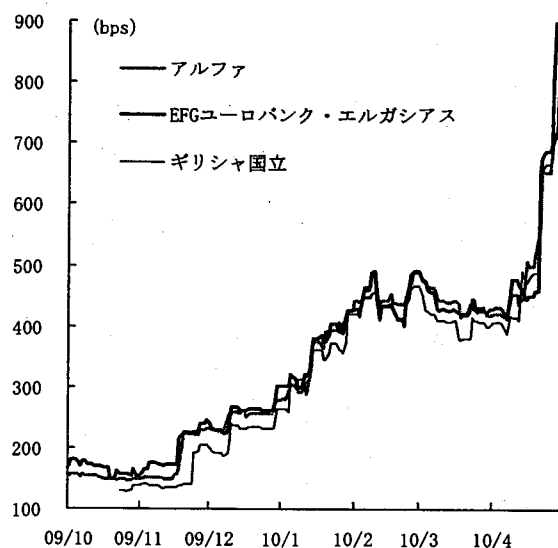


(3) 国債利回りと金融機関の株価



(出所) Bloomberg

(4) 金融機関のCDSスプレッド



(5) 4月以降のイベント

4月7日	ギリシャの金融機関が、08年に導入された国内金融機関向け金融危機対策（総額280億ユーロ）のうち、未使用分（約170億ユーロ）の全額利用を政府に申請
4月11日	ユーロ圏財務相が、ギリシャに対する金融支援策の具体的スキーム発表
4月15日	ギリシャ政府が、欧州委員会、ECB、IMFに対し、金融支援に関する議論の開始を要請する書簡を送付
4月22日	EU統計局が、ギリシャの09年の財政赤字を拡大方向で修正（GDP比12.7%→13.6%）
4月23日	ギリシャ政府が、ユーロ圏加盟国とIMFに対し、金融支援策の発動を要請
4月27日	S&Pがギリシャの長期ソブリン格付けをBBB+→BB+に格下げ
5月15日	ギリシャ政府が、行程表履行状況を欧州委員会に報告（以降、四半期毎に報告）
5月19日	ギリシャ国債償還（元本81億ユーロ）

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.26

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合以降公表された指標、およびマイクロ情報等をまとめると、以下の通り。

- ① 実質輸出は13か月連続で増加した。新興国・資源国向けを中心に強めの動きが続いている。
- ② 機械受注は、船舶・電力を除く民需で見ると、概ね横ばいでの推移ながら、設備投資と直接関係のない携帯電話を除けば、製造業を中心に、持ち直している。
- ③ 個人消費は、耐久消費財以外の財についても改善の動きが拡がりつつある。消費者コンフィデンスも持ち直している。ただし、天候要因もあって、足もとは一部弱さもみられる。
- ④ 4～6月の生産については、自動車の減少等を反映して、いったん横ばい圏内まで減速する可能性が依然として高い。
- ⑤ 4月中旬の支店長会議では、ペースや拡がりに差異があるものの、景気は持ち直し基調にある旨、全地域から報告された。

以上の各種指標・情報は、景気の現状について「持ち直しを続けている」との判断を概ね裏付けるものである。先行きについても、「持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものとなる」という見方を維持することが適切と考えられる。

物価関連指標をみると、国内企業物価の3か月前比は、3か月連続でプラスとなった。一方、企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、引き続き大幅なマイナスとなっている。

2. 公共投資関連の指標

公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月、10～12月の減少のあと、1～2月は統計上の不連続が生じている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月に続き、1～3月も大きく減少した（図表1、2）。

- 1～2月の公共工事出来高は、10～12月対比で大幅に増加したが、これは実勢を反映したものではない。冬期の工事を進捗展開する際の係数をこの冬より高めに切り替えた、という統計処理の変更によるものである¹。
- 公共工事請負金額の内訳をみると、1～3月は、国・直轄事業の落ち込みから、国等の発注が前期比3割程度減少した。この間、地方の発注は、スクール・ニューディール構想の推進に基づく学校耐震化、エコ化、ICT（情報通信技術）化などの事業が続いていることなどから、減少ペースは緩やかとなっている。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表3、4(1)）。

- 実質輸出は、3四半期連続で増加したあと、1～3月も+5.2%と増加した。月次では、13か月連続で増加している。
地域別にみると（図表5(1)、6、7）²、東アジア向けは、2009年4～6月以降、増加を続けている。中国向けを前月比で見ると、春節前の駆け込み需要の反動から2月は大幅に減少したが、3月は再び増加に復している。その他地域向けは、2009年7～9月以降、増加を続けている。一方、米国向け、EU向けは、3四半期連続で増加したあと、1～3月は減少した。
1～3月の動きを財別にみると（図表5(2)、8）、情報関連、資本財・部品については、東アジア向けを中心に増加を続けている。自動車関連は、伸び率は鈍化しているものの、新興国・資源国向けを中心に、増加を続けている。一方、中間財、消費財は、3四半期連続で増加したあと、1～3月は横ばい圏内の動きとなった。

- この間、為替相場については物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効為

¹ 公共工事出来高の統計上の不連続に対し、内閣府では、QEへの影響を回避すべく、何らかの対応を行う見込みである。

² 今回、地域別・国別、財別の実質輸出入についても、2009年確定値を反映させた上で季節調整替えを行った。その際、合計値と同じ異常値処理を施した。この結果、合計と内訳の積み上げが大幅に乖離するという問題は小さくなっている（これまでは、2008年末から2009年初にかけての原計数の落ち込みを、合計では異常値として処理する一方、地域別・財別の計数の多くでは異常値として処理していなかったため、合計と内訳の積み上げが大きく乖離していた）。

替レートをみると（図表9）、足もとは幾分円安方向の動きとなっている。

実質輸入は、生産や耐久消費財の消費が増加を続けているもとの、緩やかな増加傾向を続けている（図表3、4(1)）。

—— 実質輸入は、3四半期連続で増加したあと、1～3月も増加した。月次の動きをみると、2か月連続で増加したあと、3月は減少した。

—— 財別にみると（図表10(2)）、情報関連（パソコン等）、資本財・部品（除く航空機）、中間財、消費財（薄型テレビ等）は、増加を続けている。素原料（原油等）は、振れを伴いつつも増加傾向にある。この間、食料品は、減少傾向が続いてきたが、1～3月は増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている（図表3、4(2)）。

—— 名目貿易・サービス収支の黒字幅も、拡大を続けている。そのもとで、経常収支についても、黒字幅が緩やかに拡大している。

4. 鉱工業生産

鉱工業生産は、2009年の年間補正とそれに伴う季節調整替えを受けて、計数が遡及改定されるとともに、2月分については通常の確認化が行われた。この結果、2月確認の前月比は-0.6%と年間補正前の速報値（-0.9%）から上方修正された。1～2月の10～12月対比も+6.7%と、速報値（+4.3%）から上方修正された（図表11）。

—— 年間補正による原計数の修正は小幅であったが、季節調整パターンは大きく変わった。これは、例えば2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識され直したことによる。このように、いったん「1～3月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の1～3月の季節調整値を—— したがって2010年1～3月の季節調整値を—— 押し上げる方向で働くことになる³。

³ 2009年1～3月のように特別に変動が大きいデータについては、「異常値」とみなして季節調整パターンに影響を与えないようにする、という処理方法もある。実際、実質輸出入については、そのように処理されている。しかし、鉱工業指数の季節調整を行う際のデータ期間は2003年以降とかなり短いため、2008年末から2009年初にかけての大幅な落ち込みが、統計上、異常値として検出されなかった模様である（ちなみに実質輸出入のデータ期間は1975年1月～）。なお、鉱工業指数は、季節調整替えを行っても、季節調整値の遡及改定は1年分しか行わない（この点は、さらに過去まで遡るGDP統計と異なる）。すなわち、今回、2009年1月以降の計数が改定されたが、2008年12月以前の計数はこれまで公表されていた計数と全く同じである。

—— 予測指数系列についても季節調整替えが行われた結果、予測指数を用いて算出した生産の1～3月は前期比+6.9%、4月の1～3月対比は+1.0%と、速報公表時（それぞれ+4.7%、+0.5%）に比べて、上方修正された。

—— 2月の稼働率指数は90.1となった（図表11、12）。ボトムとなった2009年2月（62.7）との対比で4割強高い水準にあるが、直近ピークの2008年2月（106.3）との対比では、なお15%程度低い水準にある。この間、生産能力指数は、多くの業種で低下しているものの、電子部品・デバイスや鉄鋼で上昇しているため、全体では、概ね横ばいの動きとなっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、持ち直している（図表11）。

—— 1月に前月比+2.5%と大幅に増加したあと、2月は減少となったが、減少幅は-0.2%とごく小幅となった。1～2月の10～12月対比は+1.9%と、はっきりと増加した。内訳をみると、卸売業・小売業のほか、情報通信業、その他サービス業、金融業・保険業などが増加した。

—— 第3次産業活動指数については、年間補正による原計数の修正、季節調整替えによる季節要素の変動、いずれも小幅なものとなった。

上記の鉱工業生産や第3次産業活動指数の動きを反映して、全産業活動指数についても、持ち直している（図表11）。

5. 設備投資関連の指標

機械投資の一致指標である資本財出荷（全体および除く輸送機械）は、2009年の年間補正とそれに伴う季節調整替えを受けて、計数が遡及改定された。また、2月分については、通常の確認化が行われた。この結果、昨年7～9月、10～12月の前期比増加幅が下振れる一方、本年1～3月の前期比増加幅が大きく上振れた（図表14）。

—— 年間補正による原計数の修正はごく小幅なものとなったが、鉱工業生産と同様、季節調整値はかなり変化した。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、このところ概ね横ばいで推移している（図表13、15（1））⁴。

—— 機械受注（船舶・電力を除く民需）は、12月に大きく増加したあと、その

⁴ 1～3月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+2.0%、製造業+2.3%、非製造業（除く船舶・電力）+3.5%となっている。

反動から2か月連続で減少した。この結果、1～2月の10～12月対比は+1.5%の増加にとどまった。ただし、機械受注（船舶・電力を除く民需）から携帯電話を除いてみると、持ち直している（7～9月前期比+0.8%、10～12月同+3.0%、1～2月の10～12月対比+5.0%＜ただし調査統計局による試算値＞）⁵。

—— 1～2月の10～12月対比を業種別にみると、製造業は+6.8%と、10～12月に続き、増加した⁶。輸出の増加が続くもとで、電気機械のほか、鉄鋼などでも動意がみられる。一方、非製造業（除く船舶・電力）は-6.0%と、10～12月に続き減少した。ただし、これは通信業（携帯電話）の減少の影響が大きい。

日本政策金融公庫の全国中小企業動向調査（3月中・下旬調査）をみると、設備投資を実施した企業の割合は、大きく落ち込んだあと、足もと、製造業を中心に、幾分持ち直す動きとなっている（図表16）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、コストの削減や生産の増加などを背景に、回復してきている（図表17）。

—— 野村証券調べによる4月時点での大企業の経常利益見通しをみると、製造業については、2010年度は明確な増益が予想されている。また、月ごとの見通しの変化をみても、自動車、電機を中心に上振れ傾向が続いている。非製造業についても、2010年度の増益が予想されているが、製造業のような上振れ傾向はみられない。

中小企業の収益に関するDIは、中小企業では着実に持ち直してきているが、小企業では低水準のまま改善がほとんどみられない。

6. 雇用関連指標

2月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表18～20）、常用労働者数の前年比は、速報から若干上方修正され、小幅のプラスとなった（速報+0.0%→確報+0.2%）。名目賃金の前年比については、所定内給与の下振れを主因に下方修正された（同、-0.6%→-0.7%）。毎月勤労統計でみた2月の雇用者所得については、速報時点と同じとなった（同、-0.6%→-0.6%）。

⁵ 内閣府では、4月実績公表時から、「民需（船舶・電力・携帯電話を除く）」を参考系列として正式に公表する予定。なお、外需や官公需も合わせた受注総額については、1～2月の10～12月対比は+5.9%となっている。

⁶ なお、工作機械受注をみると、1～3月は前期比+39.6%と、4期連続で増加した（3月の前月比+8.7%）。内訳をみると、国内向けは同+22.3%（同-1.8%）、海外向けは同+45.1%（同+8.8%）となっている（いずれも調査統計局による季節調整値）。

—— 名目賃金の前年比は、所定外給与が増加に転じていることなどから、マイナス幅は縮小傾向にある。こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナスを続けているものの、マイナス幅は縮小してきている（図表 20(3)）。

7. 家計支出関連の指標

個人消費関連の指標をみると、総じて持ち直しの動きが続いている。

—— 協会統計をみると（図表 22）、1～3月の全国百貨店売上高は、2007年10～12月以来の前期比プラスとなった。高額商品などに動意がみられている。もともと、4月入り後は天候不順等により、弱い動きとなっている模様である。全国スーパー売上高については、2月に幾分改善したが、3月は再び悪化した。

—— サービス消費をみると、旅行取扱額は（図表 21、22(3)）、一進一退の動きとなっている。なお、ゴールデンウィークの見通しについて旅行会社にヒアリングすると、日並びが良いこともあって、海外旅行を中心に、比較的堅調との声が多く聞かれている。外食産業売上高は、このところ振れが大きくなっているが、基調としては、横ばい圏内で推移している。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると、1～2月は10～12月対比で+0.2%となった（図表 23(2)(3)）⁷。3月末にかけて薄型テレビの駆け込み需要が高まったことなどを踏まえると、1～3月は前期比プラスで着地した可能性が高い。

消費者態度指数、日経消費予測指数、景気ウォッチャー調査は、いずれも、消費者コンフィデンスが昨年末に落ち込んだものの、足もとは持ち直していることを示している（図表 24）。

—— 細かくみると、日経消費予測指数は、他の消費者コンフィデンス指標に比べて遅行する傾向がある。これは、同指数の集計6項目のうち2項目は1年前との比較であるなど、過去と比べた現状評価が調査項目に含まれているためとみられる⁸。

首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、全売却戸数は、横ばい圏内の動きを続けてきているが、3月単月でみると、大型案件の発売が重なった

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

⁸ 景気ウォッチャー調査は、過去と比較した現状評価であるが、3か月前との比較であるため、足もとの変化を反映しやすくなっている。

こともあって、はっきり増加した。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

—— 3月の首都圏の新規契約率は82.8%となった。同契約率が80%台となったのは3年振り(2007年3月80.5%)。なお、近畿圏の新規契約率は64.6%と、3月も低迷している。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、足もと小反落する動きもみられるが、総じてみれば、世界経済の改善を背景に、緩やかな上昇基調にある(図表28)。

—— 原油価格は、4月前半は強含む動きとなったが、金融規制強化の動きなどから、小反落した。非鉄金属も、同様の動きとなった。DRAMは、パソコン向けの需要好調などから、堅調に推移している。フラッシュメモリ、液晶パネルについても、総じて底堅く推移している。この間、穀物は、産地の好天などから、弱含みないし横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況高を反映して、幾分上昇している(図表27、29)。

国内商品市況は、緩やかな上昇基調にある(図表30)。

—— 石油製品や化学、非鉄金属は、国際商品市況高を反映して、緩やかに上昇している。また、鋼材は、原材料価格の上昇や輸出の好調から、建設向けの需要不振が続いているにもかかわらず、強含んでいる。この間、紙・板紙は、横ばい圏内で推移している。

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況高の影響から、強含んでいる(図表27、31)。先行きについては、当面、強含みで推移するとみられる。

—— 3月の国内企業物価は、3か月前比で+0.4%と、小幅ながら3か月連続で上昇した。内訳をみると(図表31)、「為替・海外市況連動型」、「素材(その他)」、「電力・都市ガス・水道」が上昇を続けているほか、「鉄鋼・建材関連」が上昇に転じてきている。一方、「機械類」は小幅の下落を続けている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると(図表32)、素原材料は、既往の国際商品市況の動向を受け、上昇が一服している。中間財は、石油製品、非鉄金属、鉄鋼、化学製品を中心に、上昇している。最終財も概ね下げ止まっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて、下落が続いている（図表 27、33）。

—— 3月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比-1.3%と、17か月連続の下落となった。ただし、下落幅は2か月連続で縮小している。主な内訳をみると、リース・レンタル、運輸（除く国際運輸）、情報通信などが、企業の経費節減の動きを受けて、下落を続けている。一方、広告は、下落を続けているが、下落幅はこのところ縮小傾向にある⁹。この間、諸サービスは、若干の振れを伴いつつ、概ね前年並みでの推移を続けている。国際運輸を含む総平均ベースは、前年比-1.1%と、18か月連続の下落となった。

（参考）会合当日までの指標公表予定

4月28日（水）

商業販売統計（3月速報）

通関統計（3月確報）

4月30日（金）＜会合当日＞¹⁰

鉱工業指数統計（3月速報）

家計調査報告（3月）

労働力調査（3月）

職業安定業務統計（3月）

消費者物価指数（全国3月、東京4月＜中旬速報値＞）

以 上

⁹ 2月の広告の前年比下落幅縮小には、バンクーバー五輪（2月12～28日）による出稿増加の動きなども影響していた模様であり、3月の下落幅は小幅拡大した。

¹⁰ このほか、30日には、10:30に毎月勤労統計（3月速報）、14:00に建築着工統計（3月）も公表される予定である。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.26

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 2 1) | 個人消費関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 2 2) | 個人消費（1） |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 2 3) | 個人消費（2） |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 2 4) | 消費者コンフィデンス |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 2 5) | 住宅関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 2 6) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 7) | その他地域向け輸出 | (図表 2 7) | 物価関連指標 |
| (図表 8) | 情報関連輸出 | (図表 2 8) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 2 9) | 輸入物価 |
| (図表 1 0) | 実質輸入の内訳 | (図表 3 0) | 国内商品市況 |
| (図表 1 1) | 生産・出荷・在庫関連指標 | (図表 3 1) | 国内企業物価 |
| (図表 1 2) | 稼働率と生産能力 | (図表 3 2) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 1 3) | 設備投資関連指標 | (図表 3 3) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 1 4) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 1 5) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 1 6) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 1 7) | 企業収益 | | |
| (図表 1 8) | 雇用関連指標 | | |
| (図表 1 9) | 労働需給 | | |
| (図表 2 0) | 雇用者所得 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2
公共工事出来高金額	16.9	17.9	17.8	20.8	17.8	21.1	20.5
	(-0.4)	(6.1)	(4.9)	(21.7)	(4.6)	(24.0)	(19.6)
		〈 -3.7〉	〈 -0.6〉	〈 17.0〉	〈 -0.2〉	〈 18.6〉	〈 -2.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2009/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

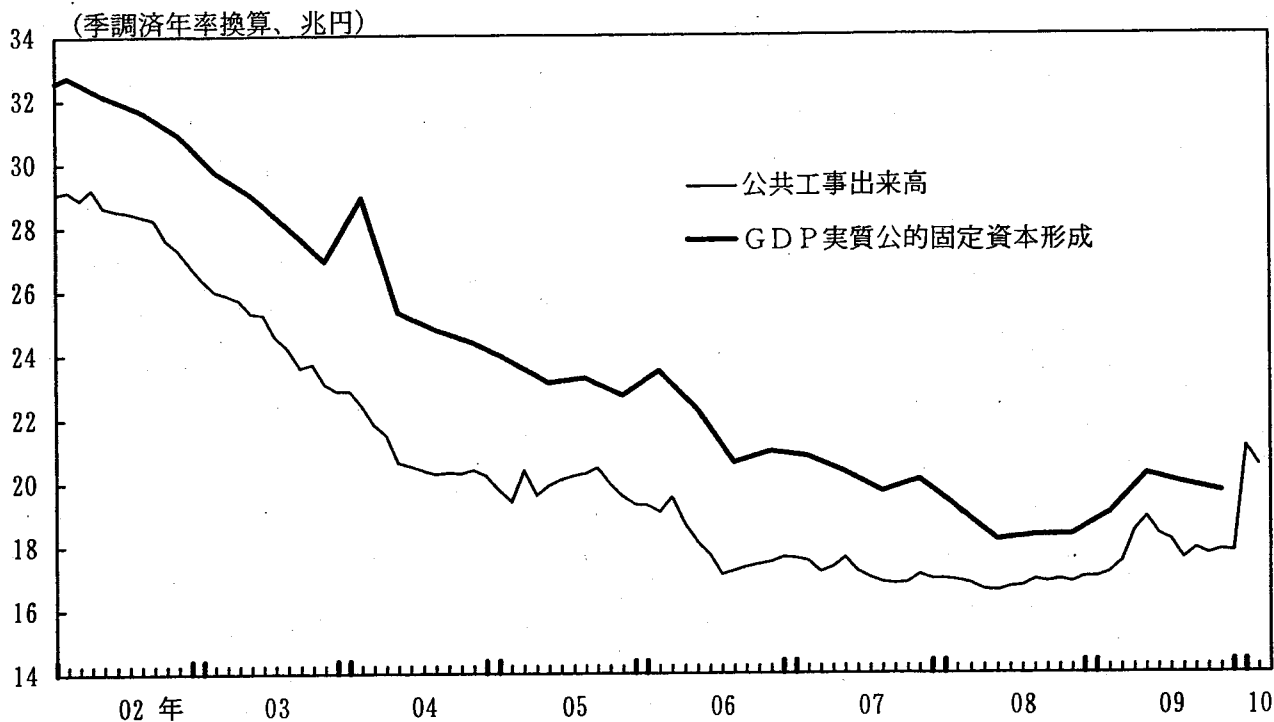
	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	10/1月	2	3
公共工事請負金額	11.8	13.2	12.3	11.0	12.0	10.9	10.0
	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(-11.8)	(-3.8)	(-8.8)	(-16.0)
		〈 3.6〉	〈 -6.7〉	〈 -11.2〉	〈 -2.6〉	〈 -9.3〉	〈 -8.6〉
うち国等の発注	4.3	5.0	4.4	3.1	3.6	3.3	2.4
〈ウェイト 36.4%〉	(-1.8)	(15.6)	(3.5)	(-28.6)	(-23.2)	(-20.4)	(-32.4)
		〈 9.8〉	〈 -11.4〉	〈 -30.4〉	〈 -27.1〉	〈 -9.4〉	〈 -27.5〉
うち地方の発注	7.5	8.3	7.9	7.9	8.4	7.6	7.6
〈ウェイト 63.6%〉	(-0.8)	(9.3)	(7.5)	(5.0)	(5.5)	(1.5)	(6.3)
		〈 0.3〉	〈 -3.9〉	〈 -0.6〉	〈 13.6〉	〈 -9.2〉	〈 -0.6〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2008年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

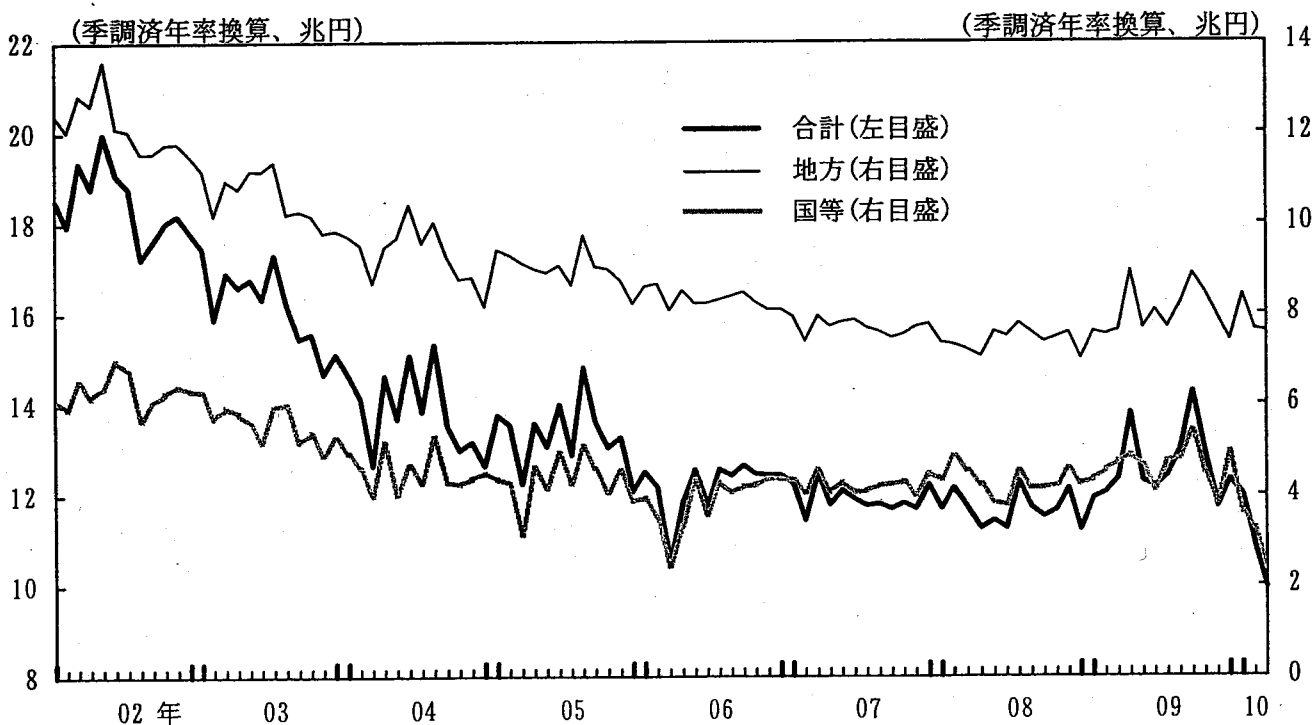
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	10/1月	2	3
実質輸出	(-11.4)	< 9.5> (-23.6)	< 7.6> (-4.2)	< 5.2> (-43.0)	< 0.3> (37.6)	< 1.1> (43.6)	< 2.8> (47.0)
実質輸入	(-4.8)	< 6.9> (-11.1)	< 1.4> (-10.4)	< 2.6> (-11.8)	< 1.5> (-0.2)	< 1.8> (21.2)	< 3.5> (-17.2)
実質貿易収支	185.9 (-29.3)	128.9 < 23.8> (-53.5)	177.8 < 37.9> (26.3)	203.8 < 14.7> (-1376.2)	189.1 < -3.9>	186.6 < -1.3>	235.8 < 26.4> (-327.6)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円、< >内は前期(月)比：％

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2
経常収支	12.34	3.48 < -1.1>	4.07 < 17.0>	4.25 < 4.5>	1.32 < 4.5>	1.71 < 29.8>	1.12 < -34.7>
貿易・サービス収支	-0.89	0.82 < 47.1>	1.59 < 94.4>	1.94 < 21.7>	0.57 < 34.3>	0.87 < 52.2>	0.42 < -52.0>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の2009/10～12月対比。

＜数量指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	10/1月	2	3
輸出数量	(-14.0)	< 9.6> (-24.9)	< 7.5> (-1.4)	< 5.9> (-43.8)	< 3.9> (41.3)	< 0.2> (45.9)	< 3.0> (44.0)
輸入数量	(-5.2)	< 7.6> (-12.6)	< 3.0> (-5.2)	< 4.0> (-13.1)	< 4.1> (2.2)	< 0.3> (22.9)	< 5.3> (17.0)

(注) 今回、季節調整替えが行われたため、過去に遡って計数が改訂されている。

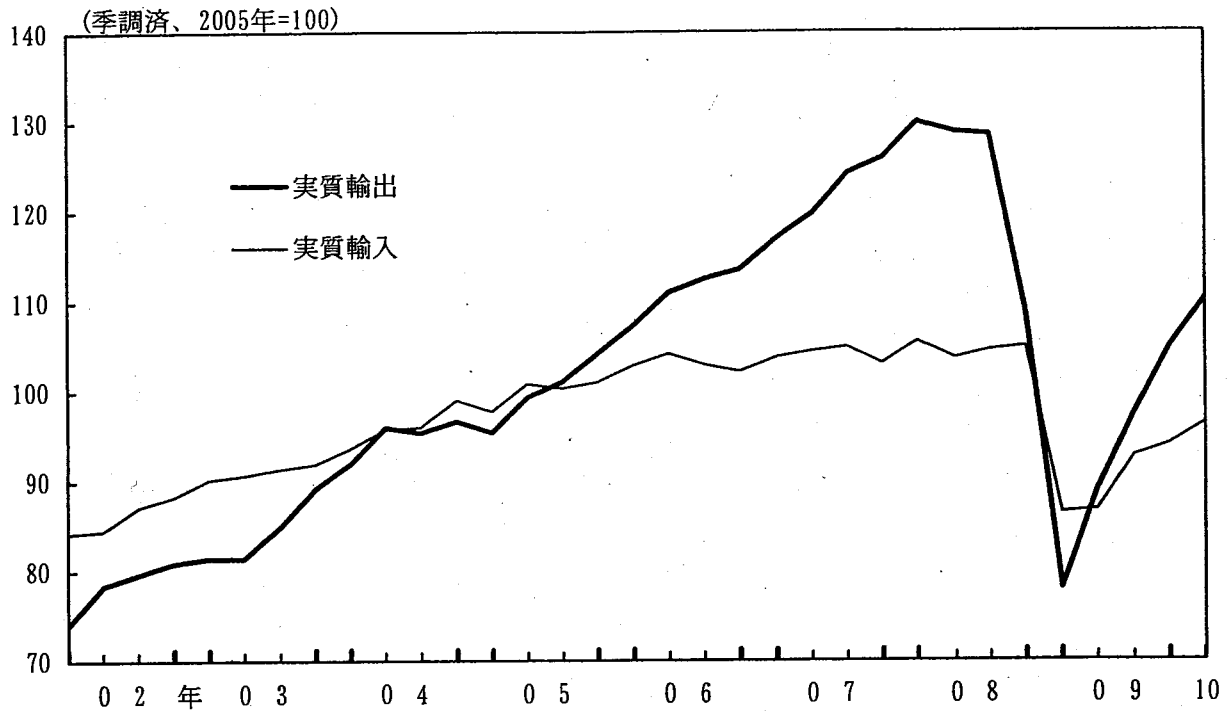
＜為替相場＞

	06年末	07	08	09/11月末	12	10/1	2	3
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	86.15	92.13	90.19	89.34	93.27
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	129.74	132.25	125.94	121.16	125.30

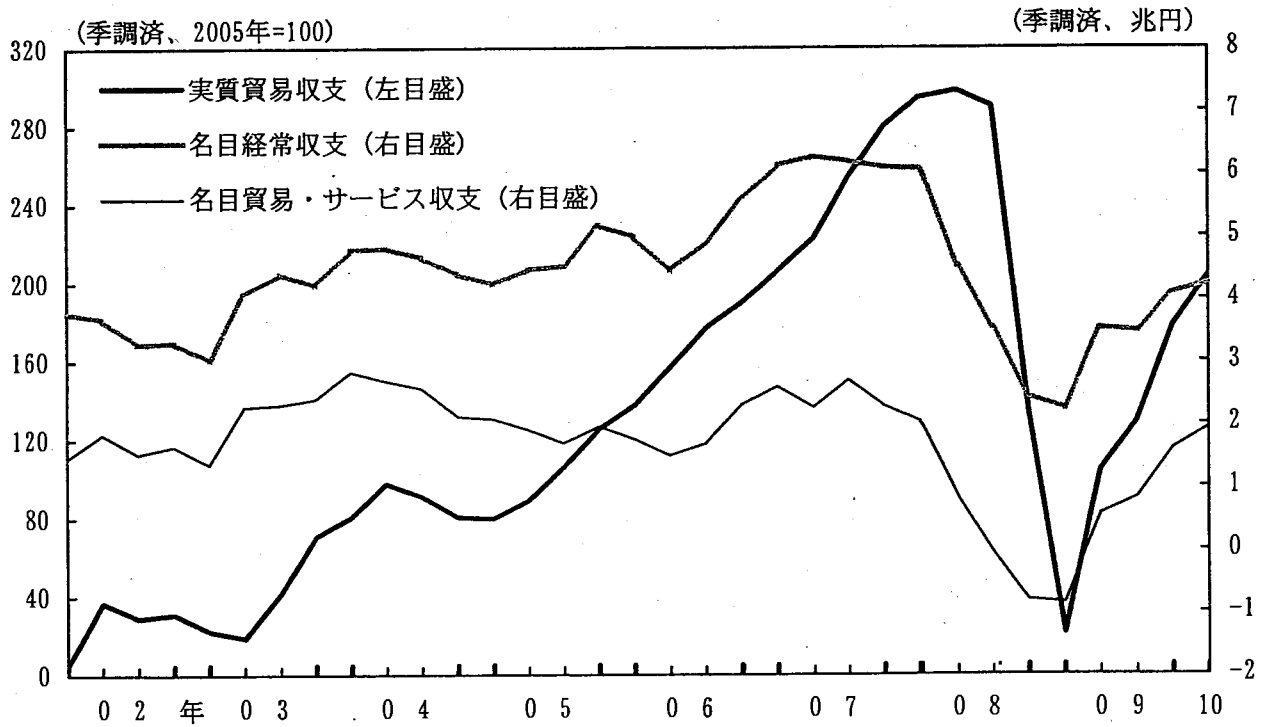
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	-35.7	15.0	11.2	7.1	-1.1	-3.2	6.2	-2.9
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	-29.6	7.7	4.8	9.6	-4.0	-0.5	-2.8	-1.2
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	-23.7	20.6	13.2	7.8	-8.0	7.1	-4.0	-3.2
中国	<18.9>	6.7	-10.2	-19.3	22.0	10.3	6.4	-9.1	10.5	-9.7	-4.5
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	-23.3	21.6	12.5	6.7	-6.9	5.3	-0.2	-2.5
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	-14.7	15.2	11.2	5.0	-6.3	1.1	5.9	-0.4
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	-22.9	25.9	13.3	11.8	-9.8	8.8	-0.1	-2.6
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	-25.2	26.6	9.6	8.0	-4.6	8.8	-10.2	-2.8
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	-34.3	18.5	22.2	-4.7	-12.3	8.7	-4.9	-1.8
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	-32.7	14.8	21.8	13.7	-8.3	4.9	-1.4	-2.5
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	-38.1	16.3	27.8	16.0	-5.1	2.0	-2.0	-1.5
その他	<20.0>	16.1	-32.1	-31.5	-2.4	9.3	11.3	-11.9	6.2	-2.3	-1.8
実質輸出計		1.8	-25.6	-28.3	14.1	9.5	7.6	-5.2	0.3	1.1	-2.8

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2009年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表6~8、10も同様。
 3. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

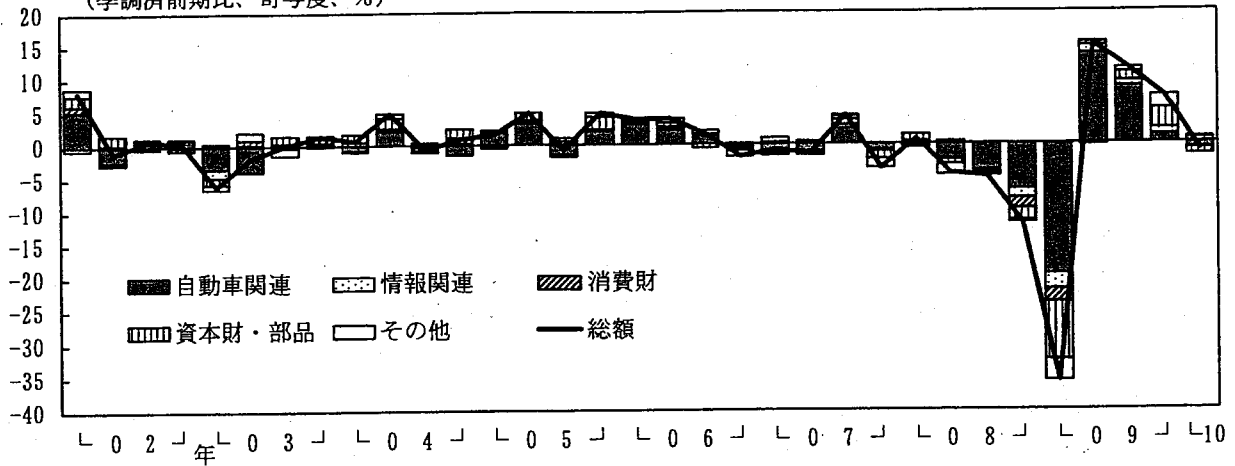
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	-16.4	19.2	10.0	4.6	-0.9	4.0	-2.6	-2.1
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	-49.5	22.3	25.3	11.3	-5.2	-3.1	5.6	-1.3
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	-25.7	12.4	3.5	0.3	-0.6	-1.6	-3.8	-9.6
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	-27.7	35.0	9.0	5.8	-5.7	-4.3	-3.9	-5.4
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	-26.9	3.5	7.7	9.9	-8.7	1.5	3.7	-5.9
実質輸出計		1.8	-25.6	-28.3	14.1	9.5	7.6	-5.2	0.3	1.1	-2.8

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

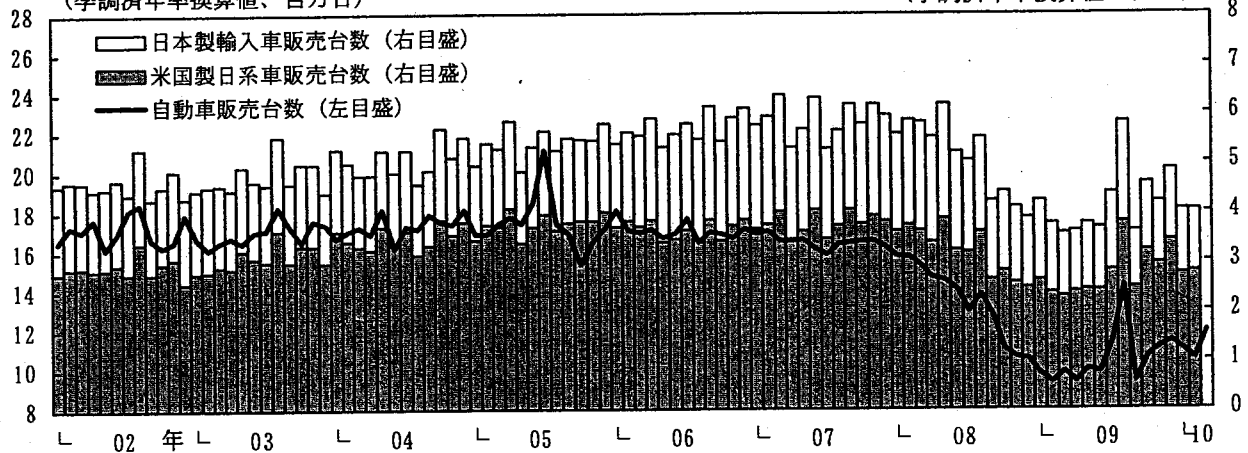
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

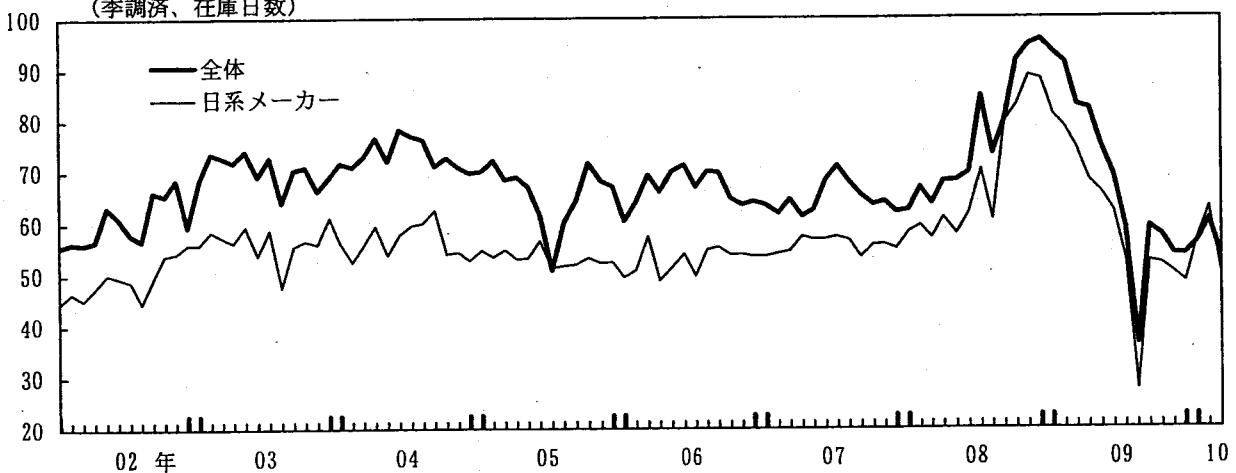
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



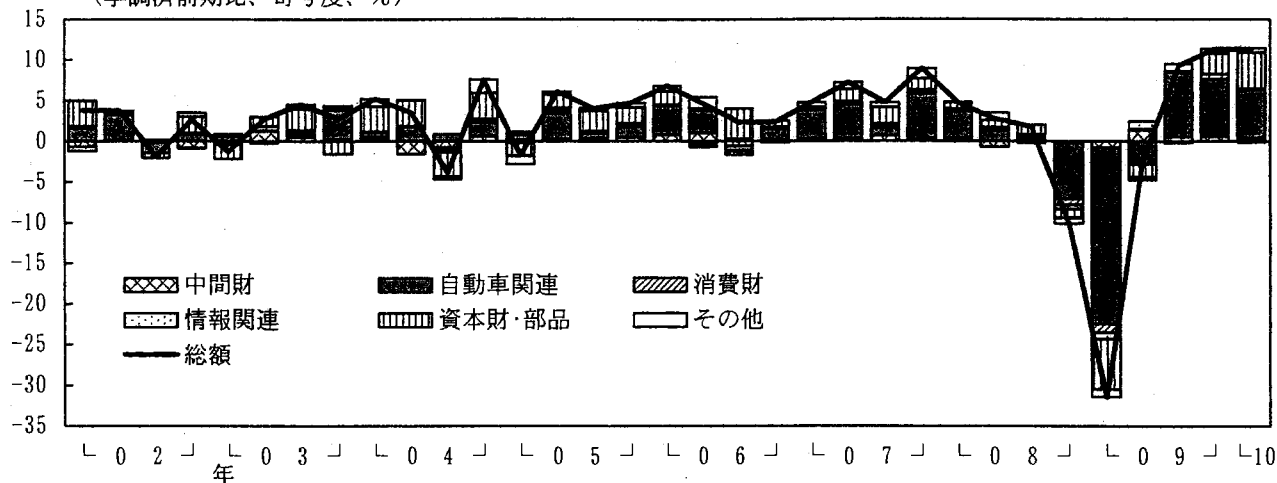
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出

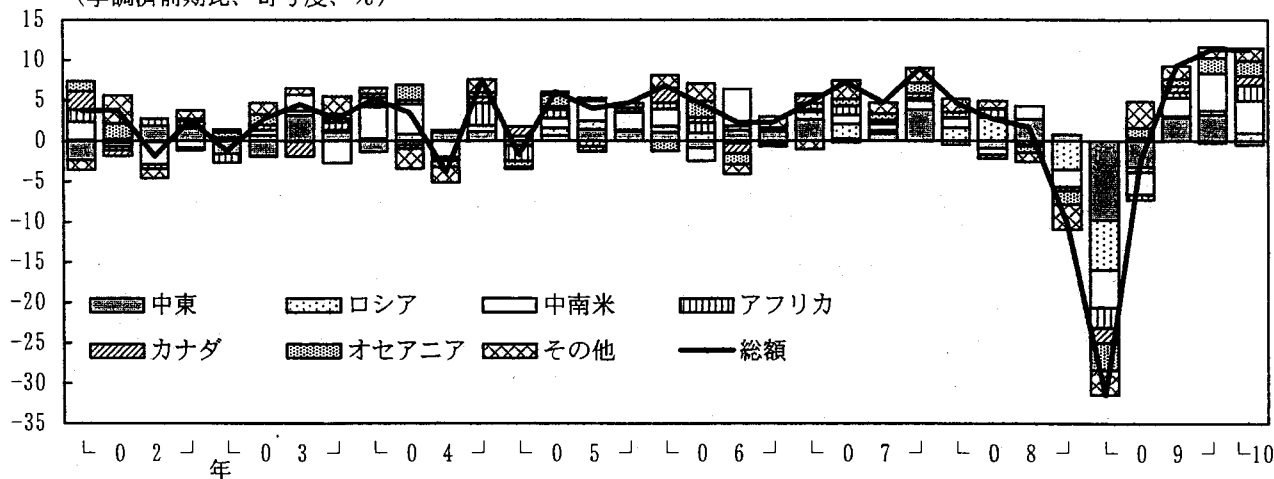
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



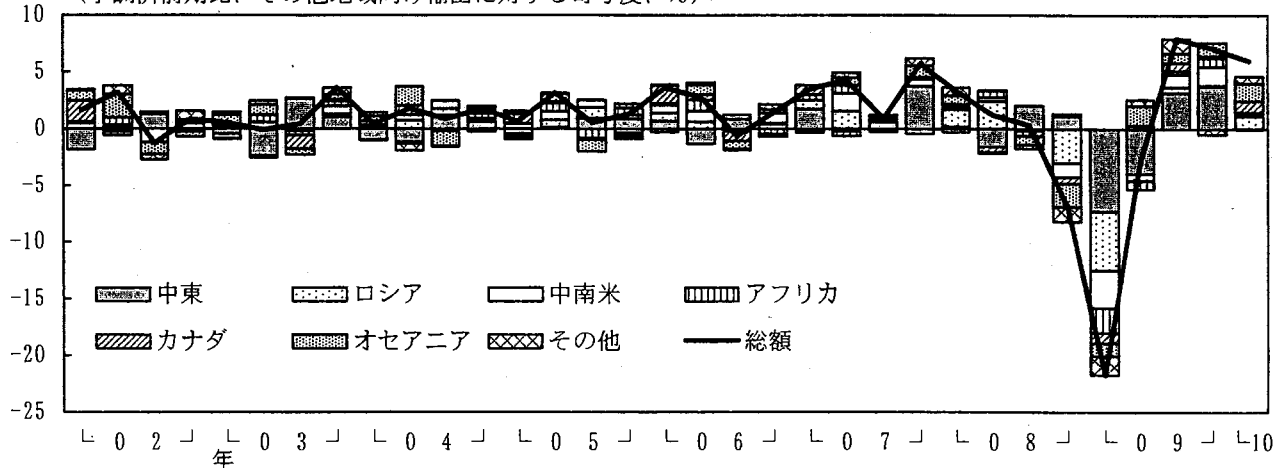
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



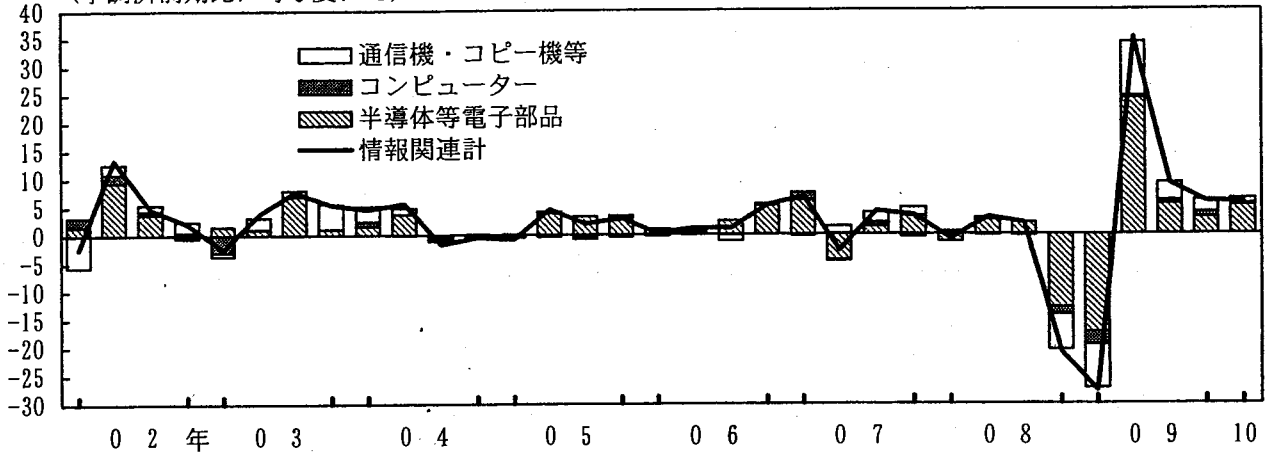
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. (2) および (3) の2010/1Qは、地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

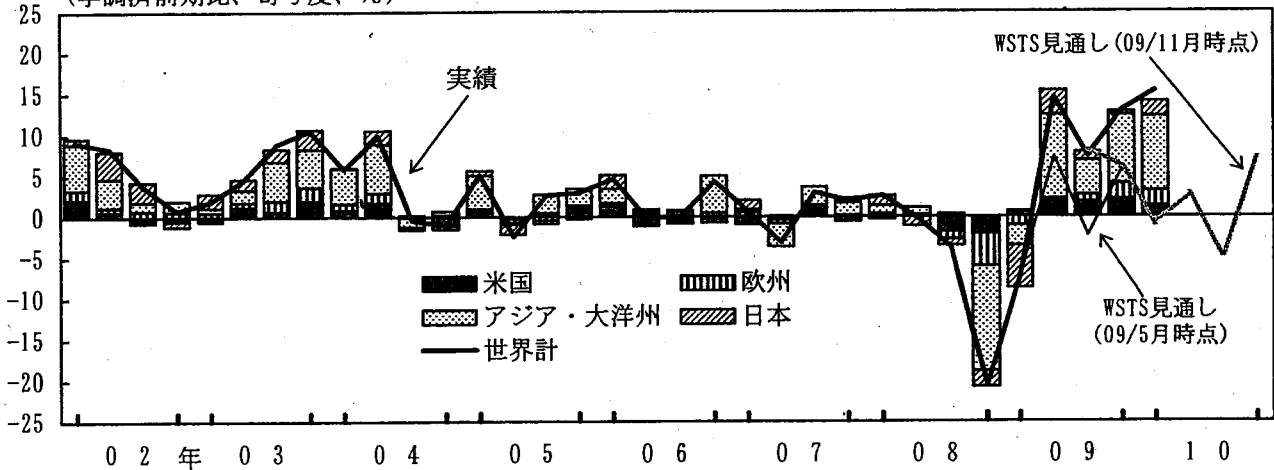
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

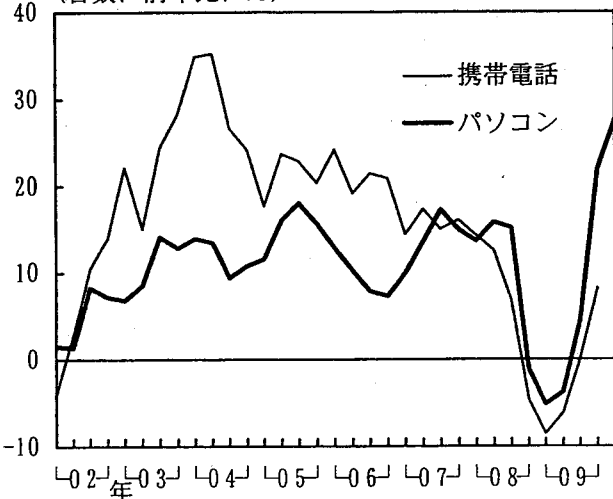
見通しは転載不可



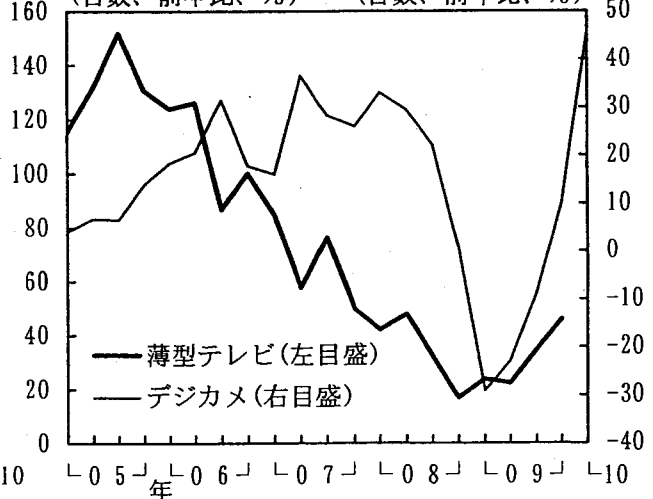
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



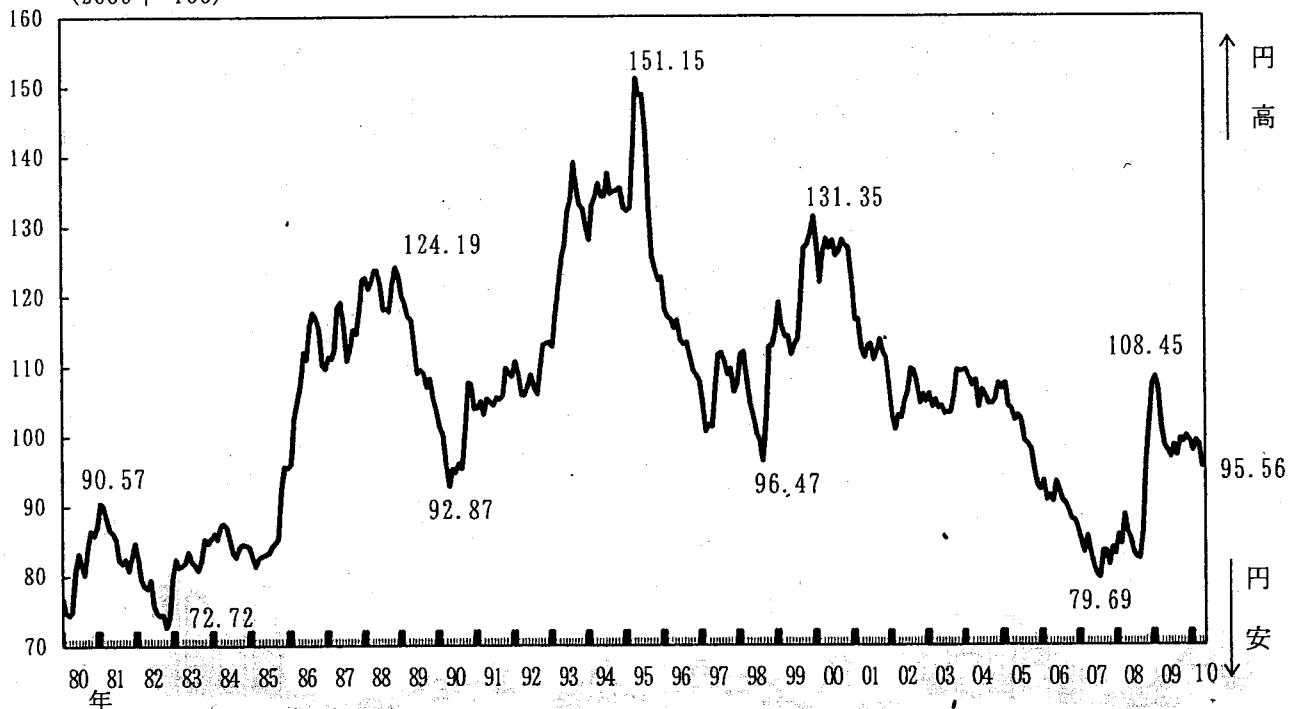
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2010/1Qは1~2月の2009/10~12月対比。
 2. (3) のパソコンの2010/1Qは、プレスリスによる速報値。
 3. (3) のデジカメの2010/1Qは、1~2月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・アナリスト、ガートナー・プレスリス、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリス、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/4月は22日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 2Q	3Q	4Q	2010年 1Q
米	国	2.1	0.4	-2.4	-0.7	2.2	5.6	n. a.
欧 州	E U	2.9	0.7	-4.2	-1.0	1.1	0.4	n. a.
	ドイツ	2.5	1.3	-5.0	1.8	2.9	0.0	n. a.
	フランス	2.3	0.3	-2.2	1.1	0.9	2.4	n. a.
	英国	2.6	0.5	-4.9	-2.7	-1.1	1.8	-0.8
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	8.7	7.9	9.1	10.7	11.9
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	-2.2	1.0	6.0	n. a.
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-6.9	-1.0	9.2	n. a.
	E 香 港	6.4	2.1	-2.7	-3.7	-2.2	2.6	n. a.
	S シンガポール	8.2	1.4	-2.0	-3.1	0.6	4.0	13.1
	A タ イ	4.9	2.5	-2.3	-4.9	-2.7	5.8	n. a.
	S E インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.1	4.2	5.4	n. a.
A N マレーシア	6.2	4.6	-1.7	-3.9	-1.2	4.5	n. a.	
4 フィリピン	7.1	3.8	0.9	0.8	0.4	1.8	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	-15.4	-5.7	3.4	6.6	0.3	0.4	-3.4	-2.2
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	-11.1	-1.7	4.8	1.6	0.8	1.8	-4.1	0.2
東アジア	<41.9>	2.4	-13.2	-20.3	3.3	8.5	3.2	4.2	4.8	3.4	-10.8
中国	<22.2>	4.4	-11.1	-20.0	3.2	8.8	3.9	3.0	3.3	7.4	-19.7
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	-20.7	9.7	8.7	2.2	7.0	5.5	3.1	-2.3
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	-19.6	6.6	9.2	-0.4	3.8	-0.2	10.6	-3.9
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	-22.2	13.7	9.3	5.6	5.9	7.9	-2.9	-2.0
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-30.2	13.6	-10.8	-4.4	55.5	62.2	-5.3	-30.0
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	-19.9	14.0	0.7	5.2	13.6	5.7	0.4	-11.3
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.1	-20.8	-1.6	7.5	2.4	4.4	7.5	-4.9	-3.3
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	-23.1	1.9	10.3	6.0	3.9	3.2	2.3	-0.5
その他	<36.7>	2.5	-14.3	-17.4	-1.5	6.9	-0.3	2.5	1.5	1.0	-1.5
実質輸入計		0.5	-14.2	-17.6	0.4	6.9	1.4	2.6	1.5	1.8	-3.8

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
素原料	<34.2>	1.6	-15.4	-18.0	-3.4	8.9	-2.3	3.0	2.0	-0.9	0.3
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	-20.2	-4.6	11.2	2.7	5.9	5.1	0.8	1.0
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-3.7	-4.0	-0.0	-4.7	3.1	1.6	6.0	-5.0
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	-17.3	4.6	8.9	6.1	1.2	-1.5	11.3	-24.6
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	-17.9	10.9	5.1	4.6	5.8	12.2	-3.5	-4.2
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	-19.7	-3.6	6.0	11.3	0.3	-4.6	1.4	-4.7
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	-24.0	0.2	5.7	6.9	5.0	2.2	2.9	-3.4
実質輸入計		0.5	-14.2	-17.6	0.4	6.9	1.4	2.6	1.5	1.8	-3.8

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2	3	4
生産	(-12.7)	< 5.3> (-19.4)	< 5.9> (-4.3)	< 6.7> (-25.1)	< 2.6> (6.4)	< 4.3> (18.9)	< -0.6> (-31.3)	< -0.9> (-31.4)	< -0.6> (-24.8)
出荷	(-12.6)	< 5.8> (-18.8)	< 5.9> (-3.3)	< 6.5> (-24.4)	< 2.4> (6.3)	< 4.5> (20.1)	< -0.2> (-29.0)		
在庫	(-5.2)	< -1.8> (-12.1)	< -1.5> (-14.6)	< -2.7> (-7.5)	< -0.2> (-14.6)	< 1.1> (-12.3)	< -1.6> (-7.5)		
在庫率	145.2	120.9	110.0	108.3	110.0	108.0	108.3		
稼働率	88.7	77.0	81.8	90.1	84.1	90.1	90.1		

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2009/1 月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 生産の 2010/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数（季調済）を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 3. 予測指数を用いて算出した生産の 2010/1～3 月は、前期比 +6.9%、前年比 +27.3%。2010/4～6 月は、前期比 +1.0%、前年比 +20.3%（5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出）。
 4. 2010/1～3 月の生産、出荷は 1～2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1～2 月の値。

〈第 3 次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

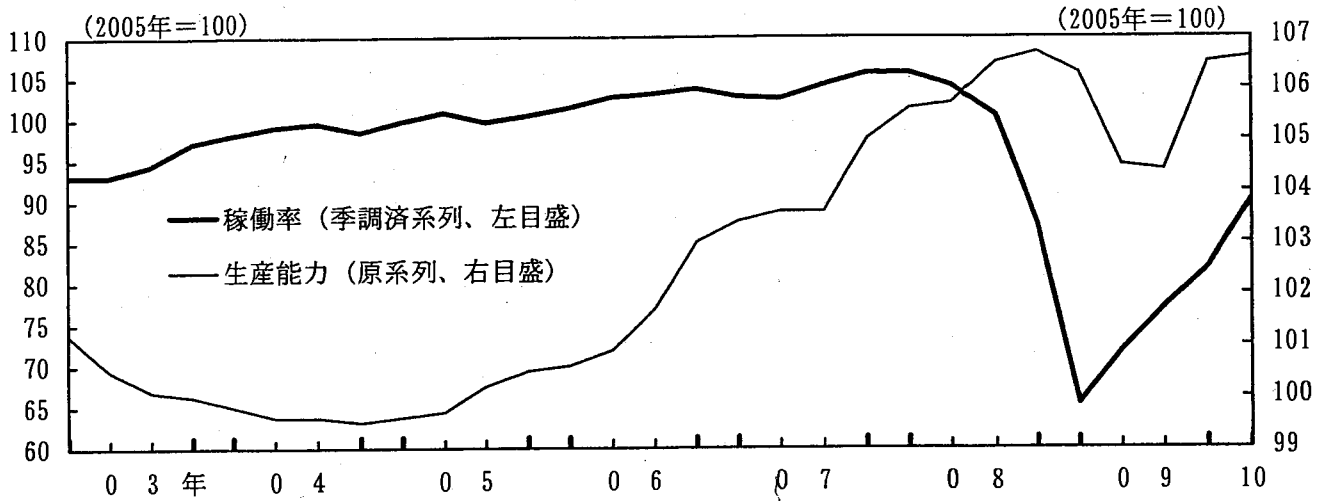
	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/11月	12	10/1	2
第3次産業 活動指数	(-2.8)	< 0.6> (-4.7)	< -0.3> (-3.4)	< -1.9> (-0.1)	< -0.2> (-3.0)	< -0.7> (-2.7)	< 2.5> (-0.5)	< -0.2> (-0.4)
全産業 活動指数	(-4.7)	< 1.1> (-7.0)	< 0.1> (-3.7)	< -1.9> (-3.0)	< -0.2> (-3.3)	< -0.3> (-1.6)	< 3.4> (1.9)	< -2.3> (-4.1)

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2009/1 月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 3. 2010/1～3 月の前期比は 1～2 月の 2009/10～12 月対比、前年比は 1～2 月の前年同期比。

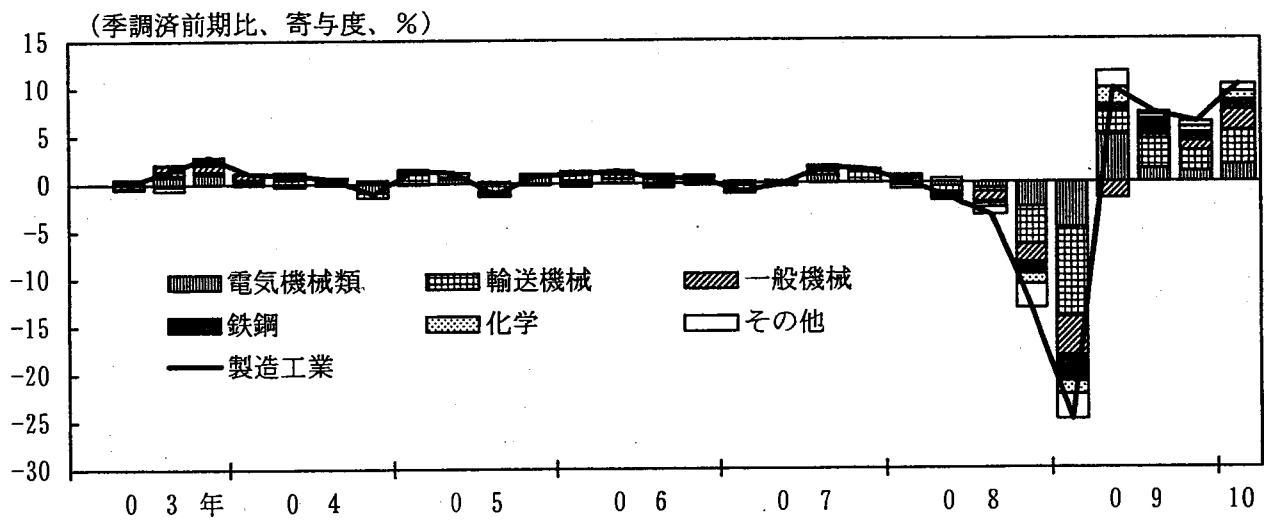
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

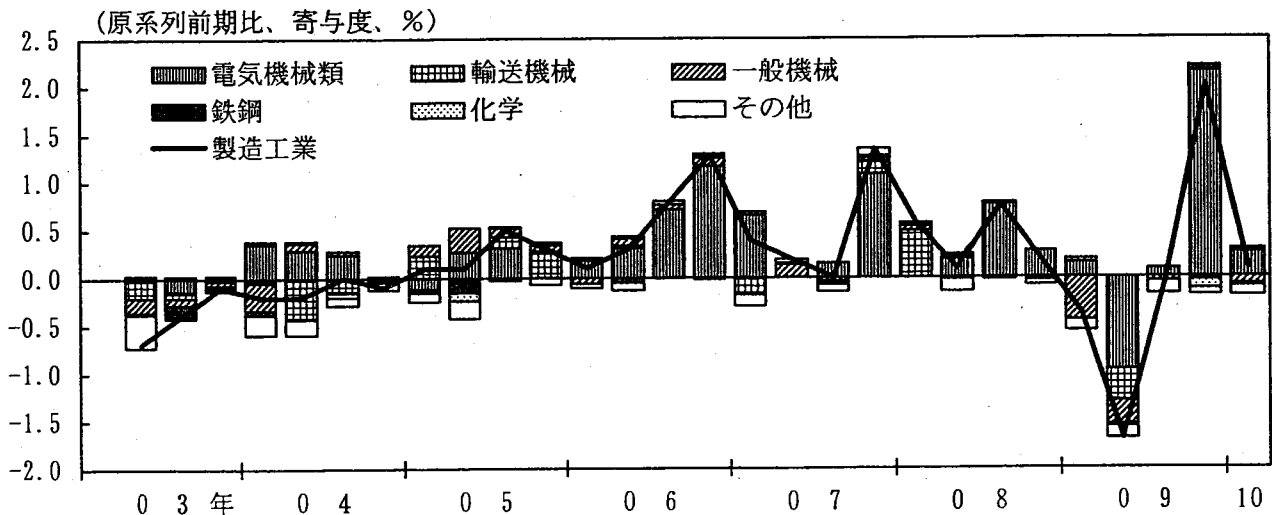
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2010/1Qは、1~2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2
機械受注	(-14.1)	< - 0.9>	< 0.5>	< - 1.5>	< 20.1>	< - 3.7>	< - 5.4>
[民需、除く船舶・電力]		(-27.3)	(-14.0)	(- 4.4)	(- 1.5)	(- 1.1)	(- 7.1)
製造業	(-22.4)	< - 8.7>	< 17.8>	< - 6.8>	< 17.1>	< 3.3>	< - 0.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	< - 8.4>	< - 6.0>	< 22.9>	< -12.9>	< - 4.0>
建築着工床面積	(- 7.6)	< - 1.1>	< 2.8>	< 19.2>	< -15.1>	< 23.7>	< 5.1>
[民間非居住用]		(-42.8)	(-34.8)	(-25.4)	(-41.3)	(-30.6)	(-19.8)
うち鉱工業	(4.0)	< -12.2>	< - 3.7>	< 28.9>	< - 0.9>	< 18.6>	< 19.0>
うち非製造業	(-11.6)	< 1.2>	< 10.3>	< 13.9>	< -14.8>	< 19.8>	< 1.6>
資本財総供給	< -15.1>	< 7.5>	< 10.1>	< 5.2>	< 4.2>	< 1.4>	< 1.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< -15.8>	< 5.0>	< 7.9>	< 8.2>	< 2.0>	< 1.6>	< 6.3>

(注) 1. 機械受注の2010/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.0%、製造業+2.3%、非製造業(除く船舶・電力)+3.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2010/1~3月の前期比は1~2月の2009/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比: %

	08/10~12月	09/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< - 8.3>	< - 7.2>	< - 4.3>	< - 8.2>	< - 0.9>
うち製造業	< -10.9>	< -10.3>	< -13.7>	< -14.5>	< - 3.2>
うち非製造業	< - 6.5>	< - 5.0>	< 1.9>	< - 4.6>	< 0.3>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は2009年12月調査時点

	2008年度実績	2009年度計画		2010年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	- 6.4	-17.8 (-17.5)	- 0.4 (-)	- 3.9
	製造業	- 7.4	-30.9 (-29.9)	- 1.4 (-)	- 2.4
	非製造業	- 5.8	-11.1 (-11.1)	0.0 (-)	- 4.4
うち大企業・全産業		- 6.6	-14.2 (-12.8)	- 1.5 (-)	- 0.4
	製造業	- 7.2	-30.0 (-28.4)	- 2.2 (-)	- 0.9
	非製造業	- 6.2	- 5.6 (- 4.4)	- 1.3 (-)	- 0.2
うち中小企業・全産業		- 9.8	-23.5 (-28.7)	7.3 (-)	-19.4
	製造業	- 7.7	-31.9 (-34.4)	3.7 (-)	-17.9
	非製造業	-10.8	-20.1 (-26.4)	8.6 (-)	-19.9

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。なお、2009年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

— 前年比: %、()内は2008年6月調査時点

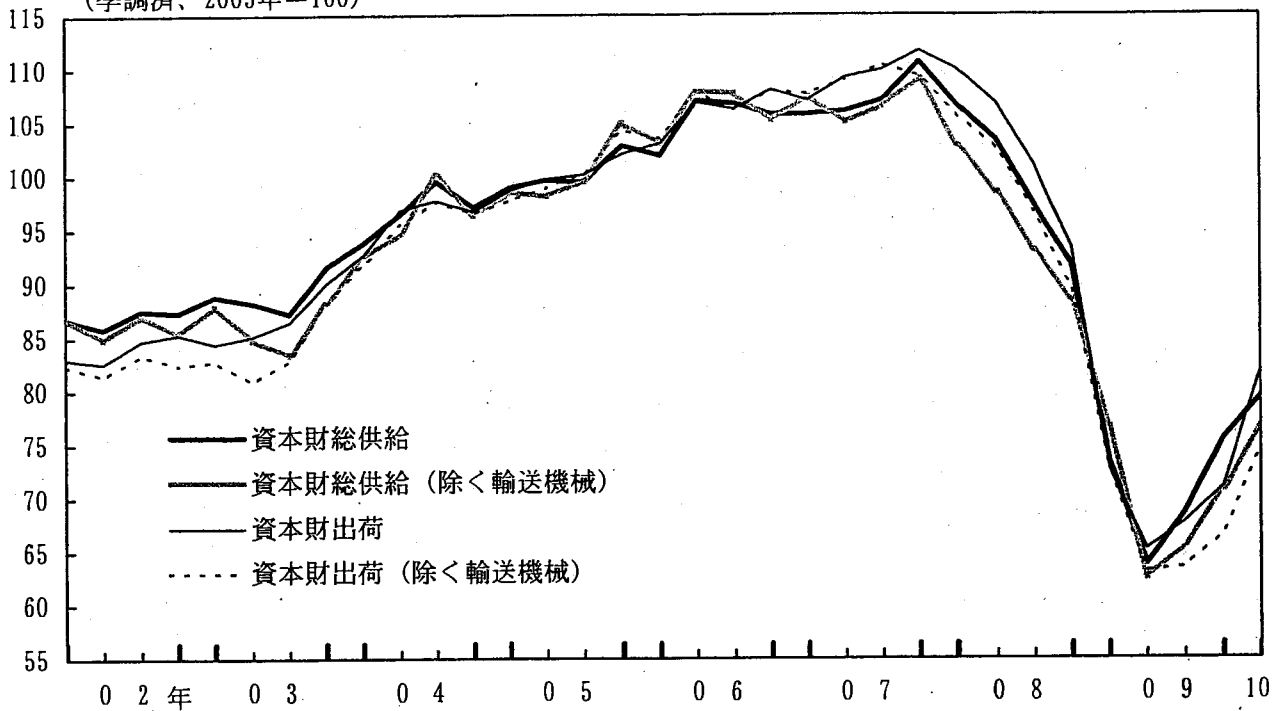
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 (4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 (6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 (2.4)	- 0.1 (1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

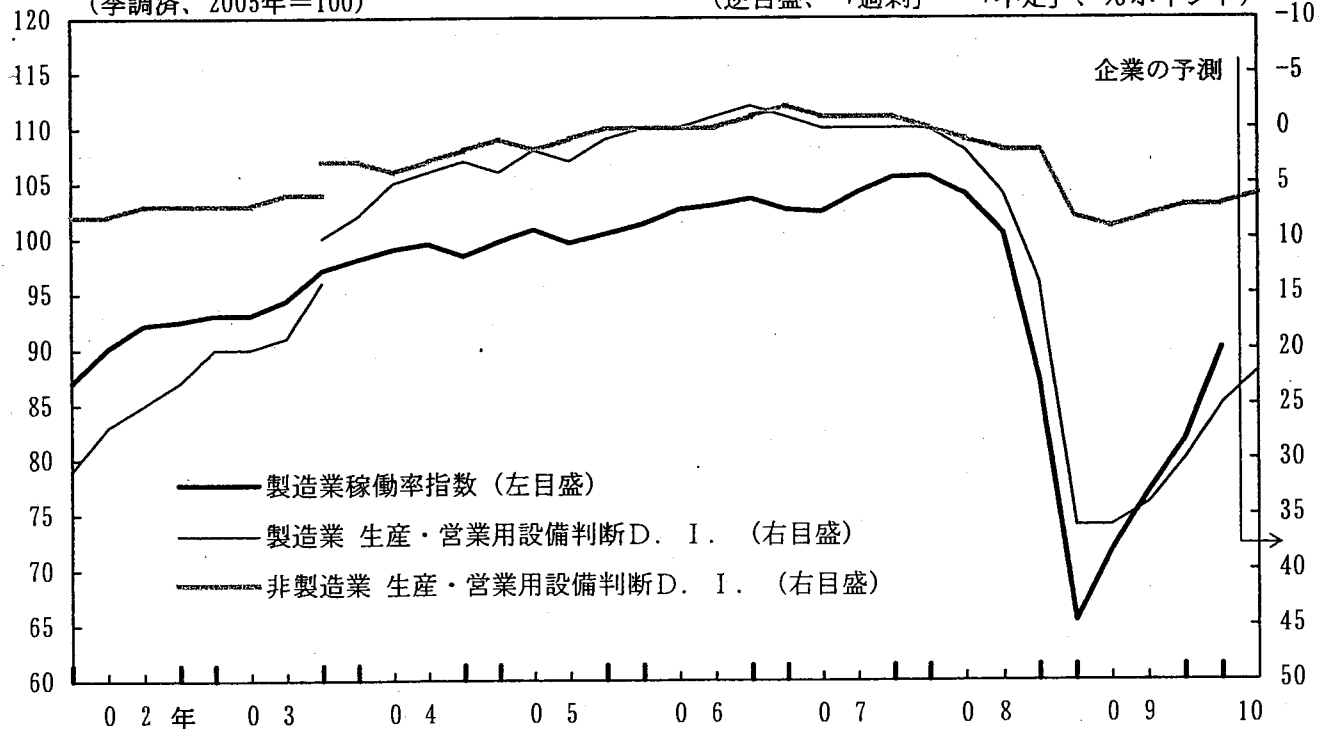


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

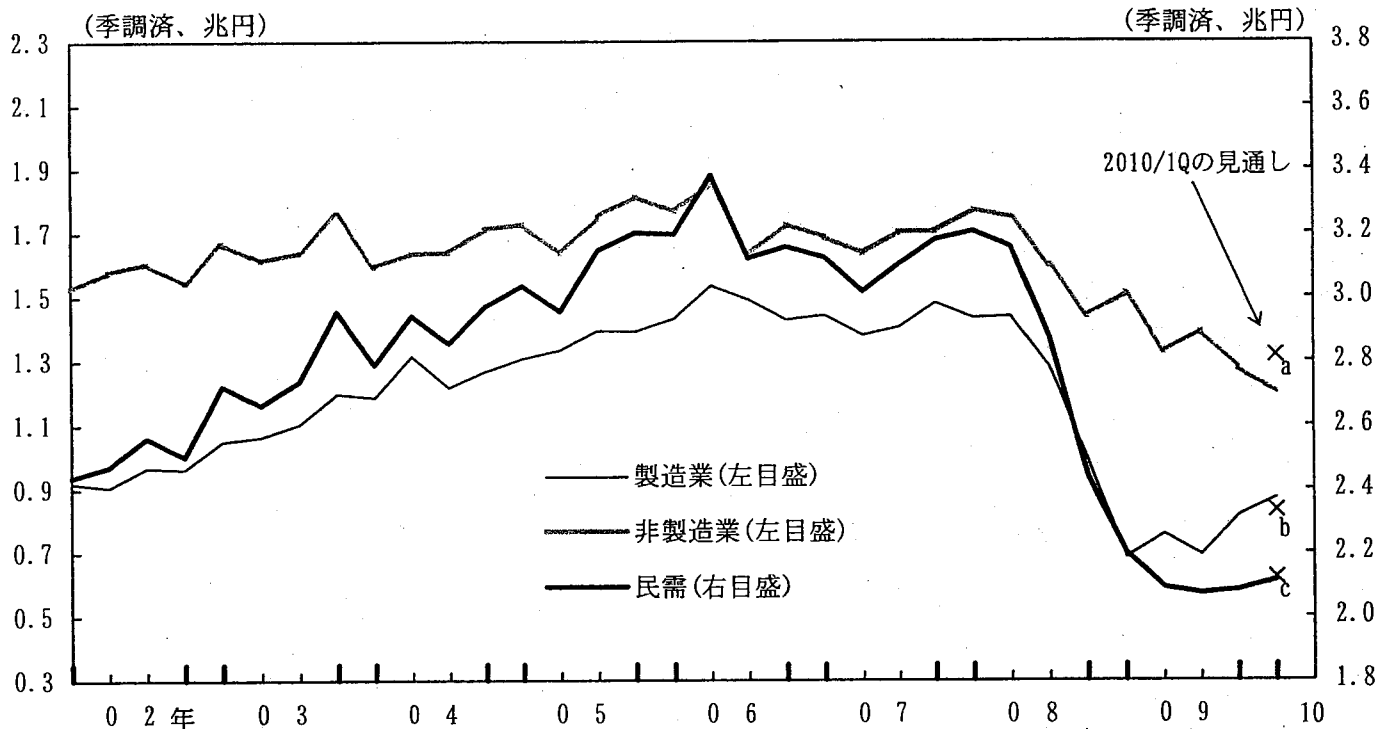


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/1Qは、1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

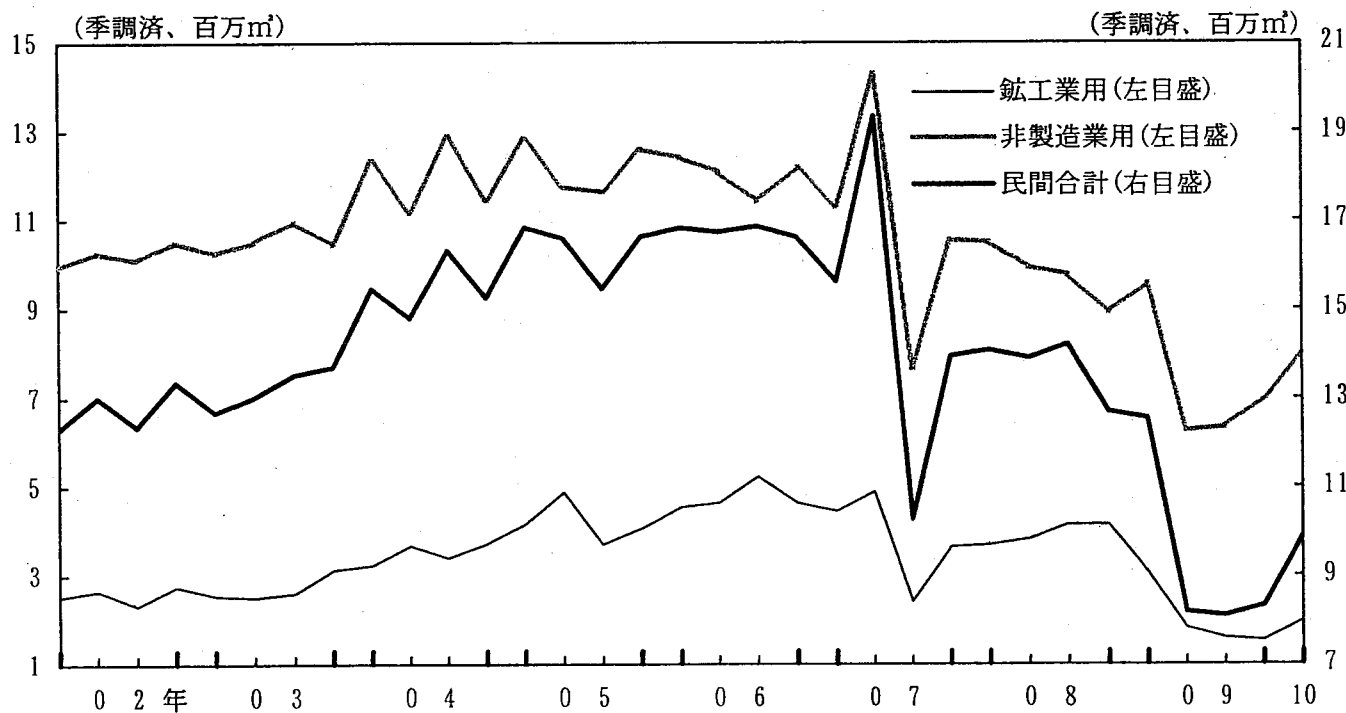
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2010/1Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
3. 2010/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



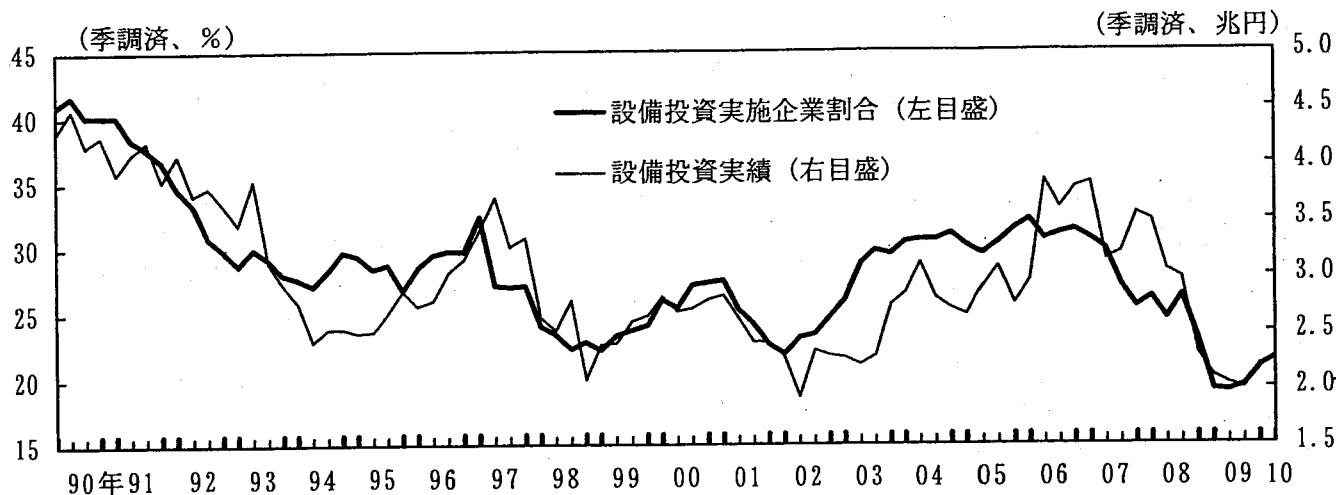
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2010/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

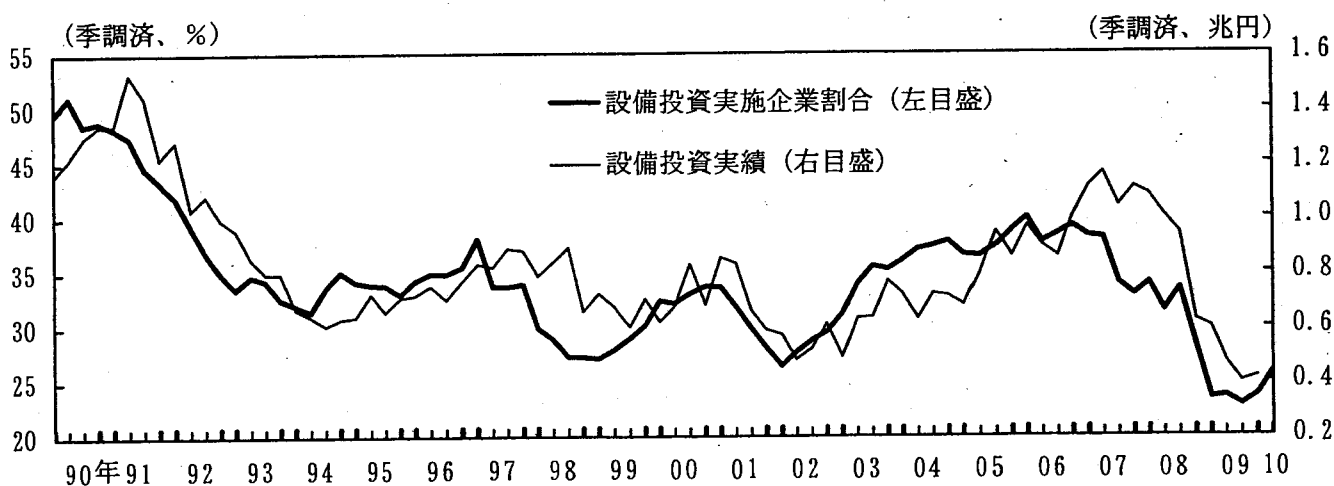
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 3月中・下旬調査—

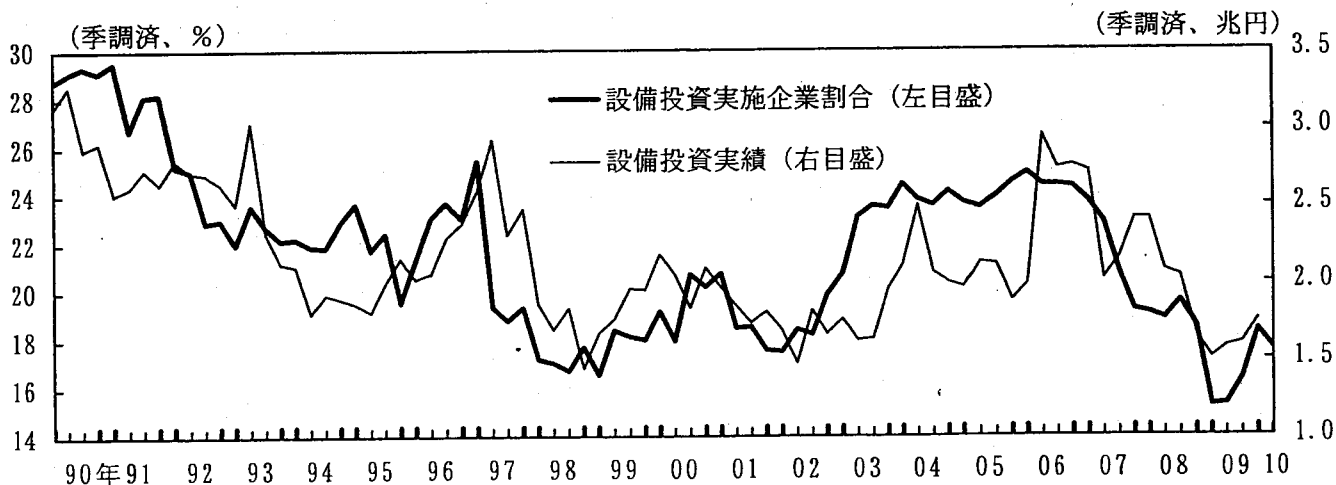
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,603社、有効回答企業数:5,731社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

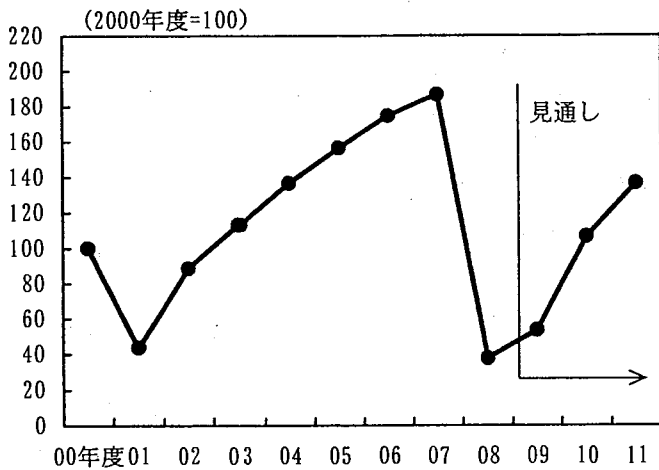
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益

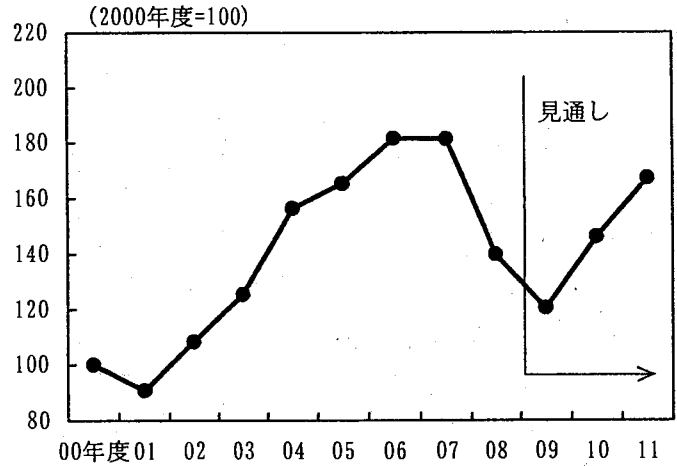
(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可



② 非製造業 (除く金融)

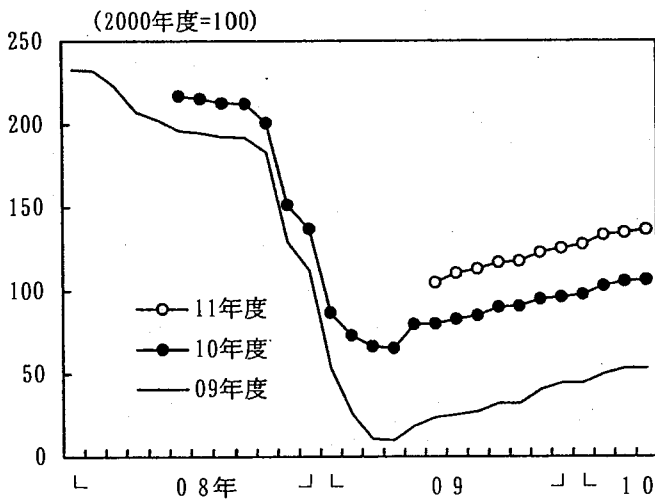


(注) 2009年度以降の数字は2010年4月時点の予想値。連結経常利益ベース。
 2010年4月における調査対象は、上場・公開企業351社(製造業217社、非製造業134社)。
 野村証券の計数については、投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可(2)も同じ。

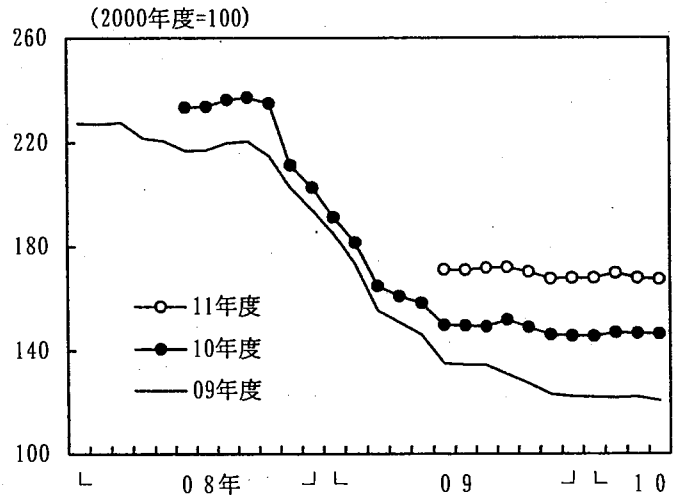
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可



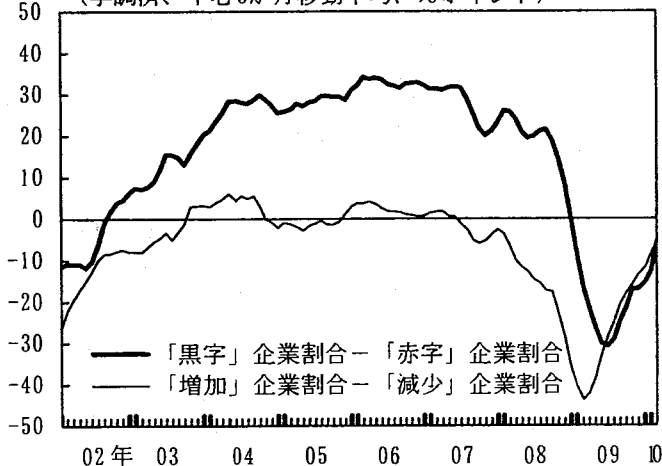
② 非製造業 (除く金融)



(3) 中小企業

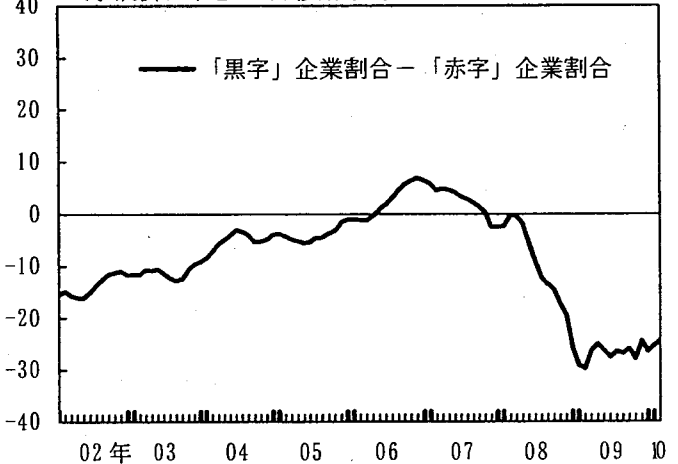
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社(うち製造業約600社)。

(注) 調査対象約1,500社(うち製造業約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.43	0.43	0.47	0.43	0.46	0.47
有効求職	(6.9)	< 4.1>	< 0.1>	<- 4.6>	<- 0.2>	<- 3.8>	<- 1.9>
有効求人	(-19.1)	<- 2.9>	< 0.9>	< 2.8>	<- 0.4>	< 2.3>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.77	0.79	0.85	0.81	0.85	0.84
新規求職	(11.5)	< 0.6>	<- 0.3>	<- 6.7>	<- 1.7>	<- 6.0>	< 0.7>
新規求人	(-18.3)	< 0.2>	< 2.5>	< 0.2>	< 2.3>	<- 1.1>	<- 0.4>
		(-22.8)	(-16.8)	(- 8.2)	(-17.4)	(-13.4)	(- 2.1)
うち製造業	(-33.4)	(-40.9)	(-22.5)	(16.9)	(-15.1)	(5.9)	(30.1)
うち非製造業	(-15.9)	(-20.1)	(-16.1)	(-10.2)	(-17.6)	(-15.0)	(- 4.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.71	0.70	0.72	0.68	0.71	0.73

＜労働力調査＞

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.9)	(- 0.5)	(- 0.9)
		< 0.1>	<- 0.4>	< 0.4>	<- 0.0>	< 0.7>	<- 0.4>
就業者数	(- 0.6)	(- 1.8)	(- 1.9)	(- 1.3)	(- 1.7)	(- 1.3)	(- 1.3)
		<- 0.2>	<- 0.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.9>	<- 0.4>
雇用者数	(- 0.1)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 0.5)	(- 1.2)	(- 0.6)	(- 0.5)
		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.7>	<- 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	275	360	346	325	344	328	321
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	164	152	140	148	139	141
完全失業率(季調済、%)	4.1	5.4	5.2	4.9	5.2	4.9	4.9
労働力率(季調済、%)	60.2	59.9	59.6	59.9	59.6	60.0	59.8

＜毎月勤労統計＞

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2
常用労働者数(a)	(1.2)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.2)
		< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.3>
製造業	(0.3)	(- 2.9)	(- 2.7)	(- 1.9)	(- 2.7)	(- 2.2)	(- 1.7)
非製造業	(1.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.6)
名目賃金(b)	(- 1.1)	(- 3.6)	(- 4.1)	(- 0.5)	(- 5.9)	(- 0.2)	(- 0.7)
所定内給与	(- 0.4)	(- 1.3)	(- 1.2)	(- 0.9)	(- 1.2)	(- 0.8)	(- 1.0)
所定外給与	(- 6.7)	(-13.9)	(- 5.5)	(5.2)	(- 0.2)	(2.4)	(8.1)
特別給与	(- 1.9)	(-12.2)	(- 9.9)	(0.1)	(- 9.9)	(8.4)	(-26.1)
雇用者所得(a×b)	(0.1)	(- 3.7)	(- 4.3)	(- 0.5)	(- 6.1)	(- 0.4)	(- 0.6)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

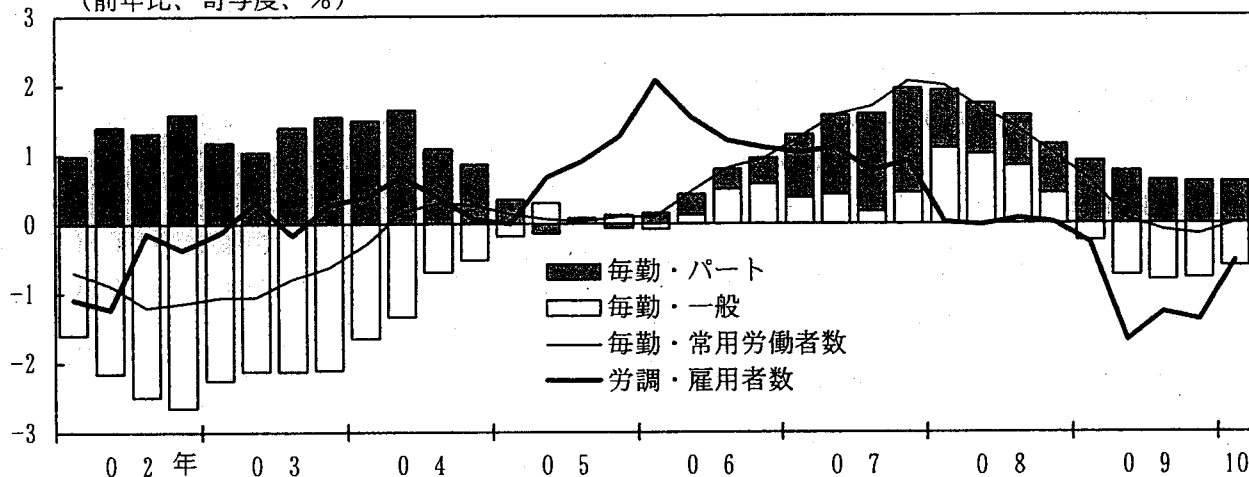
2. 2010/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2009/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

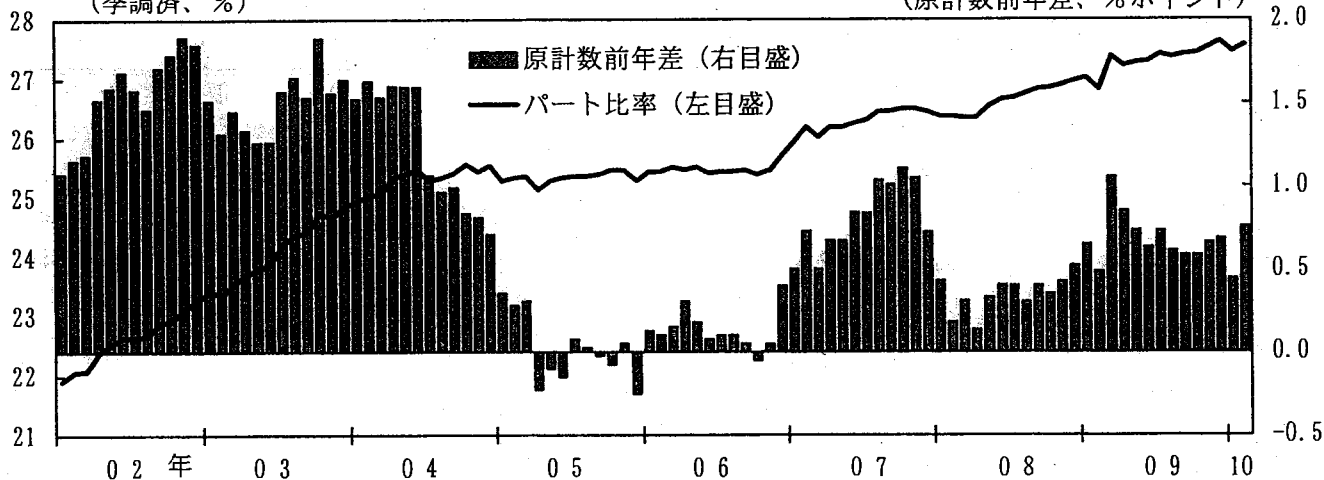
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

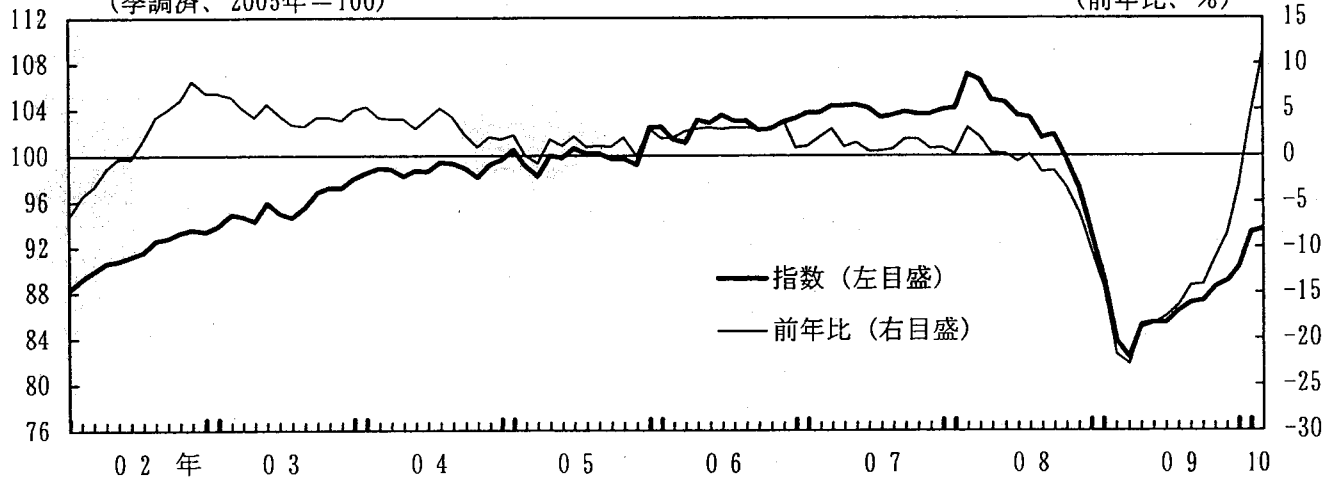
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



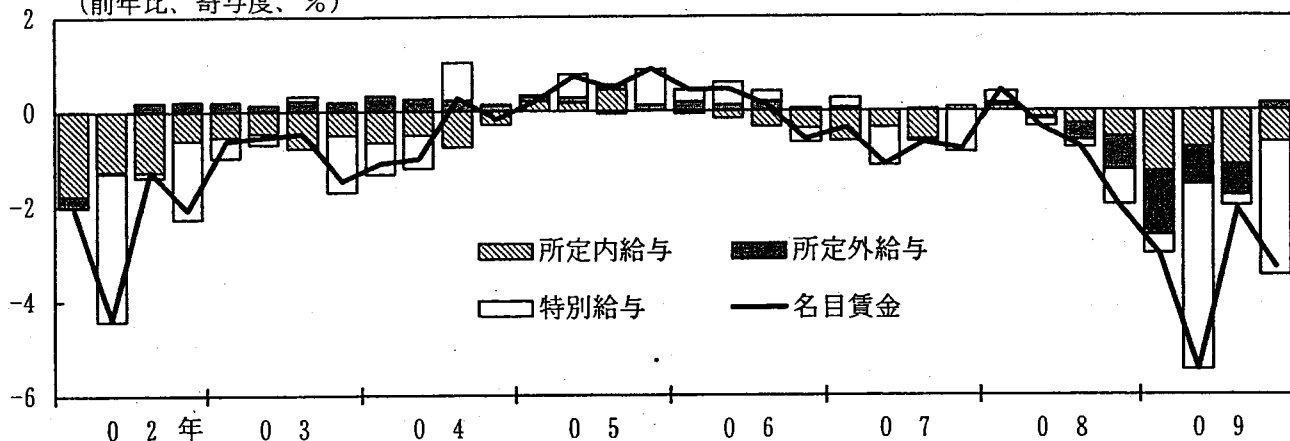
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

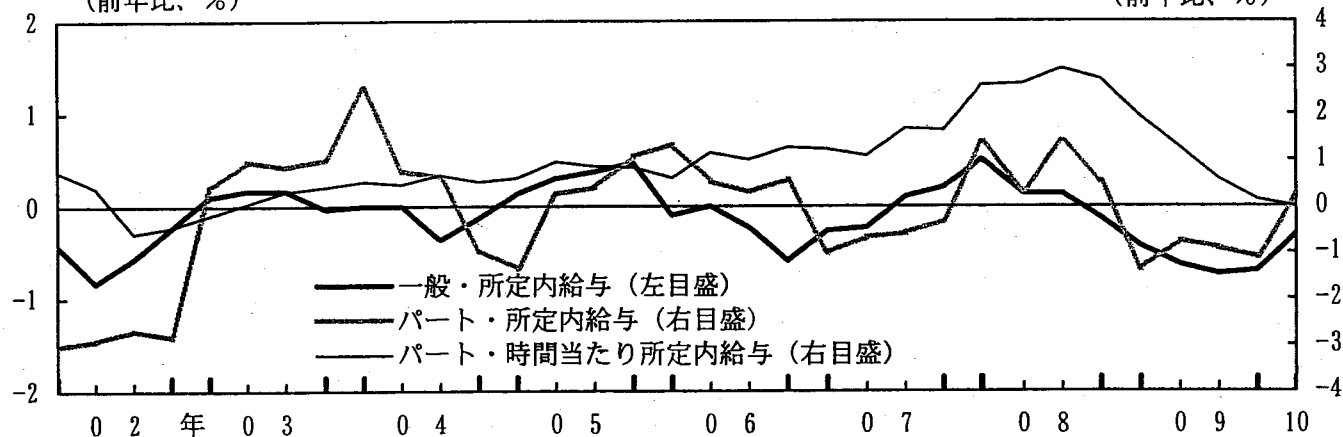
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

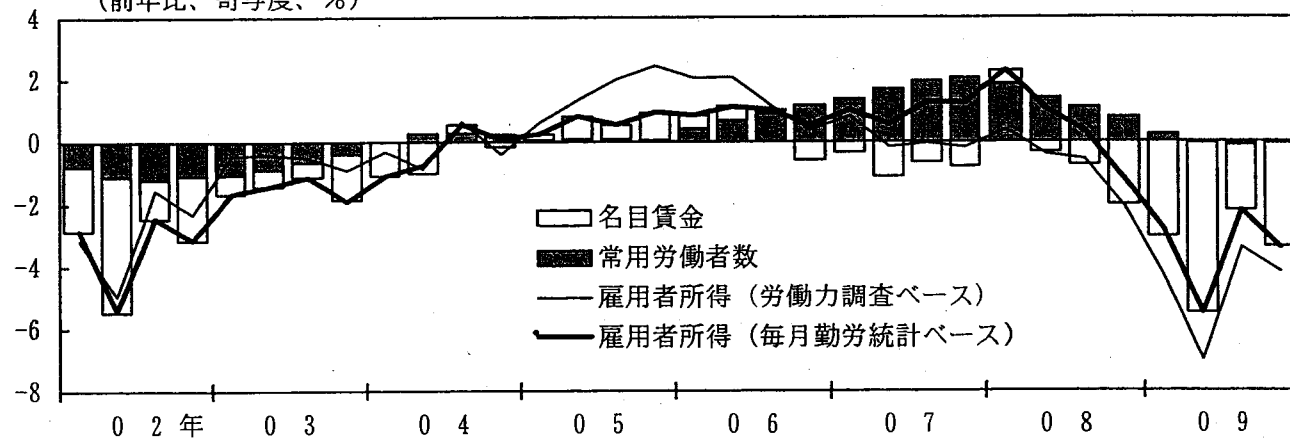
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
- 4. (2) の2010/1Qは1～2月の前年同期比。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(0.7)	(2.0)	(0.4)	(2.0)	(1.5)	(-0.7)	
		< 0.6>	< 0.6>	< -1.1>	< -1.4>	< 0.4>	< -2.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	< 0.6>	< 0.5>	< -0.9>	< -1.6>	< 0.0>	< -1.1>	
消費支出(実質)	(-2.8)	< 0.8>	< 0.5>	< -2.0>	< 0.2>	< -1.3>	< -1.6>	
平均消費性向(%)	73.3	74.7	74.5	72.9	75.6	73.5	72.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(3.5)	(3.4)	(-1.4)	(2.0)	(2.0)	(-0.7)	
		< 2.2>	< -1.1>	< -1.3>	< -1.5>	< 0.4>	< -1.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-11.0)	(1.4)	(19.3)	(24.1)	(27.3)	(24.9)	(21.9)	(25.2)
[391万台]		< 10.8>	< 7.2>	< -0.9>	< 1.1>	< -0.6>	< -2.6>	< -1.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-15.0)	(5.2)	(35.0)	(40.8)	(45.0)	(42.8)	(39.2)	(40.7)
[252万台]		< 14.4>	< 11.6>	< -0.6>	< 1.6>	< -0.9>	< -2.6>	< -2.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(2.4)	(2.5)	(-4.7)	(2.3)	(3.9)	(-5.4)	
[127.8]		< 1.3>	< 0.4>	< -2.4>	< 0.0>	< 1.7>	< -1.3>	
家電販売額(実質)	(15.0)	(22.5)	(27.6)	(32.3)	(27.2)	(30.7)	(34.1)	
[7.3]		< 7.7>	< 4.6>	< 11.0>	< 0.1>	< 9.9>	< 2.0>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-9.8)	(-8.8)	(-5.5)	(-5.1)	(-5.7)	(-5.3)	
[7.5]		< -1.4>	< -2.1>	< 0.8>	< 2.0>	< -0.5>	< 0.5>	
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-5.4)	(-5.8)	(-4.6)	(-4.3)	(-5.7)	(-3.3)	
[12.2]		< -1.7>	< -1.4>	< -0.3>	< 0.5>	< -1.8>	< 2.8>	
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(-3.5)	(-3.1)	(-2.1)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.8)	
[7.7]		< -0.9>	< -0.3>	< -0.2>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.2>	
旅行取扱額	(-5.6)	(-14.1)	(-15.6)	(-7.1)	(-14.8)	(-8.3)	(-5.9)	
[6.1]		< 7.7>	< -4.5>	< 7.7>	< 0.5>	< 7.3>	< 2.5>	
外食産業売上高	(0.3)	(-2.3)	(-2.6)	(-0.0)	(-2.4)	(1.8)	(-0.1)	(-1.6)
		< -2.2>	< 0.5>	< 2.4>	< 2.4>	< 2.9>	< -0.8>	< -0.6>

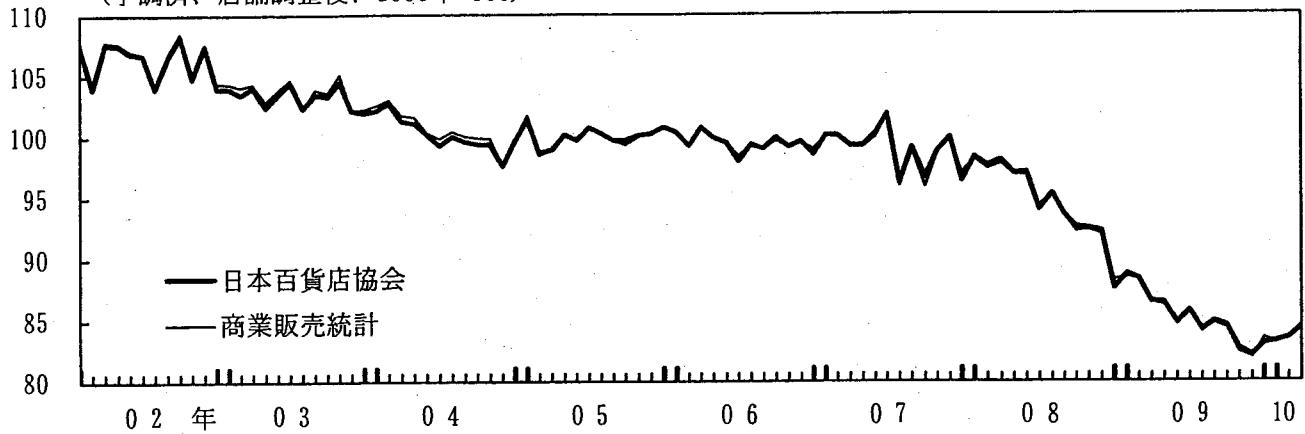
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2010/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

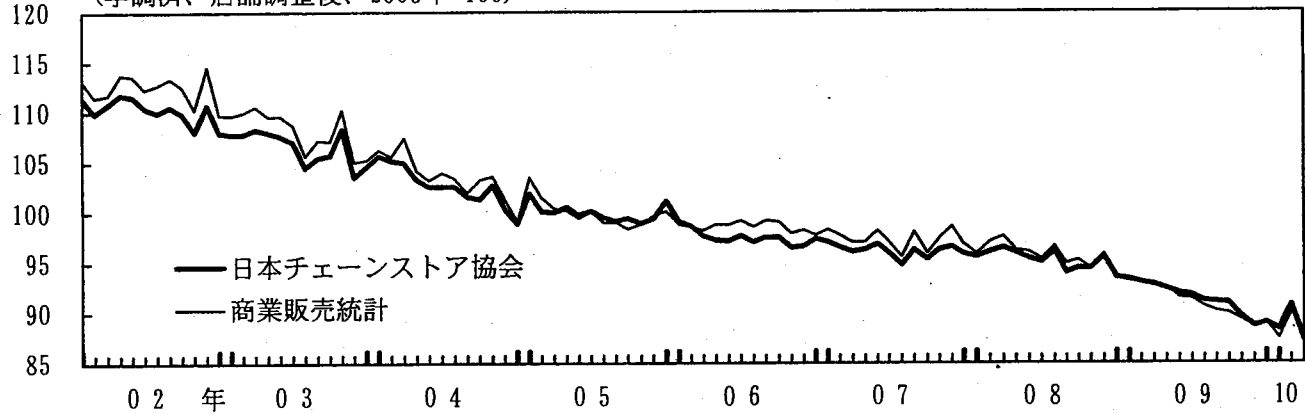
(1) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(2) 全国スーパー売上高 (名目)

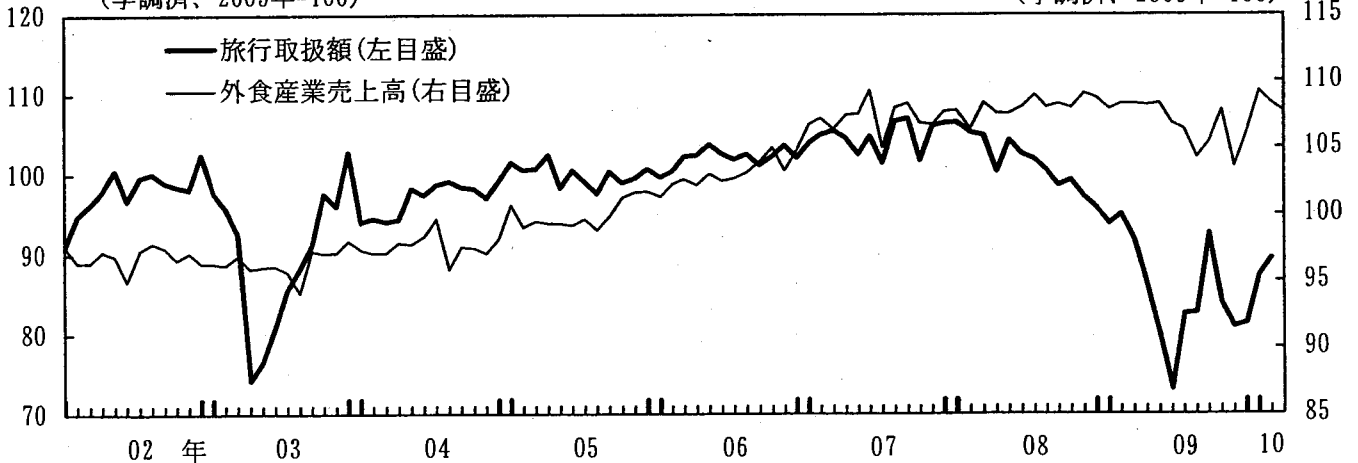
(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(3) サービス消費 (名目)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

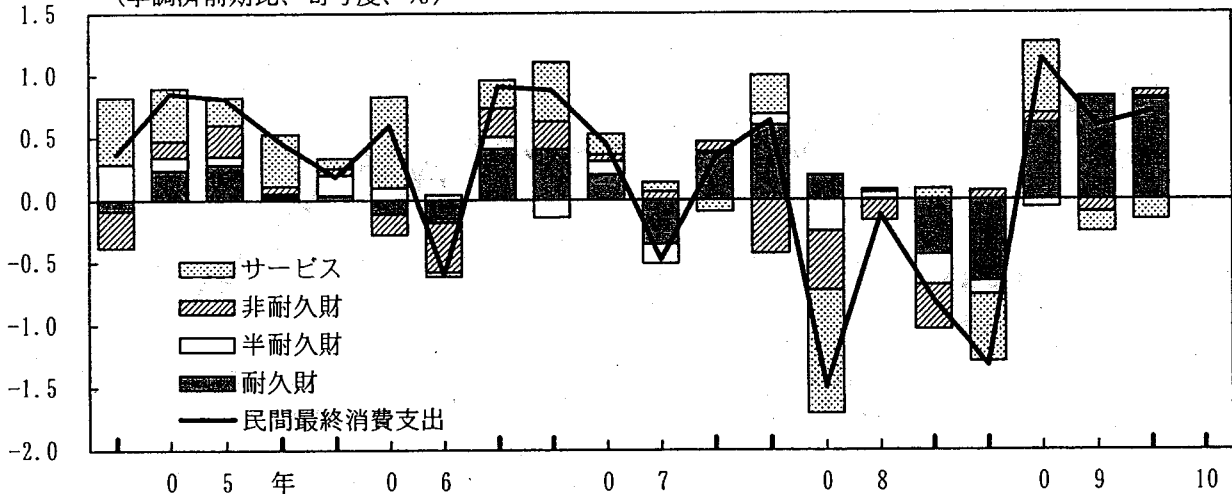
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

個人消費 (2)

(1) GDP ベース・形態別消費 (実質)

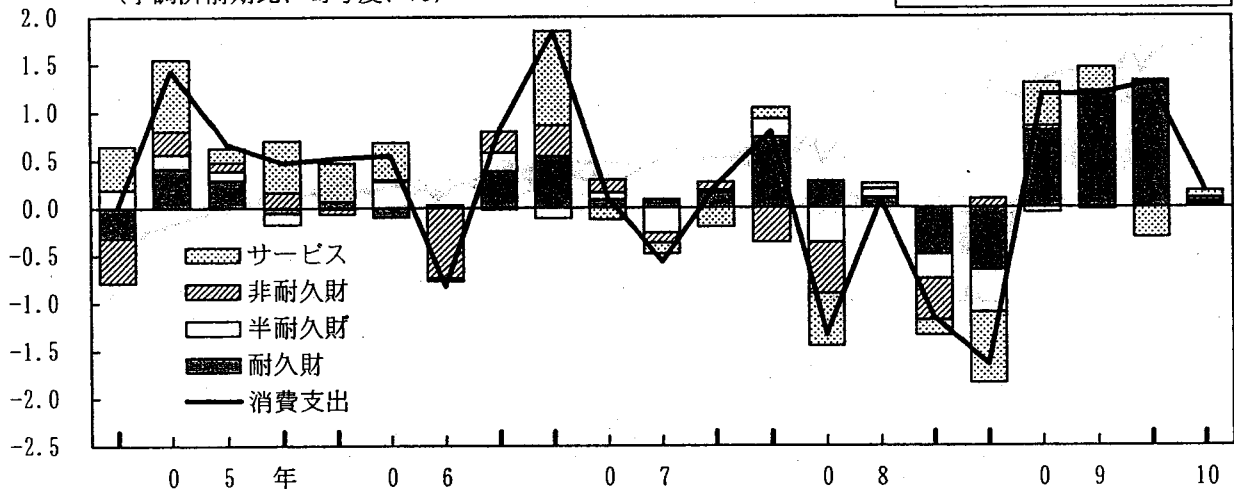
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

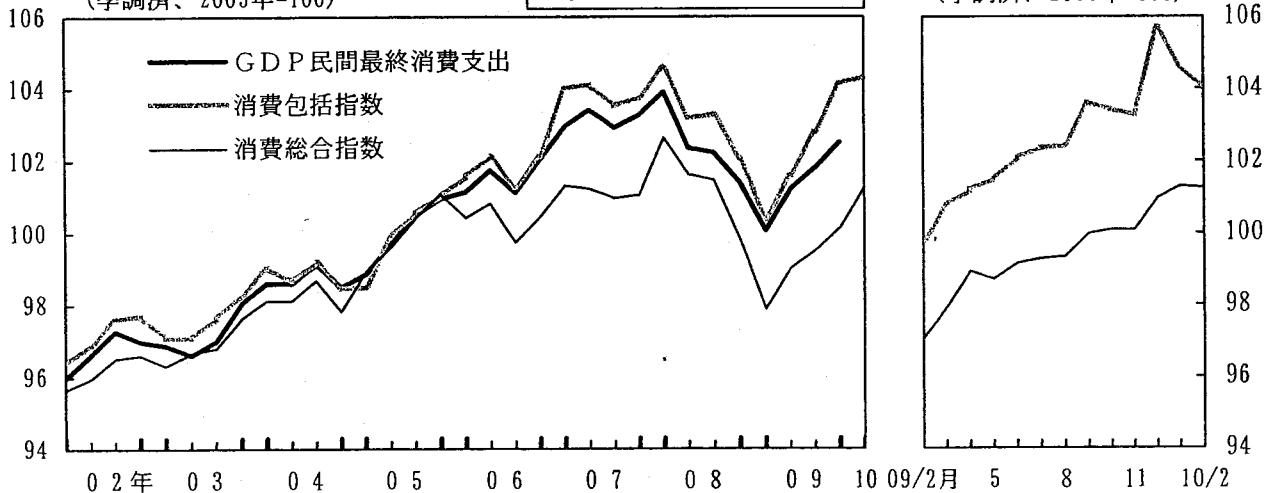


(3) GDP 民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)



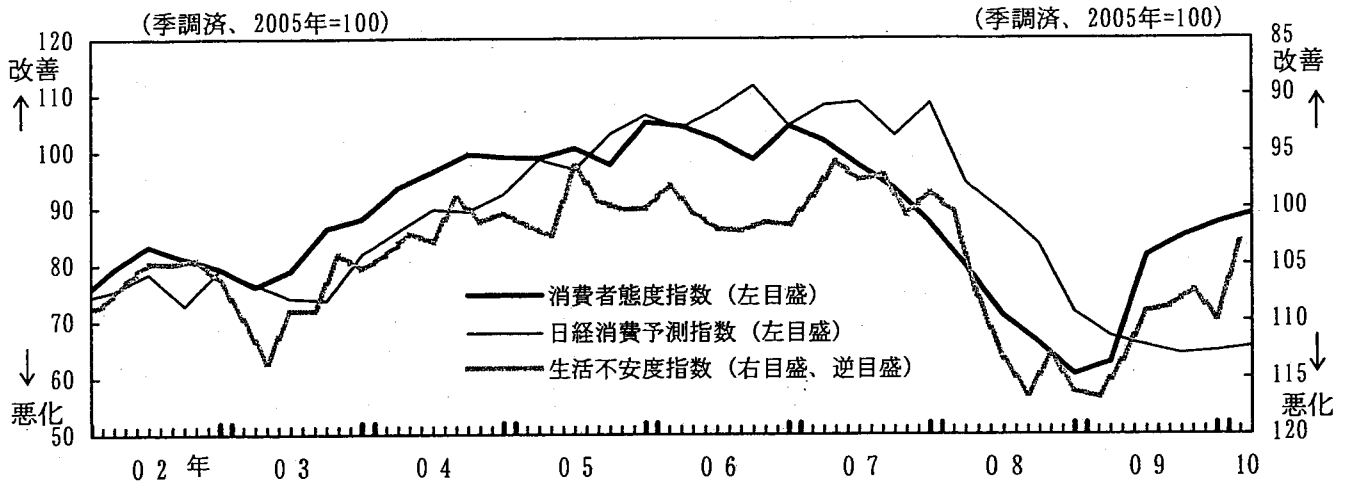
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。なお、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。
- 2. 消費包括指数は4/20日までに公表された統計をもとに算出。2010/1Qは1~2月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/1Qは1~2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

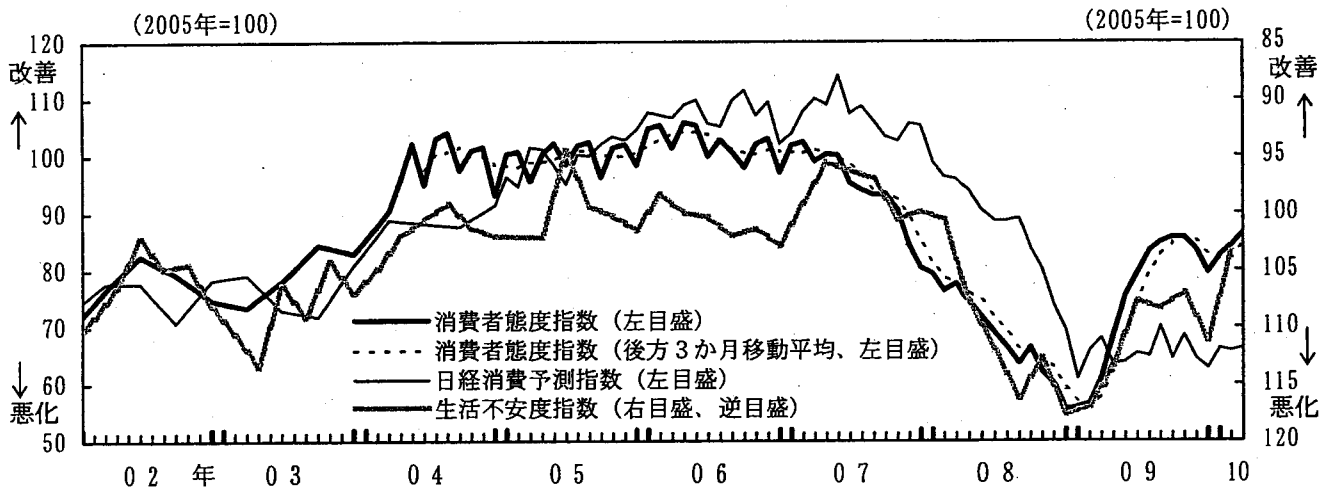
(図表24)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

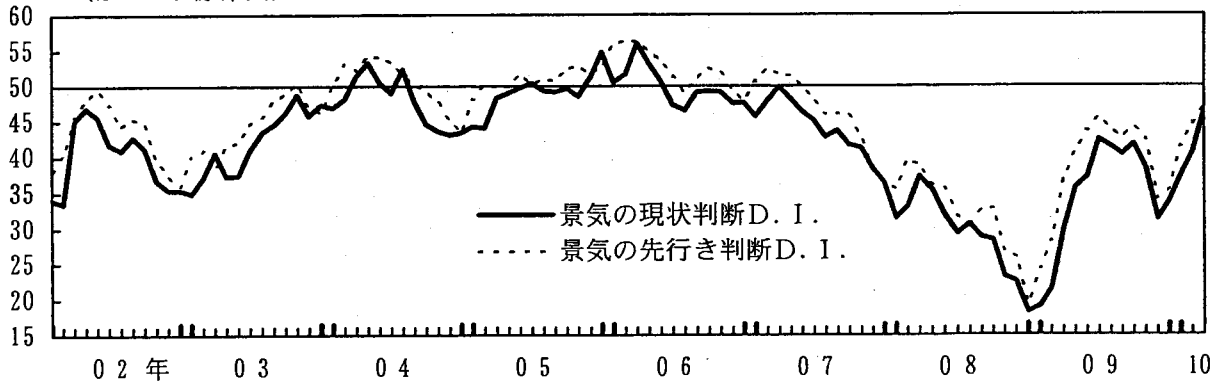


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2
総戸数	103.9	71.7	78.8	82.9	81.9	86.3	79.4
		< -6.6 >	< 9.9 >	< 5.1 >	< 3.3 >	< 5.4 >	< -7.9 >
	(0.3)	(-35.8)	(-20.9)	(-8.7)	(-15.7)	(-8.1)	(-9.3)
持家	31.1	27.8	30.6	30.1	30.3	30.5	29.7
		< 2.4 >	< 10.0 >	< -1.6 >	< 1.1 >	< 0.7 >	< -2.8 >
	(-0.4)	(-17.4)	(1.8)	(4.2)	(3.0)	(5.4)	(2.9)
分譲	27.3	14.6	15.1	17.5	17.2	19.7	15.4
		<-10.7>	< 3.2 >	< 16.0 >	< 8.2 >	< 14.3 >	<-21.9>
	(-3.5)	(-52.1)	(-35.6)	(-18.5)	(-27.4)	(-11.7)	(-25.6)
貸家系	45.6	28.9	32.9	34.7	33.7	35.5	34.0
		<-14.8>	< 14.1 >	< 5.4 >	< 4.8 >	< 5.2 >	< -4.2 >
	(3.3)	(-39.4)	(-27.0)	(-11.5)	(-20.9)	(-14.5)	(-7.7)

(注) 2010/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2009/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

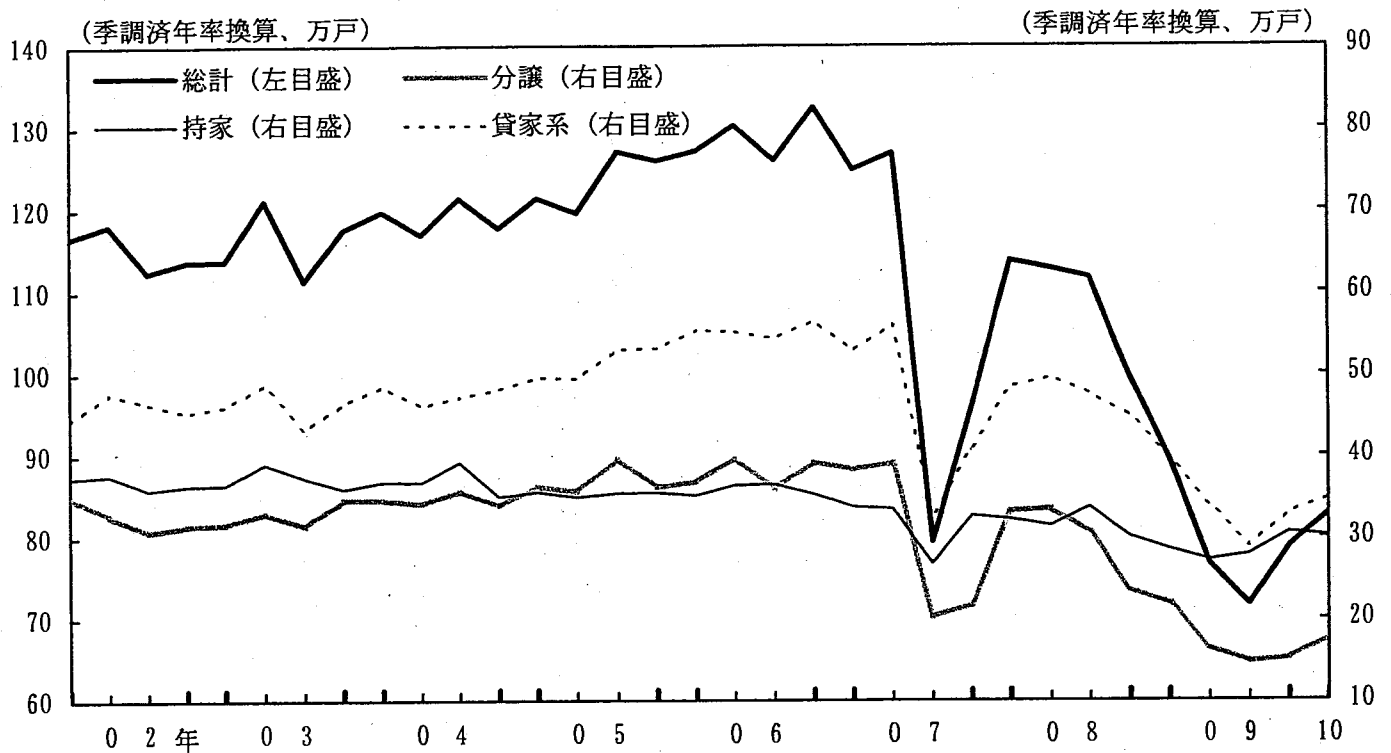
	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	10/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.1	4.0	4.1	4.0	3.6	4.7
		< 0.8 >	< -3.9 >	< 3.1 >	< -0.4 >	< -9.4 >	< 32.1 >
	(-22.4)	(11.2)	(-3.9)	(-8.1)	(-10.6)	(-29.2)	(21.3)
期末在庫（戸）	8,973	7,243	6,374	6,130	6,113	6,195	6,130
新規契約率（％）	64.1	73.4	68.8	76.2	70.3	70.7	82.8

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

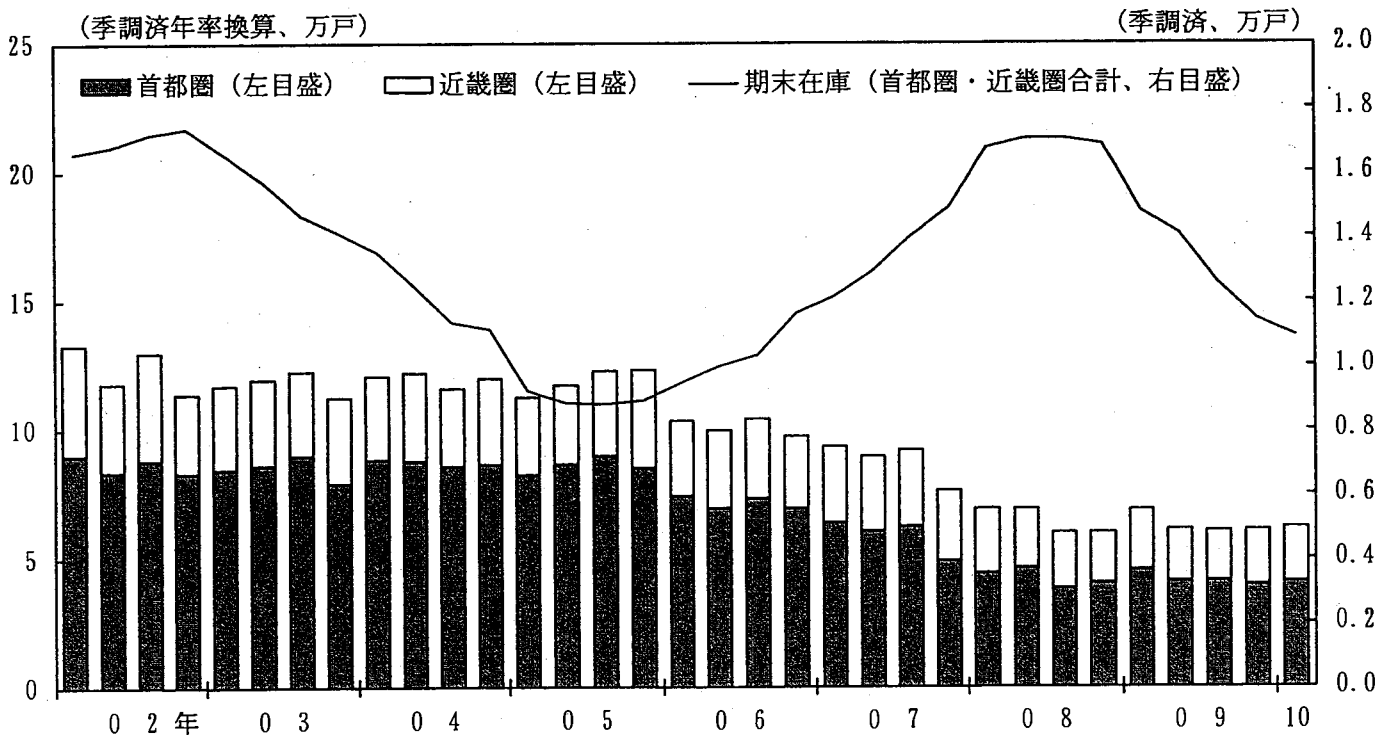
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/1Qは1~2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

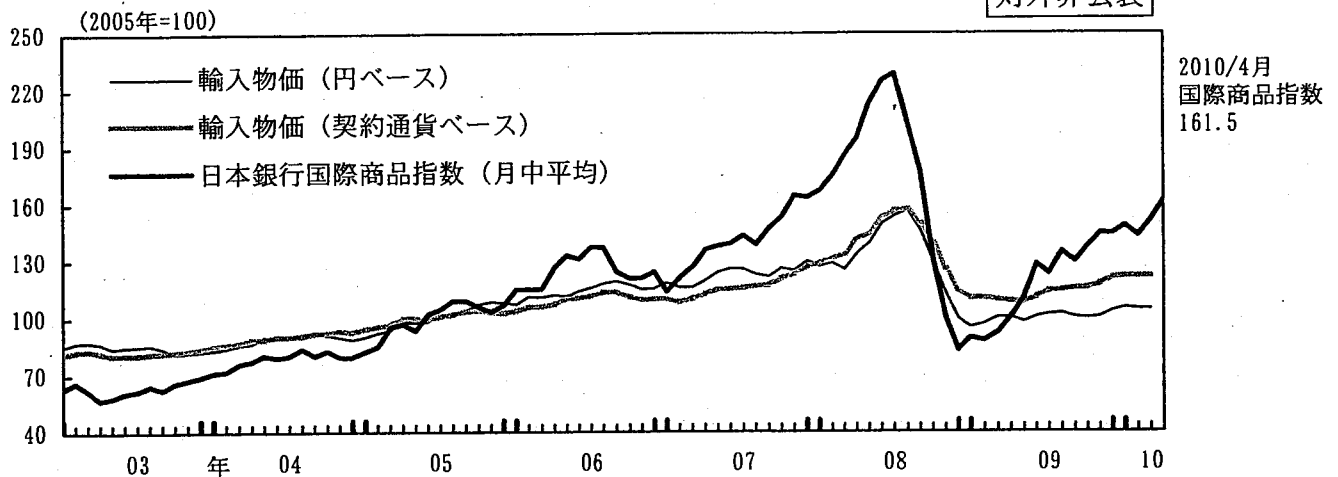
	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -)	(-7.4)	(-14.6)	(-3.8)	(0.6)	(0.1)	(2.8)	(1.3)	(-2.2)
		<-1.4>	<-2.2>	<0.9>	<-0.1>	<1.6>	<-0.9>	<0.5>
同(契約通貨 ^レ -)	(1.3)	(-5.5)	(-0.7)	(1.7)	(0.4)	(1.0)	(1.7)	(2.5)
		<0.3>	<0.2>	<1.1>	<-0.1>	<0.7>	<0.2>	<0.5>
輸入物価(円 ^レ -)	(0.7)	(-33.3)	(-11.5)	(7.6)	(3.8)	(10.7)	(8.0)	(4.4)
		<1.9>	<-0.2>	<3.5>	<3.0>	<1.6>	<-0.7>	<0.1>
					[3.0]	[5.4]	[4.0]	[1.1]
同(契約通貨 ^レ -)	(10.6)	(-25.7)	(-6.7)	(10.6)	(5.7)	(10.3)	(10.2)	(11.5)
		<5.1>	<3.0>	<3.1>	<2.9>	<0.3>	<0.2>	<-0.1>
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<10.9>	<11.4>	<1.2>	<-0.1>	<-3.8>	<4.3>	<5.5>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<3.5>	<2.5>	<2.6>	<1.2>	<0.1>	<1.0>	<3.2>
国内企業物価	(3.1)	(-8.2)	(-5.2)	(-1.7)	(-3.8)	(-2.2)	(-1.6)	(-1.3)
		<-0.2>	<-0.5>	<0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.2>
					[-0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.4]
CSP I 総平均	(-0.1)	(-3.6)	(-2.2)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.4)
総平均 除く国際運輸	(-0.1)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.3)
全国CPI 総合	(1.1)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-2.3)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(-4.6)	(-2.8)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.1)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(-1.5)	(-1.8)	(-2.5)	(-1.7)	(-2.7)	(-2.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(0.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
東京CPI 総合	(1.0)	(-1.9)	(-2.3)	(-1.9)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.8)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.8)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(-3.2)	(-3.0)	(-2.5)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.3)	(-2.5)
一般サービス [4507]	(0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1806]	(1.7)	(-2.3)	(-2.8)	(-3.5)	(-2.5)	(-3.6)	(-3.5)	(-3.2)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(0.1)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2010年3月のデータは中旬速報値。
 4. 2010年1~3月の全国CPIは、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

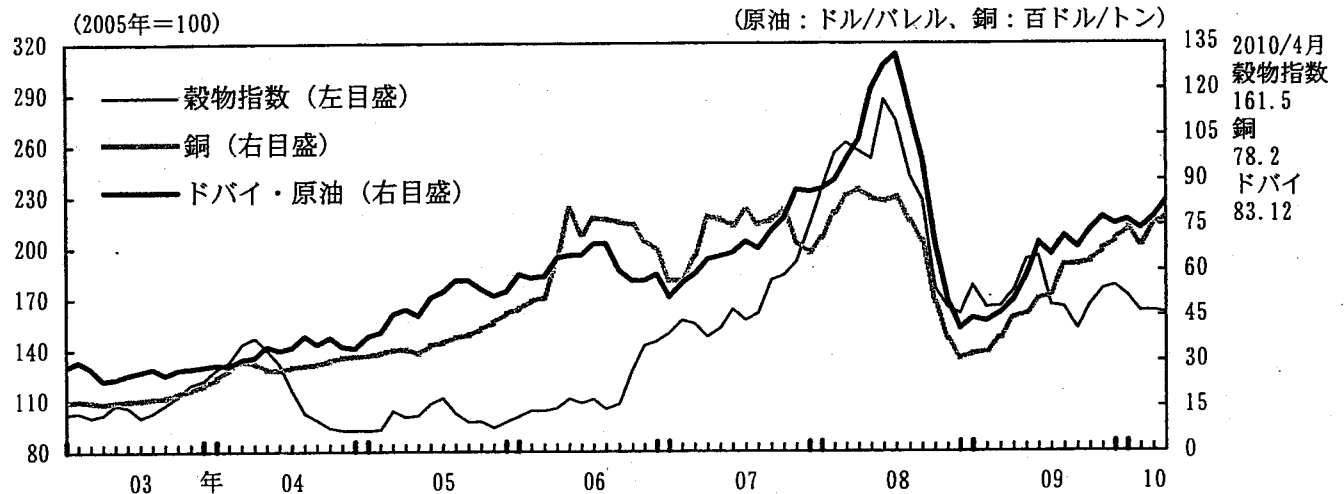
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



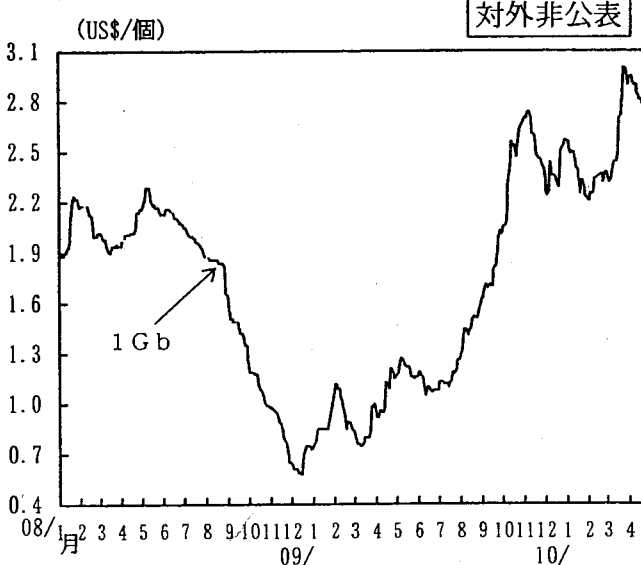
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/4月は23日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



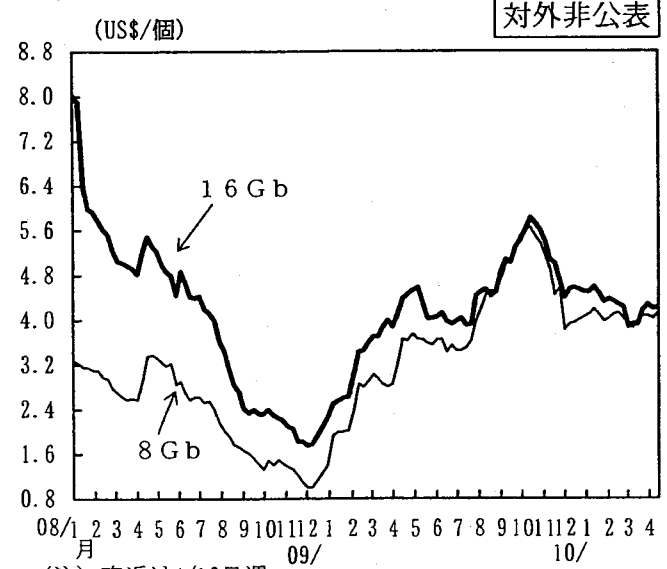
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/4月は23日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は4/23日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は4/16日週。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/2Q	3Q	4Q	10/1Q	09/12月	10/1	2	3
輸入物価	[100.0]	-29.3	-33.3	-11.5	7.6	3.8	10.7	8.0	4.4
機械器具	[31.8]	-8.9	-11.7	-6.1	2.5	-2.8	0.1	-2.1	-5.2
金属・同製品	[9.5]	-41.9	-38.2	-10.3	8.1	3.0	9.5	7.1	7.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-46.3	-50.6	-19.7	22.8	14.1	28.0	23.4	17.1
化学製品	[6.9]	-18.1	-23.6	-10.2	4.2	-1.4	7.4	4.2	1.3
食料品・飼料	[8.2]	-23.8	-26.0	-7.5	3.1	0.6	5.8	3.7	-0.1
その他	[16.1]	-8.5	-13.1	-4.4	1.9	0.5	3.9	2.2	-0.5

— []はウェイト (%)

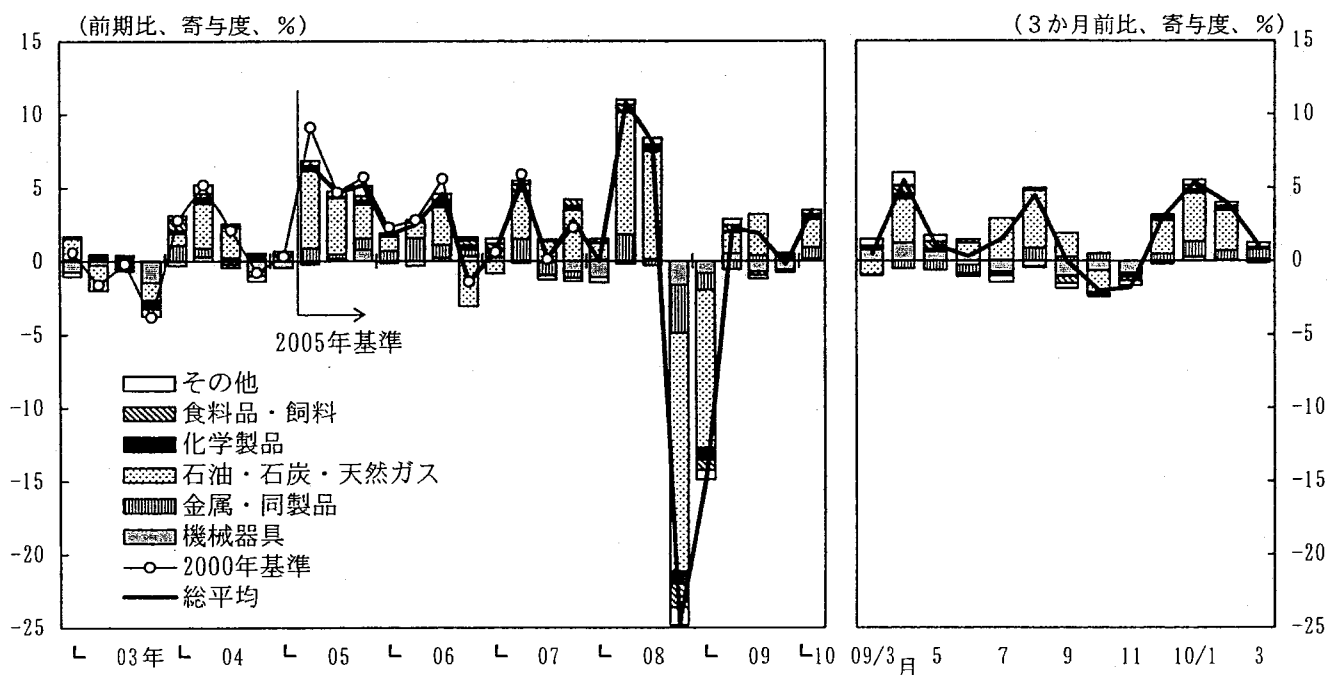
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/2Q	3Q	4Q	10/1Q	09/12月	10/1	2	3
輸入物価	[100.0]	2.3	1.9	-0.2	3.5	3.0	5.4	4.0	1.1
機械器具	[31.8]	1.8	-2.5	-2.1	0.5	-0.7	1.1	0.1	0.4
金属・同製品	[9.5]	-5.4	3.6	2.7	7.4	4.4	9.7	6.0	6.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.0	9.5	0.7	6.1	7.2	10.5	8.7	-0.6
化学製品	[6.9]	0.8	0.0	1.0	2.4	2.5	3.4	2.2	1.8
食料品・飼料	[8.2]	5.0	-2.8	-0.8	1.9	2.5	3.6	1.7	0.4
その他	[16.1]	2.5	-1.6	-1.0	2.0	0.2	2.3	1.6	1.9

— []はウェイト (%)



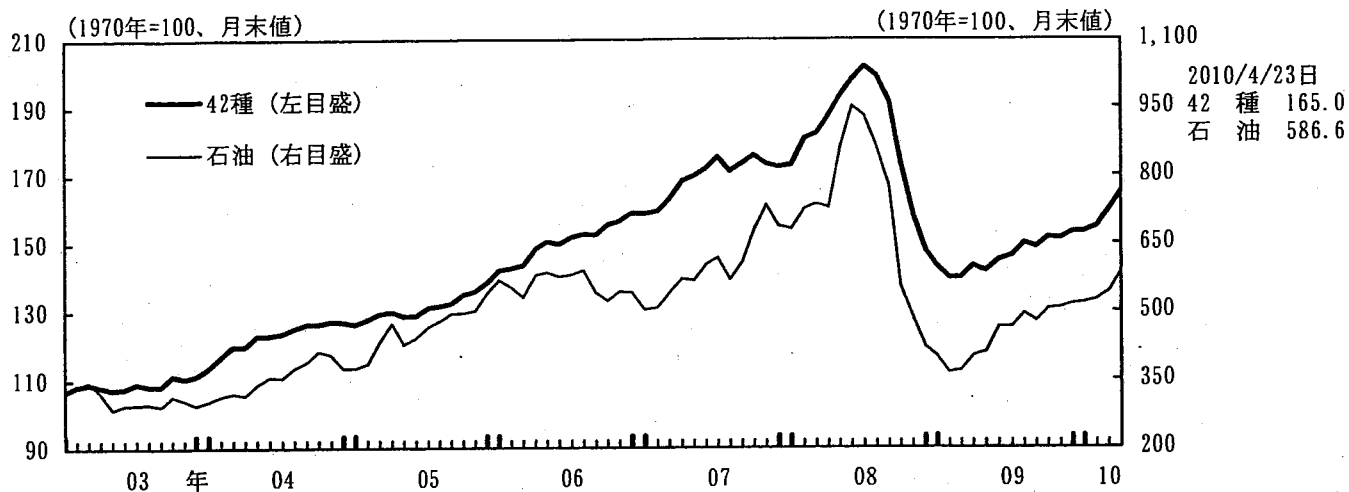
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

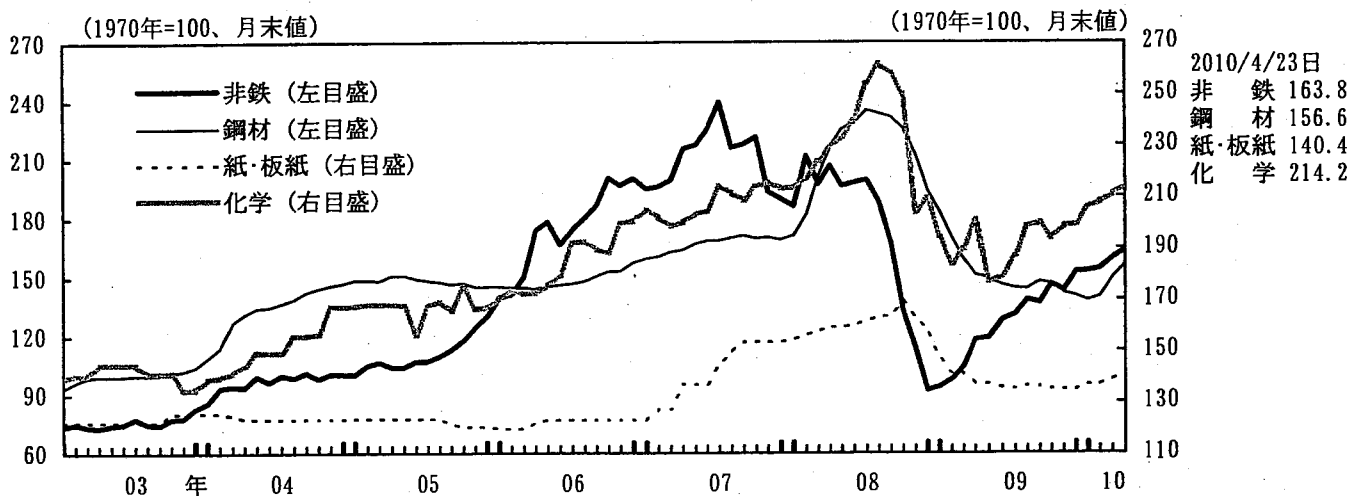
国内商品市況

(1) 日経商品指数

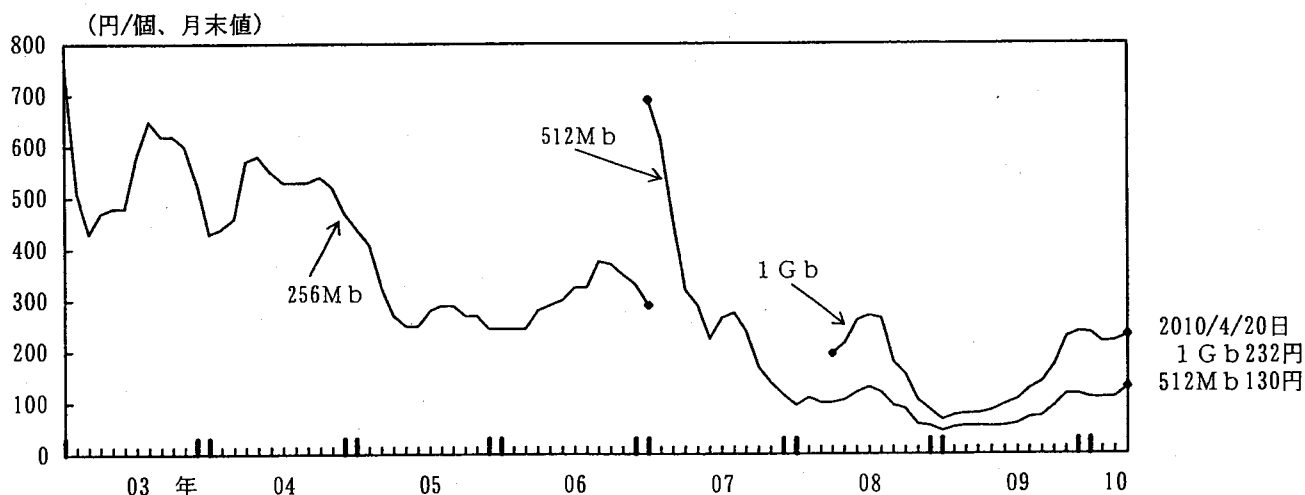
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

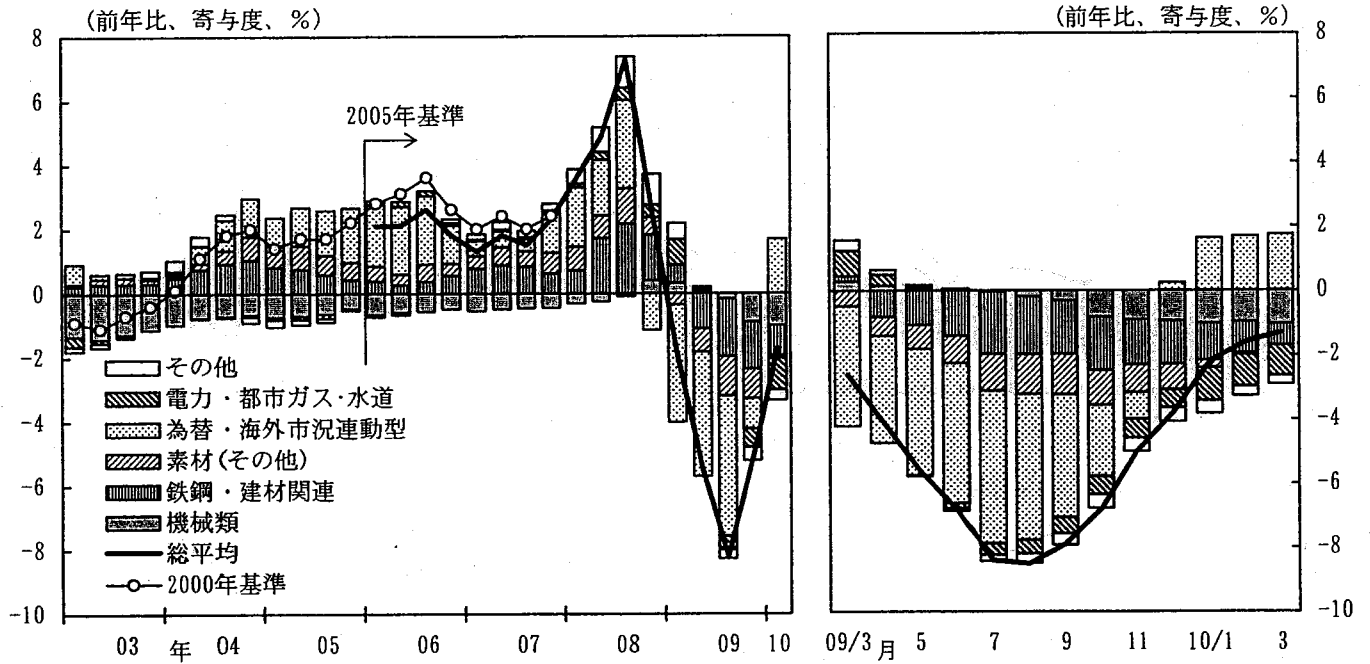
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

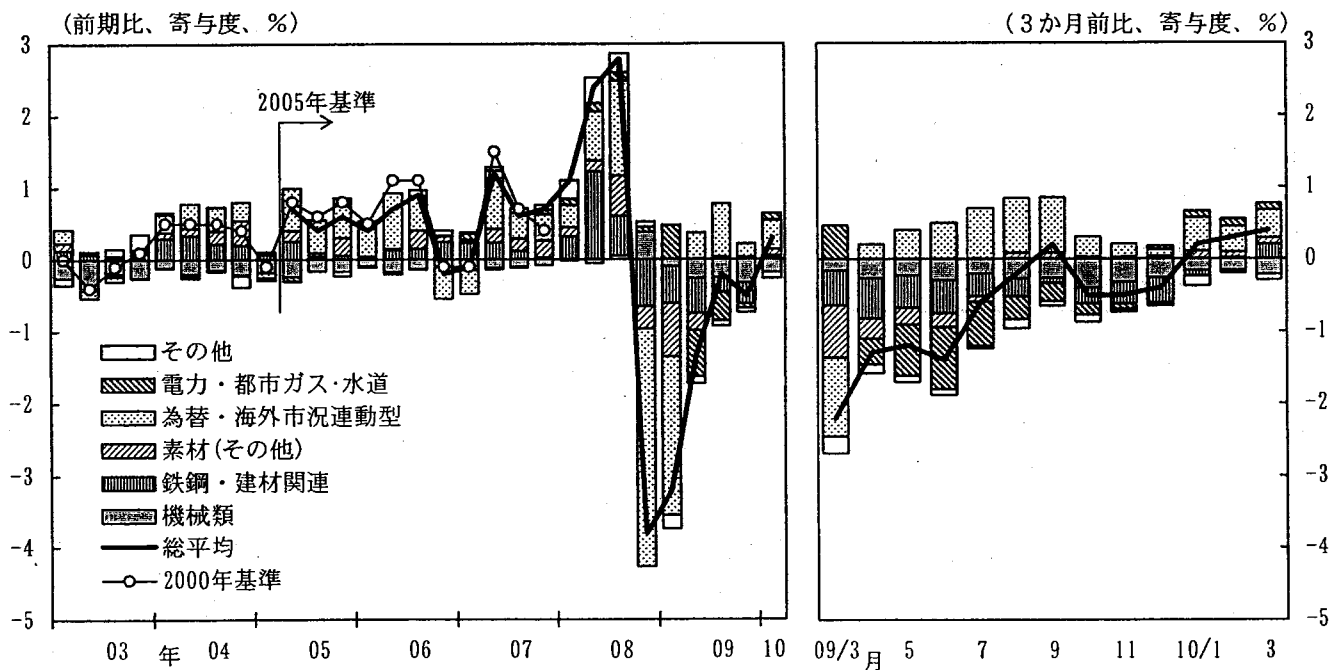
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>

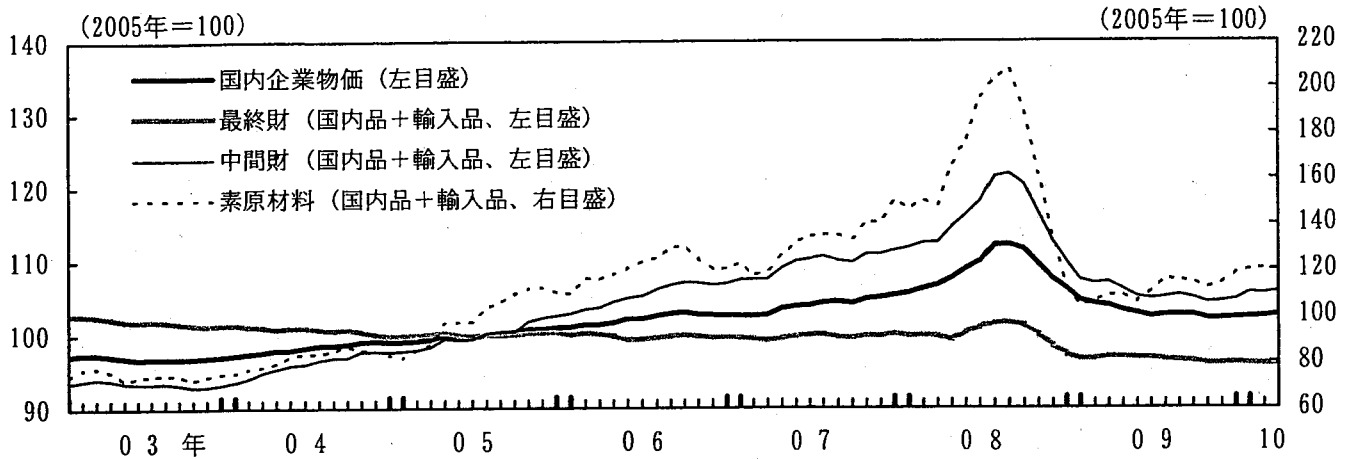


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

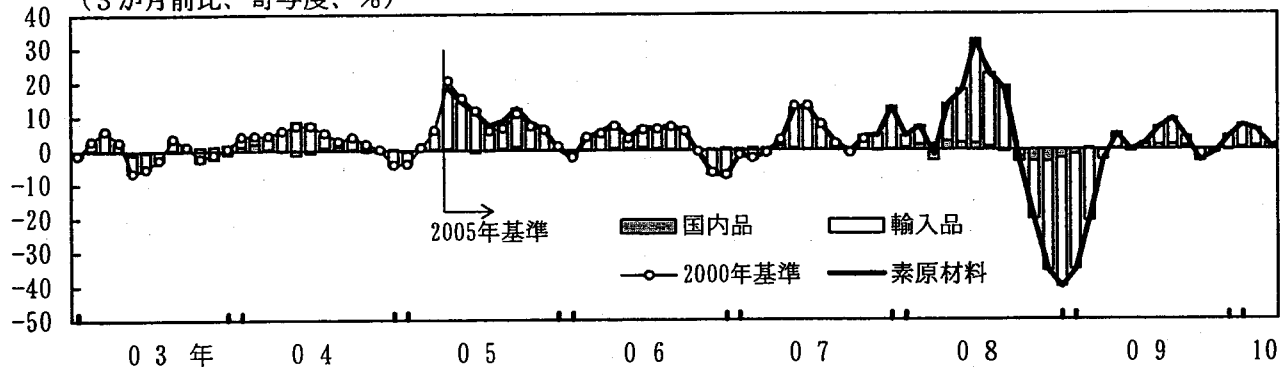
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

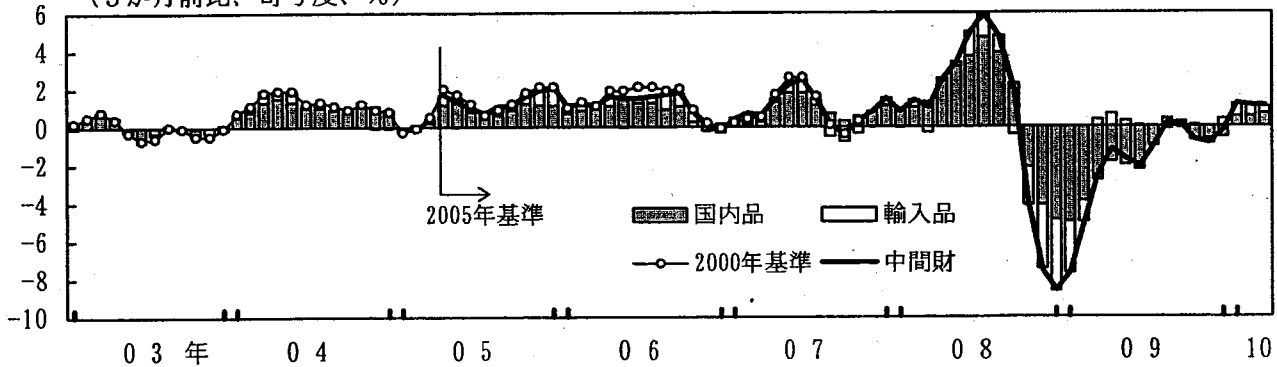
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



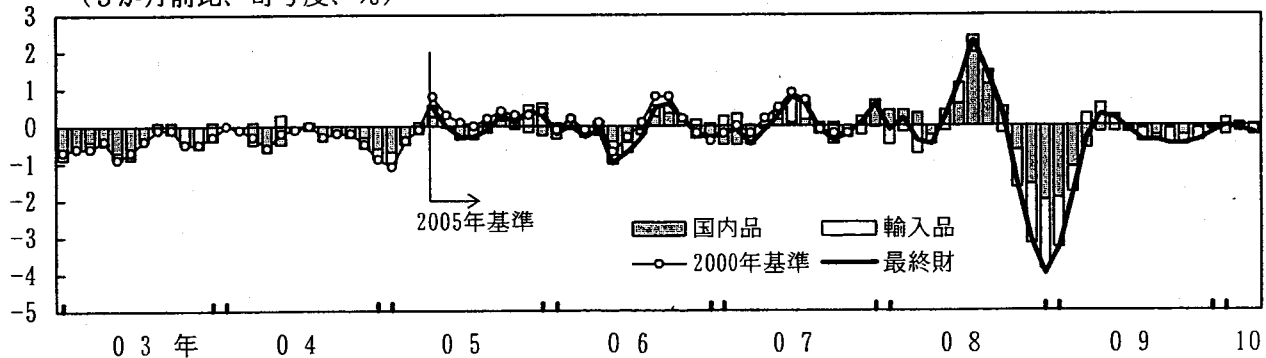
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

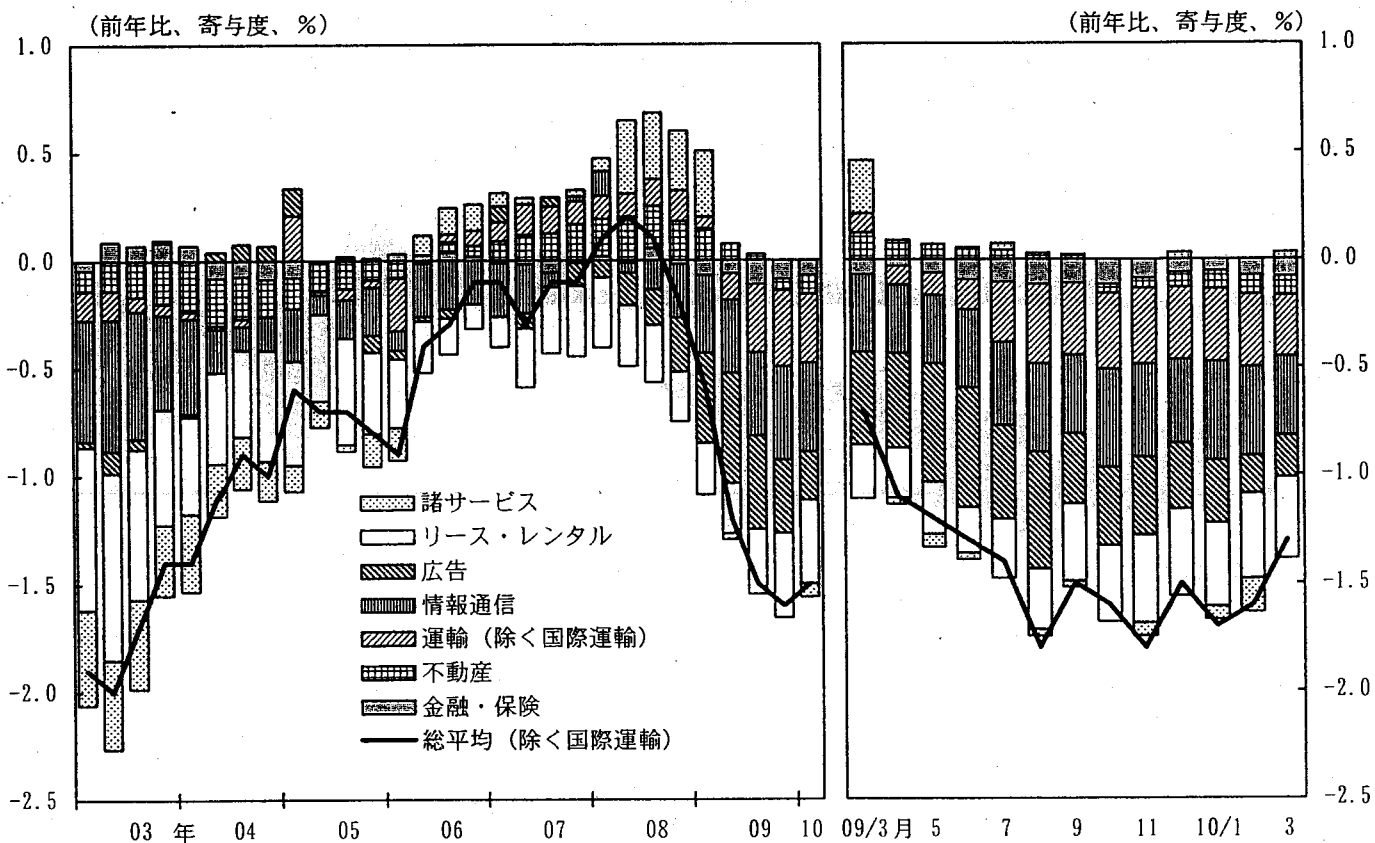
<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		09/2Q	3Q	4Q	10/1Q	09/12月	10/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.2	-1.5	-1.6	-1.5	-1.5	-1.7	-1.6	-1.3
金融・保険	[5.9]	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.0	-0.9	-1.2	-1.3
不動産	[6.6]	1.1	0.4	-0.8	-1.2	-0.9	-1.1	-1.2	-1.2
運輸 (除く国際運輸)	[16.8]	-0.7	-1.8	-2.0	-1.8	-1.9	-1.9	-1.9	-1.6
情報通信	[21.7]	-1.5	-1.7	-1.9	-1.8	-1.7	-2.0	-1.8	-1.6
広告	[6.9]	-7.2	-6.3	-4.9	-3.3	-4.4	-4.4	-2.6	-2.8
リース・レンタル	[8.5]	-2.8	-3.7	-4.8	-4.8	-5.0	-4.8	-4.9	-4.7
諸サービス	[29.5]	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.1
総平均	[100.0]	-3.0	-3.6	-2.2	-1.2	-1.6	-1.2	-1.2	-1.1

— []はウェイト (%)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.30

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） 鉱工業生産指数（2010/3月速報）

（図表 2） 雇用関連指標

（図表 3） 個人消費関連指標

（図表 4） 物価関連指標

鉱工業生産指数 (2010/3月速報) *

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		稼働率
	指数	前月(期)比	指数	前月(期)比	指数	前月(期)比	指数	前月(期)比	
CY2006	104.5	4.5	104.6	4.6	104.3	3.5	100.2	102.7	102.7
07	107.4	2.8	107.8	3.1	105.3	1.3	101.3	103.7	103.7
08	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.7	4.8	132.1	99.4	99.4
09	82.1	-21.9	82.1	-21.9	93.0	-14.6	110.0	74.0	74.0
FY2006	105.3	4.6	105.3	4.3	103.3	1.6	100.8	102.9	102.9
07	108.1	2.7	108.7	3.2	105.2	1.9	103.8	104.1	104.1
08	94.4	-12.7	95.0	-12.6	100.0	-5.2	145.2	88.7	88.7
09	85.9	-9.0	87.0	-8.4	94.0	-6.0	102.7		
2008/1Q	109.5	0.3	110.5	0.5	105.2	-0.3	103.8	105.6	105.6
2Q	108.1	-1.3	108.4	-1.9	106.2	1.0	105.2	104.0	104.0
3Q	104.6	-3.2	105.1	-3.0	107.7	1.4	109.3	100.4	100.4
4Q	92.8	-11.3	93.5	-11.0	109.7	1.9	132.1	87.1	87.1
2009/1Q	74.2	-20.0	75.7	-19.0	100.0	-8.8	145.2	65.4	65.4
2Q	79.0	6.5	79.5	5.0	96.1	-3.9	128.5	71.8	71.8
3Q	83.2	5.3	84.1	5.8	94.4	-1.8	120.9	77.0	77.0
4Q	88.1	5.9	89.1	5.9	93.0	-1.5	110.0	81.8	81.8
2010/1Q	94.0	6.7	95.4	7.1	94.0	0.0	102.7	90.1	90.1
★ 2Q	97.3	3.5	97.3	23.1	94.0	-3.3	102.7		
2008/1	109.6	0.5	110.7	0.1	105.1	-0.4	99.3	105.5	105.5
2	110.1	0.5	111.4	0.6	105.2	0.1	98.6	106.3	106.3
3	108.7	-1.3	109.4	-1.8	105.2	0.0	103.8	104.9	104.9
4	108.0	-0.6	108.6	-0.7	104.7	-0.5	101.3	104.1	104.1
5	109.3	1.2	109.7	1.0	105.3	0.6	102.5	105.1	105.1
6	107.1	-2.0	106.9	-2.6	106.2	0.9	105.2	102.9	102.9
7	106.8	-0.3	107.4	0.5	106.3	0.1	102.6	102.6	102.6
8	103.5	-3.1	103.9	-3.3	106.1	-0.2	110.1	99.2	99.2
9	103.6	0.1	104.0	0.1	107.7	1.5	109.3	99.3	99.3
10	100.1	-3.4	100.9	-3.0	108.9	1.1	113.6	95.3	95.3
11	93.1	-7.0	93.6	-7.2	109.5	0.6	124.6	87.6	87.6
12	85.3	-8.4	86.0	-8.1	109.7	0.2	132.1	78.5	78.5
2009/1	78.1	-8.4	78.1	-9.2	107.2	-2.3	148.9	70.5	70.5
2	71.4	-8.6	73.5	-5.9	103.2	-3.7	154.6	62.7	62.7
3	73.0	2.2	75.5	2.7	100.0	-3.1	145.2	63.1	63.1
4	76.3	4.5	77.1	2.1	97.9	-2.1	140.3	68.8	68.8
5	79.8	4.6	79.7	3.4	97.3	-0.6	140.3	72.8	72.8
6	81.0	1.5	81.8	2.6	96.1	-1.2	128.5	73.7	73.7
7	81.9	1.1	82.9	1.3	95.5	-0.6	127.0	75.9	75.9
8	83.1	1.5	83.8	1.1	95.0	-0.5	125.0	77.0	77.0
9	84.6	1.8	85.6	2.1	94.4	-0.6	120.9	78.0	78.0
10	85.9	1.5	87.5	2.2	93.1	-1.4	118.7	79.4	79.4
11	88.1	2.6	88.8	1.5	93.2	0.1	115.5	81.9	81.9
12	90.4	2.6	90.9	2.4	93.0	-0.2	110.0	84.1	84.1
2010/1	94.3	4.3	95.0	4.5	94.0	0.0	108.0	90.1	90.1
2	93.7	-0.6	94.8	-0.2	95.5	1.6	108.3	90.1	90.1
3	94.0	0.3	96.3	2.5	94.0	-0.6	102.7		
4	97.5	3.7	97.6	0.1	94.0	-3.5			
5	97.2	-0.3	97.2	-0.3	94.0	-3.6			

(注) 1. 前月(期)比は季節調整指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
 2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原計数。在庫、在庫率の暦年、年度、四半期の水準は未値の季節調整指数、在庫の前年比は未値の原計数より算出。
 3. 2010/1Qの稼働率は1~2月の値。
 4. ★印は、4、5月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前月比から試算。前年比は、同指数を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 また、2010/2Qの季節調整指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	10/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.43	0.43	0.47	0.46	0.47	0.49
有効求職	(6.9)	< 4.1>	< 0.1>	<- 4.8>	<- 3.8>	<- 1.9>	< 0.4>
有効求人	(-19.1)	<- 2.9>	< 0.9>	< 4.0>	< 2.3>	< 1.5>	< 2.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.77	0.79	0.85	0.85	0.84	0.84
新規求職	(11.5)	< 0.6>	<- 0.3>	<- 5.0>	<- 6.0>	< 0.7>	< 5.4>
新規求人	(-18.3)	< 0.2>	< 2.5>	< 2.0>	<- 1.1>	<- 0.4>	< 5.6>
うち製造業	(-33.4)	(-22.8)	(-16.8)	(- 3.3)	(-13.4)	(- 2.1)	(7.3)
うち非製造業	(-15.9)	(-20.1)	(-16.1)	(- 5.4)	(-15.0)	(- 4.6)	(4.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.71	0.70	0.73	0.71	0.73	0.75

＜労働力調査＞

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	10/1月	2	3
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.3)
< 0.1>		< 0.1>	<- 0.4>	< 0.3>	< 0.7>	<- 0.4>	< 0.1>
就業者数	(- 0.6)	(- 1.8)	(- 1.9)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 0.6)
<- 0.2>		<- 0.2>	<- 0.2>	< 0.6>	< 0.9>	<- 0.4>	< 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.5)	(0.3)
< 0.3>		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.6>	< 0.7>	<- 0.3>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	275	360	346	327	328	321	331
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	164	152	142	139	141	145
完全失業率(季調済、%)	4.1	5.4	5.2	4.9	4.9	4.9	5.0
労働力率(季調済、%)	60.2	59.9	59.6	59.9	60.0	59.8	59.8

＜毎月勤労統計＞

	08年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2
常用労働者数(a)	(1.2)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.2)
< 0.0>		< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.3>
製造業	(0.3)	(- 2.9)	(- 2.7)	(- 1.9)	(- 2.7)	(- 2.2)	(- 1.7)
非製造業	(1.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.6)
名目賃金(b)	(- 1.1)	(- 3.6)	(- 4.1)	(- 0.5)	(- 5.9)	(- 0.2)	(- 0.7)
所定内給与	(- 0.4)	(- 1.3)	(- 1.2)	(- 0.9)	(- 1.2)	(- 0.8)	(- 1.0)
所定外給与	(- 6.7)	(-13.9)	(- 5.5)	(5.2)	(- 0.2)	(2.4)	(8.1)
特別給与	(- 1.9)	(-12.2)	(- 9.9)	(0.1)	(- 9.9)	(8.4)	(-26.1)
雇用者所得(a×b)	(0.1)	(- 3.7)	(- 4.3)	(- 0.5)	(- 6.1)	(- 0.4)	(- 0.6)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2010/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2009/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	08年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	09/12月	10/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(0.7)	(2.0)	(1.7)	(2.0)	(1.5)	(-0.7)	(4.3)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.3>	< -1.4>	< 0.4>	< -2.3>	< 5.8>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	< 0.6>	< 0.5>	< 0.4>	< -1.6>	< 0.0>	< -1.1>	< 4.7>
消費支出(実質)	(-2.8)	< 0.8>	< 0.5>	< -0.3>	< 0.2>	< -1.3>	< -1.6>	< 5.9>
平均消費性向(%)	73.3	74.7	74.5	74.6	75.6	73.5	72.2	78.1
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(3.5)	(3.4)	(1.4)	(2.0)	(2.0)	(0.7)	
		< 2.2>	< -1.1>	< -1.3>	< -1.5>	< 0.4>	< -1.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[391万台]	(-11.0)	(1.4)	(19.3)	(24.1)	(27.3)	(24.9)	(21.9)	(25.2)
		< 10.8>	< 7.2>	< -0.9>	< 1.1>	< -0.6>	< -2.6>	< -1.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[252万台]	(-15.0)	(5.2)	(35.0)	(40.8)	(45.0)	(42.8)	(39.2)	(40.7)
		< 14.4>	< 11.6>	< -0.6>	< 1.6>	< -0.9>	< -2.6>	< -2.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(2.4)	(2.5)	(4.7)	(2.3)	(3.9)	(5.4)	
[127.8]		< 1.3>	< 0.4>	< 2.4>	< 0.0>	< 1.7>	< 1.3>	
家電販売額(実質)	(15.0)	(22.5)	(27.6)	(32.3)	(27.2)	(30.7)	(34.1)	
[7.3]		< 7.7>	< 4.6>	< 11.0>	< 0.1>	< 9.9>	< 2.0>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-9.8)	(-8.8)	(-4.9)	(-5.1)	(-5.7)	(-5.3)	(-3.6)
[7.5]		< -1.4>	< -2.1>	< -1.2>	< 2.0>	< -0.5>	< 0.5>	< -0.8>
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-5.4)	(-5.8)	(-5.0)	(-4.3)	(-5.7)	(-3.3)	(-5.8)
[12.2]		< -1.7>	< -1.4>	< -0.4>	< 0.5>	< -1.8>	< 2.8>	< -1.7>
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(-3.5)	(-3.1)	(-2.3)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.8)	(-2.4)
[7.7]		< -0.9>	< -0.3>	< -0.2>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.2>	< -0.3>
旅行取扱額								
[6.1]	(-5.6)	(-14.1)	(-15.6)	(-7.1)	(-14.8)	(-8.3)	(-5.9)	
		< 7.7>	< -4.5>	< 7.7>	< 0.5>	< 7.3>	< 2.5>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(-2.3)	(-2.6)	(-0.0)	(-2.4)	(1.8)	(-0.1)	(-1.6)
		< -2.2>	< 0.5>	< 2.4>	< 2.4>	< 2.9>	< -0.8>	< -0.6>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2010/1～3月の家計消費状況調査、商業販売統計の小売業販売額及び家電販売額、旅行取扱額は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	08年度	09/10~12月	10/1~3 4~6	10/1月	2	3	4	
輸出物価(円 ^レ - _レ)	(-7.4)	(-3.8)	(0.6)	(2.8)	(1.3)	(-2.2)		
		<-2.2>	<0.9>	<1.6>	<-0.9>	<0.5>		
同(契約通貨 ^レ - _レ)	(1.3)	(-0.7)	(1.7)	(1.0)	(1.7)	(2.5)		
		<0.2>	<1.1>	<0.7>	<0.2>	<0.5>		
輸入物価(円 ^レ - _レ)	(0.7)	(-11.5)	(7.6)	(10.7)	(8.0)	(4.4)		
		<-0.2>	<3.5>	<1.6>	<-0.7>	<0.1>		
				[5.4]	[4.0]	[1.1]		
同(契約通貨 ^レ - _レ)	(10.6)	(-6.7)	(10.6)	(10.3)	(10.2)	(11.1)		
		<3.0>	<3.1>	<0.3>	<0.2>	<-0.1>		
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<11.4>	<1.2>	<-3.8>	<4.3>	<5.5>		
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<2.5>	<2.6>	<0.1>	<1.0>	<3.2>		
国内企業物価	(3.1)	(-5.2)	(-1.7)	(-2.2)	(-1.6)	(-1.3)		
		<-0.5>	<0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.2>		
				[0.2]	[0.3]	[0.4]		
CSP I 総平均	(-0.1)	(-2.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)		
総平均 除く国際運輸	(-0.1)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.3)		
全国CPI 総合	(1.1)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)		
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)		
うち								
財 除く農畜産物 [3731]	(1.8)	(-2.8)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)		
一般サービス [3775]	(0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)		
公共料金 [1778]	(1.0)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.7)	(-2.4)	(-2.4)		
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)		
東京CPI 総合	(1.0)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.5)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.5)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.9)
うち								
財 除く農畜産物 [3023]	(1.2)	(-3.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.7)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.0)
一般サービス [4507]	(0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)
公共料金 [1806]	(1.7)	(-2.8)	(-3.5)	(-4.4)	(-3.6)	(-3.5)	(-3.2)	(-4.4)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(0.1)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2010年4月のデータは中旬速報値。
 4. 2010/4~6月の東京CPIは、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」